令和5年度

事務事業総点検表

その①

（危機管理局～環境局）

令和6年9月
静岡市

目　　次

○事務事業総点検について
○事務事業総点検表の見方

1　事務事業総点検表

その①（危機管理局～環境局）

(1)危機管理局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－4
(2)総務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－7
(3)総合政策局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－14
(4)財政局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－21
(5)市民局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－25
(6)各区役所 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－38
(7)観光交流文化局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－41
(8)環境局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ①－74

その②（保健福祉長寿局～子ども未来局）

(9)保健福祉長寿局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ②－4
(10)子ども未来局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ②－63

その③（経済局～独立機関）

(11)経済局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－4
(12)都市局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－46
(13)建設局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－61
(14)会計室 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－68
(15)消防局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－69
(16)上下水道局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－73
(17)教育局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－80
(18)独立機関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ③－96

＜担当＞総務局 総務課　行財政改革推進係
外線　221－1754（内線　81－2118, 2117）

事務事業総点検について

1 趣 旨

本市が実施する事務事業について、その成果を継続的に点検することにより、効果的かつ効率的な行財政運営を推進し、もって市政に関する透明性の確保及び市民サービスの向上を図る。

2 目 的

(1)市民満足度の高い成果志向の行財政運営を実現すること。
(2)経営資源の効果的な活用及び適正な配分をすること。
(3)市政に関する透明性を確保すること。
(4)職員の意識を改革し、政策形成能力を向上させること。

3 対 象

原則、市が実施する予算を伴う全事務事業を対象とする。（ただし、次に掲げる経費に係る事務事業は対象外。）

＜対象外＞
(1)職員人件費（市議会の議員及び市の行政委員会の委員に対する報酬を含む。）、手当、保険料等
(2)他会計への繰出金（負担金及び補助金を含む。）
(3)元金償還金及び利子
(4)予備費
(5)災害復旧事業費
(6)行政事務全体の執行のための管理的経費（特定の事務事業に係る経費ではない、消耗品費や旅費等）
(7)前各号に掲げるもののほか、事務事業総点検に適さないものとして市長が認めるもの（基金積立金等）

4 評価方法

市が実施する様々な事務事業（一部除外対象事業）について、目的・内容・投入コスト・活動指標・成果指標を明確にした上で、総合的な観点から自己評価（所管課による内部評価）を行う。

事務事業総点検表の見方

総点検表は「①所属名」から「⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容」までが1つの事務事業の内容となっています。

①所属名	No.	事業概要（全体）					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	前年度からの繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度			
																		R4	R3	R2						
(1)		(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)-1	(7)-2	(7)-3	(8)-1	(8)-2	(8)-3	(8)-4	(9)		(10)-1	(10)-2	(10)-3			(10)-4	(10)-5	(10)-6	(11)	(12)	(13)

(1)所属名　現在当該事務事業を所管している所属名（今年度から所管が変更となった場合は新しい所属名を記載）

(2)事務事業名　当該事務事業の名称（評価に適した単位で事務事業を設定しているため、予算の小事業名とは必ずしも一致しない）

(3)期間　当該事務事業の始期と終期（不明または未定のものは空欄）

(4)業務の実施主体
- ・市（直営）　：市が直接事業を実施する
- ・市（委託）　：業者への委託により事業を実施する
- ・市（直営・委託）　：市が直接実施する部分と、業者への委託により実施する部分がある
- ・補助等（交付先）　：補助金や負担金の交付を受けた団体等が事業を実施する
- ・市・補助等（直営・交付先）　：市が直接実施する部分と、補助金や負担金の交付を受けた団体等が事業を実施する部分がある
- ・市・補助等（委託・交付先）　：業者への委託により実施する部分と、補助金や負担金の交付を受けた団体等が実施する部分がある

(5)事業目的　当該事務事業の実施により期待できる効果や目的

(6)事業内容　当該事務事業の全体概要

(7)活動指標
- -1 指標名　当該事務事業の活動指標
- -2 当該年度の目標値　当該年度における目標値
- -3 実績値　当該年度末時点における実績値

(8)事業費
- -1 会計　当該事務事業の会計区分（一般、特別、企業）
- -2 予算額　当該事務事業の現計予算額（単位：千円）
- -3 前年度からの繰越額　当該事務事業の前年度からの繰越額（単位：千円）
- -4 決算額　当該事務事業の決算額（単位：千円）

(9)人工　当該事務事業の実施に要した正規職員、会計年度任用職員の人工（小数点第1位まで）（各区役所職員を含む）

(10)成果指標
- -1 指標名　当該事務事業の成果指標
- -2 当該年度の目標値　当該年度における目標値
- -3 直近3か年の実績値　直近3か年の実績値の傾向
- -4 当該年度の目標値の算出根拠　当該年度の目標値を記載のとおりとした根拠・理由
- -5 実績値　当該年度末時点における実績値
- -6 達成度　当該年度の目標値と実績値を比較し、以下の基準により達成度を判定

S（105%以上）　A（90%以上105%未満）　B（70%以上90%未満）　C（70%未満）　ー（実施せず）

(11)評価　活動指標及び成果指標の実績等を総合的に判断し、以下の基準により評価

（評価基準）

評価区分（成果指標の達成度の目安）	内容	評価の視点
S	期待を上回る	・目標以上の成果があがっている。
A	期待通り	・事業の目的達成に向けて、成果が目標通り出ている。 ・活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B	期待を下回る	・目標達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・活動実績に対する成果がやや低い。 ・成果達成のため、事業内容等の改善が必要。
C	期待を大きく下回る	・目的達成に向けた成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・実施方法等の抜本的な見直しが求められる。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
ー	実施していない	・実施する必要が無くなった。 ・天候不良・政策変更等により実施が不可能となった。

(12)評価理由　(11)の評価区分とした理由

(13)今後の課題と課題解決に向けた取組内容　当該事務事業を実施する上で課題となる事項がある場合はその内容と、それを解決するための具体的な取組や改善内容等を記載

令和５年度　事務事業総点検表

危機管理 局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
危機管理課	1	各種防災訓練の実施	-	市（直営）	災害時において迅速かつ的確な応急対策を実施するため、防災訓練を実施	総合防災訓練、地域防災訓練、津波避難訓練、土砂災害等避難訓練	総合防災訓練、地域防災訓練、津波避難訓練の実施	各1回	各1回	一般	1,413	—	1,195	2.0	0.0	①総合防災訓練参加者数 ②地域防災訓練参加者数 ③津波避難訓練参加者数	①36,600人 ②83,000人 ③12,000人	①35,689人 ②82,698人 ③11,674人	①5,610人 ②55,351人 ③4,854人	①3,992人 ②34,931人 ③2,532人	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたため、令和4年度の実績を上回るよう目標値を設定した。	①5,754人 ②90,130人 ③11,172人	①C ②S ③A	A	①風水害発生時における職員の臨機応変な行動につながる災害対応力を強化するため、ブラインド型訓練を実施した。自主防災組織や小中学校等で例年通りの参加者数が見込まれるが、ブラインド型訓練の特性や実施意義を考慮し、この訓練の実参加者のみを集計したため、参加者数は目標値を下回った。 ②参加者数は目標値を大きく上回った。 ③参加者数は概ね期待通りであった。 ①の参加者数は目標値を下回ったものの、より実践的で実行性が高い訓練を実施できたこともあり、総合的に判断してA評価とした。	令和6年1月に発生した能登半島地震における国等の検証内容を踏まえつつ、地震災害における初動体制の確保や応急復旧対策、速やかな避難所・救護所の開設等による迅速な被災者支援などについて、実践的な訓練を繰り返し実施し、災害対応力の強化を図る。
危機管理課	2	自主防災活動支援事業	-	補助等（交付先）	大規模地震に備え、地域防災力の向上を図るため、自主防災組織に対して防災資機材等の購入費を補助	自主防災組織の防災資機材等の購入に必要な経費に対する助成	防災資機材購入費補助申請件数	550件	532件	一般	70,000	—	53,575	0.5	0.0	防災資機材購入費補助申請件数	550件	505件	534件	613件	過去3年間の申請実績の平均を目標値として設定した。	532件	A	A	おおむね目標どおりの申請件数となり、自主防災組織が必要とする防災資機材の整備・充実が図られたことで、地域防災力の向上につなげられたため。	地域のニーズを的確に把握しつつ、補助対象等を見直しながら、必要な支援を継続的に行うことで、地域防災力の向上につなげていく。
危機管理課	3	市民意識の向上	-	市（直営）	災害時における市民の的確な判断力や防災知識・技術の向上を図るため、防災意識の高揚及び啓発事業を実施	市政出前講座等による防災研修の実施、「わたしの避難計画」等による啓発	出前講座開催数	150回	166回	一般	1,413	—	350	0.5	0.0	出前講座等参加人数	8,500人	7,469人	9,833人	8,095人	過去3年間の実績の平均を上回るよう、目標値として設定した。	8,227人	A	A	おおむね目標どおり出前講座等を実施することができたため。	引き続き、出前講座等を実施することで防災意識の向上が図られるよう取り組んでいく。また、より多くの方が受講できるよう、内容や方法を工夫していく。
危機管理課	4	津波避難ビル整備事業費補助金	H 24 -	補助等（交付先）	津波避難場所を確保するため、津波避難ビルの指定を進め、津波避難ビル整備に係る経費を補助	津波避難ビルの整備に要する経費（屋上フェンス・外階段の設置等）の一部を補助	津波避難ビルの補助件数	1件	1件	一般	20,000	—	9,091	0.5	0.5	津波避難ビルの補助件数	1件	0件	1件	1件	安全な避難場所の更なる確保のため、毎年1件拡充することを目標値として設定した。	1件	A	A	目標どおり津波避難ビル整備事業費補助金を1件交付したため。	津波避難施設の更なる拡充を目指して、今後も避難ビルの指定を進めていく。
危機管理課	5	防災必需品備蓄事業	-	市（直営）	大規模災害に備え、被災者に対する物資等を備蓄	非常食料、生活必需品の備蓄	当年度購入数 ①アルファ化米 ②ビスケット ③携帯トイレ ④毛布	①102,100食 ②90,850食 ③50,000枚 ④3,000枚	①102,100食 ②90,850食 ③50,000枚 ④3,000枚	一般	36,369	—	31,988	1.0	0.0	整備率 ①アルファ化米 ②ビスケット ③携帯トイレ ④毛布	①100%（527,900/527,900食） ②100%（479,600/479,600食） ③65%（526,500/807,200枚） ④100%（163,622/163,622枚）	①100%（527,900/527,900食） ②100%（479,600/479,600食） ③59%（476,500/807,200枚） ④98%（160,622/163,622枚）	①100%（527,900/527,900食） ②100%（479,600/479,600食） ③50%（407,200/807,200枚） ④96%（157,622/163,622枚）	①100%（527,900/527,900食） ②100%（479,600/479,600食） ③44%（357,200/807,200枚） ④95%（154,622/163,622枚）	平成25年11月に公表された静岡県第4次地震被害想定を受け、想定避難者人数に基づく備蓄必要数の整備率を目標値とした。 携帯トイレは、老朽化している既存の仮設トイレの代替として、令和11年度までに整備率100%となるよう目標値を設定した。 毛布は、令和5年度に整備率100%となるよう、計画に基づく目標値を設定した。	①100%（527,900/527,900食） ②100%（479,600/479,600食） ③71%（576,500/807,200枚） ④100%（163,622/163,622枚）	A	A	必要な物資を計画どおりに更新・整備することで、目標値を達成することができたため。	これまで、災害用備蓄について、必要な数量を計画的に整備することを主眼に実施してきた。 一方で、能登半島地震などで課題となった孤立地域への対応や要配慮者への配慮などの多様なニーズに対し、被災者の視点に立ったきめ細かな支援が求められているため、ニーズに即した最適な備蓄品を選定するよう見直していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
危機管理課	6	情報端末充電環境整備事業	R５～R５	市（直営）	停電時に、市民が途切れなく情報収集できる環境を整備	停電時に、市民が途切れなく情報の収集をできるようにする情報端末用蓄電池の整備	避難所用蓄電池の配備	配備完了	配備完了	一般	82,000	—	38,859	0.5	0.5	避難所用蓄電池の配備完了箇所数	79箇所	—	—	—	停電時に備えるため、拠点避難所（風水害緊急避難場所）（全79箇所）への配備完了を目標とした。	79箇所	A	A	目標どおり拠点避難所（風水害緊急避難場所）（全79箇所）へ配備することができ、停電時に市民が情報収集可能な環境を整備することができたため。	引き続き、停電時における避難所の環境改善を図る対策を検討していく。
危機管理課	7	災害関連情報デジタルデバイド対策事業	R５～R５	市（直営）	避難所において、全ての市民が必要な情報を取得できる環境を整備	全ての市民が災害関連情報を取得できる大型モニターを活用した避難所環境の整備	大型モニターの配備	配備完了	配備完了	一般	13,600	—	13,528	0.5	0.0	大型モニターの配備完了箇所数	257箇所	—	—	—	避難所で避難者が災害関連情報を取得できるよう、市内の指定避難所（全257箇所）への配備を完了したため。	257箇所	A	A	目標どおり市内の指定避難所（全257箇所）への配備を完了したため。	災害時における効果的な情報収集に活用できるよう、訓練を通じたマニュアル等に基づく運用の確認や、自主防災組織等への周知と効果的な活用方法に関する協議を重ねていく。
危機管理課	8	静岡型「災害時総合情報サイト」構築事業	R４～	市（委託）	迅速な被害情報の収集と集約化、市民が必要な情報の一元化かつ総合的な提供、応急対策等に必要な対策本部への情報提供	災害時に市民が知りたい情報を一元的かつ総合的に知ることができる災害時総合情報サイトの構築	災害時総合情報サイトの構築	「災害時総合情報サイト」基本計画策定完了	「災害時総合情報サイト」基本計画策定完了	一般	3,520	15,400	15,400	1.0	0.0	災害時総合情報サイトの構築	基本計画策定	ポータルサイト構築	—	—	災害時総合情報サイトを令和7年1月までに運用開始するため、令和6年3月までに基本計画策定完了を目標とした。	基本計画策定	A	A	令和6年3月までに基本計画の策定を完了したため。	令和7年1月からの災害時総合情報サイト運用開始に向け、引き続き、開発業務を実施していく。
危機管理課	9	同報無線デジタル化整備事業	R４～	市（委託）	同報無線の更新を行いデジタル化することにより、市民への伝わりやすい効果的な情報伝達手段を整備	同報無線をデジタル化するための機器の更新	同報無線デジタル化工事の実施	親局1、中継局4、中継局14の整備完了	親局1、中継局4、再送信子局5の整備完了	一般	184,915	52,425	237,340	1.0	0.5	同報無線デジタル化工事の実施	親局1、中継局4、再送信子局14の整備	現地調査実施	—	—	令和8年度に着実に事業完了となるよう、目標を設定した。	親局1、中継局4、再送信子局5の整備完了	C	C	計画どおり親局1、中継局4局の整備が完了した。再送信子局14については、用地選定や交渉等が難航したことにより5局の整備に留まったため。 なお、整備完了しなかった9局については、進捗に合わせ更新計画の中で調整して整備予定。	多数の設備を同時並行的に整備を進める事業であり、用地交渉から契約、整備完了までの進捗管理を効率的に行い、不測の事態にも対応しながらスケジュールどおりに事業を完了させる。
危機管理課	10	ハザードマップ作成事業	R５～	市（委託）	津波災害警戒区域指定に伴う、基準水位を示した津波ハザードマップを新たに作成し、適切に避難行動できるよう周知	津波ハザードマップの作成及び周知	①津波ハザードマップの作成 ②沿岸地域住民への周知	①避難行動等を示した学習面を含む津波ハザードマップの作成 ②説明会等の実施	①実施 ②2回	一般	10,200	—	9,361	1.0	0.5	①津波ハザードマップの配付戸数 ②説明会の実施回数	①65,000戸 ②2回	—	—	—	①津波災害警戒区域を含む沿岸地域の戸数を目標値とした。 ②沿岸地域を抱える清水区と駿河区で1回ずつ実施することを目標とした。	①63,900戸 ②2回	A	A	計画どおり津波災害警戒区域を含む沿岸地域の全戸（63,900戸）に津波ハザードマップを配付し、計画どおり説明会も開催したため。	引き続き、市民が津波のリスクを理解し、適切な避難行動を取ることができるよう、各区地域総務課と連携して啓発に取り組んでいく。
危機管理課	11	水防活動事業	～	補助等（市・交付先）	市内主要河川の水防活動実施等	市内主要河川の水防活動	水防演習の開催数	1回	1回	一般	4,240	—	2,997	1.0	0.5	水防演習参加者数	610人	604人	384人	中止	令和4年度の実績を上回るよう目標値を設定した。	中止	—	—	600人を超える規模での演習を計画していたが、台風接近に伴う警報対応により中止したため。	水防団員の高齢化や若手入団者の確保が困難な中、今後も水防技術を確実に継承するため、効果的な訓練を継続的に実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
危機管理課	12	水防施設維持管理事業	〃	市（直営）	水防活動を円滑に実施するための、水防団拠点施設等の維持管理	水防団拠点施設等の維持管理	水防車両点検回数	各分団1回	各分団1回	一般	2,638	—	1,882	0.5	0.5	水防施設等の重大な不具合発生件数	0件	0件	0件	0件	災害時に水防団拠点施設等を確実に機能させるよう、施設等に重大な不具合が発生しないことを目標値として設定した。	0件	A	A	水防活動において、定期的な点検・修繕を行うことで、拠点施設等に重大な不具合が発生しなかったため。	引き続き、災害時に拠点施設等が確実に機能するよう、必要な点検・修繕を行い、不具合の発生を未然に防いでいく。
危機管理課	13	防災対策推進事業	〃	市（直営）	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害対策を推進	災害対策事業の推進	地域FMを利用した防災啓発放送	11回	11回	一般	52,859	—	39,582	1.5	0.5	地域FMを利用した防災啓発放送	11回	11回	16回	11回	総合防災訓練月を除き、月1回放送することを目標とした。	11回	A	A	目標どおり定期的な放送による情報発信を行い、防災の啓発ができたため。	引き続き、市民の防災意識の向上を図るため、地域FMを活用した防災啓発放送に取り組んでいく。
危機管理課	14	防災施設維持管理事業	R５ 〃	市（直営）	防災施設の適切な維持管理を実施し、円滑な防災体制を確保	防災施設の点検	Jアラートや同報無線などの防災設備及び機器の正常稼働	不具合発生0件	0件	一般	379,346	—	116,620	1.5	0.5	防災設備及び機器の重大な不具合発生件数	0件	0件	0件	0件	災害時に防災設備等を確実に使用できるよう、防災設備等に重大な不具合が発生しないことを目標値として設定した。	0件	A	A	定期的な点検・修繕を行うことで、防災設備等に重大な不具合が発生しなかったため。	引き続き、災害時に防災設備及び機器が確実に機能するよう、必要な点検・修繕を行い、不具合の発生を未然に防いでいく。
危機管理課	15	オフロードバイク隊活動事業	〃	市（直営）	災害時において迅速適切な応急対策を実施するため、初期情報の収集・伝達	オフロードバイク隊の活動・バイク等の維持管理	①訓練回数 ②点検回数	①7回 ②1回	①7回 ②1回	一般	3,149	—	2,705	0.5	0.0	①訓練回数 ②バイク隊員数	①7回 ②32人	①8回 ②32人	①7回 ②32人	①7回 ②36人	①オフロードバイク隊の更なるスキルアップを図るため、年間計画に基づく訓練実施回数を目標値として設定した。 ②円滑な情報収集体制を維持するため、昨年度の隊員数をもとに目標値を設定した。	①7回 ②31人	A	A	訓練を計画どおり7回実施できたため。	引き続き、訓練などによりオフロードバイクの操作技術の向上や連携・統率の取れた体制維持を図る。 一方で、ドローンやデジタル技術の発達など情報収集の方法が多様化する中、バイク隊の在り方についても検討していく。
危機管理課	16	国民保護推進経費	〃	市（直営）	武力攻撃事態等から住民の生命、身体の安全を確保するため、静岡市国民保護計画を推進	国民保護に関する理解の向上	①出前講座の開催数 ②国民保護を周知するための広報媒体	①1回 ②3媒体	①1回 ②4媒体	一般	380	—	0	1.0	0.0	市ホームページへの訪問者数	120件	119件	73件	116件	より多くの方に国民保護に関する理解を深めてもらうため、過去3年間で市ホームページへの訪問者数が最も多かった令和4年度の実績を上回るよう目標値を設定した。	146件	S	A	ホームページ訪問者数について、目標を大幅に上回る訪問者数となったが、分析したところ、令和6年ホームページリニューアル時の職員による内容確認のための閲覧数（20件程度）が加わったと考えられるため、A評価とする。	引き続き、住民が国民保護に対する取組を理解し、適切に避難行動を取ることができるよう、周知啓発に取り組んでいく。
危機管理課	17	感震ブレーカー設置費補助事業	H 29 〃	補助等（交付先）	大規模地震発生時における電気火災の発生を防止するため、市内の住宅に感震ブレーカーを設置する世帯に補助	感震ブレーカー設置経費の補助	感震ブレーカー設置件数	350件	103件	一般	8,750	—	2,434	1.0	0.5	感震ブレーカー設置件数	350件	229件	274件	362件	令和12年度までに4,800件を達成するため、事業計画に基づく目標値を設定した。	103件	C	C	目標を大きく下回る申請件数となったため。 下回った理由について、制度開始以降、大規模地震発生による電気火災の発生事例が少なく、防災意識が薄れたものと考えている。	感震ブレーカー設置補助申請件数が減少したことを踏まえ、令和6年度から、補助対象者の範囲及び補助限度額を拡充した。 加えて、令和6年能登半島地震により、防災意識が高まっていることから、更なる周知啓発に取り組み、機器の設置を積極的に呼びかけていく。
危機管理課	18	水防団交付金	〃	補助等（交付先）	水害から市民の安全を守り被害軽減を図るため、水防団に運営費等を交付	水防団本部及び水防団分団（9こ分団）運営費等	①団員報酬の支払い ②水防団の円滑な運営・事業実施	①5回（出動報酬4回、年額報酬1回） ②実施	①5回 ②実施	一般	7,110	—	1,582	0.5	0.5	運営経費の支払い事故件数	0件	0件	0件	0件	水防団が円滑に運営できるよう、交付金を事故なく適切に運用することを目標値として設定した。	0件	A	A	水防団が円滑に運営できるよう、適切に交付金事務を行うことができたため。	引き続き、適切な交付金事務を行っていく。

令和５年度　事務事業総点検表

総務　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
秘書課	1	功労者表彰事業	-	市（直営）	市の公益に寄与し、又は市行政の進展に功績のあった者又は団体を表彰し、功績を称える。	①各課へ表彰対象者推薦依頼 ②表彰審査委員会の実施 ③静岡市功労者・有功者表彰式の開催	①表彰審査委員会の開催 ②式典の実施	①実施 ②1回	①実施 ②1回	一般	2,677	—	2,434	0.2	0.0	①表彰候補者として決定した者を表彰した割合	100%	100%	100%	100%	表彰候補者においては、表彰審査委員会を経て決定しており、決定された表彰候補者を漏れなく表彰する必要があることから、本目標値を設定する。	100%	A	A	決定された表彰候補者を漏れなく表彰し、受賞者の栄誉を称えることができた。 また、受賞者への記念品として地場産品を使用するとともに、式典内で静岡市歌を流すことで、受賞者及び参列者が郷土「静岡市」に思いを馳せる機会を創出することができた。	静岡市功労者表彰条例、静岡市有功者表彰規則等に基づき候補者の選考を行っているが、受賞分野に偏りが生じないよう、幅広い分野において情報収集し、功績のあった者又は団体の掘り起こしに努めるよう、引き続き各所管に働きかけを行っていく。
広報課	2	市政PR事業	-	市（直営・委託）	市民に対して、市政に関する情報を発信し、市政への理解・参画を促す。市外に対しては、市政をPRすることで、静岡市の好感度の向上を図る。	各種媒体を活用したPR広告を行うとともに、インターネットを活用した情報発信、市政情報番組等を制作し、放映する。また、市公式ウェブサイトの全面リニューアルを行う。	①ラジオ・TV・新聞・フリーペーパー等によるPR広告 ②市公式ウェブサイト・市の公式SNSアカウント等による情報発信 ③市政情報番組の制作 ④新公式ウェブサイトのリニューアル	①1,480回 ②3,500件 ③24回 ④公開	①1,499回 ②4,774件 ③24回 ④公開	一般	160,047	—	134,485	4.0	3.0	①報道提供資料の報道取り上げ率 ②SNSのフォロワー数(LINE除く)	①70% ②38,100	①64% ②33,425	①64% ②27,783	①67% ②23,993	①過去3年の実績より ②R2～4年度までのフォロワーの増加実績の平均より	①63% ②35,726	A	A	成果指標は①②ともに、過去3年の実績から設定した目標値を下回ったが、ともに目標値の90%を達成しているため、基準どおりA評価とした。	多くの皆さんに市の発信する情報に接する機会をより多く創出するとともに、情報に接した皆さんの行動を促すような内容を発信することが必要。 引き続き、各課と協議・調整し、発信する内容をブラッシュアップしていく。
広報課	3	広報紙作成事業	S 25 -	市（直営・委託）	市民に対して、市の各種施策や事業方針などをお知らせし、市政への協力をお願いすると共にまちづくりへの参加を促す。	①毎月１回発行（年12回） ②タブロイド判原則16ページ ③発行部数　約266,300部	①広報紙の発行 ②4次総・SDGsを意識した政策的な記事の掲載	①年12回発行 ②12回以上掲載	①年12回発行 ②26回掲載	一般	50,424	—	47,362	3.5	1.7	市民意識調査「市政運営に対する関心度」	72.6%	68.9%	75.4%	73.6%	直近3か年の実績の平均値を目標値とした。	—	—	A	アウトカム指標に係る設問を市民意識調査にて実施しなかったことから達成度を示せなかった。一方、年度末に実施した公共施設での対面アンケートの結果、他市広報紙との比較では、静岡市の広報紙を「より読みやすい・読んでみたい広報紙」と回答した人が86%であったことから、市民の方に親しみがあり分かりやすい広報紙の編集ができていると評価した。	市政情報が増加するなかで、市民が必要な情報（掲載内容）の取捨選択が課題であることから、担当課と協議し、掲載内容を精査していく。 また、読み手の利便性が向上することから、スマートフォンでも見やすいウェブ版広報紙の作成に向けた検討を行う。それに伴い、紙の広報紙の配架場所や自治会等を経由している配付方法についても検討が必要となる。
広報課	4	中部5市2町イベントニュース発行	H 30 -	市（直営・委託）	中部5市2町への情報発信力の強化及び連携中枢都市圏域内の交流人口を増やす。	①中部5市2町イベントニュースGOTOの発行及びデジタル媒体への同様の情報掲載 ②5市2町担当者との編集会議開催	①イベントニュースの発行 ②GOTOアプリ利用者向けアンケートの実施	①タブロイド紙版3回、デジタル版1回発行 ②2回	①タブロイド紙版3回、デジタル版1回発行 ②2回	一般	30,000	—	27,873	0.5	0.3	公式アプリダウンロード総数	15,000	10,927	2,885	—	直近6か月のダウンロード件数の伸び率から算出（アプリの運用は令和4年2月10日からのためR2実績値は空欄とする。）	16,046	S	A	夏号と秋号にて実施したアンケート企画により、アプリダウンロード数が増加した。また、圏域各市公式LINE等での周知により、ダウンロード総数の目標を超えて達成することができた。秋号では紙面をリニューアルし、5市2町のイベント情報を効果的に発信することができていると評価した。	中部5市2町首長会議（11/13)で、しずおか中部連携中枢都市圏におけるR6事業について、GOTOを「静岡地域連携DMO事業」に組込んで実施すること、事務局を観光政策課に置くことが決まった。それに伴い、観光政策課と所管替えに向け、4市2町担当課の意見を引き継いでいる。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
広報課	5	コールセンター事業	H 19 ～	市（委託）	市民からの問合せ等に対し、ワンストップサービスで対応するとともに、職員の電話応対の軽減を図る。	①FAQを参照し、可能な限り回答・案内する「問合せ等応対業務」を実施する。 ②イベント等の参加申込受付のための「申込受付業務」を実施する。	①FAQの年次更新 ②業務定例会	①1回 ②12回	①1回 ② 12回	一般	25,296	—	25,296	0.5	0.0	コールセンターの一次対応完了率	97%	95%	98%	97%	直近3か年の平均値から97％を目標値として設定した。	94%	A	A	市民からの問合せに対して転送対応としたことなどから一時対応完了率は目標値に対して下回ったものの、毎月の定例会で、問合せの多い案件や対応に苦慮した案件等の情報共有を行うなど、適切に運営できていると評価した。	イベント等の受付業務において、各課から十分な情報提供が無く、市民からの問合せにコールセンターが対応しきれないことがあったため、各課が予めコールセンターに提出する様式に「駐輪場の有無」や「持ち物」等の記載欄を追加することで、市民により詳細なご案内ができるようにする。
広報課	6	アンケート事業	S 28 ～	市（直営・委託）	市政の課題等に関する市民の意識を迅速に把握し、これを施策の企画その他行政運営上の基礎参考資料として活用する。	市民意識調査は3,000人、市政アンケートモニター調査は150人を対象に行い、集計結果を市施策の参考資料として活用する。	①市民意識調査の実施 ②市政アンケートモニター調査の実施	①1回 ②6回	①1回 ② 6回	一般	2,663	—	2,215	1.0	0.0	アンケート結果の事業への活用度	100%	100%	100%	100%	実施にあたっては、事前に調査の目的や結果の活用について明示しているため、活用度は100%を予想値として算出。よって、実施後の調査結果活用についても100%の目標値を設定した。	100%	A	A	市民意識調査及び市政アンケートモニター調査を計画どおり実施し、調査結果を所管課に提供するとともに報告書をホームページに掲載した。また、反映状況調査から各課の事業に調査結果が活用されていると評価した。	アンケートモニター調査では応募者の属性（性別・年齢）の偏りや、経験者からの応募の増加などモニターの固定化が課題となっていることから、Logoフォームを活用したインターネットアンケートの実施や市公式SNSを用いたアンケートの周知など、より広く市民から意見を収集する効率的なアンケート方法について検討する。
広報課	7	コンシェルジュ事業	H 30 ～	市（直営）	職員がコンシェルジュとして、来庁者への声かけや付き添い等を実践することにより、市民サービスの向上とともに、職員の育成を図る。 また、局内研修の実施により、コンシェルジュ以外の職員にもおもてなしマインドを波及させる。	①コンシェルジュの配置 ②局内研修の実施 ③コンシェルジュ事業の情報発信	①コンシェルジュの実施（3庁舎） ②局内研修の実施 ③コンシェルジュ通信の発行	①200回 ②全庁で実施 ③4回	①218回 ②全庁で実施 ③4回	一般	1,418	—	1,418	1.0	0.0	①市民満足度（コンシェルジュが対応した市民） ②市民応対力が向上したと認識した職員コンシェルジュの割合	①97% ②90%	①99% ②54%	①95% ②92%	①96% ②96%	①直近3年間の実績の平均値から、目標値を97%以上とした。 ②直近3年間の実績を参考に目標値を設定した。	①97% ②100%	A	A	研修や振り返り会議の実施に加え、個々の職員コンシェルジュの活動状況を他のコンシェルジュに情報共有した結果、市民満足度が目標値どおり、市民応対力が向上したと感じた職員コンシェルジュの割合が目標値を上回ったことから、職員コンシェルジュの市民応対力が向上したと評価した。	職員総コンシェルジュの実現に向けて、各区事務局及び職員コンシェルジュと連携し、引き続きおもてなしマインドの醸成に繋がる取組みの検討を行っていく。
広報課	8	シティプロモーションの推進	H 19 ～	市（直営・委託）	さくらももこ氏のイラストを使用した「静岡市はいいねぇ。キャンペーン」の実施により、市内に対しては市民の郷土愛の醸成、市外に対しては本市の認知度及び都市イメージの向上を図る。	「静岡市はいいねぇ。」イラストを活用した市の取組・情報等の発信にかかるイラストの使用受付および使用許可、監修・アドバイス	ノベルティを配布したイベント件数	50件	75件	一般	11,054	—	10,671	0.2	0.0	①情報接触度（静岡市について見聞きしたことがある人の割合） ②「静岡市はいいねぇ。」市ウェブサイト閲覧者数（年間）	①63% ②1,000人	①62.9% ②962人	①55.9% ②1,555人	①53.0% ②1,523人	①前年度実績値を参考に目標値を設定した。 ②イベントを実施していない前年度実績値を参考に目標値を設定した。	①57.6% ②814人	A	A	情報接触度については、昨年度と比較して低下したものの、目標値の90%以上を達成。加えて、イベント実施課へのアンケート「ノベルティを使うことによって、シティプロモーションに効果があったか」では、回答の91%が「効果があった」という結果だったことから、本市の認知度向上に寄与していると評価した。 ※アンケート調査期間：R5.10月～R6.3月	「静岡市はいいねぇ。」のフレーズおよびイラストを認知してもらうため、HP閲覧につなげる取り組みとして、ノベルティ配布時に二次元コードを記載した紹介カードを合わせて配付し、アンケートの回答者の属性等を分析する。また新規ノベルティの作製を検討する。
広報課	9	静岡市都市認知度向上事業	H 27 ～	市（直営・委託）	地域資源を活かし、国内外へ向けた情報発信を行うことで、市の魅力度の向上を図る。	PRの専門家を活用したメディアへの情報発信	プレスリリース回数	12回以上	25回	一般	11,003	—	10,173	0.5	0.0	①情報接触度（静岡市について見聞きしたことがある人の割合） ②メディア露出件数	①63% ②1,800件	①62.9% ②2,119件	①55.9% ②1,573件	①53.0% ②1,594件	①前年度実績値を参考に目標値を設定した。 ②直近3か年の平均値を参考に目標値を設定した。	①57.6% ②2,330件	A	A	情報接触度については、昨年度と比較して低下したが、目標の約1.3倍のメディア露出を獲得しており、情報発信を行う本事業の成果に繋がったと評価した。	情報接触度のさらなる向上に繋げるため、静岡市の魅力を生かした発信を行うことができるよう、プロポーザル方式による契約を行い、事業者からの提案を募集する。また、引き続きメディア露出の方法や内容について、委託事業者と検討を重ね事業を進めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
広報課	10	静岡駅北口地下情報発信コーナー運営業務	H 21 ～	市（直営・委託）	来訪者や市民に向けた地域資源、市の取組等のPRを実施する。	静岡駅北口地下イベントスペースを活用した展示等の実施及び企画カフェの実施	①展示および企画カフェの件数 ②展示および企画カフェの稼働日数	①10件 ②130日	①14件 ②218日	一般	2,508	—	1,354	2.0	0.0	一日の平均訪問客数	375人	617人	194人	313人	直近3か年の平均値を参考に目標値を設定した。	671人	S	S	4～8月に実施した企画カフェや3月のリニューアルの影響により、訪問客数が増加し、市のPRに大きく貢献できたと評価した。	市の魅力を多くの人に伝えるため、関係部署・関係団体と連携し、年間を通じて企画カフェを実施していく。
広報課	11	フィルムコミッション事業	H 23 ～	補助等（市・交付先）	テレビ番組や映画の撮影支援を行い、映像を通じて、都市イメージ及び認知度の向上を図る。	・撮影誘致、支援 ・本市を舞台とした映像作品を活用したプロモーション活動 ・ロケーション撮影支援奨励金の交付件数	①相談・情報提供等の対応件数 ②撮影実施件数	①60件 ②30件	①107件 ②37件	一般	6,000	—	0	0.3	0.0	①情報接触度（静岡市について見聞きしたことがある人の割合） ②全国放送のゴールデンタイムの旅番組等の件数	①63% ②2件	① 62.9% ②6件	① 55.9% ②1件	① 53.0% ②1件	①前年度実績値を参考に目標値を設定した。 ②過去3年の平均値を参考に目標値を設定した。	①57.6% ②3件	A	A	情報接触度については昨年度と比較して低下したが、ゴールデンタイム番組の撮影件数は目標を上回ったことから、フィルムコミッションによる露出獲得に繋がったと評価した。	さらなる撮影誘致に繋げていくため、テレビ番組を含む、各種映像作品の製作会社に向けて効果的な情報発信を継続することに加え、フィルムコミッションの全国組織に加入し、プロモーションの機会やノウハウを獲得していく。
広報課	12	まるちゃんの静岡音頭普及啓発事業	H 25 ～	市（直営・委託）	本市のPRソングである「まるちゃんの静岡音頭」を普及することで、市民の本市への愛着度の向上及び本市の認知度向上を図る。	・踊り講習会等の開催 ・コンテストの開催 ・ラッピングトレイン広告の実施	踊り講習会実施回数	3回以上	3回	一般	4,734	—	4,235	0.5	0.0	コンテスト申込組数	15組	14組	—	—	前年度実績値を参考に目標値を設定した。	15組	A	A	コンテスト申込数が前年度を上回っており、かつ目標値を達成していることから、普及啓発の効果が出ていると評価した。	今後もコンテストを中心とした普及啓発活動を継続し、本音頭のPRを図るほか、新規PRリーダーの活用やPRリーダー派遣の周知等、より効果的な取り組みについて検討・実施していく。
東京事務所	13	静岡市ファン創出事業	R 3 ～	市（直営・委託）	首都圏でのシティプロモーション強化による静岡市ファンの創出	・コミュニティ型ワークスペース「Wework」等を活用し、首都圏人材と静岡市とをつなぐイベントの開催 ・地方創生包括連携協定を締結している企業の首都圏店舗において、市内産品等をPRするイベントの開催 ・静岡市交流会の開催	シティプロモーション関連イベントの開催	10回	11回	一般	12,054	—	9,190	1.5	0.0	静岡市の「いいねぇ。」届け隊（※）への新規加入者数（個人及び店舗） ※静岡市と離れたところ（主に東京）から、静岡市のことを盛り上げようと思っている人たちの集まり。	54件	60件	30件	5件	前年度（R4）及びコロナ禍前（R1）の新規加入者数の平均値から算出。 R4新規加入者：60件 R1新規加入者：48件	54件	A	A	市産品の活用や市内企業と協力したプロモーションを通じて多くの注目を集め、目標の加入者数を確保することができた。	より多くの者へのPRに向け、東京事務所単独で実施するのではなく、庁内各課や市内民間企業と連携し、それぞれの強みを生かしたプロモーションを展開していく。
総務課	14	各区支所管理運営事務（葵区井川支所）	H 17 ～	市（直営）	市民生活に密接に関わる業務を実施することで、地域住民の利便性向上を図る。	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、斎場の利用許可、国民健康保険、国民年金等の窓口事務及び自治会・町内会との連絡事務など	窓口業務における事務事業事故発生件数	0件	0件	一般	7,758	—	6,466	0.1	0.0	各支所窓口でのアンケートにおける市民満足度	95%	100%	89%	94%	多様化、高度化する市民ニーズに応えた支所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。	100%	A	A	窓口業務を適正に実施し、支所としての役割・機能を果たした。	引き続き、各区役所支所において窓口業務を適正に実施していく。
総務課	15	各区支所管理運営事務（駿河区長田支所）	H 17 ～	市（直営）	市民生活に密接に関わる業務を実施することで、地域住民の利便性向上を図る。	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、斎場の利用許可、国民健康保険、国民年金等の窓口事務及び自治会・町内会との連絡事務など	窓口業務における事務事業事故発生件数	0件	0件	一般	3,683	—	2,918	0.1	0.0	各支所窓口でのアンケートにおける市民満足度	95%	100%	100%	100%	多様化、高度化する市民ニーズに応えた支所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。	100%	A	A	窓口業務を適正に実施し、支所としての役割・機能を果たした。	引き続き、各区役所支所において窓口業務を適正に実施していく。
総務課	16	各区支所管理運営事務（清水区蒲原支所）	H 17 ～	市（直営）	市民生活に密接に関わる業務を実施することで、地域住民の利便性向上を図る。	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、斎場の利用許可、国民健康保険、国民年金等の窓口事務及び自治会・町内会との連絡事務など	窓口業務における事務事業事故発生件数	0件	0件	一般	6,639	—	5,096	0.1	0.0	各支所窓口でのアンケートにおける市民満足度	95%	100%	100%	100%	多様化、高度化する市民ニーズに応えた支所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。	99%	A	A	窓口業務を適正に実施し、支所としての役割・機能を果たした。	引き続き、各区役所支所において窓口業務を適正に実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
総務課	17	組織・定員管理事務	-	市（直営）	社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応することのできる組織体制（組織・定員）を整備する。	次年度に向けた組織機構改編及び職員の適正配置の実施	①各局区等ヒアリングの実施 ②査定の実施（1次・最終） ③関係例規の改正	①1回 ②2回 ③1回	①1回 ②2回 ③1回	一般	357	—	156	4.0	0.0	令和5年度組織機構改編及び職員適正配置の実施による事務事業の推進 （※事務事業総点検表の全事業に対する評価がA以上の割合）	91%	89.4%	90.8%	91.3%	事務事業総点検表の全事業に対する評価がA以上の割合（直近3か年平均）を目標として設定した。	88.3%	A	A	令和5年度は「危機管理体制の強化」と「第4次総合計画の着実な推進」を柱として、社会情勢の変化や今後の行政需要に対応するための組織機構改編及び職員の適正配置を行い、事務事業を推進した。	今後も引き続き、社会情勢や行政需要の変化に対応するための組織機構の整備をはじめ、職員適正配置計画に基づき、職員の適正配置に取り組んでいく。
総務課	18	行財政改革の推進	H 15 -	市（直営）	費用対効果の高い行財政改革の取組を推進するとともに、諸施策の選択と集中を図り、将来にわたり持続可能な市政運営を行う。	①第4次行財政改革後期実施計画の着実な実施 ②指定管理者制度の導入推進・適切な運用	①第4次行財政改革後期実施計画の進捗管理 ②指定管理者選定委員会の開催	①実施 ②随時	①実施 ②随時	一般	1,305	—	4	2.4	0.0	①第4次行財政改革前期実施計画の効果額 ②指定管理者施設の利用者満足度	①24.4億円 ②90%	①66.8億円 ②92.8%	①62.6億円 ②92.2%	①42.1億円 ②90.5%	①第4次行財政改革前期実施計画の全体の効果額（計画額）を目標として設定した。 ②第4次行財政改革前期実施計画において、90%を目指しているため、目標として設定した。	①25.9億円 ②93.7%	A	A	①清水病院における経営改善が計画通り進捗しなかったものの、ふるさと寄附金制度の推進及び市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進等により、収入増額が計画を上回ったこと等から、全体としては計画額を達成できた。 ②施設ごと、利用者のニーズに対応した事業の実施や、利用者からの意見・要望への迅速かつ適正な対応などに取り組んだことにより、全体として目標を達成できた。	①第4次大綱に定める基本理念及び第4次前期実施計画に定める基本方針毎の目指す姿の達成に向け、現計画に位置付けた取組を着実に進め、本市における行財政改革を推進していく。 ②既存施設の管理運営状況等を確認し、各所管課への情報提供等を行うとともに、より民間活力を活用できる手法の調査研究を行い、制度の見直しに反映していく。
総務課	19	行政評価制度の活用	H 23 -	市（直営）	市が実施する政策、施策及び事務事業の成果、達成度等を明らかにし、公表することで、市民への説明責任を果たす。また、評価結果に基づく見直し、改善を図り、政策、施策及び事務事業に適切に反映させることで、市民サービスの向上を図る。	①事務事業評価の実施 ②現行の行政評価制度の検証と運用見直し	①事務事業評価対象件数 ②行政評価制度の運用検証	①全事務事業 ②実施	①全事務事業 ②実施	一般	1,220	—	0	1.4	0.0	①評価結果を踏まえた事務事業の見直し ②評価制度の運用見直し	実施	—	—	—	①評価を実施した結果を見直しに繋げることが必要と考えるため、事務事業の見直し実施を目標として設定した。 ②評価制度の運用自体を検証し、見直すことが必要と考えるため、制度の運用見直し実施を目標として設定した。	実施	A	A	予算を伴う事務事業を対象とし、評価の実施・結果の公表を行うことで、所管課において各事業を見つめなおし、見直しに繋げることができた。 政策・施策・事務事業の評価について、評価負担の削減やより効率的な運用の観点から、評価手法そのものの見直しに取り組んだ。	各種行政計画に基づいた評価が各所属ごとに行われている等、非効率な状況となっている。 各種計画における評価の運用状況を調査し、重複している評価の統廃合など、新たな運用について検討していく。
総務課	20	業務改革・業務改善制度	-	市（直営）	日常的に自ら考え行動する組織風土を醸成するとともに、個々の取組を全庁的に共有し水平展開を図ることにより、業務能率の向上に資することを目的とする。	①業務改革の実施 ②全庁的に業務改善を推進する取組の実施 ③啓発及び情報提供 ④各課の取組への支援	①対象業務数 ②全庁への制度の周知 ③市長表彰の実施 ④優良な取組の横展開	①5件 ②実施 ③実施 ④実施	①5件 ②実施 ③実施 ④実施	一般	395	—	300	0.2	0.0	一係一改善を達成した割合	100%	100%	100%	100%	職場及び組織全体の事務の効率化や活性化を図るため、一係一改善の100%達成を目標に掲げた。	100%	A	A	一係一改善の達成に向け、これまでの自主的な取組に加え、全庁共通の推進項目を定めて実施を促したことにより、職員の作業時間が削減され、職場及び組織全体の事務の効率化や活性化に繋げることができた。 また、所属の課題に寄り添って仕事の仕方そのものを見直し、市民サービスの向上に繋げる業務改革支援に新たに着手し、業務見直しに向けた組織的な支援体制を構築した。	「一係一改善」は全庁に浸透しているが、一方でBEST改善事例が十分に横展開されていない状況である。そこで、次年度の改善取組として掲げ全庁的に取り組んでいく。 業務改革支援にあたっては、専門的な知見を踏まえた外部アドバイザーを活用し、効果的かつ迅速な業務の見直しに繋げる。
総務課	21	情報公開・個人情報保護審議会事務	H 15 -	市（直営）	情報公開及び個人情報の保護の総合的な推進を図る。	静岡市情報公開・個人情報保護審議会・部会の準備・運営	審議会の開催	随時実施	①審議会1件 ②部会2件	一般	391	—	173	0.1	0.0	審議結果意見書の発出件数	付議案件による	①審議会2件 ②部会4件	①審議会0件 ②部会0件	①審議会1件 ②部会1件	審議会は、諮問に応じて開催するものであり、明確な審議結果意見書の発出件数を示すことができないことから、目標値を付議案件によることとした。	①審議会1件 ②部会2件	A	A	期待どおり付議案件に応じて審議、意見書の発出を行うことができた。	引続き、付議案件に応じて審議、意見書の発出を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
総務課	22	情報公開制度・個人情報保護制度運用事務	H15 ～	市（直営）	情報公開及び個人情報の保護の総合的な推進を図る。	情報公開制度・個人情報保護制度の運用	各制度の運用	実施	実施	一般	1,201	—	877	1.9	0.1	各制度の運用	実施	実施	実施	実施	各制度の運用は、請求に応じるものであるため、目標値を各制度の運用にすることとした。	実施	A	A	期待どおり各制度を運用することができたため。	各制度の運用を継続する。
総務課	23	文書管理事務	-	市（直営・委託）	全庁的な文書管理に係る事務を集中して実施することにより、効率的な運営を図る。	文書の収受、発送、保存及び印刷に係る事務	郵便物の発送件数	発送件数	2,070,251件	一般	218,535	—	209,106	4.0	5.9	郵便料の予算内での執行管理	170,413千円	166,831千円	163,112千円	165,821千円	予算要求時に次年度の郵便発送照会（大量分）を各課に行い需要見込みを捉えた上で算出した。	164,619千円	A	A	割引制度を活用するなど市全体で常に安価な発送方法とすることを徹底し、予算内で発送業務を行うことができたため。	R6年10月に郵便料金の値上げが予定されているため、郵便発送をする各課に対し、最適な発送数や発送方法となるよう見直しを働きかけていく。
コンプライアンス推進課	24	行政手続に関する事務	〃	市（直営）	行政手続法及び静岡市行政手続条例に基づき、それぞれの所管課が行政手続を適正に処理することができるようにすることによって、行政手続における公正の確保と透明性を図る。	①行政手続に携わる所管課に対する支援（研修、指導、助言等） ②意見公募手続を実施する所管課に対する支援（指導、助言等）	①行政手続に携わる所管課に対する支援が適切に実施されているか ②意見公募手続を実施する所管課に対する支援が適切に実施されているか	①適切 ②適切	①適切 ②適切	一般	792	—	444	0.6	0.0	①行政手続に関する事務が適正に処理されているか ②意見公募手続に関する事務が適正に処理されているか	①適正 ②適正	①適正 ②適正	①適正 ②適正	①適正 ②適正	行政手続（意見公募手続を含む。）に関する事務の処理については、定量的な指標を設定することは困難であり、かつ、妥当ではないと考えられる。したがって、適正に処理されたかどうかを指標とするのが適当である。	①適正 ②適正	A A	A	行政手続に携わる所管課に対する支援及び意見公募手続を実施する所管課に対する支援を適切に実施したことにより、行政手続に関する事務及び意見公募手続に関する事務が概ね適正に処理されていると認められるため。	行政処分の理由が適切に提示されていないなど、行政手続上の違法が生じるおそれがあることから、行政手続の適正化を図るため、令和2年度から、各所属において、起案する可能性がある処分の一覧表を作成させ、管理させている。
コンプライアンス推進課	25	不服申立て（審査請求）に関する事務	〃	市（直営）	行政不服審査法に基づき、不服申立て（審査請求）を適正に処理することによって、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保する。	①審理員による審理手続の実施 ②審査庁としての事務を担う所管課に対する支援（研修、指導、助言等） ③静岡市行政不服審査会、静岡市情報公開審査会又は静岡市個人情報保護審査会の開催	①審理手続が適切に実施されているか ②審査庁としての事務を担う所管課に対する支援が適切に実施されているか ③各審査会が適時に開催されているか	①適切 ②適切 ③適時	①適切 ②適切 ③適時	一般	1,828	—	951	3.0	0.0	不服申立て（審査請求）が適正に処理されているか	適正	適正	適正	適正	不服申立て（審査請求）に関する事務の処理については、定量的な指標を設定することは困難であり、かつ、妥当ではないと考えられる。したがって、適正に処理されたかどうかを指標とするのが適当である。	適正	A	A	審理手続、審査庁としての事務を担う所管課に対する支援を適切に実施したことにより、不服申立て（審査請求）が適正に処理されていると認められるため。	引き続き、審理手続、審査庁としての事務を担う所管課に対する支援を適切に実施することにより、不服申立て（審査請求）を適正に処理するよう努める。
コンプライアンス推進課	26	内部統制の推進に関する事務	〃	市（直営）	地方自治法に基づき、事務の適法性、適正性を確保するための組織的、全庁的な取組として内部統制を推進することによって、事務事業事故等の発生及び再発を防止し、もって市政に対する市民の信頼を確保する。	①内部統制推進委員会の運営 ②事務事業危機管理本部の運営 ③職員に対する研修・周知・注意喚起の実施 ④内部統制評価報告書の作成	①内部統制推進委員会の開催回数 ②職員に対する研修の実施回数 ③内部統制評価報告書の作成完了	①3回 ②7回 ③完了	①3回 ②7回 ③完了	一般	792	—	444	1.8	0.0	重大な不備の件数	1件	3件	2件	0件	地方公共団体の内部統制においては、「重大な不備」を発生させないことが重要であるとされている。また、「重大な不備」の発生を防ぐことは事務事業事故・ミスの未然防止、再発防止に取り組んだ成果でもある。したがって、「重大な不備」の発生件数を指標とし、直近3年間の実績を考慮し、その平均値（1.6件）を下回る1件以下に抑えることを目標値として掲げた。	5件	C	C	本市又は本市の住民に対し、大きな経済的・社会的な不利益を生じさせる重大な不備（事故）が発生しているため。	職員への事務事業事故事案の周知など職員のコンプライアンス意識を高める取組を実施していく。また、職員の事務事業に係る法令等の基礎的な知識を高めていくため、法務関係や内部統制に係る研修を拡充する。
コンプライアンス推進課	27	外部監査に関する事務	〃	市（直営）	地方自治法に基づき、市の組織から独立し、専門的な知識を有する外部監査人による監査を実施することによって、事務の適法性、適正性を確保し、もって市政に対する市民の信頼を確保する。	①外部監査人との委託契約の締結 ②監査のテーマの決定 ③監査の実施 ④監査の結果に関する報告書の作成及び提出 ⑤監査の結果等に基づき講じた措置の通知及び公表	①外部監査人との委託契約が締結されているか ②監査の結果に関する報告書が提出されているか ③監査の結果等に基づき講じた措置の状況が公表されているか	①完了 ②完了 ③完了	①完了 ②完了 ③完了	一般	14,902	—	14,899	0.6	0.0	指摘事項に対する対応率	100%	100%	100%	100%	外部監査人による監査の目的を考慮すれば、外部監査人から指摘があった場合には、それぞれの所管課が、指摘された措置を講ずることができるかどうかを検討するなど、指摘事項に対し真摯に対応することが必要不可欠である。したがって、指摘事項に対する対応率を指標とした。	100%	A	A	指摘事項等に対し、迅速に対応したことにより、事務の適法性、適正性が確保されたと認められるため。	長期的に対応が必要な指摘事項等もあるため、定期的に措置状況の確認を行い、その対応状況を公表していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
政策法務課	28	顧問弁護士による法律相談事務	〃	市（直営）	本市の行政執行に係る法的課題に適切に対応し、解決を図る。	定例及び随時の法律相談の制度の周知、受付、課題の整理、顧問弁護士への連絡、相談結果の整理	各課の法的課題を整理し、解決の道筋を示すことができた割合（法律相談の件数）	100%（随時実施）	100%（55件）	一般	3,300	—	3,300	1.3	0.0	各課の法的課題を整理し、解決の道筋を示すことができた割合（法律相談の件数）	100%（随時実施）	100%（16件）	100%（10件）	100%（7件）	法律相談においては、弁護士から適切な解決の道筋を示されることから、100%を目標値として設定した。 なお、法律相談の件数について、法律相談は、案件があれば実施するものであり、明確な件数を示すことができないことから、随時実施とすることとした。	100%（55件）	A	A	各課が行う法律相談資料の作成を支援することにより法的課題を整理したため、顧問弁護士から的確な助言を受けることができ、適切な解決の道筋を得ることができた。	法律相談が増加していることから、適宜適切な助言が受けられるよう、令和6年度から顧問弁護士を1人増員した（3人→4人）。
政策法務課	29	弁護士と協力した訴訟対応事務	〃	市（直営）	本市が当事者となった訴訟等の紛争に適切に対応する。	市を当事者とする訴訟、調停等への対応	訴訟、調停等への対応	100%（随時実施）	100%（18件）	一般	4,400	—	4,400	1.4	0.0	適切に遂行した訴訟の割合（遂行した訴訟の件数）	100%（随時実施）	100%（19件）	100%（17件）	100%（17件）	訴訟については、訴訟代理人と連携し、適切に対応する必要があることから、100%を目標値として設定した。 なお、訴訟の件数については、提起される案件の予想が困難であり、明確な件数を示すことができないことから、随時実施とすることとした。	100%（17件）	A	A	職員が指定代理人として訴訟追行に関与したほか、顧問弁護士等の訴訟代理人と連携して市の業務の適法性、妥当性を十分に主張し、市と市民の利益の保全に寄与した。	職員を対象に訟務に関する基礎知識を習得する研修を実施することで、指定代理人としての知識を習得し、訴訟を適切に遂行していく。
政策法務課	30	政策法務アドバイザー活用事業	〃	市（直営）	政策法務アドバイザーを活用し、政策法務管理に資する取組として政策課題の解決や局及び課の政策法務主任者等の育成を図る。	アドバイザーによる特定の政策課題解決のための講義及び助言に当たっての課題の整理、連絡調整、関係課との協議	研修参加者人数	10人	129人（環境法を学ぶ研修）	一般	200	—	200	0.3	0.0	研修目的・論点整理の完了	完了	完了	完了	完了	政策法務アドバイザー活用事業の目的が政策課題の解決及びそのための職員の法務能力の向上であることから、これに資する研修の実施及び政策課題への法的助言による論点整理を目標値として設定した。	完了	A	A	環境部局以外の職員向けの土壌汚染対策法をはじめとした環境法を学ぶ研修の実施により、職員の事業推進における環境法令遵守の意識の向上に寄与した。 また、森林法の違反事例への対応という課題について、行政代執行の実施上の留意点等の助言を受け、適正処理の道筋を付けることができた。	地方分権の推進と社会情勢の変化により新たな行政課題が生じている中、地域の特性を踏まえた政策を展開する上で、政策法務アドバイザー活用事業は政策課題の解決と人材育成に効果を発揮していることから、引き続き実施していく。
政策法務課	31	例規管理システム管理運用事業	〃	市（委託）	本市の例規をデータベース管理し、内部事務の効率化を図るとともに、市のホームページに公表することにより市政の透明性を確保する。	①例規管理システムの保守管理 ②例規管理システムのデータ更新 ③年度版例規集の発行	①システムの保守管理 ②データ更新回数 ③例規集の発行数	①通年実施 ②4回 ③1回	①通年実施 ②5回 ③1回	一般	3,509	—	3,509	0.5	0.0	例規管理システムの計画的な管理の実施（稼働率）	100%	100%	100%	100%	計画どおり例規管理システムを管理することで、常に市民及び職員が例規情報を閲覧できるようにする必要があることから、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	システムの通年にわたる保守管理を確保し、市の例規を市民が常時閲覧できるようにした。また、例規集の発行を適切に行うとともに、データの更新を5回実施し、制定改廃した例規を速やかにシステムに反映することができた。	例規の改正情報の反映には、即時性が求められるため、例規データの更新の更なる迅速化に向け、作業の効率化等を検討する。
政策法務課	32	要綱公表システム管理運用事業	〃	市（委託）	本市の内規である要綱を市のホームページに公表することにより、市政の透明性を確保する。	①要綱公表システムの保守管理 ②要綱公表システムのデータ更新	①システムの保守管理 ②データ更新回数	①通年実施 ②2回	①通年実施②1回	一般	425	—	340	0.1	0.0	要綱管理システムの計画的な管理の実施（稼働率）	100%	100%	100%	100%	計画どおり要綱公表システムを管理することで、常に市民及び職員が要綱情報を閲覧できるようにする必要があることから、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	システムの通年にわたる保守管理を確保し、市の要綱を常時閲覧できるようにした。なお、データ更新の回数については、市公式ウェブサイトのリニューアル作業の中で更新したため、この事業における更新はリニューアル前の1回となった。	令和6年3月の市公式ウェブサイトのリニューアルに伴い、新しいウェブサイトに要綱検索システムが構築された。このため、この事業は廃止した。
人事課	33	県技術派遣職員等負担金	〃	市（直営）	防犯運動及び暴力追放運動に関する業務、児童相談所と警察との連携推進に関する業務及び令和4年台風15号に伴う公共災害申請業務について、専門的知識、技術の指導を求める。	静岡県から警察職員2名、技術職員1名を派遣職員として受け入れ、人件費負担金を支出する。	負担金の交付件数	実施	実施	一般	25,000	—	23,300	0.1	0.0	派遣職員の受入人数	警察職員2人 技術職員1人	警察職員1人	警察職員1人	警察職員1人	事業を実施するため、関係課の要望に基づき、事業実施に必要不可欠な警察職員2人、技術職員1人を派遣職員として受け入れるべき人数を目標値として設定している。	警察職員2人 技術職員1人	A	A	豊富な経験と知識を備えた職員の受入れにより、適切な業務実施と本市職員の育成に大きく貢献した。	県職員の受入れにあたり、より効果的な活用に留意するとともに、その効果を確認しながら実施する必要があるため、引き続き受け入れ先の所属に県職員の勤務状況や事業実施状況を確認する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
人事課	34	テレビ会議システムの運用	〃	市（直営）	「静岡市職員テレワーク・ロードマップ（R4.3改訂）」に基づき職員の働き方改革を推進するため、職員が庁舎間を移動することなく日常的な会議、打合せ、業務相談等を行うことができる環境を整備する。	テレビ会議システム（専用端末）を3庁舎に設置する。	テレビ会議システムの適正な管理の実施	テレビ会議システムの適正な管理の実施	実施	一般	3,187	—	3,186	0.2	0.0	テレビ会議室の予約率	80%	67.6%	76.3%	81.1%	多くの職員が、テレビ会議システムを「庁舎間を移動することなく、日常的な会議、打合せ等を行うことができる環境である」と評価していると判断できる割合を、目標値として設定した。	68.5%	B	B	テレビ会議室の予約率は、業務におけるWeb会議の利用が浸透してきたこともあり、目標値を下回る結果となった。一方で、テレビ会議システムを利用している職員は、一定程度おり、テレビ会議システムによる効果は一定程度得られている。 ※令和5年度利用実績 利用回数：延べ193回、利用人数：延べ1,484人	職員アンケートによりテレビ会議システムの利用実態、利用感等を確認した上で、ニーズに応じた実施可能な対応を図る。 併せて、テレビ会議システムをより多く、幅広い機会を捉えて利用してもらうため、様々な活用事例を紹介するなど、更なる周知を図る。
人事課	35	人材育成ビジョンの推進	〃	市（直営）	「使命感と熱意を持ち、自ら考え行動する」職員の育成	ビジョンに基づいて人材育成事業、人事評価制度及び人事制度を効果的に連動させて運用し、職員の育成を行う	①集合研修の実施 ②派遣研修の実施	①42回 ②39人	①42回 ②39人	一般	29,868	—	24,264	4.0	0.0	研修受講後に自らの行動又は知識レベルが変化したと回答した職員の割合	95.1%	94.8%	94.5%	96.2%	直近3か年の平均値に基づき設定した	95.0%	A	A	研修カリキュラムの見直しを図るとともに、研修の狙いを受講者に対して明確化することで、一定の研修効果を得ることができている。	評価の著しく低かった研修カリキュラムについては、検証を行い、より効果のある内容に見直していく。 また、受講できる環境や開催方法を検討し研修効果を高めていく。
人事課	36	被服貸与経費	〃	市（直営）	職員が職務に従事する際に着用し、機能性及び安全性を確保する。また制服の機能として同一組織に属しているという意識を補完する。	静岡市職員被服貸与規則に基づいた被服の貸与をする。	対象職員への貸与実施	実施	実施	一般	17,835	—	12,673	0.2	0.1	被服を貸与すべき職員への期日までの貸与の実施割合	100%	100%	100%	100%	発注までの集計作業を速やかに行い、発注時期を早めることで、貸与時期までに対象職員に着実に貸与する目標を設定した。	100%	A	A	作業服の貸与、入札、購入及び納品について、計画通り遅滞なく行うことができた。	被服の被貸与者、貸与被服、貸与計画などの被服制度について使用実態に合わせて、見直しすべきかどうか引き続き検討していく。
職員厚生課	37	職員健康管理事業	H 15 〃	市（直営・委託）	職員が健康に業務遂行できるよう、職員の疾病の早期発見、健康の保持増進を図る	職員の定期健康診断の実施	①定期健康診断受診率 ②ハイリスク職員への保健指導の実施率 ③定期健康診断の要受診者、がん検診要精密者への受診勧奨	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	一般	60,504	—	53,868	4.0	2.0	がん検診要精密者の受診率	68.1%	63.8%	65.7%	64.7%	がんは日本人の死因第1位であり、国民の2人に1人が生涯のうちがんにかかると言われている。職員の中にもがんを理由に離職や病気休暇・休職になる者がいる。疾病の早期発見、早期治療は、職員自身の健康保持だけでなく、仕事の生産性、市民サービスの向上につながるため、要精密者の受診率を指標とする。直近の実績値のうち、最高値であった令和元年度の68.1%と同程度の値とした。	61.3%	B	B	がん検診の結果、要精密者となった職員には、結果返却時に精密検査についてのパンフレットを同封し受診勧奨し、その後受診結果が確認できない職員全員に面接や電話での再勧奨を実施した。複数回の受診勧奨をしたにも関わらず、目標値を達成することができなかった。	がん検診要精密者未受診の職員が受診勧奨後も43人いるため、受診勧奨を継続して行う。 受診勧奨が最も有効と言われる健診結果送付直後に加え、新たに結果送付後1・2か月にも通知による継続した受診勧奨を行う。
職員厚生課	38	市職員互助会交付金（うち互助会との共同開催事業）	H 15 〃	補助等（市・交付先）	職員の保健、元気回復等の福利厚生（文化体育事業、スポーツクラブ利用補助など）	魅力ある庁内体育大会の実施（互助会との共同開催） ※投入コストの金額は互助会交付金の全体額	①各種大会（卓球・バレーボール・ボウリング）の実施方針の検討 ②インフォメーション等を利用した会員への周知、呼びかけ	①100% ②6回	55.20%	一般	38,361	—	32,124	1.0	0.0	卓球・バレーボール・ボウリング大会のいずれかへの参加数（課）	50%以上	30.7%	33.0%	18.3%	庁内体育大会は3種目実施している。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたものの、参加を自粛する傾向が残る可能性を鑑み、昨年の目標値同様、参加率50%以上に設定した。	55.2%	A	A	新型コロナウィルス感染症の影響も少なくなり、9月～12月にボーリング大会を実施することができた。他2競技についても2月の実施に向け、準備を進めていたが、令和6年1月1日の能登半島地震で甚大な被害があったことから、卓球及びバレーボール大会は中止となった。	【課題】 ・会場（体育館）の確保 ・参加者数の増 【取組内容】 ・大会の継続可否 ・参加しやすい環境づくり（チーム構成、日程） ・参加したいと思う周知方法

令和５年度　事務事業総点検表

総合政策 局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
企画課	1	指定都市市長会	〃	市・補助等（直営・交付先）	地域の実情に則した、住民にとって最も効率的な行政サービスを提供できる体制の実現	指定都市市長会諸に参画し、本市意見を積極的に主張する。	指定都市市長会議の出席回数	3回	3回	一般	5,067	—	4,348	1.0	0.0	指定都市市長会として提案した事項の達成	1件以上	1件	1件	1件	影響度の高い指定都市市長会として要請・提案することにより、制度改正などにつながるため、毎年1件以上の提案事項の達成を目標とした。	1件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。 指定都市市長会から提案していた、「災害救助法に基づく障害物の除去における対象物の明確化」を受け、内閣府において「災害救助事務取扱要領」が改正された。これにより、事務の効率化が図られ、迅速な現場対応が可能となった。	住民にとって最も効率的かつ効果的なサービスを提供するため、引き続き、指定都市市長会として国に提案を行っていく。
企画課	2	地方分権推進事業	〃	市（直営）	自治行政権、自治財政権、自治立法権を具えた、市民が主役の地方政府の確立	地方自治の本旨である団体自治と住民自治のさらなる充実強化に向け、国への提案募集方式及び県からの権限移譲を推進し、地方分権改革に効率的に対応する。	地方分権の推進に関する庁内説明会の開催回数	1回	1回	一般	128	—	62	0.5	0.0	地方分権に関する国や県との協議件数	1件以上	1回	1回	1回	住民がより良い行政サービスを享受できるよう、現行制度下における基礎自治体の機能強化を図るため、国や県と毎年1件以上の協議を実施することを目標とした。	1回	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。 地方分権改革に関する提案募集方式を活用した内閣府への事前協議の実施により、地方分権の推進をはかった。	さらなる行政サービスの向上のため、引き続き、国と協議を行い、制度改正等を目指していく。
企画課	3	静岡県、浜松市との連携推進	〃	市（直営）	静岡県、浜松市と協働・協調し、県勢の発展を目指す。	県勢の発展に向け、静岡県、浜松市と行政課題について協議等を行う。	会議等の実施回数	2回	3回	一般	327	—	24	1.0	0.0	協議件数	5件以上	5件	5件	5件	両指定都市の連携・協力によって地域発展を牽引していくため、また、静岡県と両指定都市の連携・協力によって県勢の発展を牽引していくため、毎年5件以上の協議を実施することを目標とした。	6件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。 静岡県知事・政令市市長会議、県・市町連携推進会議における協議や、静岡市浜松市企画課担当課長会議の開催により、県、浜松市との連携を図ることができた。	共通の課題である防災対策、人口減少対策等について、今後も連携して取り組んでいく。
企画課	4	静岡市・甲府市連携交流事業	H 18 〃	市（直営）	中部横断自動車道の開通を見据え、両市の連携交流を通じて一層の発展を目指す。	静岡市・甲府市連携交流会議の開催 連携事業の実施	会議の開催回数	1回	1回	一般	52	—	20	0.5	0.0	協議件数	2件以上	2件	2件	2件	静岡市・甲府市の連携を推進するため、連携交流会議での協議件数を目標とした。	2件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。 連携交流会議の開催や連携事業の実施により、甲府市との連携強化を図ることができた。	中部横断自動車道の中央自動車道までの開通を契機に、さらなる連携交流の推進を図る。
企画課	5	しずおか中部連携中枢都市圏の連携	H 29 〃	市（直営）	静岡県中部地域の発展に資すること。	中部5市2町による連携 中部5市2町首長会議等の開催	会議の開催回数	・首長1回以上 ・有識者1回以上	・首長2回 ・有識者1回	一般	362	—	130	1.0	0.0	協議、合意した件数	1件以上	1件	1件	1件	中部5市2町が情報交換及び共通する行政問題に関する協議を行い、この地域の発展に資するため、毎年開催する中部5市2町首長会議で協議し、合意した件数を目標とした。	1件	A	A	活動指標及び成果指標を達成することができた。 首長会議及びビジョン懇談会において、脱炭素事業や輸出拡大支援プラットフォーム構築事業などについて協議し、今後の方針等について合意した。	圏域が一体となってビジョン事業を実施していくため、市町間の連携や各市町における企画部署と所管課との連携を強化し、積極的に情報交換・共有を行う。
企画課	6	土地開発公社事務費負担金	〃	補助等（交付先）	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の取得、管理、処分等による都市基盤整備等の推進	市の依頼に基づき、公共事業などに必要な公共用地を先行取得する。付帯等事業として、保有土地における月極駐車場運営事業等を行う。	負担金の交付	交付実施	交付実施	一般	25,442	—	18,005	0.1	0.0	市による土地の買戻し実施率	100%	100%	100%	100%	市の依頼に基づき公社が取得した用地は、取得後5年以内に市による買戻しを行うこととしている。 これを遵守したうえでの各種整備計画を推進しているため、計画の進捗に合わせた土地の買戻し実施率を目標値に設定している。	100%	A	A	公社の事業計画に基づき適切に土地の買戻しが行われた。	引き続き、計画的かつ着実な土地の買戻しがなされるよう、公社との連携を図っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
企画課	7	各種統計調査事業	H 15 ～	市（直営）	各種行政施策等の基礎資料を得るため、統計法に基づく基幹統計調査を実施する。	基幹統計調査等の実施 ・住宅・土地統計調査 ・漁業センサス　等	①指導員及び調査員の確保人数 ②調査員（指導員）説明会の開催回数	①318人 ②11回	①274人 ②11回	一般	36,819	—	26,446	3.5	0.9	調査実施率 （実施件数／対象件数）	100%	100%	100%	100%	調査すべき調査客体等のすべてに対して調査を実施する必要があるため、100%を目標として設定した。	100%	A	A	活動指標は目標値に達しなかったが、業務を効率よく実施し、成果指標を計画どおり達成することができた。	登録調査員数が減少傾向にあり、適切に調査業務を実施するための調査員確保が困難となってきている。確保対策として、調査員の処遇改善等を国へ要望していく。
企画課	8	市勢統計調査等事務	H 15 ～	市（直営）	基幹統計調査の結果等を、各種行政施策等の基礎資料とするため、統計資料を公表する。	各種統計資料について、静岡市統計書の刊行やホームページへの掲載により、公表する。	静岡市統計書の資料収集等刊行事務の実施	実施	実施	一般	2,625	—	1,902	0.5	0.1	静岡市統計書発行部数	150部	150部	150部	150部	統計資料の提供手法である静岡市統計書の発行部数を、民間及び行政のニーズを充足できる部数として150部を目標値として設定した。	150部	A	A	活動指標及び成果指標を計画どおり達成することができた。	統計資料の利活用ニーズの把握が困難だが、電話等の問合せ内容の情報集積により、ニーズ把握に努めていく。
企画課	9	東静岡地区「アート＆スポーツ／ヒロバ」開設・運営事業	H 29 ～	市・補助等（直営・交付先）	「文化・スポーツ等の拠点」として位置付けた東静岡市有地を、本格的な整備方針が決定するまで、「賑わいづくりの実験場」として利活用する。	「まちは劇場プロジェクト」及び「2020年東京オリパラ」を見据えた取組として、大道芸・ダンス・音楽等の様々なジャンルとともに、ローラースポーツやホビー等のイベントを実施する「アート&スポーツ/ヒロバ」を運営する。	①実行委員会の開催 ②各作業部会の開催	①2回 ②7回	①2回 ②11回	一般	31,340	—	31,340	2.0	0.0	①東静岡アート＆スポーツ／ヒロバのローラースポーツパーク利用者人数 ②芝生広場でのイベント開催数	① 29,947 人 ②10回	① 27,225 人 ②12回	① 28,004 人	① 24,790 人	①前年度実績の110%を目標とする。 ②例年開催する8回に加え、イベント誘致等による、2回を加えた10回とした。	①26,189 人 ②13回	A	A	ローラースポーツパークの利用者数は目標に達しなかったものの、芝生広場でのイベントが目標を上回ったため。	パーク利用者数が前年と比較し約4%減少した。2024年にはパリ五輪を控えることから、無料体験会、各種大会等を実施し、新規利用者獲得に向けてた取組を講じていく
企画課	10	高等教育将来構想検討事業	H 28 ～	市（直営）	高等教育のあり方のこれまでの議論や静岡大学の将来構想を踏まえて、地域の高等教育の将来像を描き、具体的な方策を打ち出していく。	①有識者等との打合せの開催 ②各種調査の実施	①有識者等との打合せの開催回数 ②調査の実施	①2回 ②実施	—	一般	1,806	—	0	1.0	0.0	有識者等との打合せ及び調査の実施による課題整理	実施	実施	実施	実施	次年度以降の検討に向け、現状の課題整理を終えていることが必要であるため。	—	—	—	令和5年度から静岡大学に新学部であるグローバル共創科学部ができたことにより、一定の役割を果たしたことから事業廃止とした。	—
企画課	11	大学連携事業	H 26 ～	補助等（市・交付先）	大学と市が互いに持つ知識・経験を活用し、各種連携事業を実施することで、地域の発展と人材の育成を図る。	①地域課題解決事業の実施 ②地方創生推進サテライトの設置 ③ふじのくに地域・大学コンソーシアム負担金	①地域課題解決事業採択件数 ②サテライトの設置 ③負担金の交付	①25件 ②設置 ③交付	①25件 ②設置 ③交付	一般	10,988	—	8,303	0.4	0.0	地域課題解決事業の参加学生数	222人	222人	179人	117人	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、参加学生数は過去最高値となった。令和5年度は、コロナ禍以前と同程度の活動が予想されるため、令和4年度実績数を目標値とする。	210人	A	A	コロナ禍以前と同程度の活動に戻り、多くの学生たちとともに地域課題解決事業を実施することができ、多くの市町の地域課題の解決及び若者の地域への関心の喚起につながったため。	地域社会の担い手となる人材の育成を促進するため、より多くの学生が地域課題解決事業に参加できるよう、交付要領を改正し、事業を実施していく。
企画課	12	SDGs推進事業	H 30 ～	市（直営・委託）	SDGsの達成及び世界に輝く静岡の実現に向け、国内外への「情報発信」、SDGsの「全庁を挙げた取組の推進」、SDGsに取り組む企業・団体等との「ネットワーク化」を図る。	①SDGs連携アワードの実施 ②国内外への情報発信	①SDGs連携アワード応募件数 ②市外会議出席及び回数（オンライン開催含む）	①20件 ②5回	①28件 ②5回	一般	22,507	—	20,369	4.0	1.0	SDGs宣言件数	107件	200件	182件	155件	第4次行財政改革の目標として、R8末で1,000件を掲げている。（R5末700件、R6末800件、R7末900件） R4末で643件と、想定より宣言件数が伸びたため、R5末750件を目指し、R5目標を107件として設定する	54件	C	B	成果指標としている宣言数はSDGsに積極的な市内事業所・団体がおおむね宣言いただいたことから達成できなかったものの、連携アワードやユースサミットにおいては応募数・内容ともに高まってきているため、評価はBとした。	一層のSDGs実践の情報発信の機会の増加を図るため、HPでの宣言企業取組紹介を行い、個の力を増やしつつ、それらの連携した取組の促進に力を入れていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
企画課	13	移住・定住支援事業	H 27 ～	市（直営・委託）	首都圏等から本市への移住促進	①移住支援センター等相談業務の実施 ②移住フェア・セミナーの開催 ③お試しテレワーク体験事業の実施	①移住相談件数 ②移住フェア・セミナーの回数 ③お試しテレワーク体験事業の利用者数	①1,300件 ②12回 ③50人	①1,519件 ②13回 ③46人	一般	54,869	—	38,739	2.5	1.0	移住相談者のうち本市への移住者数	122人	156人	107人	103人	過去3年間の平均値を目標値とする。	140人	A	A	対面とオンラインのハイブリッド形式でのイベント実施や、庁内及び官民連携による相談体制を充実させたことにより、成果指標を達成したため評価をAとした。	移住希望者の多様なニーズに応えるため、継続して庁内や官民連携により、相談者数を増やすと同時に相談者に寄り添った支援体制の充実を図っていく。
企画課	14	新幹線通学費貸与事業	H 28 ～	市（直営）	若年層の地元就職を促進することで、転出抑制を図る。	本市に居住し、首都圏等の大学等へ新幹線で通学する30歳未満の学生を対象に、新幹線定期代の一部を無利子で貸与する。	新規申請者数	80人	80人	一般	48,558	—	44,710	1.5	1.0	返還手続きを行った卒業者の地元就職率	65.1%	64.4%	62.3%	68.6%	返還手続きを行った卒業者のうち地元就職をした方の割合を目標値としている。過年度3年間の平均値を目標値とする。	70.5%	A	A	新規申請者については目標を達成し、成果指標については、目標を上回った。 若年層の地元就職を促進することで、転出抑制を図ることができた	当事業は進学・就職での市内定着を促進するために実施しているが、安定して良好な市内定着率となっている。そのため、利用者の拡大を図り、より大きな効果を得ることを目指す。
企画課	15	スタジアム検討調査事業	R 3 ～	市（直営・委託）	サッカースタジアム構想の実現に向けた調査検討をおこなう	新サッカースタジアム整備に向けた基礎調査を実施する。	調査事業の実施	実施	実施	一般	31,000	—	9,460	1.0	0.0	—	—	—	—	—	—	1件	A	A	予定通り調査事業を実施し、民間企業等がスタジアム整備検討に必要なとなる調査結果の対外公表を行ったため	スタジアム整備に関心を持つ民間企業等に手上げしてもらえるよう取組を検討していく
企画課	16	総合教育会議	H 27 ～	市（直営）	市長と教育委員会が、十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及びあるべき姿等を共有しながら、連携して効果的に教育行政を推進する。	総合教育会議の開催	会議の開催回数	2回	2回	一般	114	—	33	0.4	0.0	会議における議題の件数	3件	2件	4件	3件	会議を活用し、本市教育の課題を解決していくため、会議における議題数を目標とする。目標値は、過去3年の議題件数の平均とする。	3件	A	A	活動指標で定めた計画どおりに会議を開催し、成果指標についても目標の議題件数を議論したため。	会議の議論をさらに活性化し、より実のあるものとしていくため、市長部局と教育委員会が議題を共有し、解決策を検討するためのテーマを設定していく。
企画課	17	国への提案・要望活動事業	～	市（直営）	来年度の国予算編成への提案・要望による市政の重要事業推進	国制度や予算への提案・要望事項をとりまとめ、年2回（7月、11月）、関係省庁等へ提案・要望書を提出する。	提案・要望活動の実施回数	2回	2回	一般	1,809	—	1,556	1.0	0.0	新規の提案・要望の件数	新規10件以上/年	①6月2件 ②10月7件	①7月9件 ②11月1件	①11月6件	本市の重要事業推進に向け、新規要望の数を指標とする。目標値は、過去の新規件数から年間10件以上とする。	①7月4件 ②11月4件	B	B	指標である新規の提案・要望の件数について、当該年度の目標値を下回ったため。	国への提案・要望は、確実な予算確保等に加え、市の行政課題を網羅的に理解いただく機会である。今後も、次年度の予算編成に向けた市政における重要事業推進のために、新規要望数についても注視し、国に対して提案・要望活動を行う。
社会共有資産利活用推進課	18	アセットマネジメントの推進	H 24 ～	市（直営・委託）	老朽化の進む公共施設の維持管理に係る財政負担の軽減や平準化を図り、健全で持続可能な都市経営の実現を目指す。	「静岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、総資産量の適正化と個別施設の長寿命化、民間活力の導入を図る。	アセットマネジメントの理解促進に向けた啓発活動	実施	実施	一般	3,479	—	2,530	2.7	0.5	講演会等の実施による、受講者アンケート回答において、アセットマネジメントを進めるべきと考える人の割合	90%	93%	—	92%	過去の実績から設定	93%	A	A	市民・民間事業者、行政職員向けに講演会を開催し、アセットマネジメント推進の必要性について、受講者の意識啓発を図ることができたため。	意識啓発にとどまらず、アセットマネジメント推進の実効性を確保することが課題である。 静岡市アセットマネジメント基本方針の改定後、各施設の配置適正化方針の改訂、市有資産活用方針に基づく跡地活用などに取り組む。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
社会共有資産利活用推進課	19	PPP/PFIの推進	H29～	市（直営）	効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくために、多様なPPP／PFIの導入を目指す。	「静岡市PPP/PFI導入優先的検討指針」に基づき、本市事業へのPPP／PFI手法の導入に必要な調査・検討を進めるとともに、民間事業者の知識習得と官民対話の機会を提供する。	地域プラットフォームの開催	実施	実施	一般	10,537	—	50	0.7	0.2	平均参加社数	44社	33社	55社	79社	過去の実績から設定	23社	C	B	毎年7月・10月・2月の合計3回、官民対話と講演の二部構成で実施していたが、開催7年目となり実施方法を見直し、講演回数の削減等から、参加社数は減ったものの、事務局として案件の提出への働きかけや民間事業者への案内を計画的に進めるというプラットフォームとしての役割は果たせた。	これまではPPP/PFIの経験が少ない職員や事業者向けの講演会で、一定数の参加者を維持してきた。今後は参加者数より、具体的な事業につながるかを重視するという次の段階に進むことが必要と考えている。これまでの「量」の重視から、次のステップとして、より「質」の高い内容とするための改善を進めていく。
DX推進課	20	新技術実装推進事業	R1～	市（直営・委託）	新技術を活用した業務自動化等を実現することにより、職員の負担軽減を図るとともに、より一層の行政サービスの向上を図る。	対象業務へのRPA導入を実施	RPA導入業務数	1業務	3業務	一般	5,467	—	1,087	0.5	0.0	①RPA導入による業務削減時間	①880時間	①130時間	①—	①—	職員の負担軽減の指標として、RPA導入による業務削減時間を目標値として設定した。	①1,200時間	S	S	3業務の新規導入完了（建築指導課、幼保支援課、市民税課）。また、既存シナリオの改修1件完了（納税課）。総務課の業務改善の取組としても各課のRPA案件がノミネートされた。	RPAの導入効果が見込まれる業務について引き続き調査・検討を行うとともに、今後は、職員によるシナリオ内製にも取り組む。
DX推進課	21	申請書ダウンロードシステム運営業務	H24～R5	市（直営・委託）	市民や事業者が、インターネットを通じて申請書等の様式をダウンロードできるようにすることにより、行政サービスの利便性向上を図る。	申請書ダウンロードシステムの運用管理	申請書ダウンロード手続数	1,070件	1,062件	一般	105	—	103	0.3	0.0	ダウンロード件数	605,000件	608,250件	534,416件	553,710件	将来的な行政手続のオンライン化の浸透による利用件数の減少は想定されるものの、今後も一定数の利用は見込まれることから、前年度程度のダウンロード件数を目標値として設定した。	488,190件	B	A	申請書ダウンロードシステムは、令和6年2月に廃止となった。実績値は11か月分となるが、年間の実績値に換算すると目標値の約89%となる。実績に含んでいない3月が行政手続の繁忙期であることを考慮し、A評価とする。	令和6年3月以降は市公式HPの標準機能として運用されているが、本事業としては廃止とする。
DX推進課	22	自治体オンライン手続推進事業	R5～	市（直営・委託）	マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続の際に必要となる申請管理システムの安定稼働により、市民の利便性向上を図る。	申請管理システムの安定稼働のための継続的な運用保守の実施	申請管理システム稼働率（計画停電等を除く）	99%以上	100%	一般	9,500	—	9,108	1.0	0.0	申請管理システムの申請データ受付成功率	100%	—	—	—	申請管理システムでは申請データを適切に管理する必要があることから、受付成功率を目標として設定した。	100%	A	A	申請管理システムの継続的な運用保守に伴う安定稼働により、申請データの受付成功率100%を達成した。	自治体オンライン手続推進に資するべく、年度途中での手続追加等に柔軟に対応可能な申請管理システムの運用保守を実施していく。 ※令和6年度は「住民情報系システム運営、管理等に関する業務」で取り扱う。
DX推進課	23	音声テキスト化サービス利用業務	R5～	市（直営・委託）	音声データをテキスト化することで、議事録作成に係る業務時間を削減し、職員の業務効率化を図る。	音声テキスト化サービスの運用管理	①導入に係る契約 ②導入課への利用周知	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	792	—	737	0.5	0.0	音声テキスト化サービスを利用した議事録作成数	200件以上	—	—	—	音声テキスト化サービスの利用増加が職員の業務効率化につながっていると考えられることから、導入予定課の議事録作成数を想定し、目標として設定した。	729件	S	A	利用方法や利用ルールの庁内周知徹底により実績値が目標値を大幅に上回った。一方で、目標値の算定において、導入予定課以外の利用について想定していなかったことを考慮し、A評価とする。	今後の利用状況を考慮し、ライセンスの増加等を検討する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
DX推進課	24	行政手続きガイド運営業務	R2～	市（直営・委託）	行政手続を対話形式で案内する「行政手続きガイド」を提供することにより、行政サービスの利便性向上を図る。	行政手続きガイドの運用管理	法改正等対応のための関係課との調整及び更新作業	1回以上	3回	一般	1,082	—	1,082	0.2	0.0	行政手続きガイド閲覧者数	8,000	7,640	9,577	2,101	行政手続きガイドの閲覧者数の増加が市民の利便性向上につながっていると考えられることから、事業効果の指標として、前年度以上の閲覧者数を目標値として設定した。	7,676	A	A	行政手続きガイドの各手続の制度改正等に伴う適切な更新や、静岡市LINE公式アカウントのリッチメニューへの追加により、閲覧者数は目標値を下回ったものの、前年度以上となった。	行政手続きガイドと今後追加される各電子申請手続を紐付けることで利便性を向上するとともに、行政手続きガイドの認知度を向上するための広報活動を関係課と連携して実施していく。
DX推進課	25	電子申請システム運営業務	R3～	市（直営・委託）	電子申請サービスの充実のため、全庁で利用可能な電子申請システムを提供することにより、行政サービスの利便性向上を図る。	電子申請システムの運用管理（フォーム作成等に係る相談・支援を含む。）	サービス稼働率／年間（計画停止を除く）	99.9%以上	100%	一般	1,122	—	1,073	1.0	0.0	電子申請システムで作成したフォームへの回答件数	310,000件	302,379件	—	—	電子申請システムの利用増加が行政サービスの利便性向上等となるため、前年度以上の回答件数を目標値として設定した。	324,800件	A	A	電子申請システムの機能追加や研修開催、フォーム作成等に係る相談・支援の実施により、作成したフォームが増加し、回答件数が目標値を上回った。	電子申請システムの活用を進めるとともに、申請・届出等といった行政手続のオンライン化により行政サービスの利便性向上を図るために推進方針を策定する。
DX推進課	26	デジタルリスキリング事業	R4～	市（直営・委託）	デジタルに特化した人材を育成することで、長期的かつ安定的にDXを推進し、業務の効率化を図る。	BPR伴走型支援とBPR研修の実施	①BPR研修の実施 ②BPR伴走型支援の実施	①1回 ②5業務	①1回 ②5業務	一般	1,705	—	385	1.5	0.0	BPR伴走型支援により業務計画書を作成した業務数	5業務	—	—	—	業務計画書で業務フローを可視化することが業務効率化に繋がることから目標値として設定した。	5業務	A	A	計画どおり研修及び伴走支援を実施し、目指していた成果を達成したため。	業務で必要となるデジタルスキルは年々変化することから、研修内容を随時見直し、令和6年度は「デジタル人材育成事業」として実施する。
DX推進課	27	市民の情報リテラシー向上事業	R5～R5	市（委託）	市内の高齢者向けに情報リテラシーの向上支援を実施することにより、デジタルデバイドの解消を図る。	生涯学習施設等を会場として、高齢者が情報通信機器を利活用する体験型講座やアフターフォローを実施	①契約事務 ②事業の体制づくり ③講座の実施	①実施 ②実施 ③30回	①実施 ②実施 ③32回	一般	2,964	—	2,670	0.5	0.0	受講後アンケートにおける講座満足度	80.0%	77.2%	83.6%	—	講座を通じて情報通信機器の利活用に興味を持つことを成果と位置付け、受講後アンケートにおける講座満足度の割合を目標値を設定した。	96.2%	S	A	過去のアンケートの分析により講座内容を変更したところ、満足度が目標値を大きく上回った一方、受講者数が前年度と比べ20%程度減少し、限定的な事業となったため、A評価とする。	デジタルが苦手な方への講座は、国や民間等の取組が多く開催されていることから、今後は、講座の開催から地域で教え合える共助の仕組みづくりに事業内容の方向性を変更する。
DX推進課	28	静岡市公衆無線LAN整備事業	H25～	市（直営・委託）	地域活性化、住民の利便性向上、観光施策の推進及び災害対応力の向上を図る。	官民連携で行う公衆無線LANアクセスポイント設置による市内のインターネット環境の整備	関係団体等との協議	適宜実施	実施	一般	1,223	—	1,195	0.5	0.0	ポータルサイト閲覧数	65,473以上	65,473	49,608	43,122	当該事業における公衆無線LAN利用とポータルサイト閲覧数は相似するため、事業効果の指標として、前年度以上の閲覧数を目標値として設定した。	71,472	S	A	コロナ禍における外出制限が緩和されたことなどにより、公衆無線LAN自体のアクセスの増加に併せ、ポータルサイトの閲覧者が増加したものの、コロナ禍前の令和元年度水準（約397,000）に達していないため、A評価とする。	ポータルサイトの必要性を再検討したところ、直帰率（トップページ表示後別サイトに移行する率）が高いことや、施設ごとに接続後に表示するサイトを設定できることから、費用対効果の観点において不要と判断し、サイトを令和5年度限りで閉鎖することとした。
DX推進課	29	スマートシティ推進事業	R4～R11	市（委託）	デジタルに係る新しい技術等を活用し、新たな価値の創造と地域課題の解決により、持続可能なまち作りを行う。	本市が目指す方向性を示すビジョンの実現に向け、協議会を実施し事業内容を検討する。（※進め方について市長等と随時協議を実施）	①運営委員会の実施 ②総会の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	54,341	—	43,925	3.5	0.0	本市スマートシティ関連事業の企画立案数	4件	—	—	—	スマートシティビジョン4分野にて1事業ずつ企画立案することを目標値として設定した。	4件	A	A	スマートシティビジョン4分野に位置づけられる各取組を推進することができたため。	取組の持続性の観点から、本事業において個別に実証の取組を行うのではなく、各部局の取組に対してデジタル技術やデータ活用の観点から官民連携して企画立案及び支援を行うとともに、データ駆動型の社会に向けたデータ連携基盤の構築・活用に際して、県や他市町等と連携して取り組んでいく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
DX推進課	30	オープンデータカタログサイト運営業務	H27～	市（直営・委託）	行政の透明性、信頼性の向上、市民参加、官民協働の推進及び経済の活性化、行政の効率化を図る。	専用サイトにて市が保有する情報をオープンデータとして提供	データセット提供数	330件	340件	一般	1,484	—	1,484	0.5	0.0	政府の「自治体標準オープンデータセット（旧：推奨データセット）」の対応数	10件以上	9件	7件	6件	国がオープンデータの公開及び利活用促進に向けて示した標準的なフォーマットである政府の「自治体標準オープンデータセット（旧：推奨データセット）」について、市が保有しているデータの対応件数を前年度の実績値を基に目標値として設定した。	11件	A	A	推奨データセットの所管課に対して、データフォーマットの作成や公開の支援を実施した結果、目標件数の11件を公開することができた。	引き続き推奨データの公開に向けて、各所管課と連携し、公開するための支援を実施していく。また、データ種別や容量に合わせ、カタログサイト以外からのデータ提供を行い、ニーズにあったデータ提供を行っていく。
DX推進課	31	ビッグデータ活用に向けた分析システム導入事業	R5～	市（直営）	ビッグデータを分析ツールを活用し、市の施策に反映するとともに、ビッグデータを活用できる職員の人材育成を行い、データ処理分析力向上や政策企画力強化などにつなげていく。	検索サイトのキーワード検索情報を分析し、喫緊の課題、防災、危機管理に反映	①職員研修 ②利活用所属数	①2回 ②20所属	①6回 ②30所属	一般	1,458	—	1,458	0.5	0.0	各課の活用事例数	20事例以上	—	—	—	ビッグイベント（大道芸、ホビーショー等）や新規事業後の振り返り、定例記者会見等大きな発表した後、重大なインシデントのあった課後の市民反応の分析結果の活用数を目標値として設定した。	25事例	S	A	30所属で分析され、検索数としては25,000を超える検索があり、活用事例も目標値を超えたものの、政策立案そのものへの反映事例がないため、A評価とする。	所属により利用頻度に差があったため、活用手法やアイデア等の周知啓発を行い、庁内利用を更に進めるとともに、的確に利活用できる職員を増やす研修等を実施していく。
DX推進課	32	情報セキュリティ対策事業	～	市（直営）	情報セキュリティ専門機関の支援を受けて、職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。	①情報セキュリティ監査 ②e－ラーニング研修の実施 ③情報資産台帳の整備	①情報セキュリティ内部監査員の養成人数 ②e－ラーニング研修の実施回数 ③全庁的な情報資産台帳の棚卸回数	①20人 ②1回 ③1回	①20人 ②1回 ③1回	一般	8,902	—	5,999	3.0	2.0	研修受講者に対するアンケートで「受講によりセキュリティ意識が高まった」と答えた者の割合	80%	—	—	—	事務事業2次評価意見にて「職員の意識を測定できる成果指標に見直すべきである。」との指摘があり、昨年度の研修アンケートにおける「理解度」の実績を参考に設定した。	98.2%	A	A	計画どおり監査及び研修を実施し、目指していた成果（職員周知）を達成できたため。	サイバー攻撃の手法は日々変化することから、監査及び研修を時宜にかなったものにするため、内容を随時見直しする。
DX推進課	33	住民情報系システム（住民記録、税務、国保年金等）運営、管理等に関する業務	～	市（直営・委託）	継続的な住民サービス提供のため、住民情報システムの安定的で円滑な運用を図る。	①住民情報システムの運用並びに法改正等に伴う軽微な改修、機能改善を実施するとともに、安定的な稼働のための機器の賃借及び運用保守を実施する。 ②住民情報システムにかかるオペレーション及びデータ作成業務等を実施する。	①委託契約・賃借契約 ②関係各課及びベンダーとの定例会開催	①20件 ②12回	①24件 ②12回	一般	712,753	—	686,021	5.5	0.0	機能改善等を適切に反映した上で、障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	機能改善等を適切に反映した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A	A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できたため。	機能改善等を適切に実施するとともに、システム全般の安定稼働を実現する。
DX推進課	34	住民情報系システムにおける法改正対応等にかかるシステム改修業務	～	市（委託）	継続的な住民サービス提供のため、住民情報システムの安定的で円滑な運用を図る。	法改正等に伴う税務・国保年金システムなどの大規模なプログラム等の改修を実施する。	①委託契約・賃借契約 ②関係各課及びベンダーとの検討会開催	①4件 ②12回	①6件 ②12回	一般	141,715	—	137,704	1.0	0.0	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A	A	法改正等に伴う機能改修を適正に実施し、計画どおりにシステムの安定稼働を実現したため。	今後も発生する法改正等に適切に対応できるよう、各システム所管課との充分な情報共有に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
DX推進課	35	内部情報系システムにおける運用管理及び機能改修業務	〃	市（委託）	本市内部系業務を効率的に管理するため、統合型内部情報システム等の安定的で円滑な運用を図る。	統合型内部情報システム、人事給与システムの運用・維持管理及び法改正等に伴う機能改修・強化を実施する。	①委託契約・賃借契約 ②関係各課及びベンダーとの定例会開催	①8件 ②12回	①8件 ②16回	一般	225,998	—	220,711	2.0	0.0	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A	A	必要な機能改修を適正に実施し、計画どおりにシステムの安定稼働を実現したため。	○関係各課及び開発ベンダーと協力してシステムの安定稼働を実現する。 ○今後も発生する課題や法改正等に適切に対応できるよう、各システム関係課と充分な情報共有に努める。
DX推進課	36	その他各種システム運用管理業務	〃	市（委託）	内部組織における事務の効率的実施のため、各種システムの改修・開発を行い、システムの安定稼働を図る。	派遣常駐SEによる内部事務の電算システムの維持・開発を実施する。	①派遣委託 ②各種システムの開発・改修及びメンテナンス ③内部情報システム主管課会議の開催（書面開催含む）	①1件 ②30件 ③1回	①1件 ②40件 ③1回	一般	19,085	—	19,011	0.5	0.0	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A	A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できたため。	各種システムの見直し・改善・新規開発の際は、所管課へのヒアリングを行い、要望内容の確認、費用対効果等の検証をしたうえで実施する。
DX推進課	37	市政総合ネットワーク運用管理業務	〃	市（委託）	市政総合ネットワークシステムの安定運用を図る。	市政総合ネットワークの運用、維持管理を行う。	①委託契約・賃借契約 ②関係各課及びベンダーとの定例会開催（書面開催含む）	①18件 ②12回	①24件 ②12回	一般	647,028	—	622,676	2.0	1.0	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A	A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できたため。	今後も本市情報セキュリティポリシーに対応したネットワーク環境を維持しつつ、市政総合ネットワークのセキュリティ確保及び安定稼働を実現する。

令和５年度　事務事業総点検表

財政　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
財政課	1	予算編成・決算関係事業	-	市（直営）	「今後の財政見通し」で見込まれている令和7年度以降の財源不足額の圧縮を図り、健全な財政運営を構築する。	総合計画、行革を踏まえた上で、必要な施策実施のための財源確保及び予算編成を行う。	①補正予算の編成 ②当初予算の編成 ③「主要施策成果説明書」、「財政事情の公表」、「予算説明資料」、「静岡市の財政状況」の作成	①4回以上 ②1回 ③各1回	①10回 ②1回 ③各1回（財政事情の公表は2回）	一般	11,903	—	8,252	17.0	0.0	令和6年度当初予算編成における財源不足額	67億円以下（R5.2月作成今後の財政見通し）	50億円	50億円	55億円	令和5年2月作成 今後の財政見通しの中で算出した令和6年度の財源不足額	53.6億円	A	A	・適切な財源に基づく補正予算の編成ができた。 ・国の補助金や市債、特目基金の積極的な活用により歳入を確保するほか、例年以上の事業の重点化及び事業内容の精査などによる歳出の削減により、令和6年度当初予算編成において財源不足額を圧縮することができた。 ・わかりやすい予算・決算の公表資料を作成することができた。特に予算資料は予算化に至る経緯や考え方を記載し、わかりやすい公表資料の作成に努めた。	令和7年度当初予算について、令和6年2月作成の「今後の財政見通し」において多くの財源不足額が見込まれている。 第4次総合計画を推進する財源を確保するためにも、行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施及び事業の重点化などにより、財源不足の圧縮を図り、健全な財政運営を行う。
財政課	2	市債関係事務事業	-	市（直営）	円滑な資金調達及び適正な市債管理を行うことにより、健全な財政運営を構築する。	市債の適正管理による公債費の抑制、市債発行額の分散化と償還期間の多様化の推進、基金の効率的な運用による利子負担軽減策を実施する。	①銀行等引受債における見積もり合わせ ②市場公募債の発行 ③償還期間の多様化 ④基金の運用	①2回 ②5回 ③4種類 ④随時実施	①2回 ②6回 ③4種類 ④随時実施	特別	2,077	—	1,882	1.0	0.0	市債管理基金運用利子	229,900千円	166,146千円	172,124千円	175,398千円	令和5年度当初予算額	225,583千円	A	A	・市債発行の多様化、分散化により、借入利率の平準化を図った。 ・基金の効率的な運用により、利子負担の軽減を図った。	市債残高は増加傾向にあり、市債の適正管理が求められる。 今後も、市債発行の多様化・平準化を図りつつ、円滑な資金調達に努める。また、効果的な基金運用による利子負担の軽減を図る。
財政課	3	宝くじ発売事業	-	市（直営）	貴重な財源である宝くじを関係団体と共同発行することにより財源確保を図る。	販売額確保に向け、全国及び関東・中部・東北ブロック協議会等との調整を行うとともに、周知に取り組む。	①SNSやHPによる周知 ②懸垂幕による周知 ③広報紙による周知	①5回 ②5回 ③1回	①1回 ②0回 ③1回	一般	346	—	174	0.2	0.2	収益金	16.0億円	17.5億円	18.0億円	17.0億円	令和5年度当初予算額	17.4億円	S	A	販売促進に向けた全国的な取組み（ポイント還元キャンペーンなど）とあわせ、本市ホームページや広報紙による周知を行い、目標値は上回ったものの、前年度を下回る収益金となった。	販売促進の取組を進め、収益金は目標を上回ったものの、前年度を下回り、さらなる取組が求められる。 今後も、全国宝くじ事務協議会販売促進検討委員会の一員として、関係自治体や受託銀行と協力して売り上げの底上げに努めていく。
財政課	4	ふるさと寄附金受入推進事業	-	市（直営）	本市の「魅力」や「施策」を幅広く発信し、ひいては個人寄附者の増加を図る。	ふるさと納税を活用した市外在住の寄附者に特産品等を贈呈する。寄附の使途を本市の事業から選択してもらうことにより、本市のPRを行う。	WEB広告等の媒体やイベントなどを活用した事業周知及びシティプロモーション	広告掲出またはイベント1回以上	WEB広告の実施、イベント参加5回	一般	750,000	—	697,590	1.5	1.0	①寄附金額 ②寄附者年度間リピート率	①15億円 ②20.0%	①8.24億円 ②18.3%	①3.97億円 ②19.6%	①5.08億 ②20.4%	①令和5年度当初予算額 ②令和4年度目標値（R2,R3の実績平均）	①15.5億円 ②18.5%	①A ②A	A	公募による返礼品増加の取組みや各種の広報活動、ふるさと納税サイトの拡充等により、概ね目標を達成することができた。	地方税法に基づくふるさと納税制度の対象団体指定基準を順守しつつ、更なる寄附金額の増額に努める必要がある。今後も、静岡市の地場産品を積極的に返礼品に登用し、返礼品の充実を図るとともに、新規寄附者の開拓や年度間リピーターの獲得のため、効果的な広報・宣伝に努めていく。
財政課	5	企業版ふるさと納税推進事業	-	市（直営）	市外企業からの寄附を財源とすることにより、地方創生につながる事業の質や量の改善を行う。	市外企業に対して、企業訪問・DM送付などを行い、本市の地方創生の取組をPRし、寄附額の増加に取り組む。	①訪問等企業数 ②DM送付 ③イベント参加・開催数	①30社 ②1回 ③5回	①33社 ②1回 ③5回	一般	15,000	—	5,356	1.5	0.0	寄附金額	2億円	0.5億円	0.5億円	0億円	令和5年度当初予算額	1.0億円	C	B	目標値は下回ったものの、企業訪問やDMの送付などにより、前年度を大きく上回る寄附額となった。	引き続き、企業訪問やDMの送付、イベントへの参加などにより、企業への周知を進めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
管財課	6	財産管理事業	-	市（直営）	市有地を適切に維持管理するため、市有財産の物理的保全及び近隣住民の良好な環境維持を図るとともに、不用土地を売却し、市の歳入を確保する。また、遠隔地に赴任する職員の住環境を提供する。	①市有地(所管分)の草刈り、樹木剪定や維持管理のための修繕工事の実施 ②各課への不用土地処分推進の呼びかけ、市有地の売り払いの実施	①業務委託の契約件数 ②一般競争入札による市有地の売り払いの実施回数	①2件 ②1回	①2件 ②1回	一般	68,751	—	62,389	5.0	1.0	①市有地の管理瑕疵による事故発生件数 ②市有地の売払い額	①0件 ②140,000千円	①0件 ②220,911千円	①0件 ②272,640千円	①0件 ②280,942千円	①管理瑕疵による事故を発生させないよう、目標値を0件と設定した。 ②平成29～令和3年度の平均売却額を目標値と設定した（ただし、500㎡以上の高額売却の土地を除く）。	①0件 ②197,015千円	①A ②S	A	市有地の管理瑕疵による事故は発生しなかった。 市有地の売払い額は目標値を上回った。（達成状況140.73%）	所管土地の草刈り、樹木の枝打ちは、管理業務を委託し計画的に実施しているが、風水害による倒竹の応急処置も含めて、市民からの要望が増加傾向にあるため、現地確認による状況把握に努め、適切に管理していく。 市有地の売却は、売却可能土地の棚卸を実施し、その結果をもとに社会共有資産利活用推進課と連携し、市有地売却の効率的な手法を検討する。
管財課	7	庁舎管理事業	-	市（直営・委託）	静岡庁舎、清水庁舎、駿河区役所等を適切に維持管理することにより、市の事務事業の円滑な運営を確保する。	①庁舎等の清掃警備業務 ②庁舎等の保守点検業務 ③庁舎等の緊急修繕業務	①庁舎維持管理の委託契約件数	①82件	80件	一般	948,814	—	640,603	3.0	3.0	建物の管理瑕疵による事故件数	0件	1件	0件	0件	日常の維持管理を適切に行い、管理瑕疵による事故を発生させないよう、事故件数を0件と設定した。	0件	A	A	静岡庁舎北面階段建具廻り漏水修繕など各種修繕を実施し、建物の管理瑕疵による事故の発生を防止した。	今後も計画的な修繕を進め、庁舎としての機能を維持していく。
管財課	8	車両管理事業	-	市（直営・委託）	当課所管車両の適切な維持管理を行い、市各種業務の円滑な運営と職員の安全を確保する。	①公用車の車検・定期点検 ②公用車の更新 ③公用車の事故防止	①車検・定期点検の実施状態（R5年度対象車両） ②公用車の購入台数 ③安全運転に係る研修会等の実施回数	①100% ②13台 ③3回	①100% ②13台 ③3回	一般	164,623	19,352	132,635	4.0	3.0	整備不良が原因となった事故の発生件数	0件	0件	0件	0件	法定による車検・定期点検及び日常点検の完全実施により、公用車を安全安心に使用できる状態を保持し、整備不良による事故が発生することのないよう、0件と設定した。	0件	A	A	適宜点検等を実施し、整備不良が原因の事故発生を防止した。	今後も適切な車両管理を実施するとともに、令和4年度から義務化の対象となった運転前・後のアルコールチェックを引き続き徹底していく。
管財課	9	庁舎整備事業	-	市（直営・委託）	アセットマネジメントによる施設の適正管理を実施し、安心・安全かつ快適に使用できる状態を維持する。	①静岡庁舎の長周期地震動 ②清水庁舎の改修	①時刻歴応答解析（耐震評定は除く）の実施 ②耐震性能の第3段階目の解析の実施	実施	実施	一般	93,900	—	67,601	5.0	1.0	①時刻歴応答解析（耐震評定は除く）の完了 ②耐震性能の第3段階目の解析の完了	完了	—	—	—	耐震性能の第3段階目の解析の完了を目標として設定	完了	A	A	解析にあたっては有識者からの助言を参考にしながら適正性の確保を図り実施した。 また、解析結果については、4/30市長定例記者会見で公表するとともに、5/23市民説明会を実施し、市民等に対し周知を行った。	解析結果を基に、具体的な補強方法を費用対効果の面でも比較し、最適な補強方法を決定する。
契約課	10	物品契約事務	-	市（直営）	入札及び契約に係る透明性、公平性及び競争性を確保しながら物品の調達手続を行う。	①各種の入札・契約方式によって物品調達契約を締結する。 ②各課に対し、契約事務の指導、助言を行い、入札等を滞りなく実施する。	①契約件数 ②入札の実施回数	①全件 ②40回	①全件実施（365件） ②43回	一般	1,481	—	1,080	5.0	1.2	①契約依頼案件の全件実施 ②競争形式による入札等の実施件数割合	①全件実施 ②90%以上	①全件実施（474件） ②94.9%	①全件実施（390件） ②94.4%	①全件実施（466件） ②92.9%	①各課から依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②前年度の実施件数割合と同程度の実施目標を設定した。	①全件実施（365件） ②92.6%	①A ②A	A	各課から依頼された案件を全件実施し、最小の経費で仕様を満たす物品を調達した。 競争入札形式による入札等の実施条件割合について、90%以上の目標を達成した。	契約事務に関する相談、問い合わせが多いため、所管課職員への周知を工夫する必要がある。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
契約課	11	工事契約事務	-	市（直営）	入札及び契約に係る透明性、公平性及び競争性を確保しながら公共工事の契約を締結する。	①各種の入札・契約方式によって建設工事等の契約を締結する。 ②入札契約制度の調査研究及び改善を行う。	①契約件数 ②請負契約研究部会の開催回数	①全件 ②6回	①全件実施（994件） ②6回	一般	13,554	—	12,970	9.0	1.2	①契約依頼案件の全件実施 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合	①全件実施 ②30%程度	①全件実施（1,247件） ②38.8%	①全件実施（1,076件） ②35.7%	①全件実施（1,240件） ②35.7%	①各課から依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②契約事務の透明性や公正な競争の確保、ダンピング防止等に向けて、請負契約研究部会にて総合評価項目について課題の研究を行っており、総合評価の制度見直しを行った平成30年度の実施件数割合と同程度（30%台）の実施を継続していくことを目標として設定した。	①全件実施（994件） ②41.4%	①A ②A	A	各課から依頼された案件を全件実施し、契約を締結した。 一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合について、30%程度の目標を達成した。	建設工事等の入札制度（総合評価一般競争入札等）について、引続き制度の調査研究、改善を行っていく。
契約課	12	工事契約事務	-	市（直営）	行政DXの推進に向けた電子契約の導入及び実施。	契約課所管分の契約を対象に電子契約を導入し、実施する。	電子契約の利用者向けに、DXを活用した周知	実施	実施	一般	1,683	—	1円	6.0	1.0	電子契約の実施割合（電子契約/契約書作成件数）	5%程度	—	—	—	建設工事（舗装工事）、建設コンサル（補償業務）において、半年間で発注が見込まれる割合とした。	8.5%	A	A	電子契約を導入した。 電子契約実施割合について、目標の5%程度の目標を達成した。	電子契約の実施率向上に向け、現状の分析・改善等を行っていく。
公営競技事務所	13	競輪開催業務一括委託事業	H 20 -	市（直営・委託）	民間活力の導入により売上げ、収益を確保し、一般会計への繰出しを継続することにより、市政への貢献を図る。	売上向上、ファンサービスの充実に関する各種事業及び円滑な開催運営に係る業務の一括委託	①静岡市営競輪の開催 ②静岡競輪場外開催	①14回 実施 ②145回 実施	①14回 実施 ②182回 実施	特別	525,096	—	396,222	3.0	0.0	一般会計への繰出	実施（2.0億）	実施（1.5億）	実施（4億）	実施（1.5億）	競輪事業の目的である一般会計への繰出しを実施する。 （ミッドナイト競輪の開催や場外開催の回数の増加により、競輪事業収入の増加が見込まれるため、前年度よりも0.5億円多い2億円を目標値とした。）	実施（3億）	S	S	市営競輪の開催日数増加やミッドナイト競輪開催等により、競輪事業収入が増加し、一般会計への繰出金額が目標値の150%となった。	一般会計への繰出し継続を図るため、安全で快適な観戦環境を提供し、売上向上、新規ファン獲得に向けた事業を行い、収益増加に努める。
市民税課 納税制限課	14	税務広報事業	-	市（直営）	納期内納付等、市民の税に対する意識の高揚を図る。	納期内納付の向上のための広報事業	①ポスター ②SNS発信 ③市税等納期限一覧表作成	①720部 ②9回 ③10,000部	①720部 ②9回 ③10,000部	一般	2,888	—	2,609	0.6	0.2	納期内納付率	86.7%	86.6%	86.7%	85.8%	直近5か年の納期内納付件数と調定件数の実績をもとに目標値を設定した。	86.8%	A	A	ポスター及び市税等納期限一覧表を計画通り作成したほか、SNSを通じた納期限の周知を行った結果、納付手段の拡大等その他の施策と併せて、納期内納付率を向上させることができた。	デジタル社会の進展を踏まえ、電子媒体への転換等、より効果的な広報手段を検討する。 一方で、税は全市民に関わる事項であることから、デジタル環境にアクセス困難または不慣れな方をターゲットとした広報実施を検討する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
滞納対策課・納税課	15	市税収納徴収業務	-	市（直営・委託）	安定的な市税収入の確保を図るため、収入未済額の削減を進め、収納率の向上を目指す	・新規滞納の抑制 ・滞納市税の早期解決	①滞納整理強化期間 ②給与・売掛金等の照会及び差押え等 ③徴収職員内部研修の開催	①2回／年　直接催告の強化等 ②〈滞納対策課（特滞第1係）〉職員8名 （1）債権差押360件／（2）給与又は売掛金等照会320件／（3）給与又は売掛金等差押160件／（4）電話催告3,200件 〈滞納対策課（特滞第2係）〉職員7名 （1）捜索7件／（2）資力調査全件／（3）死亡者課税事案の是正35件／（4）文書又は電話による催告3,500件 〈滞納対策課（公売係）〉職員5名 （1）公売事務の主務者実績5件／（2）捜索の起案又は捜索班長20件／（3）完納・執行停止などの事案の完結60件 〈納税課及び清水市税事務所〉職員20名 （1）給与又は売掛金等照会600件／（2）債権差押1,360件／（3）電話催告23,600件 ③12回／年	①＜滞納対策課＞直接催告の強化等 特滞第1係　3回／年 特滞第2係・公売係2回／年 ＜納税課及び清水市税事務所＞　5回／年 ②〈滞納対策課（特滞第1係）〉職員8名 （1）債権差押933件／（2）給与又は売掛金等照会911件／（3）給与又は売掛金等差押398件／（4）電話催告7,079件 〈滞納対策課（特滞第2係）〉職員7名 （1）捜索17件／（2）資力調査全件／（3）死亡者課税事案の是正79件／（4）文書又は電話による催告5,415件 〈滞納対策課（公売係）〉職員5名 （1）公売事務の主務者実績6件／（2）捜索の起案又は捜索班長24件／（3）完納・執行停止などの事案の完結106件 〈納税課及び清水市税事務所〉職員20名 （1）給与又は売掛金等照会668件／（2）債権差押2,162件／（3）電話催告26,515件 ③13回／年	一般	352,857	—	346,336	55.0	23.0	市税収納率	99.15%	99.21%	99.11%	98.44%	第4次行財政改革前期実施計画による	99.25%	A	A	・滞納整理事務スケジュールに基づき組織的な滞納整理に取り組み、毎月の階層別会議において進捗管理を行った。 ・滞納整理手法の研修を実施し、徴収職員としてのスキルアップを図り、給与、売掛金等の照会及び差押えなどの全項目で目標を達成することができた。	・収納率の向上、収入未済額の削減を図るため、滞納整理事務スケジュールに基づいた滞納整理の実施と毎月行われる各階層会議での進捗管理を継続する。 ・年度末には、今年度の実施状況を評価・検証し、課題や改善点を踏まえ、翌年度に向けて、より最適化された滞納整理事務スケジュールの策定を進める。
市民税課	16	市税電子化推進事業	-	市（直営・委託）	市税申告等の利便性の向上及び業務の効率化	地方税電子申告システム及びその他の電子システムの利用促進に係る普及啓発	対象の4税目の納税者に対する広報の実施 【対象税目】 ①法人市民税 ②償却資産（固定） ③特別徴収（総括表） ④事業所税	案内付き封筒・チラシの発送 ①27,724件 ②28,716件 ③65,004件 ④1,637件 計123,081件	①27,808件 ②28,321件 ③67,572件 ④1,677件 計125,378件	一般	14,887	—	14,649	2.5	0.0	電子申告システムの申告率	①83.4% ②44.1% ③58.9% ④37.0% 計61.5%	①80.9% ②41.9% ③56.5% ④33.9% 計59.0%	①78.9% ②39.7% ③54.2% ④30.4% 計56.8%	①76.0% ②32.2% ③51.1% ④28.2% 計52.4%	過去の申告実績、利用拡大状況に基づき各対象税目の目標値を算出した。	①81.3% ②43.2% ③58.6% ④39.8% 計60.6%	①A ②A ③A ④S 計A	A	エルタックス利用を促す文言等を記載した封筒や通知文を送付することで、全体として期待どおりの申告率を達成した。	チラシや案内付き封筒での発送、通知文への文言の追記等により、継続的に広報を実施し、電子申告及び電子納税の利用を促していく。
市民税課	17	個人市民税賦課事務	-	市（直営・委託）	適正かつ公平な課税	課税客体の的確な把握	未申告者に対するはがき、電話、訪問による調査の実施 ①特別徴収 ②普通徴収	①2回以上 ②2回以上	①3回 ②3回	一般	103,483	—	92,843	37.0	10.0	調定増額	①22,000千円 ②120,000千円	①24,572千円 ②112,896千円	①23,238千円 ②122,971千円	①27,463千円 ②135,748千円	第4次行財政改革前期実施計画による。	①14,304千円 ②150,218千円	①C ②S 計S	S	特別徴収では、例年より催告前の課税資料提出件数が多かった結果、催告実績としては目標値を下回ったが、普通徴収では、調査対象となる配当や報酬等の課税資料が例年に比べ増加したことにより、調査による調定額増が目標値を上回った結果、全体として期待以上の調定額増を達成した。	未申告者に対する調査事務を計画的に遅滞なく実施していく。また、調査方法についても新たな課税客体の掘り起こし方法を調査検討していく。
固定資産税課	18	固定資産税賦課事務	-	市（直営・委託）	適正かつ公平な課税	課税客体（償却資産）の的確な把握と評価額の算定	①催告状の発送回数 ②税務署調査の回数 ③現地調査の回数	①2回 ②1回 ③1回	①2回 ②1回 ③1回	一般	121,095	—	120,726	6.0	4.0	調定増額	54,000千円	54,597千円	51,296千円	55,112千円	第4次行財政改革前期実施計画による	58,712千円	S	S	催告状の発送、税務署調査等の結果、期限後申告の件数および決定課税の件数が例年を上回り、目標値を4,712千円上回る成果が得られたため。	期限後調査における正確な課税客体の把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。

令和５年度　事務事業総点検表

市民　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
市民自治推進課	1	地域振興等事務	-	市（直営・委託）	葵区安倍5地区の行政サービスの維持、住民主体の地域づくりの支援	①安倍5地区と市役所との行政文書の送達 ②自治会の議題解決をテーマとした小冊子の作成	①業務委託の契約件数 ②自治会の課題解決をテーマとした小冊子の作成回数	①5件 ②1回	①5件 ②1回	一般	13,845	—	13,424	0.3	0.0	①滞りなく行政連絡が行われている地区数 ②自治会の課題解決をテーマとした小冊子の配布率	①5地区 ②100％	①5地区 ②—	①5地区 ②—	①5地区 ②—	①安倍5地区に地区センターが設置され、滞りない行政連絡が行われていることが行政サービスの維持に寄与すると判断し、地区数を目標値として設定した。 ②自治会等関係に課題解決に向けた情報共有をすることが重要であり、冊子の自治会への配布率を目標値とした。	①5地区 ②100％	①A ②A	A	①計画どおり安倍5地区との行政連絡を遅滞なく実施することができた。 ②計画どおり冊子を配付し、自治会内に好事例等の情報共有ができた。	①引き続き、安倍5地区との行政連絡が行われるよう取り組んでいく。 ②自治会等の課題解決に向けた取組の共有を行うため、次年度においても引き続き好事例等の冊子の作成を行う。
市民自治推進課	2	連合自治組織運営費補助金	-	補助等（交付先）	自治会・町内会等相互の連携を強め、その活動を促進する取組を支援することにより、住民自治の振興に寄与する。	連合自治組織の円滑な運営を支援するための補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	39,903	—	39,729	0.3	0.0	計画どおり事業を実施した団体の割合	100%	100%	100%	100%	補助金交付により、計画どおり事業実施できることで住民自治の振興が図られていると判断し、計画どおり事業を実施した団体の割合を目標値とした。 （補助金交付団体数：市・3区・78学(地)区）	100%	A	A	計画どおり補助金を交付することで、連合自治組織の円滑な運営を支援した。	単位自治会等の活動を支援する連合自治組織の円滑な運営を支援するため、今後も実情に即した補助金を交付していく。
市民自治推進課	3	集会所建設費補助金	S 50 ～	補助等（交付先）	地域活動の拠点を整備することで、住民自治の振興と地域住民の連帯意識の向上を図る。	集会所を整備する自治会・町内会への補助金交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②要望のとりまとめ	①遅滞なく補助金を交付 ②実施	①遅滞なく補助金を交付 ②実施	一般	127,000	—	87,046	0.4	0.0	新築（大規模改修）の補助金申請対応率	100%	100%（4件）	100%（4件）	100%（4件）	自治会等の要望に対応することで、地域の活動拠点が整備され、住民自治の振興が図られると判断し、補助金申請対応率を目標値とした。	100%（2件）	A	A	計画どおり補助金を交付することで、地域の活動拠点が整備された。	築30年超の老朽化した集会所が数多くあり、建替等の要望が増加することが予想される。 限られた財源の中で効果的に整備できるよう自治会等の要望状況を把握しながら引き続き事業を実施していく。
市民自治推進課	4	防犯灯設置費補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	夜間における市民の交通の安全と犯罪の防止を図り、明るく住みやすいまちづくりを推進する。 環境への負担が少ない防犯灯を普及することで、省エネ社会の実現に寄与する。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②防犯灯のLED化	①遅滞なく補助金を交付 ②LED化灯数	①遅滞なく補助金を交付 ②1,780灯	①遅滞なく補助金を交付 ②1,100灯	一般	36,500	—	20,993	0.4	0.6	①防犯灯LED化率 ②消費電力削減量（H24対比）	①91％ ②248万kW/h	①89.9％ ②242万kW/h	①87.7％ ②234万kW/h	①83.1％ ②220万kW/h	①令和4年度末の目標であったLED化率91％を達成できなかったため、今年度の目標率とした。 ②LED化の進捗に合わせた消費電力削減量を目標値として設定した。	①91.4％ ②248万kW/h	①A ②A	A	消費電力削減量とLED化率は、共に計画を上回り、省エネ社会の実現に寄与することができた。	防犯灯のLED化が9割を超え、申請件数も減少傾向にある。R9年度末までに一般照明用の蛍光ランプの製造終了が予定されており、残りの1割の防犯灯についても、LED化を如何に促していくのかを検討していく。
市民自治推進課	5	防犯灯維持費補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	夜間における市民の交通の安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進する。	公衆のために地域が設置した防犯灯を維持する自治会・町内会等への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	130,000	—	95,372	0.4	0.0	防犯灯の適切な維持管理	47,316灯	46,836灯	45,972灯	45,923灯	令和4年度の実績＋令和5年度自治会新設予定数(480灯)を目標値として設定した。	47,125灯	A	A	灯数はやや目標を下回っているが、99.6％達成しているため、Aと評価した。	今後も地域が設置した防犯灯を維持できるよう、引き続き補助金を交付していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
市民自治推進課	6	コミュニティ活動用具等整備事業費補助金	S63～	補助等（交付先）	住民の交流を深めるための祭りや郷土に伝わる芸能の補助を行う活動又は地域住民に情報の提供を行う事業を推進することにより、地域住民の交流を深める。	行政情報や地域情報を掲出する場又は活発な住民の交流を促すため、コミュニティ活動用具を整備する自治会・町内会への補助金交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②要望のとりまとめ	①遅滞なく補助金を交付 ②実施	①遅滞なく補助金を交付 ②実施	一般	6,156	—	4,940	0.2	0.0	補助金申請対応率	100%	100%（23件）	100%（27件）	100%（22件）	自治会等の要望に対応することで、地域活動の活性化、振興が図られると判断し、補助金申請対応率を目標値とした。	100%（27件）	A	A	自治会等の要望どおり補助金を交付し、自治会等のコミュニティ媒体を整備することができた。	積極的に本補助金が利用されるよう自治会等に周知すると共に、自治会等からの要望状況を把握し、補助金を交付していく。
市民自治推進課	7	遺家族援護事業	～	市（直営・委託）	戦争犠牲者への追悼及び陸軍墓地施設の管理維持を行い、悲惨な戦争を風化させず、平和を祈念する。	①追悼式の開催 ②旧陸軍墓地の管理	①追悼式の実施 ②樹木剪定の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	① 2,000 ② 1,109	—	① 1,766 ② 1,109	0.4	0.5	①追悼式の参加者数 ②管理瑕疵による事故件数	①400人 ②0件	①269人 ②0件	①226人 ②0件	①246人 ②0件	①新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、昨年度までは220人を目標としていたが、新型コロナウイルスが5類に移行したこと、高齢化が進み参加者が減少する中400人を最低ラインとする。 ②適正な施設管理をもって事業目的を達成することから事故件数を目標値として設定した。	①57人 ②0件	① — ②A	A	①台風の影響により式典の参加者を関係者に限定する縮小開催に変更した。 ②計画どおり事業を実施することで、事業目的を達成できた。	①戦争の記憶の風化が危惧される中、戦争と平和を考える場となるよう本式典等を広く周知し、若い世代が参加できる仕組みを検討していく。 ②墓石類の老朽化、樹木の巨大化等により維持管理経費の増加が見込まれるため、更なる予算確保に努め、計画的な樹木剪定など事業を実施していく。
市民自治推進課	8	特別弔慰金支給事務	R2～R5	市（直営）	国として改めて弔意の意を表すため、戦没者等のご遺族に特別弔慰金を支給する。	国債の受領及び交付	国債の交付	実施	実施	一般	32	—	17	0.3	0.6	交付の誤り件数	0件	0件	0件	0件	適正な国債の交付をもって事業目的を達成することから交付の誤り件数を目標値として設定した。	0件	A	A	申請のあった特別弔慰金について、漏れなく県に進達をし、国債の交付についても、請求者等に対し誤りなく交付した。	国債未受領者1名に対し、電話及び手紙等による勧奨を行う。
市民自治推進課	9	遺族会補助金	～	補助等（交付先）	戦没者の慰霊、追悼を通じて戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝える活動を支援し、もって平和思想の高揚に資する。	戦没者の慰霊及び追悼に関する事業を実施する遺族会に対しての補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	2,301	—	2,301	0.1	0.0	計画どおり事業を実施することが出来た団体の割合	100%（4団体）	100%（4団体）	100%（4団体）	100%（4団体）	補助金の交付により各団体が計画どおり事業の実施ができたことで、事業目的達成の一助となることから交付団体の割合を目標値として設定した。	100%（4団体）	A	A	補助金の交付により、各団体の計画事業が実施され、事業目的を達成できた。	各団体の運営が円滑に行われるよう今後も補助金交付事務を実施していく。
市民自治推進課	10	戦災遺族会補助金	～	補助等（交付先）	戦災死没者の慰霊、追悼を通じて戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝える活動を支援し、もって平和思想の高揚に資する。	戦災死没者の慰霊及び追悼に関する事業を実施する戦災遺族会に対しての補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	69	—	69	0.1	0.0	計画どおり事業を実施することが出来た団体の割合	100%（1団体）	100% 1団体	100%（1団体）	100%（1団体）	補助金の交付により団体が計画どおり事業の実施ができたことで、事業目的達成の一助となることから交付団体の割合を目標値として設定した。	100%（1団体）	A	A	補助金の交付により、各団体の計画事業が実施され、事業目的を達成できた。	各団体の運営が円滑に行われるよう今後も補助金交付事務を実施していく。
市民自治推進課	11	原水爆被害者の会補助金	～	補助等（交付先）	原水爆被害者の慰霊等を通じて核兵器の恐ろしさと平和の尊さを後世に伝える活動を支援し、もって平和思想の高揚に資する。	原水爆被害者の慰霊等に関する事業を実施する原水爆被害者の会に対しての補助金を交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	236	—	236	0.1	0.0	計画どおり事業を実施することが出来た団体の割合	100%（1団体）	100%（1団体）	100%（1団体）	100%（1団体）	補助金の交付により団体が計画どおり事業の実施ができたことで、事業目的達成の一助となることから交付団体の割合を目標値として設定した。	100%（1団体）	A	A	補助金の交付により、各団体の計画事業が実施され、事業目的を達成できた。	各団体の運営が円滑に行われるよう今後も補助金交付事務を実施していく。
市民自治推進課	12	災害見舞金交付事業	～	市（直営）	災害により支援を受けた市民に対し災害見舞金を交付する。	災害見舞金の交付	対象者の把握	実施	実施	一般	6,900	—	5,894	0.2	0.0	対象者への交付率	100%	98%	100%	—	災害見舞金交付対象者を漏れることなく交付することが目的であることから災害見舞金の交付率を目標値とした。	94%	A	A	一部、見舞金の未受領者がいるが、対象となる全ての被災者を把握し、94%の対象者に見舞金を交付することができた。	見舞金を受領していない6%(7件)の対象者に対し、今後も引き続き個別訪問や勧奨通知の発送等を行い、被災者への誠実な支援を実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
市民自治推進課	13	市民活動促進事業	〃	市（直営・委託）	市民活動を促進することによって、市民自治によるまちづくりに寄与する。	①市民活動センターの運営 ②市民活動促進協議会の開催	①モニタリング調査の実施回数 ②センター連絡会議開催数 ③市民活動促進協議会開催数	①1回 ②6回 ③4回	①1回 ②6回 ③4回	一般	68,824	—	64,670	2.5	1.0	①市民活動センター利用者数 ②市民活動センター新規登録団体数 ③市民活動センター利用者満足度調査で「満足」等と回答した人の割合	① 50,318人 ②33団体/年 ③93%	① 44,569人 ②42団体/年 ③89%	① 39,451人 ②33団体/年 ③95%	① 34,848人 ②32団体/年 ③95%	①R3とR4の実績値の増加率（12.9%）をR4実績値に乗じて目標値を設定した。 ②市民活動促進基本計画の目標:R5～R8平均33団体/年に向けて着実に数値を維持させていくための指標として設定した。 ③過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。	①46,571人 ②52団体/年 ③92%	①A ②S ③A	A	②は成果指標を達成し、①③は成果指標を下回るものの目標に対して9割以上の数値となっていることから、総合的にAと判断した。	市民活動センター登録団体の構成員の高齢化等によって活動の継続が難しくなり、解散の相談を受けるケースも増えている。 新規利用者の獲得に向け、講座やイベントを地域の関係団体や商店街等と連携しながら行い、市民が市民活動を身近に感じられる機会の創出に取り組む。
市民自治推進課	14	協働事業促進事業	〃	市（直営・委託）	市と市民活動団体の協働を促進することによって、社会的課題の効果的な解決を図る。	①協働パイロット事業の実施 ②職員への啓発	①NPO向け説明会開催回数 ②職員研修会開催回数	①2回 ②1回	①2回 ②1回	一般	2,530	—	2,003	0.5	0.0	①パイロット事業応募数 ②市と市民活動団体の協働事業数	①13件 ②266件	①11件 ②277件	①12件 ②237件	①15件 ②222件	①過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。 ②市民活動促進基本計画の目標:275事業（R8）に向けて着実に数値を増加させていくための指標として設定した。	①12件 ②282件	①A ②S	A	②は成果指標を達成し、①は成果指標を下回るものの目標に対して9割以上の数値となっていることから、総合的にAと判断した。	市民協働の推進にあたっては市職員が協働の重要性を理解し、積極的に取り入れていく必要があることから、過去の事例の紹介や研修等を通じた職員の協働意識の醸成に取り組む。
市民自治推進課	15	市民活動支援システム運用等業務	H 30 〃	市（委託）	市民に対して、自分の住む地域で行われているまちづくり活動等の情報を提供し、参加を促す。	静岡市市民活動ポータルサイト「ここからネット」の運用	①定期報告によるアクセスレポートの報告確認回数 ②特集記事の掲載	①12回 ②2回	①12回 ②2回	一般	2,985	—	2,929	0.5	0.0	静岡市市民活動ポータルサイト「ここからネット」の ①年間総アクセス件数 ②情報を公開している団体数	① 176,000件 ②761団体	① 167,620件 ②761団体	① 152,691件 ②728団体	① 172,805件 ②702団体	①前年度比5%増を指標として設定した。 ②過去3年間の平均の実績値と前年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。	① 197,111件 ②747団体	①S ②A	A	①は成果指標を達成し、②は成果指標を下回るものの目標に対して9割以上の数値となっていることから、総合的にAと判断した。	市民活動団体の利用頻度を高めるとともにサイトの認知度向上を図るため、操作手順を示した動画の公開や市民活動センターを通じたサイトの利用周知等によって情報更新を促していく。
市民自治推進課	16	ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業	R 2 〃	補助等（交付先）	社会的課題に取り組む市民活動団体等と寄附者の応援したい気持ちを繋ぐ架け橋に本市がなることで、活力ある地域づくりの促進を図る。	ふるさと応援寄附金等によるNPO等を指定した寄附制度を活用し、市民活動団体等に補助金を交付する。	①団体の募集及び審査 ②個別相談会の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	7,267	—	3,301	0.5	0.0	①寄附募集を行ったプロジェクト数 ②前年度にふるさと応援寄附金の募集を行ったプロジェクトの実現率	①8件 ②100%	①6件 ② 87.5%	①8件 ②—	①16件 ②—	①過年度実績を参照し設定した。 ②ふるさと応援寄附金による支援が一助となり団体がプロジェクトを実現できていることを指標として設定した（R4から設定）。	①4件 ②100%	①C ②A	B	①は成果指標を下回ったが、②は対象となる全団体がプロジェクトを実施でき、目標値を達成したことから総合的にBと判断した。	集められた寄附金を補助金として交付することで、事業目的である市民活動団体の資金調達の支援に成果があった一方で、応募団体数は減少している。 今後は募集期間を見直すことで年間を通じた相談、申請受付を可能とし、団体が応募しやすい環境を整える。
市民自治推進課	17	地域連絡事務	S 47 〃	補助等（委託・交付先）	行政情報の定期的な発信を行い、市と地域住民との連絡を密にし、協働によるまちづくりの推進に資する。 また、地域活動に長年貢献された方の功績を称える。	①行政文書を自治会等を通じて市民に提供 ②行政文書の配付を行う自治会等への交付金交付 ③地域活動に貢献された方に対する表彰式の開催	①業務委託の契約件数 ②交付金交付事務の円滑な実施 ③地域自治振興有功者表彰式の円滑な実施	①3件 ②遅滞なく交付金を交付 ③実施	①3件 ②遅滞なく交付金を交付 ③実施	一般	174,561	—	169,116	0.5	0.3	①行政文書の配付等行政連絡事務を嘱託した団体数 ②表彰対象者の選出率	①683団体 ② 100%	①683団体 ②—	①683団体 ②—	①684団体 ②—	①嘱託団体数を維持することが行政連絡ができていると解釈し、当該団体数を目標値として設定した。 ②地域活動に長年貢献された方の功績を称える目的があることから、表彰対象者の選出率を目標値とした。	①684団体 ②100%	①A ②A	A	①自治会等を通じた地域連絡事務により、市政に関する情報を発信することができた。 ②予定どおり対象者を選出し、表彰することができた。	①広報紙の全戸配布や回覧文書等、自治会へ依頼する行政文書が多量であることから、配付文書の庁内ルールを徹底や広報紙の配付方法の見直しの検討等を行い、自治会等の負担軽減及び効果的な情報発信に努めていく。 ②引き続き、潜在候補者リストを作成し、対象者の漏れがないよう、事務の適正な執行に取組んでいく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
市民自治推進課	18	災害弔慰金等交付事業	〃	市（直営）	災害により死亡した市民の遺族に対し災害弔慰金を、災害により負傷し、又は疾病にかかり、治ったときにその精神又は身体に災害障害見舞金を支給する程度の障害がある方には災害障害見舞金を交付する。	災害弔慰金等の交付	災害弔慰金等の支給・不支給の決定	実施	実施	一般	17,500	—	7,500	0.3	0.0	対象者への交付率	100%	—	—	—	災害弔慰金等交付対象者を漏れることなく交付することが目的であることから災害弔慰金の交付を目標値とした。	100%	A	A	災害弔慰金の支給対象と決定した申出者全員に対し、災害弔慰金を支給することができた。	災害弔慰金等については申出期限が設けられていないため、今後、申出がされた場合には、予算措置も含め迅速に対応する。
男女共同参画・人権政策課	19	男女共同参画行動計画推進事業	H 16 〃	市（直営）	男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画行動計画等に基づき施策の推進を図る。	①男女共同参画審議会の開催 ②第4次静岡市男女共同参画行動計画の進捗状況調査 ③男女共同参画推進員研修会の開催	①審議会開催回数 ②第4次静岡市男女共同参画行動計画の進捗状況調査の実施、HP公表 ③推進員研修会開催回数	①2回 ②完了・公表 ③1回	①2回 ②完了・公表 ③1回	一般	546	—	295	1.2	0.0	第4次静岡市男女共同参画行動計画の重点目標に沿って実施した事業の実施割合	0.9	0.941	0.894	0.955	第3次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に登載したR5の170事業の実施割合について、評価基準等の見直しを行ったため90%を目標値として設定した。	0.918	A	A	おおむね第4次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に沿って事業を実施することができた。	DV防止基本計画中「加害者の再発防止と更生支援」に向けた取組について、近年、必要性が認識され始めたが、取組が遅れている。今後、関係機関等と連携して取組を進めていく。
男女共同参画・人権政策課	20	男性相談事業	H 20 〃	市（直営）	男性が性別役割分担意識に縛られ様々な悩みを抱えているなか、相談者自身において解決の糸口を見つけられるよう支援を行う。	①男性相談員による男性向けの電話相談の実施 ②男性相談員向け研修会の開催 ③男性相談員養成講座の実施	①開設日数 ②研修会開催回数 ③講座回数	①24日 ②3回 ③4回	①23回 ②3回 ③4回	一般	670	—	607	0.1	0.0	男性相談の適切な実施	実施	実施（84件）	実施（80件）	実施（83件）	相談者の悩みの解決を支援する、相談の適切な実施を指標として設定した。（相談の適切な実施がなされているかについては、ケース記録及び相談ケース共有会議により確認する。）。	実施（79件）	A	A	相談員のスキルアップのための研修を実施し、相談についても概ね計画どおり実施することができた。	・継続的な相談者が一定程度おり、新規の相談に対応しにくい状態となっているため、相談体制の検討・相談員のスキルアップ等を図っていく。 ・男性相談員の担い手不足解消のため、相談員養成に努めていく。
男女共同参画・人権政策課	21	男女共同参画啓発事業	〃	市（直営・委託）	男女共同参画社会の実現のため、地域、学校、庁内における啓発活動を実施し、男女共同参画社会への理解を深める。	①男女共同参画・暴力防止に関する講座、講演会、市職員研修会の開催、啓発展示の実施 ②男女共同参画情報誌パ・ザ・パの発行 ③中学1年生対象の男女共同参画啓発冊子の発行 ④小中学校対象出前講座の開催	①講座、講演会、研修会開催回数、展示の実施回数 ②情報誌の発行回数 ③啓発冊子の発行回数 ④学校出前講座の開催回数	①15回 ②1回 ③1回 ④12回	①16回 ②1回 ③1回 ④25回	一般	1,674	—	1,627	0.4	0.0	中学校、女性団体委託事業、職員研修における受講者理解度	93.0%	93.9%	94.6%	90.4%	受講者アンケートの理解度における前年度の実績を参考に目標値を設定した。 (講座内容を理解してもらうことが必要と考え、R2に指標を満足度から理解度へ変更した。)	93.5%	A	A	計画に沿って講演会・講座や学校出前講座を実施し、目標値を達成した。	・引き続き、講演会・講座内容を社会情勢に合致した内容に見直しながら男女共同参画の推進を図っていく。 ・市民意識調査結果におけるジェンダーギャップの状況を踏まえ、男性の家事・育児への参加に関する啓発を実施していく。
男女共同参画・人権政策課	22	静岡市女性団体連絡会補助金	S 47 〃	補助等（交付先）	地域活動の活性化や女性のネットワークづくりを行う静岡市女性団体連絡会の活動を支援し、地域・家庭における男女共同参画の推進の担い手を育成する。	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、女性団体の組織拡充と指導者の育成などを目的とした活動に要する経費への補助	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	261	—	261	0.1	0.0	当該団体の事業計画に基づく事業の実施	100%	100%	100%	100%	市女性団体連絡会が事業計画に沿って実施した事業の実施割合。 実施割合100%を目標値として設定した。	100%	A	A	・事業計画に基づく事業が100%実施されており、目標を達成している。 ・当該団体の事業実施により、地域や家庭における男女共同参画推進の担い手を育成することができた。	・団体の地域における活動が定型的なものになりがちであることと、担い手の高齢化が課題である。 ・引き続き団体への支援を行っていく中で、団体の持つ地域ネットワークを活かした取組みや、次世代の育成についての助言を行う。
男女共同参画・人権政策課	23	（女性の活躍応援プロジェクト） 女性の活躍推進事業	H 27 〃	市（直営・委託）	女性の輝くまちしずおかの実現を目指し、女性の職業生活における活躍を推進する。	①官民連携会議の開催 ②女性活躍ブランドの認定 ③男性の家事育児等参画促進ワークショップの開催	①官民連携会議開催回数 ②女性活躍ブランド商品の認定数 ③男性の家事育児参画促進等ワークショップ開催回数	①1回 ②4件 ③3回	①1回 ②5件 ③3回	一般	1,175	—	1,128	1.2	0.0	静岡市は「女性が活躍できるまち」だと思う人の割合	63.0%	63.0%	62.4%	53.2%	女性活躍促進事業のイベントの参加者に対して実施するアンケートにおける直近3か年の平均値と前年度の実績を比較し、高い値を参考に目標値を設定した。 ※ただしR2の値は、静岡市は「女性が活躍しやすいまち」だと思う人の割合	46.0%	B	B	計画に沿って事業を実施したが、成果指標の目標値を下回ったため。	・女性が活躍できるまちであるかどうかのアンケートに対して、28%が分からないと回答しているため、女性活躍や就労に結びつく具体的取組や関連する情報発信を行っていく。また、企業に向けても男女が共に働きやすい環境を整えるための支援を行っていくことで、女性が活躍し続けられる職場づくりに努めていく。 ・R6からアウトカムの指標を事業効果を測りやすい内容に変更する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
男女共同参画・人権政策課	24	ジェンダーに基づく困難を抱える人のための支援事業	R 3 ～	市（委託）	望まない孤独・孤立による不安、解雇等による困窮等様々な困難を抱える相談者が気軽に相談しやすい環境づくりを進める。	①居場所兼サポート窓口の開設 ②女性のための支援者養成事業の実施	①居場所兼サポート窓口の開設 ②養成講座の開催回数	① 年間16回 ②5回	①年間16回 ②5回	一般	2,000	—	1,993	0.1	0.0	居場所兼サポート窓口の参加者満足度	95.0%	96.6%	98.6%	—	事業を開始した令和3年度から直近2か年の実績値を参考に目標値を設定した。	95.8%	A	A	・心を落ち着かせ、安心して過ごすことができる会場設営と、困難を抱える女性に寄り添うスタッフの対応により、参加者の満足度を高くすることができた。	・様々な困難を抱えた女性にとって、まずは毎回参加してもらい、安心感を得られる居場所となることが必要となる。そこで、定期的、安定的に開催し、事業を定着させていくことが必要となる。
男女共同参画・人権政策課	25	LGBTQフレンドリー推進事業	H 31 ～	市（直営・委託）	性の多様性の無理解により性的少数者への偏見や差別があるため、市民啓発や当事者の困難解消を図る。	①交流会の開催 ②職員研修会の開催 ③企業向け研修会の開催 ④パートナーシップ宣誓制度等の説明会の実施（出前講座含む）	①交流会開催回数 ②職員研修会開催回数 ③企業向け研修会の開催回数 ④説明会開催数（出前講座含む）	①6回 ②4回 ③1回 ④10回	①6回 ②4回 ③2回 ④9回	一般	891	—	576	0.5	0.0	①交流会における参加者満足度 ②職員研修会の理解度	① 90.0% ② 95.0%	① 94.6% ② 100%	① 93.3% ② 97.4%	① 89.9% ② 90.4%	①②直近3か年の平均値を目標値に設定した。	①90.3% ②96.0%	A	A	・交流会事業の予定回数を実施することができ、高い満足度を得ることができた。 ・職員研修の講師の的確な選定により高い理解度を得ることができた。	・引き続き、性的少数者の困難解消に努めていく。また、市民、保育園、学校、企業等へパートナーシップ宣誓制度の周知と性の多様性についての理解促進に努めていく。
男女共同参画・人権政策課	26	女性会館運営管理	H 4 ～	市（直営・委託）	男女共同参画社会実現のための拠点施設である女性会館を管理運営し、男女共同参画に係る各種事業を通して市民に広く啓発するとともに、女性をとりまく諸問題の解決に取組む市民グループの活動を支援する。	①指定管理者との協定の締結、男女共同参画に関する講座の開催、団体活動の支援、女性を取り巻く諸問題や男女共同参画に関する情報収集発信のための図書コーナーの運営、施設管理 ②女性会館相談室の開設：女性のための総合相談・法律相談、LGBTQ相談の実施 ③指定管理事業の年度評価の実施	①指定管理業務のモニタリング実施回数 ②指定管理業務報告確認・検査回数（年報1件、月報12件） ③年度評価の実施	①1回 ②13件 ③完了	①1回 ②13件 ③完了	一般	109,994	—	107,641	1.0	0.2	①新規利用者数（講座、相談、図書） ②講座受講者の理解度 ③図書コーナーの図書貸出冊数 ④女性相談の適切な実施	① 1,100人 ② 80.0% ③ 16,500冊 ④実施	① 1,284人 ② 97.3% ③ 17,384冊 ④実施 (1,889件)	① 884人 ②— ③ 16,396冊 ④実施 (1,922件)	① 957人 ②— ③ 16,583冊 ④実施 (1,938件)	①、②協定書の数値を目標値とした。 ③図書コーナーの本の貸出しにより男女共同参画の意識向上が図られることから、過去3年間の平均値を参考に目標値に設定した。 ④相談の適切な実施を指標として設定した（相談の適切な実施がなされているかについては、拡大ケースカンファレンスに出席出し確認する）。	①1,570人 ②96.9% ③17,503冊 ④実施 (1,706件)	①S ②S ③S ④A	A	・事業全般的に、若年層（高校生、親子等）に向けた事業を重点的に取り組んだことで、新規利用者数が増加した。 ・図書の予約のPRに努めることにより、図書貸出冊数も例年を大きく上回った。 ・相談対応件数は若干減少したが、相談員の配置人数を増やし、支援体制とスキルアップに努めた。	・引き続きSNS等を積極的に活用し、講座・相談等を実施することにより、これまで女性会館を利用したことがない潜在利用者層（若年層）を掘り起こすこと及び新しい課題やより専門的な講座を実施することで男女共同参画の拠点施設としての機能をさらに充実させていくよう、指定管理者と協議等を行っていく。
男女共同参画・人権政策課	27	人権啓発事業	～	市（直営・委託）	人権の大切さ、人権尊重の理念を地域社会に広く浸透させる。	①人権啓発講演会 ②人権教育事業 ③スポーツ組織との連携事業	①講演会の運営 ②市内こども園等へ訪問 ③各種イベントの運営	①実施 ②4園 ③3回	①実施 ②6園 ③3回	一般	4,610	—	3,159	0.3	0.0	人権サッカー教室、人権フェスティバル、人権啓発講演会における人権について理解が深まった人の割合	96.0%	96.8%	96.0%	96.0%	過去3年の平均値を勘案し、平均値以上を目標として設定した。	96.6%	A	A	・講演会やイベント事業等の予定回数を全て実施することができ、高い理解度を得ることができた。	・引き続き、人権に対する理解促進のため啓発活動に努めていく。
男女共同参画・人権政策課	28	人権擁護委員会補助金	～	補助等（交付先）	地域の中で人権思想を広め、人権が侵害されないように配慮する考え方の推進を図るとともに、研修等の実施を通じて、委員の資質の向上を図る。	静岡人権擁護委員協議会及び同協議会静岡市委員会への補助金交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②事業・会議等の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②実施	①交付 ②実施	一般	1,731	—	1,731	0.1	0.0	当該団体の事業計画に基づく、人権啓発や委員の資質向上等に関わる事業の実施	100.0%	100.0%	—	—	R3まではアンケートを指標としていたが、静岡人権擁護委員協議会及び同協議会静岡市委員会における事業計画に沿って実施した、人権啓発や委員の資質向上等に関わる約50事業の実施割合100%を目標値とする設定に変更した。	100.0%	A	A	・事業計画に基づく事業が100%実施されており、目標を達成している。 ・当該団体の事業実施により、地域の中の人権意識の向上が図られたとともに、研修等の実施を通じて、人権啓発を行う委員の資質の向上を図ることができた。	・団体の担い手の高齢化が課題である。 ・引き続き団体への支援を行っていくなかで、時代に沿った取り組みや、次世代の育成についての助言を行う。
生涯学習推進課	29	静岡シチズンカレッジこ・こ・に推進事業	H 28 ～	市（直営）	庁内各課で実施する人材養成事業を束ね、共通の方針や仕組みを整備することで、一体的に市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成する。	①市民向けの事業周知 ②全市一体的に人材養成事業を進めるため、こ・こ・に関係課で構成するシチズンシップ部会で連携を強化 ③修了生の活動支援	①市民向けの事業周知に利用した手法数 ②シチズンシップ部会の開催回数 ③修了生への活動支援の手法数	①10手法 ②3回 ③3手法	①10手法 ②2回 ③3手法	一般	2,877	—	2,219	1.0	0.2	①静岡シチズンカレッジこ・こ・にを受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合 ②修了者数	① 98.0% ②540人	① 97.0% ②508人	① 98.5% ②357人	① 98.5% ②262人	①直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。 ②令和5年度の講座定員に、修了率（修了者数／定員）の直近3か年の平均値78.5%を乗じた数値とした。	①98.2% ②582人	①A ②S	A	31講座すべて開催することができ、成果指標①、②ともに目標を達成し、総合的にみて地域や社会のために行動したいという高い意識を持った人材を養成することができた。	社会情勢の変化に合わせた人材養成が必要であることから、登載講座や講座内容を見直していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
生涯学習推進課	30	Reまなびプロジェクト	R 5 ～	市（直営）	人生100年時代に必要な知識やスキルを習得する「大人の学び直し」（リカレント教育やリスキリング等）について、市民に意識の醸成を図るとともに、学習機会を提供する。	①市民へ周知・啓発し、意識を醸成 ②学習機会の提供	①Reまなびシンポジウムの開催及び月間の実施 ②生涯学習施設でのReまなび講座の実施	①1回及び1箇月間の実施 ②32施設で実施	①1回及び1箇月間の実施 ②32施設で実施	一般	836	—	736	0.5	0.0	①Reまなびシンポジウムの参加者のうち、学んだことを仕事や就職活動に活かせると思った人の割合 ②受講生満足度	① 80.0% ② 90.0%	—	—	—	①②新規事業のため、当課類似の指標を参考に設定した。	①98.0% ②90.7%	①S ②A	A	シンポジウム及び月間を実施することができ、成果指標①、②ともに達成し、総合的に見て大人の学び直しの重要性への理解促進と学習機会を提供することができた。	周知、啓発事業の効果測定に課題があるため、実施手法の見直しをしていく。
生涯学習推進課	31	人材養成塾	H 3 ～	市（直営）	地域やまちづくりを担う人材を養成する。	人材養成塾「地域デザインカレッジ（自治会・町内会編）」の開催	地域デザインカレッジ（自治会・町内会編）の開催	実施	実施	一般	4,325	—	3,378	1.0	0.2	①地域デザインカレッジ（自治会・町内会編）を受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合 ②地域デザインカレッジ（自治会・町内会編）の修了生数	① 96.7% ②10人	① 90.0% ②10人	①100% ②6人	①100% ②12人	①②直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。	①100% ②10人	①A ②A	A	受講生が各地域の課題を把握し、解決策を考えることで、実践に向け行動したいという高い意識を持った人材を養成することができた。	自治会・町内会活動の課題は、解決までに時間がかかることが多いため、受講生の交流や情報交換など活動の伴走支援策に取り組んでいく。
生涯学習推進課	32	高校生まちづくりスクール（ビジネス編）	H 31 ～	市（直営）	高校生の地域社会への参加を促し、まちづくりの担い手となる人材を育成する。	高校生まちづくりスクール（ビジネス編）の開催	高校生まちづくりスクール（ビジネス編）の開催	実施	実施	一般	1,366	—	1,285	1.0	0.2	受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合	100%	100%	100%	100%	直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。	100%	A	A	成果指標の目標を達成し、まちづくりのために活動していきたい若い人材の養成につながった。	各学校において課題探求の学習が増加していることから、市で行う講座との相乗効果が生まれるようなカリキュラムを構築していく。
生涯学習推進課	33	大学連携事業	H 21 ～	市（直営）	大学との連携による学習機会の提供により、市民の専門化、高度化した学習要求に応える。	①市民大学リレー講座の開催 ②生涯学習施設・大学共催公開講座の開催 ③大学連携生涯学習会議の開催	①市民大学リレー講座の開催 ②生涯学習施設・大学共催公開講座の開催 ③大学連携生涯学習会議の開催	①6回 ②20回 ③2回	①6回 ②24回 ③2回	一般	310	—	296	0.5	0.2	①市民大学リレー講座受講生満足度 ②生涯学習施設・大学共催公開講座受講生満足度	① 82.3% ② 91.3%	① 82.3% ② 91.3%	① 81.3% ② 84.1%	① 82.0% ② 90.2%	①②直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。	①80.5% ②89.2%	①A ②A	A	成果指標の目標に見合った十分な成果が出ており、市民に高度で専門的な学習機会や情報を提供することができた。	社会情勢の変化に合わせた市民への高度で専門的な学びの機会が求められているため、高等教育機関である大学との連携を強化し、市民への高度で専門的な学習機会や情報の提供に取り組んでいく。
生涯学習推進課	34	生涯学習推進事業(生涯学習推進審議会)	H 20 ～	市（直営）	第3次生涯学習推進大綱に基づき、市の生涯学習に関する施策について、調査審議し、総合的かつ計画的に生涯学習の推進を図る。	①第3次生涯学習推進大綱の進捗管理 ②生涯学習審議会を開催し、生涯学習推進事業等の意見聴取	①第3次生涯学習推進大綱前期計画登載事業の進捗確認事業数 ②生涯学習推進審議会の開催回数	①148事業 ②3回	①208事業 ②3回	一般	683	—	451	1.0	0.2	生涯学習施設の利用者数（貸館）	85万人	81万人	58万人	114万人	直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。	97万人	S	A	成果指標は目標を大幅に上回り達成したが、生涯学習審議会でより充実した意見聴取ができるよう工夫が必要なため。	生涯学習審議会では、報告事項が多く、十分な意見聴取ができていないため、運営方法等を見直し、充実した意見聴取ができるよう取り組んでいく。
生涯学習推進課	35	生涯学習センター運営事業	～	市（直営・委託）	指定管理者のノウハウを活用しながら、市民の生涯学習活動の場を提供し、生涯学習への支援・協力を行うとともに推進を図る。	①各種講座等の開催 ②市民が安心して利用できる施設運営	①モニタリング実施箇所数 ②月例業務、年度報告書確認件数 ③翌年度協定締結準備	①11箇所 ②13件 ③完了	①11箇所 ②13件 ③完了	一般	484,429	—	468,132	1.5	0.2	①利用者満足度（職員の応対） ②受講生満足度 ③管理瑕疵による事故	① 97.4% ② 92.3% ③0件	① 97.4% ② 92.3% ③0件	① 97.7% ② 91.7% ③0件	① 96.9% ② 92.3% ③0件	①②直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。 ③適正な施設の管理運営を目標とするため瑕疵による事故0件を目標として設定	①97.0% ②92.0% ③0件	①A ②A ③A	A	職員が利用者に丁寧に応対し、施設管理を適切に行うことで、目標を概ね達成することができた。	社会情勢の変化に合わせた生涯学習施設の運営をしていく必要があるため、指定管理者との連携を密にして取り組んでいく。
生涯学習推進課	36	生涯学習交流館運営事業（清水区）	～	市（直営・委託）	指定管理者のノウハウを活用しながら、市民の生涯学習活動の場を提供し、生涯学習への支援・協力を行うとともに推進を図る。	①各種講座等の開催 ②市民が安心して利用できる施設運営	①モニタリング実施箇所数 ②月例業務、年度報告書確認件数 ③翌年度協定締結準備	①20箇所 ②13件 ③完了	①20箇所 ②13件 ③完了	一般	567,380	—	552,781	1.5	0.2	①利用者満足度（職員の応対） ②受講生満足度 ③管理瑕疵による事故	① 92.0% ② 95.2% ③0件	① 99.3% ② 95.2% ③0件	① 87.7% ② 94.7% ③0件	① 89.2% ② 94.3% ③0件	①②直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。 ③適正な施設の管理運営を目標とするため瑕疵による事故0件を目標として設定	①99.3% ②94.3% ③0件	①S ②A ③A	A	職員が利用者に丁寧に応対し、施設管理を適切に行うことで、目標を概ね達成することができた。	社会情勢の変化に合わせた生涯学習施設の運営をしていく必要があるため、指定管理者との連携を密にして取り組んでいく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
生涯学習推進課	37	生涯学習交流館運営事業（葵区）	〃	市（直営・委託）	市民の生涯学習活動の場を提供し、生涯学習への支援・協力を行うとともに推進を図る。	①各種講座等の開催 ②市民が安心して利用できる施設運営（直営館の維持管理業務）	①講座回数 ②施設維持点検等業務の完了	①110回 ②8業務	①120回 ②8業務	一般	14,585	—	11,528	1.5	0.6	①受講生満足度 ②管理瑕疵による事故	① 94.9% ②0件	① 92.7% ②0件	① 96.0% ②0件	① 96.0% ②0件	①直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。 ②適正な施設の管理運営を目標とするため瑕疵による事故0件を目標として設定	①94.0% ②0件	①A ②A	A	職員が利用者に丁寧に応対し、施設管理を適切に行うことで、目標を概ね達成することができた。	社会情勢の変化に合わせた生涯学習施設の運営をしていく必要があるため、各施設との連携を密にして取り組んでいく。
生涯学習推進課	38	生涯学習情報システム運営	H 14 〃	市（直営・委託）	施設予約のシステム化により、事務の効率化、迅速化とともに、利用者の利便性向上を図る。	①予約システム及び機器の賃借業務 ②新予約システムへの更新	①システム稼働状況の報告確認回数 ②新予約システム開発事務の進捗管理	①12回 ②完了	①12回 ②完了	一般	6,779	—	6,730	0.5	0.0	①計画的な停止等を除く年間のシステム稼働率 ②新予約システム開発業者との契約	①100% ②契約完了	①100% ②—	①100% ②—	①100% ②—	①直近3か年の実績を基に設定した。 ②令和5年度に契約し、6年度中までに新システムを稼働させる予定	①100% ②契約完了	①A ②A	A	施設予約システムは適正な点検・運用により目標を達成することができた。	現システムはキャッシュレスに対応しておらず、利用者は使用料を窓口現金払いする必要があるため、システム更改に向けて、キャッシュレス化を含む利用者・管理者ともに使いやすいシステムの導入を目指し協議を進めていく。
生涯学習推進課	39	まちづくり推進事業補助金	S 57 〃	補助等（交付先）	コミュニティの醸成と地域主体の住民参画による個性あるまちづくりを推進するため、年間を通して、計画的・継続的に様々な地域活動を支援する。	地域が主体的に行う「ふれあい事業」、「環境美化事業」、「子ども健全育成事業」、「教育文化事業」、「安全対策事業」、「福祉・健康事業」、「生活環境事業」、「文化伝承事業」の8事業に対して補助金を交付する。	まちづくり推進事業補助金交付事務の円滑な実施	19件	19件	一般	15,510	—	14,790	0.8	0.0	実施事業数 ※19交付団体が、まちづくりの事業に幅広く取組んだ成果	153事業	153事業	130事業	127事業	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、昨年度並みの事業数を目標値として設定した。	157事業	A	A	新型コロナが5類に移行したこともあったが、事業実施にかかる助言等により、目標以上の事業数を達成することができた。	交付団体の申請担当者が変更すると関係書類の不備が多くなるため、説明会等で丁寧な指導・助言を行い適正な交付事務を実施する。
生涯学習推進課	40	船越生涯学習交流館建設事業	R 1 〃 R 5	市（直営）	より一層充実した生涯学習活動やまちづくり活動の拠点となる新しい施設の供用を開始し、市民が安全・安心して利用できるようにする。	船越生涯学習交流館の建替工事	建設工事進捗管理	完了	完了	一般	306,254	177,100	464,938	1.5	0.0	新館建設工事の完了	完了	①旧館工事完了 ②新館建設工事発注完了	①設計業務完了 ②仮設事務所建設完了	設計業務発注	令和元年度から5年度の5年間で施設の現地建替を完了させる計画。 令和5年度は建設工事を完了させる計画。	完了	A	A	船越生涯学習交流館の建替工事が予定どおり完了して目標を達成することができた。	令和5年度をもって事業を完了した。
生涯学習推進課	41	藁科生涯学習センター大規模改修事業	R 4 〃 R 5	市（直営）	老朽化した施設の屋根、外壁、内装から設備機器まで大規模に改修し、長寿命化を図ることにより、市民が快適に活動できるよう整備する。	藁科生涯学習センターの大規模改修工事	大規模改修工事進捗管理	完了	完了	一般	361,980	—	318,272	1.5	0.0	大規模改修工事の完了	完了	設計業務の完了	—	—	令和4年度から5年度の2年間で施設の大規模改修を完了させる計画。 令和5年度は大規模改修工事を完了させる計画。	完了	A	A	藁科生涯学習センターの大規模改修工事が予定どおり完了して目標を達成することができた。	令和5年度をもって事業を完了した。
生涯学習推進課	42	高部生涯学習交流館建設事業	R 5 〃 R 9	市（直営）	より一層充実した生涯学習活動やまちづくり活動の拠点となる新しい施設の供用を開始し、市民が安全・安心して利用できるようにする。	高部生涯学習交流館の建替工事	地質調査委託業務の進捗管理	完了	完了	一般	9,400	—	7,911	0.7	0.0	地質調査委託業務の完了	完了	—	—	—	令和5年度から令和9年度の4年間で施設の移転建替を完了させる計画。 令和5年度は地質調査業務を完了させる計画。	完了	A	A	高部生涯学習交流館の建替工事のための地質調査が予定どおり完了した。	令和7年度の契約工期内に業務委託が完了するように業務委嘱先の公共建築課、設備課と連絡を密にする。
生涯学習推進課	43	北部生涯学習センター空調改修事業	R 5 〃 R 5	市（直営）	機能低下が著しい設備機器を改修し、長寿命化を図ることにより、市民が快適に活動できるよう整備する。	北部生涯学習センターにおける空調設備の改修	改修進捗管理	完了	完了	一般	30,000	—	29,700	0.3	0.7	北部生涯学習センター空調設備改修の完了	完了	—	—	—	令和5年度末までに完了させる計画。	完了	A	A	北部生涯学習センターの空調設備改修が予定どおり完了して目標を達成することができた。	令和5年度をもって事業を完了した。
生涯学習推進課	44	大里生涯学習センター駐車場改修事業	R 5 〃 R 5	市（直営）	生涯学習施設の安全対策を講ずることにより、市民が安全安心に活動できるよう整備する。	大里生涯学習センターにおける駐車場舗装の改修	改修進捗管理	完了	完了	一般	4,000	—	3,960	0.5	0.0	大里生涯学習センター駐車場改修事業の完了	完了	—	—	—	令和5年度末までに完了させる計画。	完了	A	A	大里生涯学習センターの駐車場舗装改修が予定どおり完了して目標を達成することができた。	令和5年度をもって事業を完了した。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
生涯学習推進課	45	葵生涯学習センター電話設備更新事業	R５～R５	市（直営）	機能低下が著しい設備機器を改修し、長寿命化を図ることにより、市民が快適に活動できるよう整備する。	葵生涯学習センターにおける電話設備の更新	改修進捗管理	完了	完了	一般	1,500	—	1,485	0.3	0.3	葵生涯学習センター電話設備更新事業の完了	完了	—	—	—	令和5年度末までに完了させる計画。	完了	A	A	葵生涯学習センターの電話設備更新が予定どおり完了して目標を達成することができた。	令和5年度をもって事業を完了した。
生涯学習推進課	46	長田・西奈生涯学習センター自家発電設備修繕事業	R５～R５	市（直営）	機能停止した設備機器を更新し、市民が安全・安心して利用できるようにする。	長田・西奈生涯学習センターにおける自家発電設備の更新	改修進捗管理	完了	完了	一般	—	23,870	13,200	0.2	0.0	長田・西奈生涯学習センター自家発電設備修繕事業の完了	完了	—	—	—	令和5年度末までに完了させる計画。（繰越明許費R4～R5）	完了	A	A	長田・西奈生涯学習センターの自家発電設備修繕が予定どおり完了して目標を達成することができた。	令和5年度をもって事業を完了した。
生涯学習推進課	47	社会教育事業	〃	市（直営・委託）	高齢者、子どもの保護者、女性を対象に、それぞれの現代的課題に対する学習ニーズに応える。	①高齢者学級の開催 ②家庭教育学級の開催 ③女性学級の開催	①高齢者学級の学級数 ②家庭教育学級の学級数 ③女性学級の学級数	①36学級 ②28学級 ③25学級	①36学級 ②28学級 ③25学級	一般	25,789	—	24,877	0.2	3.0	①延べ参加者数 ②受講生満足度	①21,611人 ②92.4%	①21,611人 ②92.4%	①20,285人 ②92.0%	①11,767人 ②91.3%	①直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した ②直近3か年の平均値と前年度実績を比較して高い値を基に設定した。	①22,262人 ②92.7%	①A ②A	A	成果指標①、②ともに目標を達成し、それぞれの対象者の学習ニーズに応えることができた。	社会情勢の変化に伴い、対象者の学習ニーズも変化するため、ニーズに合わせた講座実施に取り組んでいく。
生活安全安心課	48	防犯・犯罪被害者等支援推進事業	〃	市（直営）	市民に防犯や犯罪被害者等支援に対する意識を高めてもらうことにより安心・安全なまちづくりを推進する。	①市民の防犯意識高揚のための広報啓発活動の実施 ②犯罪等に強いまちづくり推進審議会の開催 ③犯罪被害者等支援に関する広報啓発活動の実施	①しずおか防犯パトロール＿週3回以上実施する方の比率 ②青パト講習会(新規・更新)受講者数 ③犯罪等に強いまちづくり市民大会、犯罪被害者等支援講演会の開催回数	①65％ ②150人 ③各1回	①66% ②132人 ③各1回	一般	821	—	697	2.0	0.3	①市民大会参加団体数 ②犯罪被害者等支援講演会参加者の理解度	①51団体 ②100%	①51団体 ②100%	①46団体 ②100%	①— ②100%	①令和4年度実績51団体を目標値とした。 ②犯罪被害者等支援施策の重要性の啓発を行なう目的であることから、令和4年度実績の100%を目標値とした。	①51団体 ②100%	A	A	市民大会への参加団体数は目標値に達成し、市民大会の開催により、防犯・暴力追放に対する市民意識の高揚を図ることができた。 また、犯罪被害者等支援講演会の理解度は犯罪被害者の生の声を参加者に届けたことにより、理解が進み、目標値を達成した。	市民の防犯意識の更なる高揚のため、行政・警察・自治会・各関係団体等が一丸となって、防犯に対する市民意識の高揚を図る効果的な方法を検討する。 犯罪被害者等支援は経済的支援である見舞金等制度を創設した。運用にあたり、警察等の関係機関と連携するための協定を締結する。 庁内体制を整え、支援体制を強化する。また、市民への制度周知を図る。
生活安全安心課	49	子どもの体験型防犯教室事業	〃	市（委託）	県が主催する小学生を対象とした体験型防犯教室の講師料を負担することで、子どもが自身を守る方法を身につけ、防犯意識の高い人づくり・防犯力の高い地域づくりを推進する。	体験型防犯教室実施に係る県への負担金支払	体験型防犯教室実施校数	46校	42校	一般	860	—	420	0.1	0.0	体験型防犯教室に参加した児童の数	6,854人	6,613人	6,171人	3,373人	令和5年度実施予定校の受講予定人数を目標値とした。	6,665人	A	A	学校の希望により実施するため、実施校は目標値を下回ったが、参加児童数は目標値の97%となり、子どもが自身の身を守る安全教育の普及を行なうことができた。	主催である県、参加校との日程調整を実施する市教育委員会等と連携、継続実施することにより、子どもの自主防犯力の強化と防犯意識の高揚を図っていく。
生活安全安心課	50	暴力追放推進協議会補助金	〃	補助等（交付先）	暴力追放運動を推進し、暴力追放に対する市民意識の高揚を図り、明るく住みよい市民生活を確立する。	①静岡市暴力追放推進協議会への補助金交付 ②暴力追放推進協議会の適正な運営	①補助金交付事務の円滑な実施 ②防犯・暴力追放講演会の開催回数	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	1,515	—	1,512	0.2	0.0	市民大会参加団体数	51団体	51団体	46団体	—	令和4年度実績51団体を目標値とした。	51団体	A	A	市民大会参加団体は目標値を達成し、市民大会の開催により、防犯・暴力追放に対する市民意識の高揚を図ることができた。	市民の防犯意識の更なる高揚のため、行政・警察・自治会・各関係団体等が一丸となって、防犯に対する市民意識の高揚を図る効果的な方法を検討する。
生活安全安心課	51	街頭防犯カメラ設置費補助金		補助等（交付先）	街頭防犯カメラを設置する団体を補助することにより、地域の自主的な防犯活動を促進するとともに、犯罪等に強いまちづくりの推進に向けた地域の自主的な取組を支援する。	街頭防犯カメラ設置のための補助金交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②交付件数	①遅滞なく補助金を交付 ②25件	①遅滞なく補助金を交付 ②22件	一般	7,500	—	6,065	0.5	0.0	街頭防犯カメラを設置したことによる安心感	100%	100%	100%	100%	街頭防犯カメラの設置による地域防犯力の向上を目的とするため、設置団体によるアンケート回答のうち設置による安心感100％を目標値とした。	100%	A	A	自治会からの相談に基づき警察の協力を得て効果的な場所に防犯カメラを設置し、必要な団体に補助金を交付することができた。 街頭防犯カメラの設置が地域の安心感につながった。	街頭防犯カメラの設置を推進し、設置台数は増加しているが、全域に設置できていない。自治会に対し街頭防犯カメラの補助金制度を周知し、街頭防犯カメラの設置を推進していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
生活安全安心課	52	防犯協会補助金		補助等（交付先）	市内における防犯活動を活性化するとともに市民の防犯意識の高揚を図る。	①市内3防犯協会への補助金交付 ②犯罪や事故のない社会を目指した地域安全活動、広報・啓発活動、青少年の非行防止活動の支援	①補助金交付事務の円滑な実施 ②啓発活動への参加協力	①遅滞なく補助金を交付 ②6回	①遅滞なく補助金を交付 ②6回	一般	19,122	—	19,122	0.2	0.0	地域安全推進員の年間活動回数	2,000回	2,524回	2,434回	1,565回	各地域安全推進員の高齢化等も踏まえ、令和2年度及び令和3年度の実績値の平均値の近似値を目標値として設定した。	3,253回	S	A	県警、防犯協会等とともに詐欺被害防止の啓発活動を実施した。 市民の防犯意識の高揚を図るための地域安全推進員の地域防犯活動回数が目標値を上回り、地域による防犯活動が積極的に実施されている。	自転車盗の刑法犯認知件数が依然として多い。防犯協会の活動を支援するとともに、県警、防犯協会と連携し自転車盗被害防止啓発キャンペーン等を実施する。
生活安全安心課	53	地域防犯活動事業費補助金		補助等（交付先）	地域防犯活動団体の設立及びその活動を支援することにより、地域の防犯活動を活性化させるとともに防犯意識を高める。	①地区安全会議設立のための補助金交付 ②地区安全会議の活動を支援するための補助金交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②交付件数	①遅滞なく補助金を交付 ②10件	①遅滞なく補助金を交付 ②5件	一般	1,400	—	361	0.2	0.0	①地区安全会議の延べ活動回数 ②地区安全会議の延べ活動人数	①8,000回 ②100,000人	①7,991回 ②94,719人	①8,310回 ②111,784人	①8,196回 ②90,062人	各地区安全会議構成員の高齢化により、活動回数を令和4年度の実績値の類似値として設定した。	①9,014回 ②49.962人	①S ②C	A	活動人数は目標値を下回ったが、活動回数は目標値を上回っており、各地域における地域防犯活動が、地域や子どもの安心・安全の確保に寄与した。	活動人数の減少や、活動団体間の情報共有や連携がとれていないため、各団体の活動情報の収集を行い、好事例を発信することで、地区安全会議の継続的な地域防犯活動を支援していく。
生活安全安心課	54	路上喫煙被害等防止事業		市（直営・委託）	路上喫煙による被害を防ぎ、健康で安心・安全な公共空間の確保を図る。	①市民の喫煙マナー向上のための広報啓発活動の実施 ②喫煙所の設置及び維持管理 ③禁止地区内での喫煙者の指導	①路上喫煙禁止地区内における啓発強化活動回数 ②路上喫煙に関する各種調査の実施	①12回 ②喫煙所利用者数調査3回、喫煙率調査1回	①12回 ②喫煙所利用者数調査3回、喫煙率調査1回	一般	3,255	—	3,235	0.2	6.2	市民等から寄せられる苦情件数	10件以下	7件	31件	50件	巡回指導等の成果を図る指標として、市民から寄せられる苦情の件数を指標と設定した。	3件	S	S	路上喫煙被害等防止指導員による巡回指導の実施と共に広報啓発活動を実施し、条例の周知と被害の防止に務めた結果、市民等から寄せられる苦情件数は、目標値を上回った。	路上喫煙禁止地区におけるマナーは向上しているが、少数の違反者がいる。路上喫煙被害等防止指導員による巡回指導を継続実施する。
生活安全安心課	55	客引き行為等対策事業	〃	市（直営）	公共の場所における客引き行為等を禁止し、安全かつ快適に通行し、又は利用できる生活環境の確保を図る。	①静岡市客引き行為等の禁止に関する条例の周知・啓発活動の実施 ②禁止地区内での客引き行為等の指導	①客引き行為等状況調査の実施 ②警察（中央署）との合同パトロールの実施	①6回 ②4回	①9回 ②7回	一般	253	—	137	0.2	4.2	市民等から寄せられる苦情件数	10件以下	9件	28件	16件	巡回指導等の成果を図る指標として、市民から寄せられる苦情の件数を指標と設定した。	15件	C	C	客引き行為の調査及び県警との合同パトロールは目標を上回った。当条例は令和3年に制定されたが、市民の関心が高まったことから令和3年度の苦情件数は増えた。令和4年度は来街者の減少により客引きも減少し、苦情件数も少なくなった。令和5年度には来街者が回復したが、目標設定時にその状況を見込めなかったことから、目標件数を下回った。	客引き行為等対策指導員が巡回していない地点において客引き行為がなされてしまう課題に対し、「定点監視」と「巡回監視」を同時に行うため、指導員1名を増員し2名×2組に再編成する。また、県警との合同パトロールを継続実施するとともに、観光客、大学生等に対し、客引きを利用しない啓発活動を実施する。
生活安全安心課	56	交通安全啓発事業	〃	市（直営）	市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践に努めることにより交通事故防止を図る。	①市民の交通安全意識の啓発 ②自転車交通事故防止のための啓発 ③高齢者交通事故防止のため啓発	①交通安全運動の実施 ②自転車マナー向上キャンペーンの実施 ③高齢者交通事故防止の啓発等の実施	①5回 ②3回 ③2回	①5回 ②2回 ③2回	一般	4,832	—	4,361	2.0	0.3	①交通安全運動の参加者数 ②自転車マナー向上キャンペーン参加者数 ③危険予測トレーニング参加者数	①19,200人 ②165人 ③40人	①19,168人 ②163人 ③18人	①16,474人 ②129人 ③16人	①15,376人 ②256人 ③中止	①②令和4年度実績人数を予想値として算出し、近似値を目標値とした。 ③参加可能な定員数を目標値とした。	①22,935人 ②250人 ③29人	①S ②S ③B	S	①②目標よりも多い参加者数となり交通安全意識の向上に寄与した。 ③当初予定していた参加者の欠席もあり、目標よりも低い参加者数となった。	効率よい啓発活動とするため、各区地域総務課と情報共有を図り、啓発活動の実施場所や時間帯、参加団体等についての検討をする。
生活安全安心課	57	静岡県交通安全指導員設置費負担金	〃	補助等（交付先）	街頭指導や交通安全教育を通して市民の交通安全意識を高揚し、交通事故の防止を図る。	①「（一財）静岡県交通安全協会」へ交通安全指導員設置事業負担金を支出 ②市内各学校での交通安全教室の実施	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	90,000	—	87,463	0.4	0.0	交通安全教室実施回数	1,070回	1,063回	900回	720回	令和4年度実績の1,063回を予想値として算出し、近似値を目標値とした	1,066回	A	A	目標値に近い回数を実施することができ、交通安全意識の向上に寄与した。	街頭指導や交通安全教育を継続実施する。特に中高生の自転車利用マナー向上が課題であり、交通安全指導員とともに教材を追加作成し周知する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
生活安全安心課	58	静岡市交通安全推進協議会補助金	〃	補助等（市・交付先）	年5回の交通安全運動等、市民一丸となった交通安全運動を行うことで、交通事故の防止を図る。	①静岡市交通安全推進協議会へ補助金交付 ②静岡市交通安全推進協議会の適正な運営 ③街頭啓発等の活動支援	①補助金交付事務の円滑な実施 ②無事故・無違反コンクールの開催	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	1,654	—	1,640	0.3	0.0	交通安全運動の参加者人数	19,200人	19,168人	16,474人	15,376人	令和4年度実績の19,168人を予想値として算出し、近似値を目標値とした。	22,935人	A	A	交通安全運動への参加者数は目標値を上回る結果となり、交通安全意識の向上に寄与した。	各区地域総務課と啓発活動の実施場所や時間帯、参加団体等について情報共有を図り、効率よい啓発活動を継続実施する。また、交通安全運動の活発化に向け、引き続き関係団体等に協力を求めていく。
生活安全安心課	59	静岡市交通指導員会補助金	〃	補助等（交付先）	交通道徳の高揚と交通安全思想を広め、交通事故を未然に防止する。	①静岡市交通指導員会へ補助金交付 ②街頭啓発等の活動支援	①補助金交付事務の円滑な実施 ②一斉街頭指導への参加協力回数	①遅滞なく補助金を交付 ②2回	①遅滞なく補助金を交付 ②2回	一般	2,512	—	2,049	0.3	0.0	指導員立哨活動中における事故件数	0件	—	—	—	指導員の立証活動時において、立哨箇所での交通事故件数を成果指標とすることで、活動の成果を図ることとした。	0件	A	A	指導員の立哨活動中における事故件数はなく、目標通り交通事故防止に寄与した。	安全な立哨活動を行うため、新規委嘱時や委嘱更新時などに、警察や交通安全協会の協力を得て、立哨活動の心得や指導方法を教示していく。
生活安全安心課	60	静岡市交通安全母の会補助金	〃	補助等（交付先）	「交通安全は家庭から」のスローガンのもと、母親世代の女性が中心となって交通安全運動を展開し、交通事故の防止を図る。	①静岡市交通安全母の会へ補助金交付 ②街頭啓発等の活動支援	①補助金交付事務の円滑な実施 ②レター作戦※への参加協力回数　※市内の小学生が書いた交通安全に対する思いを込めた手紙を市民に配付し、交通事故防止を呼び掛ける。また、返信された手紙を各区庁舎等に展示することで、市民全体の交通安全意識の高揚を図る。	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	407	—	407	0.1	0.0	レター作戦協力割合（送信手紙に対する返信はがき数）	40%	40%（220通/550通）	39.6%（198通/500通）	37%（186通/500通）	令和4年度の実績値を目標値とした。	33.3%（200通/600通）	B	B	レター作戦の配布場所は、呉服町通り、蒲原地区内等で行い、返信率は目標値をやや下回ったが、各区役所のほか、由比生涯学習交流館、蒲原生涯学習交流館の計5箇所でパネル展示を行うことにより交通安全意識の向上に寄与した。	母の会活動に対する報道提供や広報等に関し継続的に支援していく。
生活安全安心課	61	静岡市飲酒運転追放協議会補助金	〃	補助等（交付先）	酒類提供者等による、飲酒運転追放活動により、交通安全と明るい社会の実現を図る。	①静岡市飲酒運転追放協議会へ補助金交付 ②街頭啓発等の活動支援	①補助金交付事務の円滑な実施 ②啓発活動への参加協力回数	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	349	—	349	0.1	0.0	静岡市飲酒運転追放協議会会員数	963社	963社	1,009社	1,031社	令和4年度の会員数が963社となっているため、現状維持を目標とした。	953社	A	A	会員数は減少傾向にありながらも、街頭啓発活動を1回実施し、飲酒運転追放の普及啓発を図った。	加盟団体には飲食業を営んでいる事業所が多く、コロナ禍の廃業等により会員数が減少傾向にある。当該協議会の円滑な運営のため情報共有を図り、効率よい啓発活動の実施に向け、継続的に支援していく。
生活安全安心課	62	学区・地区交通安全会補助金	〃	補助等（交付先）	年5回の交通安全運動等、地域に根付いた交通安全活動を推進し、交通事故の防止を図る。	学区・地区交通安全会へ補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	5,670	—	4,763	0.1	0.0	交通安全運動の参加者人数	19,200人	19,168人	16,474人	15,376人	令和4年度実績の19,168人を予想値として算出し、近似値を目標値とした。	22,935人	A	A	交通安全運動への参加者数は目標値より上回る結果となり、交通安全意識の向上に寄与した。	補助金交付事務の円滑化と各団体の活動内容の明確化を図るため、交付事務を担当する各区地域総務課と連絡会議を開催し情報共有することにより、各学区・地区交通安全会の活動を支援する。
生活安全安心課	63	清水地域連合交通安全推進本部長会補助金	〃	補助等（交付先）	清水地域の各地区交通安全会における交通安全活動について、連絡協議を行うとともに、清水区の交通安全対策事業へ協力し、交通事故の防止を図る。	清水地域連合交通安全推進本部長会へ補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	166	—	166	0.1	0.0	交通安全運動の参加者人数（清水区のみ）	3,100人	3,058人	4,290人	4,926人	令和4年度実績の3,058人を予想値として算出し、近似値を目標値とした。	2,958人	A	A	参加者数は目標値よりやや下回る結果となったが、交通安全意識の向上に寄与した。	補助金交付事務の円滑化と各団体の活動内容の明確化を図るため、交付事務を担当する各区地域総務課と連絡会議を開催し、情報共有することにより団体の活動を支援する。
生活安全安心課	64	市民相談事業	〃	市（直営・委託）	家庭生活、市政及び交通事故に関する相談の他、弁護士等の専門家による相談を各区役所で受け付け、適切な窓口に関する情報紹介、取次ぎ等を行う。	①各区役所職員による一般相談の受付 ②弁護士等の専門家による特別相談の受付	①一般相談の実施 ②特別相談の実施	①100% ②15種類	①100% ②15種類	一般	2,908	—	2,772	10.9	1.5	弁護士等の専門家による特別相談の機会の提供（開設回数）	738回	735回	687回	642回	特別相談の開設回数は、年間開設予定回数を目標値とした。（月平均20～21回×3区×12月）	738回	A	A	計画通り、市民相談室を利用する相談者に対し、問題解決の助言や、弁護士等の専門機関の紹介を行うなど、適切に対応したため業務は適正に実行できた。	現在の各専門相談体制の確保が重要であり、今後も静岡県弁護士会を始めとする各専門機関との連携協力の維持及び相談業務の継続に努める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
生活安全安心課	65	消費者保護啓発事業	〃	市（直営・委託）	消費者が安全で安心して暮らせるとともに、正しい知識に基づく的確な判断により消費行動をとることができる社会の実現を図る。	①消費生活相談の受付 ②消費者被害防止などの啓発講座 ③消費生活関連の情報収集・提供	①消費生活相談の実施 ②学校や地域における主催講座や出前講座の開催 ③SNSによる市民への注意喚起情報の提供	①100% ②36回 ③24回	①100% ②67回 ③25回	一般	9,045	—	6,097	9.7	8.9	①消費生活相談窓口としての消費生活センターの認知度 ②契約に関する正しい知識の定着度 ③エシカル消費に関心を持ち、行動を実践している市民の割合	① 50.1% ② 32.7% ③ 48.0%	① 47.1% ② 31.9% ③ 46.3%	—	—	消費生活条例に基づく第3次静岡市消費生活基本計画が令和5年度よりスタートし、当該計画に係る活動指標及び成果指標に掲げた令和12年度目標値を達成するため、事前に実施した令和4年度市民アンケート結果の数値を基準値とし、令和5年度目標値を設定した。 （例①：R12目標値70%、R8中間目標値59%、59%－基準値47.1%／4年間＝2.975 47.1%＋2.975%≒50.1%）	①51.4% ②32.6% ③63.8%	A	A	講座や情報発信を目標以上に行えたことで、多くの市民の消費生活に関する関心を高めることができ、指標①・③で目標を達成、②についてもおおむね達成という結果を出すことができた。 また、消費生活センターに寄せられる相談については、専門の相談員（消費生活相談員）による的確な助言・あっせんを実施することができた。 以上によりA評価とする。	消費者トラブルの発生状況を踏まえると、センターの認知度や契約に関する知識の定着率については、さらに高める必要がある。また、エシカル消費については現在の数値を維持する必要があることから、引き続きSNSや講座などを通じて市民に消費者教育を行っていく。 消費生活相談については、適切に対応は出来ているが、相談内容は日々、複雑・多様化が進んでいるため、消費生活相談員のさらなるスキルアップによる対応力の向上を図っていく。
生活安全安心課	66	消費者団体補助金	〃	補助等（交付先）	消費者団体の健全かつ自主的な活動を促進する。	①しずおか市消費者協会への補助金の交付 ②しずおか市消費者協会との意見交換	①補助金交付の円滑な実施 ②三役、理事等との意見交換	①遅滞なく補助金を交付 ②12回	①遅滞なく補助金を交付 ②12回	一般	571	—	571	0.2	0.1	消費者団体の企画による市民向けの調査研究発表、イベント・講座等の回数	20回	21回	20回	19回	消費者団体の企画事業は、過去3年間の実績の平均値20回を予想値として算出した。	33回	S	A	補助金交付や意見交換を適切に実施し、目標を上回る結果となったが、増加分はコロナウイルス感染症の影響前（H28～H30年度平均35回）水準への回復であるためA評価とする。	消費者団体の活動については、環境に配慮したエシカル消費の啓発活動に重きが置かれている傾向が強いため、消費者トラブルの未然防止に向けた取組についても活動を促していく。
生活安全安心課	67	市行政相談委員協議会補助金	〃	補助等（交付先）	総務省が委嘱した行政相談委員に対し、その活動の円滑な遂行、資質向上のため研修等の支援を図る。	静岡市行政相談委員協議会（事務局：総務省）への補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	201	—	201	0.2	0.0	行政相談委員による行政相談の機会の提供（開催回数）	165回	168回	154回	138回	行政相談の開催回数は、各区役所等で行う定例相談の開催予定回数を目標値とした。 （月平均4～5日×3区×12月）	165回	A	A	計画通り、適切に補助金交付を実施し、相談員の円滑な活動を支援した。 行政相談の開催回数は、計画通り適正に実施できた。	今後も、市民の身近な相談窓口としての役割は一層重要度が増すものと考えられるため、行政相談委員協議会との連携協力を継続していくとともに、行政相談について市民への周知を広く図っていく。
生活安全安心課	68	計量器検査業務	〃	市（直営・委託）	計量法で定められた事業者の計量器の定期検査を実施し、正確計量の確保を図る。	①定期検査を義務付けられた取引・証明に使用する「はかり」の定期検査を実施（2年に1度の法定検査） ②事業者に対する指導・啓発	①検査事業者数 ②検査実施台数	①1,300件 ②2,500台	①1,267件 ②2,483台	一般	2,808	—	1,927	3.5	0.9	対象事業者の受検率	100%	100%	100%	100%	計量器定期検査は計量法に基づく義務検査であるため、受検率100%を目標値とした。	100%	A	A	検査対象者に対して、計量定期検査の重要性、義務等の説明を丁寧に継続した結果、検査受検率100%を達成したため。	計量検査職員の技術向上及び技術の伝承のため、産業技術総合研究所の計量研修への積極的な参加を図っていく。
生活安全安心課	69	計量展示会事業	S 36 〃	市（直営・委託）	計量展示を実施することにより、市民が計量制度に親しみ、その役割の重要性を広く社会に啓発する。	①計量展示会の開催（単独）	①開催回数	①1回	①1回	一般	198	—	157	0.3	0.1	計量制度に触れる機会の提供（啓発した日数）	2日間	8日間	10日間	11日間	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを踏まえ、コロナ禍前の状況と同様に展示のみの開催内容からブースを設けての2日間のイベント開催を目標値とした。	2日間	A	A	青葉シンボルロードで2日間に渡りブースを設けて計量展示会を開催した。体験型の重さ当てクイズ等を実施し、楽しみながら計量を学べる機会を提供するとともに、生活の基盤となっている計量制度について、多くの市民に周知を図ることができたため。	静岡県計量協会静岡市支部等と連携をとり、計量思想の効果的なPRの方法及び来場者の理解増進を図る展示方法について検討していく。
生活安全安心課	70	計量思想普及啓発事業補助金	〃	補助等（交付先）	（一社）静岡県計量協会静岡市支部の支援を行うことで、同支部への指導・啓発及び計量思想の普及啓発を図る。	①（一社）静岡県計量協会静岡市支部へ補助金を交付 ②計量思想の普及啓発事業に対する支援	①補助金交付事務の円滑な実施 ②普及啓発活動への参加協力回数	①遅滞なく補助金を交付 ②2回	①遅滞なく補助金を交付 ②2回	一般	77	—	77	0.2	0.0	啓発を行った市民の数	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人	過去3年間の実績と今年度実施する啓発事業の規模を勘案し2,500人を目標値とした。	2,500人	A	A	静岡県計量協会静岡市支部及び静岡県計量検定所と連携し2,500人の市民への計量思想の普及啓発が実施できたため。	より効果的な啓発事業を展開していくために、実施方法について検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
戸籍管理課	71	住居表示・町字界整備管理運営事業	S 38 ～	市（直営・委託）	住居表示に関する法律等に基づき、住居表示及び町界町名整理等を実施し、分かりやすい街づくりを推進する。	①新築家屋等の住居番号設定 ②住居表示の実施及び推進 ③土地改良事業等に伴う町字界の変更	①届出等処理 ②実施検討の未実施地区での説明会の開催とパンフレット配布等の実施	①遅滞なく実施 ②実施	①遅延なく実施 ②—	一般	2,446	—	1,895	3.5	4.0	①住居番号設定業務の完全実施 ②市民要望による説明会の実施	① 100% 実施 ② 100% 実施	① 100% (1,642件 /1,642件) ②—	① 100% (1,728件 /1,728件) ②—	① 100% (1,748件 /1,748件) ②—	①適正な処理実施を目標としているため、住居番号設定の実施100%を目標として設定した。 ②実施検討の未実施地区において、十分な制度理解のもと住民協議が進められるよう、市民要望による説明会の実施100%を目標として設定した。	①100% (1,480件 /1,480 件) ②—	①A ② —	A	住居番号の設定については、誤設定もなく適正な届出処理ができた。 市民からの要望が無かったため説明会は未実施	住居表示実施区域における住所番号設定届出に対しては、誤設定及び遅滞なく適正に処理を行っていく。 住居表示未実施地区の自治会主体の代表による住民協議が十分な理解のもと進められるよう、制度等の説明を行っていく。
戸籍管理課	72	戸籍・住民基本台帳等事務	S 22 ～	市（直営・委託）	居住関係の公証など住民に関する記録の適正な管理を図る。	戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、その他関係法令に基づく事務の執行	①届出等処理 ②マイナンバーカード申請促進（交付・周知）	①遅滞なく実施 ②実施	①遅滞なく実施 ②実施	一般	537,933	—	486,696	80.5	156.2	①事故発生率 ②マイナンバーカードの申請率	① 0.00% ②全国平均値（R6.3.31）	① 0.00% (2件 /1,012,456件) ② 77.47%	① 0.00% (3件 /1,017,361件) ② 49.88%	① 0.00% (1件 /1,042,698件) ② 39.56%	①適正な処理実施を目標としているため、届出等処理における事故件数を0%とした。 ②令和6年度中の保険証発行廃止に向け、マイナンバーカードが行き渡ることを国が目指していることから、当市は、庁舎外での申請支援など申請機会を増やし、申請しやすい環境を整え、本市申請率80%を上回ることを目標とする。	①0.00% (0件 /911,818件) ② 89.38%	①A ②A	A	届出等処理について、誤りなく適正な業務運営が実施できた。 マイナンバーカード交付は、申請率は、89.38%、交付率は80.0%でいずれも全国平均（申請率88.75%、交付率77.71%）をやや上回り、ほぼ期待どおりであった。	個人情報を含む多くの届出等の処理を行うことから、事故発生率0%を継続的に達成できるよう事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。 マイナンバーカード交付については、国の普及策のみに頼るのではなく、当市においてもカードの利便性の周知や申請をしやすい環境の構築を図る。
戸籍管理課	73	中長期在留者住居地届出等事務	S 27 ～	市（直営）	中長期在留者等の住居地の届出等の事務を行い、外国人住民の住居地の適正な管理に努める。	出入国管理及び難民認定法等に関する事務	届出等処理	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	99	—	5	8.1	0.2	①事故発生率	① 0.00%	① 0.00% (0件 /6,180件)	① 0.00% (0件 /3,180件)	① 0.00% (0件 /3,747件)	①外国人住民の住居地の適正な管理を目標としているため、出入国管理等届出等の処理における事故件数を0%とした。	①0.00% (0件 /6,256 件)	A	A	中長期在留者等の住居地の届出や入国管理局への報告事務等について、誤りなく適正な業務運営が実施できた。	事故が発生しないよう三区戸籍住民課と情報共有等連携を行い、適正で円滑な業務運営を図る。
戸籍管理課	74	自動車臨時運行許可事務	S 26 ～	市（直営）	未登録の自動車を陸運支局等へ回送するなどの特例的な運行許可を適正に行う。	道路車両運送法に基づく、自動車の臨時運行の許可事務	申請処理	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	107	—	107	1.0	0.1	①事故発生率	① 0.00%	① 0.00% (0件 /3,458件)	① 0.00% (0件 /3,482件)	① 0.00% (0件 /3,559件)	①適正な臨時運行許可の実施を目標としているため、許可業務における事故件数を0%とした。	①0.00% (0件 /3,394 件)	A	A	自動車臨時運行許可証の交付や管理等の事務について、誤りなく適正な業務運営が実施できた。	事故が発生しないよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。
戸籍管理課	75	人口動態調査事務	S 22 ～	市（直営）	人口動向を恒常的に調査し、公衆衛生や経済の発展のために活用する。	人口動態調査、住民基本台帳人口報告	①人口動態調査票作成 ②人口移動調査・報告回数	①遅滞なく実施 ②各区12回	①遅滞なく実施 ②各区12回	一般	800	—	773	1.0	0.5	①事故発生率	① 0.00%	① 0.00% (0件/各区12回)	① 0.00% (0件/各区12回)	① 0.00% (0件/各区12回)	①適正な人口動態調査・報告を目標としているため、人口異動調査の処理報告における事故件数を0%とした。	①0.00% (0件/各区12回)	A	A	調査、報告ともに遅滞なく適正に実施できた。	事故が発生しないよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。
戸籍管理課	76	旅券窓口事務	H 21 ～	市（直営・委託）	市民に身近な区役所での旅券発給事務により、市民サービスの向上を図る。	静岡県から移譲された旅券法に基づく旅券発給事務の一部（申請受付及び手交）	①申請処理 ②窓口業務委託先との情報交換の実施	①遅滞なく実施 ②各区12回	①遅滞なく実施 ②各区12回	一般	29,714	—	24,411	2.9	0.0	①事故発生率	① 0.00%	① 0.00% (0件 /15,187件)	① 0.00% (0件 /4,528件)	① 0.00% (0件 /5,109件)	①適正な旅券発給事務を目標としているため、旅券申請や発給処理における事故件数を0%とした。	①0.00% (0件 /35,703 件)	A	A	旅券の交付等、誤交付なく適正な業務運営が実施できた。	・事故が発生しないよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。
戸籍管理課	77	市営霊園管理運営業務	M 34 ～	市（直営・委託）	市営霊園を適正に維持・管理するとともに、市民の公的墓地に対するニーズに応える。	①新規利用者の受付業務 ②市営墓地（愛宕・沓谷・沼上・清水大平山）及び市営納骨堂（愛宕）の維持・管理業務	新規墓地利用者募集の実施	1回	1回	一般	29,605	—	27,181	4.5	4.0	①供給した墓地の区画数 ②管理瑕疵による事故件数	①70区画 ②0件	①70区画 ②0件	①75区画 ②0件	①75区画 ②0件	①当該年度の目標値は、沼上霊園新規墓地30区画に愛宕霊園・沼上霊園の返還墓地を加えた70区画とした。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値とした。	①74区画 ②0件	①A ②A	A	目標墓地区画数を供給することができた。 管理瑕疵による事故0件	墓地募集は、目標区画数を供給しており、今後も計画的な供給を図る。 利用者の安全に配慮し、霊園の適正な維持管理を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
戸籍管理課	78	市内斎場管理運営事業	T４ -	市（直営・委託）	静岡市斎場が、市民の利用しやすい施設となるよう管理運営する。	①火葬業務 ②霊柩自動車運行業務 ③施設管理等の斎場運営業務	①業務の適正な実施 ②安全な運行の実施	①適正な実施 ②適正な実施	①適正な実施 ②適正な実施	一般	422,383	—	419,049	9.5	8.0	①滞りない火葬業務の実施 ②管理瑕疵による事故件数	①100%実施 ②0件	①100%（9,832件/9,832件） ②0件	①100%（9,799件/8,799件） ②0件	①100%（8,505件/8,505件） ②0件	①火葬業務は、火葬需要に対応して100%実施する必要があるため、100%実施を目標値として設定した。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値として設定した。	①100%（9,461件/9,461件） ②0件	①A ②A	A	100%火葬を実施した。 管理瑕疵による事故0件 委託業務を全て実施し、適正に運営を行った。	今後も火葬需要の増加が見込まれるため、引き続き適正な業務運営を行い、火葬業務の完全実施を図る。 台風等の災害や突発的な事故が発生した際にも火葬業務を継続できるよう、対応マニュアルの見直しや非常用発電機の適正なメンテナンスなどのBCP対策を徹底する。
井川支所	79	所管施設管理運営事業	-	市（直営）	所管施設を活用して回遊性の向上を図る。	①井川湖畔遊歩道（廃線小路）の維持管理	①巡視の実施 ②損壊施設の修繕業務	①巡視12回 ②実施	①巡視16回 ②実施	一般	5,071	—	4,993	3.0	0.5	①施設管理瑕疵による事故件数 ②修繕業務の実施	①0件 ②実施	①0件 ②—	①0件 ②—	①0件 ②—	①廃線小路を利用する地域住民や来訪者の安全確保を最重視し、管理瑕疵による事故件数0件を目標値として設定した。 ②緊急を要する箇所の応急修繕を実施するとともにR6以降の計画を策定する。	①0件 ②実施	①A ②A	A	①事故発生はなく、適切な維持管理ができた。 ②緊急を要する箇所の応急修繕を行うとともに、修繕計画を策定した。	定期的な現場状況調査を行い適正な施設管理に努めるとともに状況に応じ施設修繕計画を見直して、計画的な修繕に努めていく。
井川支所	80	井川湖渡船運航事業	-	市（直営・委託）	井川湖渡船の適切な運航を行い、井川地域の公共交通機能確保と渡船の観光利用等によって地域の賑わいを創出する。	①井川湖渡船運航管理業務 ②井川湖渡船を活用した地域の賑わい創出	①渡船の安全な運航と適切な施設管理 ②渡船を活用したイベントの開催	①実施 ②3回（13日間）	①実施 ②3回(19日間)	一般	24,359	—	24,051	4.0	0.5	①運航、施設管理瑕疵による事故件数 ②年間渡船乗船者数	①0件 ②4,100人	①0件 ②3,725人	①0件 ②2,530人	①0件 ②6,089人	①渡船利用者の安全確保を最重視し、管理瑕疵による事故件数0件を目標値として設定した。 ②渡船の運航はダム湖の水位や気象の影響を受けやすく乗船者数は年度ごとで変動が著しいため、過去5年間の平均値、4,100人を目標値として設定した。	①0件 ②5,134人	①A ②S	S	①管理瑕疵による事故はなく、安全な運航ができた。 ②井川湖渡船を活用したスタンプラリーや湖上音楽祭り、新たに企画した平日のランチクルーズを実施したことにより、渡船の乗船者数が目標を大幅に上回った。	水位の影響を受ける限られた運航条件の中、井川湖渡船の更なる利用促進及び地域の魅力発信のため、地域住民や関係団体等と連携したイベントを実施するとともに、シンボルマークを活用した井川湖渡船のプロモーションやSNSを活用した効果的な情報発信を行う。

令和５年度　事務事業総点検表

各区役所

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
葵区地域総務課	1	葵区魅力づくり事業	H 17 ～	市（直営）	葵区の持つ様々な魅力を更に高めていくとともに、地域が抱える一つ一つの課題を区と地域が協力して解決していくことで、人が「ここに住み続けたい」と思うまちづくりの実現を目指す。	葵区魅力づくり事業 ①葵チャレンジャー ②葵区MoveToOkushizu ③葵トラベラー ④葵区「魅力情報発信」	葵区魅力づくり事業を実施した件数	①9事業 ②12事業 ③33事業 ④4事業	①13事業 ②12事業 ③16事業 ④6事業	一般	10,722	—	9,823	3.0	0.0	自治会連合会の会長アンケートにおける魅力づくり事業の満足度	85%	100%	81.8%	77.7%	人が「ここに住み続けたい」と思うまちづくりを実現するため、葵区魅力づくり事業の貢献度を評価し、地域の課題解決や活性化等に対する効果を測る指標として、自治会連合会長の満足度を設定した。 目標値は、過去の実績から85%とした。	97%	S	S	新型コロナウイルス感染症の5類移行により活動の制限が緩和されたが、地域が主催するイベントの数や運営体制等がすべてコロナ前の状態に戻ることはなかった。 このような状況の中、地域の課題解決や魅力向上のため、区役所の地域担当職員が実施団体と連携、創意工夫して事業を実施したことにより、目標値を大きく上回る満足度を得ることができた。	役員の担い手不足や高齢化等により、学(地)区で地域活動の見直しが必要といった意見も多かったことから、地域活動を支援する魅力づくり事業についても、地域の負担を考え、その目標や効果を見極め、随時見直しを図っていく。
葵区地域総務課	2	葵区区民意見聴取事業	H 27 ～	市（直営）	葵区の区域内における喫緊の課題解決に向け、広く意見聴取を行い、「葵区魅力づくり事業」などに反映するなど、葵区の魅力ある地域づくりを推進する。	区民意見の把握・反映	①ふるさと未来づくり会議の開催 ②調査、結果報告を行った学(地)区数	①実施 ②38学(地)区	①実施 ②38学(地)区	一般	179	—	133	2.0	0.0	聴取した意見を区政に反映した件数	10件	9件	9件	10件	地域課題の解決に向けて聴取した意見を区政に反映した件数を指標とした。 目標値は、過去の実績から10件とした。	10件	A	A	全38学(地)区への開き取りやふるさと未来づくり会議で提起された課題等について、デジタル活用講座の実施など10件を魅力づくり事業に反映し、目標値を達成した。	人口減少、少子高齢化が進む中、持続可能な地域社会を実現するため、ブロック担当制を継続し、地域課題の解決に取り組んでいく。 また、女性や若者など、これまで以上に幅広く住民の意見を聴取し、区政に反映させる手法を検討する。
葵区地域総務課	3	葵区環境整備事業	H 27 ～	市（直営）	来庁者が利用しやすく快適な窓口サービスを提供する。	①利用しやすい窓口環境の整備 ②情報発信の強化	①窓口環境の改善 ②葵区PRキャラクターを使った行政情報等4コマ漫画作成数 ③窓口広告モニター等で発信する行政情報の更新回数	①実施 ②10本 ③24回	①実施 ②10本 ③24回	一般	1,746	—	1,643	0.5	0.0	窓口アンケートにおける市民満足度	95%以上	98.5%	99.1%	96.9%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。 目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画策定時に定めた「市民満足度95%以上」を準用した。	98.4%	A	A	・窓口混雑時や子ども連れの来庁者のための備品を設置するなど、窓口環境の向上を図った。 ・窓口アンケートにおいて、目標値を上回る市民満足度を得ることができた。	区役所窓口変革に係る関係課と連携し、窓口業務のデジタル化や申請様式の見直し、窓口のレイアウト変更等、便利で快適な窓口サービスの提供を目指す。
葵区地域総務課	4	葵区人材育成事業	H 27 ～	市（直営）	時代のニーズやあらゆる市民に対応できる人材を育成し、市民サービスの向上を図る。	①区独自研修の実施 ②区職員おもてなしマインドの醸成 ③区職員プロジェクトチームによる取組み	①実施回数 ②葵区役所案内人の全員実施(静岡庁舎勤務の正規対象) ③情報発信プロジェクトチームによるSNS情報発信数	①4回 ②実施 ③240回以上	①4回 ②実施 ③455回	一般	756	—	107	0.5	0.0	窓口アンケートにおける市民満足度	95%以上	98.5%	99.1%	96.9%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。 目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画策定時に定めた「市民満足度95%以上」を準用した。	98.4%	A	A	・窓口案内をスムーズに行うため、葵区転入職員研修等により、区役所各課の業務の知識を深め、職員の案内スキルの向上を図った。 ・職員による葵区役所案内人の実施により、職員のおもてなし意識の醸成を図った。 ・窓口アンケートにおいて、目標値を上回る市民満足度を得ることができた。	さらなる市民サービス向上のため、社会状況や市民ニーズに応じた研修などを実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
駿河区役所地域総務課	5	駿河区魅力づくり事業	H17 ～	市（直営）	区における地域特性、課題、区民ニーズ等を踏まえ、区のイメージアップ、活性化、区民サービスの向上、区民交流の促進等を図る。	(1)地域力推進事業 ・駿河区旬穫祭 ・スルガフェス ・駿河トロベーWeek ・区のキャラクター事業 (2)地域提案支援事業 ・元気アップ応援プロジェクト ・エコライフプロジェクト (3)地域の人材育成事業 ・駿援隊 ・駿援隊フォローアップ事業	(1) ①区のPR事業の回数 ②トロベーのイベント等への露出件数 ③駿河トロベーWeekの実施 (2) 元気アップ応援プロジェクト及びエコライフプロジェクトの実施 (3)駿援隊講座及び駿援隊フォローアップ事業の実施	(1) ①10回 ②45件 ③実施 (2)実施 (3)実施	(1) ①15回 ②59件 ③実施 (2)実施 (3)実施	一般	10,693	—	10,029	3.5	0.5	①事業に参画した地域団体の数 ②イベント参加者人数	①延べ110団体 ②33,000人	①延べ110団体 ②33,626人	①延べ107団体 —	①延べ79団体 —	新規事業の実施及び既存事業の拡大を見込み、目標となる数値を算出した。	①延べ146団体 ②52,235人	①S ②S	S	コロナ禍で中止となっていたイベントの再開などもあり、民間や他局との連携によるイベントや区の特産品のPR、人材育成講座などを積極的に実施することにより、目標を上回る成果をあげることができた。 また、2年目の開催となった「駿河トロベーWeek」では、参加団体数を昨年度から増やすとともに、参加団体と連携した広報やスタンプラリーを実施することで各イベントへの来場者数に繋げることができた。	「誰もが住みやすい駿河区」の実現には、地域コミュニティを活性化させ、区役所と地域が共にまちづくりに取り組む環境が必要である。また、「駿河トロベーWeek」が将来的に、地域に根付いた駿河区における持続的かつ魅力的なイベントに成長していくよう、事業の方向性や在り方（目指す姿・事業内容・運営体制等）を継続的に研究していく必要がある。 これまでの成果を活かしながら、若者世代への情報発信の強化（内容や方法の研究）に取り組むことにより、更なる区のイメージアップ、区民の交流促進を図っていく。 また、「駿河トロベーWeek」等の区の魅力づくり事業については、参加団体等へのアンケート調査・分析のほか、参加団体や地域住民等との意見交換や、区民意見聴取事業における意見・提案から、事業内容の磨き上げを行い、問題点の改善を図っていくとともに、事業の在り方、方向性についても研究していく。
駿河区役所地域総務課	6	駿河区意見聴取事業	H27 ～	市（直営）	区域に居住、又は通勤・通学する市民の参画により区の魅力ある地域づくりを推進するための区民意見聴取を行う。	わがまち×わかまち会議	①参加者数 ②ワークショップの実施回数 ③区政への提案件数	①20人 ②4回 ③5件	①21人 ②4回 ③5件	一般	627	—	441	0.5	0.1	聴取した意見を区政へフィードバックした件数	4件	4件	3件	2件	会議の開催を昨年度と同規模で予定しており、昨年度実績を勘案し目標値を設定した。	4件	A	A	大学生をはじめ、地域の企業に勤める方や住民に参加いただき、令和6年度のスルガフェスの計画に「防災エリア」を新規追加したほか、「駿河トロベーWeek」等の事業に反映可能な提案を受けることができた。	魅力ある地域づくりに関する事業の在り方・方向性の研究を進めていくにあたっては、駿河区内に大学が複数あるという特色を活かし、若い世代が地域づくりに継続的に参画するための仕組みを研究する必要がある。 会議に参加した大学生等が、区のイベントの企画運営に携わることをきっかけとして、地域との関りを持つ機会を創出する。
駿河区役所地域総務課	7	駿河区役所環境整備事業	H27 ～	市（直営）	市民が利用しやすい区役所にするために区役所窓口等の空間を整備することで窓口サービスの向上を目指す。	駿河スマイルプロジェクト（通称SSP：駿河区窓口サービス改善運動）における、庁内巡視、おもてなし清掃・窓口環境の整備	①庁内巡視回数 ②おもてなし清掃実施回数 ③窓口環境等の向上に資する整備	①4回 ②38回 ③2件	①4回 ②44回 ③2件	一般	1,120	—	1,108	0.3	0.1	窓口アンケートにおける市民満足度	95%以上	98.0%	97.6%	99.4%	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。 目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画策定時に定めた「市民満足度95%以上」を準用した。	98.5%	A	A	案内サインの更新及び、庁舎内トイレ入口枠の色付け・オリジナル便座クリーナーの設置など、庁内環境の向上を図った。また、定期的なおもてなし清掃、庁内巡視等を行い、利用しやすい窓口環境の改善を実施することで、高い水準の市民満足度を維持することができた。	市民満足度の高水準を維持するため、引続き、市民ニーズを把握し、窓口環境の向上に努める。
駿河区役所地域総務課	8	駿河区役所人材育成事業	H27 ～	市（直営）	駿河区独自の職員研修を実施し、区民サービス向上を目指す。	各課業務説明会、接遇研修等、内部研修の実施	内部研修の実施回数	5回	5回	一般	963	—	278	0.3	0.1	窓口アンケートによる市民満足度	95%以上	98.0%	97.6%	99.4%	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。 目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画策定時に定めた「市民満足度95%以上」を準用した。	98.5%	A	A	他課の業務内容を知るセミナーや、接遇スキルを高める研修を行ったことで、職員の窓口応対のスキルアップに繋がり、高い水準の市民満足度を維持することができた。 （内部研修5回の内訳：「駿河区スキルアップセミナー」1回、「おもてなし研修」1回、「教えて！先輩」1回5項目、「外部研修等への職員派遣及び報告会」1回3項目、「救命講習」延べ2回。参加職員数延べ423人）	市民満足度の高水準を維持するため、引き続き職員の窓口応対スキル向上に繋がる研修を実施していく。 また、より多くの職員がセミナー等に参加できるような開催方法を検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
清水区役所地域総務課	9	清水区魅力づくり事業	H17 ～	市（直営）	地域の特性、課題、区民ニーズ等を踏まえた各種事業を実施し、区の魅力を国内外に発信するとともに、「清水区に住み続けたい、住んでみたい」と思うまちづくりの実現を目指す。	(1)広報専門官シズラによる魅力発信事業の実施 ①清水区広報キャラクター「シズラ」を活用した区内外への情報発信の実施 ②SNSによる情報発信の実施 ③地域振興イベントの実施 (2)区民提案事業等の実施 (3)移住・定住促進事業の実施	(1) ①イベント等への参加数 ②SNS情報発信数 ③イベントの開催回数 (2)区民ニーズの聴取件数 (3)移住関連「まち歩き案内」の実施回数	(1) ①147件/年 ②919件/年 ③2回 (2) 1件以上 (3) 5回以上	(1) ①239件 ②983件 ③2回 (2) 1件 (3) 24回	一般	10,641	—	8,964	1.8	0.0	(1) ①②SNS(Facebook・Twitter)記事の閲覧数 ③イベント参加者アンケート満足度 (2)区民意見聴取事業にて聴取した区民ニーズを反映した取組件数 (3)移住件数	(1) ①② 2,950,000件 ③84%以上 (2) 1件 (3) 5件	(1) ①② 2,919,984件 ③83% (2) 1件 (3) 2件	(1) ①② 2,337,981件 ③82% (2) 1件 (3) 1件	(1) ①② 1,848,255件 ③76% (2) 1件 (3) 1件	(1)①②投稿閲覧数を指標とし、コロナ禍前程度までイベント開催がされると想定し前年度実績以上を目標値とした。 ③直近3年間の参加者アンケートの満足度の伸び率を踏まえ、84%以上を目標値とした。 (2)区民ニーズを魅力発信に繋げるため、取組への反映数を指標とし、シズラグッズ製作など過去3年の実績を目標値とした。 (3)全国的に移住への関心が高まっていることを踏まえ、前年度の実績を超える目標値とした。	(1) ①② 3,343,076件 ③98% (2) 1件 (3) 5件	(1)S (2)A (3)A	A	(1)①②イベント情報のほか区の様々な魅力を積極的に収集し、発信したことで目標値を上回る数の閲覧数を獲得した。 ③地域や他団体と連携したイベントを開催し、来場者に清水区の幅広い魅力に触れてもらうことで、参加者アンケートにおける満足度が目標を上回った。 (2)高校生目線でのシズラを活用した区の魅力発信について意見聴取し、啓発品への反映を行った結果、目標を達成した。 (3)移住希望者のニーズに寄り添い、きめ細かな対応を心掛けた結果、目標を達成した。	(1)①②イベント情報等を積極的に収集・発信していくとともに、SNSでの拡散力のある若者目線での区の魅力発信について検討していく。 ③地域の特性や魅力を踏まえ、参加者にとって、より満足度の高いイベントとなるような企画を検討していく。 (2)より幅広い世代の区民のニーズについても意見聴取し、区の魅力づくりに反映させていく。 (3)移住希望者のニーズに寄り添いながらまち歩き等を行うとともに、引き続き企画課や移住支援センターとも連携し、清水区への移住に繋げていく。
清水区役所地域総務課	10	清水区区民意見聴取事業	H27 ～	市（直営）	地域課題に関する意見交換や、区民から広く意見聴取を行い、住民主体のまちづくりを推進する。	(1)地域カルテの作成 (2)清水区よりあい懇話会の実施 (3)清水区未来創造トークの実施	(1)カルテ作成地区数 (2)清水区よりあい懇話会への参加地区数 (3)清水区未来創造トークの開催	(1) 21地区 (2) 21地区 (3) 1回以上	(1) 21地区 (2) 21地区 (3) 1回	一般	445	—	351	1.0	0.0	(1)参加者アンケート「地区の現状について把握できた」と回答した割合 (2)聴取した地域課題について取りまとめ、各地域と共有した件数 (3)参加者アンケート「清水区を良くするため、自ら行動しようと思うようになった方」の割合	(1) 100% (2) 1件 (3) 100%	(1) — (2) 1件 (3) 100%	(1) — (2) 1件 (3) —	(1) — (2) 1件 (3) 87.5%	(1)カルテ開示による、参加者全員が地区の現状を把握することを目標値とした。 (2)地域課題の共有数を指標とし、過去類似事業の実績を目標値とした。 (3)参加者全員のまちづくりへの参加意識の向上を目指し、指標とした。	(1) 97% (2) 1件 (3) 100%	(1)A (2)A (3)A	A	(1)どの年代が見ても分かりやすい資料作りを意識し、丁寧に説明したことで理解度が増し、概ね目標を達成した。 (2)区内21地区の自治会関係者と持続可能な自治会活動の実現に向けた対話の機会を創出し、課題の原因等について共有したことで目標を達成した。 (3)参加者が清水の魅力の持続と発展について、意見交換や提案を行ったことで、全員が「まちをよくするための活動意識が向上した」とアンケートで回答し、目標を達成した。	(1)項目の追加等、更なる分析に努める。 (2)地域課題の解決に向け、各地区と連携して検討を進める。 (3)事業実施後も区政情報の提供を行うなど、参加者との継続的な連携構築に努める。
清水区役所地域総務課	11	清水区役所環境整備事業	H27 ～	市（直営）	区役所職員による業務改善活動を通じ、来庁者にとって快適かつ目的をスムーズに果たすことができる環境づくりを目指す。	(1)フロア環境快適化推進事業 (2)おもてなし環境推進事業	(1)フロア環境快適化推進事業 (2)おもてなし環境整備事業	(1)実施 (2)実施	(1)実施 (2)実施	一般	1,425	—	745	0.5	0.0	窓口アンケートにおける市民満足度	95%以上	99.1%	99.1%	98.3%	多様化、高度化する市民ニーズに対応する窓口の環境整備が、ハード・ソフトの両面でできているかを計る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画の「市民満足度95%以上」を準用した。	98%	A	A	来庁者に聞き取り調査を行い、来庁者のニーズに合った案内表示を設置した。また、職員提案により、会話補助システムを導入するなど、来庁者に寄り添う取組を行ったことで、目標を達成した。	お客様にとって快適な空間づくりのため、来庁者や職員の意見を聴取し、環境整備を行うことにより、さらなる市民満足度の向上を目指す。
清水区役所地域総務課	12	清水区役所人材育成事業	H27 ～	市（直営）	区役所職員としての誇りややりがいを醸成し、スキルアップを図ることにより、区民サービスの向上を目指す。	(1)接遇スキルアップ推進事業 (2)その他人材育成事業	(1)研修開催回数 (2)研修開催回数	(1)4回 (2)5回	(1)4回 (2)7回	一般	892	—	752	0.5	0.0	窓口アンケートにおける市民満足度	95%以上	99.1%	99.1%	98.3%	区の職員としての高い意識とスキルをもって来庁者に対応できているかを計る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画の「市民満足度95%以上」を準用した。	98%	A	A	接遇スキルアップ研修をはじめとした各種研修の実施により、区役所全体のおもてなし向上に繋がり、目標を達成した。	「清水区おもてなしマニュアル」を取り入れた実践的な研修のほか、地域参加型研修の実施により、市民目線で考え、自ら行動できる職員を育成する。

令和５年度　事務事業総点検表

観光交流文化　　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
観光政策課	1	大河ドラマ活用推進事業	R４～R５	補助等（交付先）	大河ドラマの放送を契機に、全国から観光客を呼び込み、地域経済の活性化を図る。	①大河ドラマ館の設置・運営 ②誘客・周遊促進 ③プロモーション活動 ④地域経済活性化の推進	①大河ドラマ館の運営（1月まで） ②周遊施策の実施（1月まで） ③プロモーションの実施（1月まで） ④ギフトショップの運営（1月まで）・ロゴマークの活用（3月まで）	①実施 ②実施 ③実施 ④実施	①実施 ②実施 ③実施 ④実施	一般	259,000	—	251,847	0.5	0.0	大河ドラマ館の入館者数	415,000人	57,980人	—	—	大河ドラマ館開館期間（R5.1.27～R6.1.28）の目標入館者数50万人より算出した。	225,376人	C	C	令和5年の市内宿泊者数はコロナ前を上回る延べ 200万人超となるなど、滞在時間の延長や宿泊につながり、大河ドラマ館開館等による市内への経済波及効果は、約120億円となったが、ドラマ放送に合わせた展示内容のリニューアルや各種イベントへのPRブース出展などのプロモーション、スタンプラリー等の誘客・周遊促進事業を積極的に実施したにもかかわらず、アウトカム指標としては目標値の54%程度となった。	本事業で得た成果を継承し、歴史文化と美食絶景を合わせた感動体験ができるコンテンツを充実させ、観光地域づくりを進めていく。
観光政策課	2	地域活性化起業人活用事業	R４～R５	市（直営）	大河ドラマ活用推進事業に取り組むため、旅行会社が行うような専門的な業務を、実際にその経験を持つ民間人材が担当することで、事業の効果を高める。	大河ドラマ館を核とした誘客、周遊促進事業（エージェントセールス、シャトルバスの企画・運行）を実施する。	旅行・企画関係専門人材確保	2名	1名	一般	11,200	—	5,600	0.5	0.0	①観光商談会参加件数 ②シャトルバルの運行	①3件 ②実施	—	—	—	①全国で行われている観光商談会のうち、参加可能な商談会の年間件数を目標値とした。 ②大河ドラマ館開館に合わせたシャトルバスの運行継続を目標値とした。	①3件 ②実施	A	A	民間人材のノウハウを生かし、東京・大阪で開催された観光商談会へ参加したほか、教育旅行の誘致活動へも参加した。また、大河ドラマ館、歴史博物館や浅間通り商店街を繋ぐシャトルバスの運航し、大河ドラマ館会館期間中の周遊効果を高めた。	—
観光政策課	3	ナイトツーリズム推進事業（ソフト）	H31～	市（直営・委託）	日本平からの夜景を軸とした夜の楽しみ方を創出・発信し、観光客の市内滞在時間を延長、市内観光消費の拡大につなげる。	①静岡夜景のブランディング ②日本平の集客力向上 ③ナイトタイムエコノミーの充実	①夜景ナビゲーター養成講座の実施 ②日本平山頂での共同イベント実施 ③在外レセプションでのプロモーション動画放映	①実施 ②2回 ③実施	①実施 ②1回 ③実施	一般	9,300	—	7,961	0.5	0.0	①日本夜景遺産としての認知度 ②日本平夜市の平均来場者数	①42.5% ②8,000人/回	①— ②6,350人/回	①— ②3,357人/回	①— ②—	①イベント参加者アンケートより。令和3年度：37.5%から、毎年2.5%増加を目標として算出。 ②現状値（令和元年度：7,000人/回）から、毎年250人増加を目標として算出。。	①45.7% ②8,250人/回	①A ②A	A	日本平夜景遺産としての知名度や、日本平夜市の平均来場者数が目標値を上回り増加したため。	日本平夜市と周辺観光施設等との周遊を模索していく。また、順次、整備を進めている駿府城公園中堀の照明設備によるライトアップと周辺観光施設から市中心部の飲食店等へ観光客が足を運ぶ仕組みづくりを考えていく。
観光政策課	4	ナイトツーリズム推進事業（ハード）	R４～	市（直営・委託）	観光客の滞在時間延伸を図るため、夜間景観整備計画に基づき、魅力ある夜間景観の整備を進める。	駿府城公園中堀の一部（坤櫓及び周辺石垣）のライトアップに向け照明整備を実施する。	①設計業務発注 ②関係課と連携した進行管理	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	9,500	—	9,500	0.5	0.0	適正な工事設計の完成	完成	—	—	—	令和6年度に計画している工事を実施するには令和5年度内に設計を完成させる必要がある。	完成	A	A	設備課からの技術協力を得ながら、坤櫓および周辺石垣へのライトアップに向けた設計を予定どおり完成させた。	夜間帯の観光商品の造成や、夜間イベントとの連携等、観光客の滞在時間延伸に繋がる取組に照明を活用していく。
観光政策課	5	ガストロノミーツーリズム推進事業補助金	R５～	補助等（交付先）	本市の豊富な農林水産物を活用した「美食旅」をテーマとした事業を推進し、地域食材をPRするとともに、県内外からの観光誘客を図る。	静岡市内において地域食材を活用した本市ならではのグルメを提供することで観光客の誘致を図る「ガストロノミーイベント」を実施する団体に対し、補助金を交付する。	①事務処理の円滑な実施 ②ガストロノミーイベントの円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,800	—	530	0.1	0.0	補助制度を活用した実施事業数	3件	—	—	—	葵区、駿河区、清水区から各1業者を想定し設定した。	1件	C	C	令和5年度に新たに補助制度を創設し、広く募集するとともに地域事業者への売り込みを行うなど事業の周知に努めたが、事業者の実施スケジュールの都合で実施に至らないなどの理由から実施事業数は1件にとどまり目標を達成できなかったため。	実施事業の増加に向けて、広く制度の周知を行うとともに令和5年度から相談を受けている事業者に対して引き続き制度の活用に向けた協議を行っていく。（令和6年度は増加見込みとなっている。）

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
観光政策課	6	国民保養温泉地プロモーション事業	H29 ～	補助等（市・交付先）	国民保養温泉地「梅ケ島温泉郷」の情報を広く発信するとともに、賑わい創出のためのイベントを支援することで、官民連携で梅ケ島地区への誘客促進を図る。	①温泉地振興コーディネーター派遣事業 ②梅ケ島温泉郷ライトアップ事業の支援	①温泉地振興コーディネーター派遣事業の実施 ②梅ケ島温泉郷ライトアップ事業の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	3,000	—	425	0.1	0.0	地域内温泉施設利用者数	63,000人	57,542人	49,605人	48,435人	前年度の1割増しを目標値とする。	48,059人	B	B	地域内利用者数が前年から大きく減ったのは「黄金の湯」リニューアル工事に伴い、営業休止となっていたことが影響。その他施設の利用者数の合計は目標の88%だった。	梅ケ島温泉郷自体の認知度向上が課題であり、環境省により指定されている国民保養温泉地というブランドを全国に発信し、周知していく必要がある。
観光政策課	7	地域連携DMO推進事業	H27 ～	補助等（交付先）	静岡県中部5市2町（静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町）の広域連携のもと、当地域の「観光目的地」としての目的地想起率を高め、来訪者数を増加させるとともに、戦略に沿った観光商品の開発を事業者とともに行い、観光消費や宿泊の拡大を図る。	地域連携DMOであるするが企画観光局が主体となり、次の事業を実施する。 ①戦略に基づく商品開発とモニターテスト ②既存資源の情報発信 ③効果測定、市場調査	①負担金交付事務の円滑な実施 ②庁内の連絡調整	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	59,800	—	59,800	0.2	0.0	①Learn事業体験人数 ②Tea事業（茶の間）体験人数 ③Sea事業参画事業者数	① 700人 ② 540人 ③30店舗	① 517人 ② 114人 ③22店舗	① 672人 ② 5,275人 ③15店舗	① 313人 ② 2,393人 ③10店舗	DMO事業で実施する3つの戦略（Learn、Tea、Sea）に沿った観光コンテンツの実施状況を目標値とした。	① 248人 ② 210人 ③ 28店舗	①C ②C ③A	B	アウトカム指標については、目標値に到達・未達が両方あるが、未達のものでも前年度から増加した項目もあり、全体としてはB評価とした。 また、DMO事業全体として、調査・分析、ブランディング、事業者支援などアウトカム指標以外の成果があることも考慮した。	アウトカム指標としている観光コンテンツの充実については、成果が現れているものと低迷が続いているものがあるため、事業手法の見直しも含めてするが企画観光局や5市2町と協議する。
観光政策課	8	観光案内所運営補助金	H19 ～	補助等（交付先）	観光案内所において観光地や宿泊施設、地域資源等の情報発信を行うことにより都市イメージ向上、観光振興及び地域活性化を図る。	公益財団法人するが企画観光局の静岡駅及び清水駅前の観光案内所運営事業に対し、補助金を交付する。	①事務事業の円滑な実施 ②観光案内所の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	24,082	—	24,082	0.1	0.0	案内人数	80,000人	78,119人	41,018人	37,362人	するが企画観光局の経営計画書記載数値を目標とした。	100,782人	S	A	利用者は、目標値を大きく上回ったが、コロナ禍前と比較して利用者は増加に至っていないため、A評価とする。（参考：令和元年度利用者数118,970人）	インターネットにより観光情報を取得する人が増えることにより、観光案内所の利用者は減少する一方で、インバウンドの増加により、外国人の利用者は増えていく見込み。 時代に即した観光案内所となるべく、現在の利用状況を踏まえあり方を検討し、施設管理者と協議を行う。
観光政策課	9	観光宣伝事業補助金	H19 ～	補助等（交付先）	地域資源を活かした観光客の誘致を推進し、地域経済の活性化を図る。	公益財団法人するが企画観光局の観光宣伝事業に対し、補助金を交付する。	①事務処理の円滑な実施 ②観光宣伝事業の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	10,000	—	10,000	0.1	0.0	するが企画観光局ウェブサイト閲覧件数	1,800千PV	2,461千PV	1,708千PV	1,813千PV	するが企画観光局の経営計画書記載数値を目標とした。	2,148千PV	S	A	新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなったことに加え、大河ドラマ「どうする家康」効果もあり、PV数は目標値を達成した。しかし、昨年度比では12.5%減となっているためA評価とする。	ウェブサイトの掲載内容を充実させるだけでなく、するが企画観光局の持つ調査・分析機能を活かし、観光客目線での情報の整理や、SNS・ウェブ広告などの、ターゲットを絞ったブッシュ型の情報発信にも取り組んでいく。
観光政策課	10	するが企画観光局運営費補助金	H19 ～	補助等（交付先）	地域資源を活かした観光客の誘致を推進し、地域経済の活性化を図る。	公益財団法人するが企画観光局運営事業に対し、補助金を交付する。	①事務処理の円滑な実施 ②するが企画観光局の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	108,555	—	108,555	0.1	0.0	組織の継続的な成長を担う人材育成事業の実施	15件	—	—	—	するが企画観光局の経営計画書記載数値を目標とした。	21件	S	A	持続的かつ効果的な財団運営のため、全国公益法人協会や民間団体等が実施する研修会に参加し、職員のスキルアップが図られた。	観光シンクタンクとしての機能をより高めていくため、観光専門人材の確保と人材育成が課題であるため、引き続き人材育成事業を実施するとともに、経営計画の着実な実行、必要に応じて適宜、見直しを実施する。
観光政策課	11	静岡県観光協会等負担金	～	補助等（交付先）	観光振興に関する広域的な団体と連携して事業を推進することにより観光誘客を図る。	観光振興に関する広域的な団体に対し、会費等を負担する。	①事務処理の円滑な実施 ②観光関係団体等の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	3,497	—	3,497	0.1	0.0	各団体の円滑な運営・事業実施	実施	実施	実施	実施	広域的な連携を図る観光事業実施団体への負担金であり、各団体が円滑かつ効果的に事業を実施することが、本市への観光誘客・観光交流人口の拡大及び地域経済の活性化につながるため。	実施	A	A	当初の期待どおり、団体の事業が効果的に実施されたため。	県内全域における消費動向調査など、有益な分析などもされており、今後は各自治体及び団体が、より効果の高い事業を選択できるよう、各団体事務局や関連自治体との連携と情報共有を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
観光政策課	12	静岡県大型観光キャンペーン負担金	H４～	補助等（交付先）	観光資源を広く国内外に発信し観光イメージの高揚を図るとともに、観光客の誘致拡大と受入体制の整備促進に必要な諸事業を、県、県内自治体、観光協会等と連携して実施することにより、観光振興と地域活性化を図る。	静岡県大型観光キャンペーン推進協議会が実施する観光資源紹介宣伝、各種イベント、観光客誘致事業等に対し、負担金を支出する。	①事務処理の円滑な実施 ②静岡県大型観光キャンペーン推進協議会事業の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,135	—	1,135	0.1	0.0	国内における観光PR・誘致活動への参加	3回	3回	3回	0回	各自治体等が参加できる商談会への参加件数を目標値とした。	3回	A	A	東京、大阪、名古屋にて、旅行会社等と各自治体及び事業者との商談会が、現地開催にて実施され、目標が期待どおり達成できたため。	商談後の成約について効果検証を行い、PDCAを回していく。
観光政策課	13	静岡型体験観光推進事業	H17～	補助等（委託・交付先）	小中学生等の体験教育旅行に関する企画、誘客、受入を推進し、観光誘客と交流促進を図る。	①教員向けモニターツアーの実施 ②旅行会社に対する教育旅行催行事業補助金の交付	①モニターツアーの実施 ②旅行会社に対する補助金の交付	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	5,729	—	4,462	0.1	0.2	しずおか体験教育旅行会員施設利用者数	50,000人	72,146人	94,118人	65,552人	令和4年度から本市を訪れていた教育旅行が、行先を元の首都圏方面に戻しており、令和5年度は新型コロナウイルス感染症前と同水準となることが予測されるため、令和元年度（47,171人）を基準に目標値を設定した。	41,452人	B	A	令和5年度の実績41,452名は、目標値に対して82.9%でB評価相当であるが、東海大学博物館の一般公開が終了するなど、受け皿が減少する中での実績であることを考慮し、A評価とした。	新型コロナの影響により一時的に利用者が急増した教育旅行だが、関東方面への回帰が急速に進んでいる。一方で、急速な旅行需要の回復で宿泊施設の値上がりや混雑が課題となり新たな行き先を検討し始めている学校もあり、新規取り込みのための官民連携の営業活動等を実施する予定。
観光政策課	14	国内都市友好に係る経費	S 51～	市（直営）	国内姉妹都市・友好都市等との交流促進を図る。	国内姉妹都市・友好都市と相互のイベント出展等を実施する。	交流事業の実施	実施	実施	一般	800	—	557	0.1	0.1	イベント出展などの交流件数	3件	2件	2件	0件	コロナ禍前3か年の実績の平均値を目標値とした。	3件	A	A	上越市や佐久市など姉妹都市・友好都市でのイベントに出展し交流を図った。また、静岡産業フェアに佐久市、上越市が来静し、PR及び物販を行ったほか、広報誌の相互プロモーションにより都市間の交流が促進された。	イベント出展での交流とともに、イベント情報の発信や観光パンフレットの配架など相互情報発信を行い、交流人口の拡大させるため姉妹都市交流を引き続き深めていく。
観光政策課	15	国内都市友好に係る経費（聖一国師顕彰事業）	H29～	市（直営）	聖一国師顕ゆかりの都市との交流を図るとともに、官民連携で設立する「聖一国師顕彰会」とともに観光交流客数の増加を図る。	聖一国師顕彰会事業の実施。	①事務処理の円滑な実施 ②聖一国師顕彰会の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,000	—	2,000	0.1	0.1	聖一国師ゆかりの都市との交流件数	2件	2件	1件	0件	顕彰会の事業計画の実施件数を目標値とした。	3件	A	A	聖一国師ゆかりの寺社を公式参拝し、「勢い水」を奉納するとともに、福岡市内にある「ソラリアプラザ」イベントスペースにて本市の魅力をPRし、目標を達成できたため。	引き続き官民連携で情報発信を行うとともに、本市の魅力をより効果的に発信できるよう、出展・プロモーション方法の検討を行う。
観光政策課	16	駿府浪漫バス運行業務	H12～	市（委託）	静岡中心市街地のまち歩き観光の促進と観光客の利便性向上のため、巡回バスを運行し、観光客の増加及び観光消費の活性化を図る。	自主運行バスの運行業務を委託し、円滑な運行管理と利用促進事業を行う。	年間を通じた浪漫バスの安定的な運行の実施	実施	実施	一般	17,381	—	17,371	0.2	0.1	1便当たりの利用者数	8.3人	7.2人	5.9人	5.2人	コロナ禍からの回復を見越し、コロナ前（H31年度）の実績値を目標値とした。	9.0人	S	A	新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなったこと、大河ドラマ「どうする家康」による影響もあり、観光客やバス利用者が増加し、目標値を上回ることができたため。	令和元年度に行ったルート変更により、観光利用よりも生活利用の割合が大きくなっているが、便数やルートなど利便性が課題。利用状況を分析し、今後の運行方法について、運行事業者や関係部署と協議を行っていく。
観光政策課	17	環駿河湾観光交流活性化協議会負担金	H25～	補助等（交付先）	貴重な観光資源である清水・土肥航路を活用し、環駿河湾地域を周遊する観光を促進して、同地域における交流人口の拡大及び地域活性化を図る。	環駿河湾観光交流活性化協議会が実施する、環駿河湾地域の周遊観光を促進する事業に対し、負担金を支出する。	①事務処理の円滑な実施 ②環駿河湾地域周遊観光促進事業の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	3,500	—	3,500	0.8	0.0	駿河湾フェリーの年間輸送人員数	182,000人	108,128人	80,717人	80,021人	駿河湾フェリー運航会社（(一社)ふじさん駿河湾フェリー）が策定した「経営改善戦略」に基づく数値を目標とした。	99,849人	C	C	SNSの活用や県外出展に加え、これまでにないOTA(インターネット上だけで取引を行う旅行会社)の活用等様々な手法でプロモーションに努めたが、年間輸送人員数の達成率は約54%と低い数値になったため。	当協議会の事業として、これまではプロモーションが中心であったが、乗船と3市3町への誘客を促進させるための事業が必要であるため、それらを目的とするインセンティブ事業や周遊事業等を実施する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
観光政策課	18	駿河湾フェリー運航支援事業	H 31 ～	補助等（交付先）	駿河湾フェリーの運航を継続させることで、環駿河湾地域を周遊する観光を促し、同地域における交流人口の拡大及び地域活性化を図る。	県及び環駿河湾地域3市3町で構成する（一社）ふじさん駿河湾フェリーの運営費の一部を負担する。	①事務処理の円滑な実施 ②駿河湾フェリーの円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	39,100	—	39,100	0.5	0.0	駿河湾フェリーの年間輸送人員数	182,000人	108,128人	80,717人	80,021人	駿河湾フェリー運航会社（(一社)ふじさん駿河湾フェリー）が策定した「経営改善戦略」に基づく数値を目標とした。	99,849人	C	C	大河ドラマの放送に合わせ、静岡県、新潟県、長野県、山梨県と連携し、「黄金KAIDO」事業による広域的な事業展開や、協議会事業においては、これまでにないOTA(インターネット上だけで取引を行う旅行会社)の活用等様々な手法でプロモーションに努めたが、年間輸送人員数の達成率は約54%と低い数値になったため。	令和8年度までの法人の自立（船舶維持管理等への負担除く）に向け、更なる輸送人員増が必要となるが、経済的にも人的にも貴重な資源を最大限活用するため、効果的に乗船につながる事業を法人には実施してもらうことが重要となる。
観光政策課	19	日本平まつり補助金	S 60 ～	補助等（交付先）	本市の主要な観光資源である日本平をPRし、県内外からより多くの誘客を図る。かつ本市の魅力を幅広く情報発信することで、まちのイメージ向上と人々の交流や経済の交流を促進する。	主催者である日本平まつり実行委員会に補助金を交付し、毎年7月に日本平まつりを開催する。	①事務の円滑な実施 ②広報活動の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	770	—	770	0.1	0.1	イベント入込客数（主催者発表数）	24,000人	18,000人	—	—	コロナ以前の来場者と同等の人数を目標値とした。	25,000人	A	A	目標値としたコロナ前開催時の来場者数を上回ることができたため。	今年度の集客数を維持できるようを主催者の広報活動を支援していく。
観光政策課	20	滞在型観光推進事業補助金	S 42 ～	補助等（交付先）	滞在客誘客促進のため、独自で誘客事業を実施している静岡及び清水ホテル旅館組合に補助金を交付し、更なる事業効果の拡大を図る。	静岡及び清水ホテル旅館組合に補助金を交付する。	①事務処理の円滑な実施 ②滞在型観光推進の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	314	—	176	0.1	0.0	静岡及び清水ホテル旅館組合が実施する滞在促進事業の実施事業数	3件	4件	7件	10件	令和5年度交付申請時の事業計画に記載の事業件数を目標値とした。	4件	S	A	ホテル旅館組合と緊密な連絡調整を行い、実施検討を促したことで実施事業数が目標値に達したため。	ホテル旅館組合と引き続き緊密な連絡調整を図るとともに、組合HPの充実や来訪者への旅中での周遊促進に資するパンフレット・ノベルティを作成し、市内の観光周遊の促進を図る。
観光政策課	21	中央日本総合観光機構負担金	H 18 ～	補助等（交付先）	東海、北陸、信州各地域が相互に連携し広域観光の推進を図ることにより、観光客の誘致・交流人口の拡大を図る。	①広域観光の推進を図ることを目的に中央日本総合観光機構に対し、会費等を負担する。 ②中央日本総合観光機構と共同で実施する事業 中国次世代プロモーション（toB＆toC）	①事務処理の円滑な実施 ②事務処理の円滑な実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	① 1,500 ②500	—	① 1,500 ②200	0.1	0.0	商談会参加者数	40名	—	—	—	中央日本総合観光機構と共同で実施する中国次世代プロモーション事業において、機構主導で商談会が実施され、それに参加するため機構が設定したKPIを目標値とした。	18名	C	C	中国市場向けBtoB商談会については、予定どおり実施されたが、中国市場からの訪日旅行の回復が芳しくなく、事業者の参加が低迷し、目標値を大きく下回ったため、C評価とした。	当機構が行う商談会やファムトリップは日本までの渡航費等の負担が少なく、単独で実施するよりも効率的な事業執行が期待できるため、事業効果を見極めつつ、活用を検討する。
観光政策課	22	海外プロモーション事業	H 21 ～	市（直営）	本市の知名度や来静意欲の向上、将来的な交流促進を図り、集客交流都市の実現を目指す。	韓国向け静岡市旅行ブログによる情報の受発信	ブログ等の円滑な運営支援	実施	実施	一般	3,500	—	2,255	0.7	0.0	韓国ブログアクセス数	120,000件	96,284件	35,853件	40,665件	韓国ブログについて、令和4年度途中よりアクセス数が回復したため、コロナ禍以前と同水準の目標値とした。	107,227件	B	B	コロナ禍の影響も縮小し、市内の施設・店舗に関する情報収集も円滑に進んだことで前年度よりもアクセス数が増加したが、実施手法の見直しに想定以上の時間を要したことでブログの運営期間が短くなり、設定した目標数を達成できなかった。	静岡県が同様のブログを運営していること、単独市町で一定の記事投稿数を確保するための負担が大きいことなどを踏まえて、対象国や事業手法の見直しも検討する。
観光政策課	23	富士山静岡空港利用促進協議会負担金	H 27 ～	補助等（交付先）	県、県内市町、民間事業者との連携により、大規模社会資本である富士山静岡空港の利用促進を図ることで本市の知名度や魅力の向上を図る。	①負担金交付事務 ②運営補助	①事務処理の円滑な実施 ②富士山静岡空港利用促進協議会の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	5,000	—	5,000	0.2	0.0	就航先との交流拡大を目的とした富士山静岡空港利活用地域連携事業の申請件数	10件	3件	1件	1件	アフターコロナであり、空港の利用者も増加すると推測することから、コロナ禍前のおおむね同水準の目標値とした。	9件	A	A	空港利活用に向けた申請の相談や受付を適切に実施した結果、目標値と同等件数を達成し、富士山静岡空港の利用促進、本市の知名度や魅力の向上を図ることができた。	コロナによる制限がなくなり、富士山静岡空港の利用客も増えることが見込まれるため、補助金制度の周知に力を入れ、申請件数を増やしていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
観光政策課	24	地域イベント開催事業補助金	H 15 ～	補助等（交付先）	地域社会の連帯及び協調を促進し、本市を訪れる観光客の増加を図る。	地域住民が連帯して開催する祭り、レクリエーション等のイベントを開催する者に対して補助金を交付する。	各地域イベントに係る補助金交付事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	800	—	800	0.1	0.1	補助制度活用イベントによる集客数	6,000人	298人	1,521人	1,888人	コロナ禍以前の水準に現在の予算額を反映した目標値とした。	31,615人	S	S	コロナ禍の収束により、当該補助金の利用相談が増加。全8件の補助金申請があり、補助制度を活用したイベントによる集客数が目標値を大幅に上回った。	引き続き補助金制度を周知し、観光客の増加に寄与するイベントに対し支援を実施する。
観光政策課	25	全国大会等開催補助金	H 12 ～	補助等（交付先）	全国的規模の各種大会の誘致を促進して観光客の増加を図る。	全国的規模の大会等を開催する者に対して補助金を交付する。	各大会等に係る補助金交付事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	20,250	—	17,704	0.1	0.5	補助対象となった全国大会等における宿泊人数	30,000人	19,498人	12,209人	2,200人	コロナ禍以前の水準に現在の予算額を反映した目標値とした。	24,787人	B	B	コロナ禍前に開催されていた大会が復活して開催されるケースが少なく、当初目標としていた数ほど補助金申請がなく、目標を下回ったため。	コロナ禍前に開催されていた大会が、引き続き市内で開催されるよう主催者に働きかけを行うとともに、新規MICE誘致につながる情報発信を行う。
観光政策課	26	コンベンション・シティ推進事業	H 19 ～	補助等（交付先）	各種会議・大会・展示会・見本市などの開催を本市に誘致することで、国内外からの誘客を図る。	公益財団法人するが企画観光局が独立行政法人国際観光振興機構と連携して実施するコンベンション推進事業に対し負担金を支出する。	①事務事業の円滑な実施 ②コンベンション推進事業の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	7,000	—	7,000	0.1	0.0	コンベンション誘致件数	5件	—	—	—	するが企画観光局の国際会議誘致目標数を目標値とした。	3件	B	B	相談等支援件数は24件あったものの開催については3件のみであり、目標を下回ったため。	引き続き情報提供や相談対応を積極的に行い、実施件数を伸ばしていく。
観光政策課	27	伝統芸能振興事業	H 24 ～	補助等（交付先）	伝統芸能振興会に芸妓芸能振興事業補助金を交付し、芸妓文化の振興を図る。	①補助金交付事務 ②運営補助	①事務処理の円滑な実施 ②伝統芸能振興事業の円滑な運営支援	実施	実施	一般	6,000	—	6,000	0.1	0.2	利用者数（出演助成事業）	5,000人	4,933人	1,351人	1,190人	助成事業について前年度全額執行したため、今年度も同様と想定し、前年度と同程度の件数を目標値とした。	5,487人	S	S	補助金の交付要件（新規利用の場合の人数条件）を緩和したことにより、積極的な利用が図られ、目標の利用者数を達成できたため。	引き続き芸妓芸能の利用促進を図り、多くの団体に芸妓芸能を利用してもらえるよう、制度の見直しを行うとともに、新人芸妓の新規採用・育成について支援を行う。
観光政策課	28	MICE誘致の推進	H 27 ～	市（直営）	国際会議等を本市に誘致し、開催することで、本市の国際的なプレゼンスの向上を図るとともに、交流人口拡大を目指す。	①商談会への参加 ②市内視察の提案・受入	①商談会への参加回数 ②国際会議のキーパーソンの市内施設の受入	①3回 ②実施	①1回 ②実施	一般	530	—	42	0.1	0.2	MICE誘致に係る視察受入・商談件数	16件	8件	—	—	アフターコロナとなり、全国的にMICEのニーズも高まると推測されるため、まずはMICE誘致の商談会への参加や視察受け入れを実施することから、視察受入・商談件数を目標値とした。	10件	C	C	当初参加を予定していた商談会が申込多数により抽選漏れとなり参加できず、目標としていた視察受入・商談件数を達成できなかったため。	本事業においてはR6年度よりコンベンション・シティ推進事業と統合して、MICE誘致を促進していく。
観光政策課	29	東海道歴史街道まち歩き推進事業	H 28 ～	補助等（市・交付先）	東海道歴史街道で育まれ根付いてきた地域資源を活用した、本市ならではの街道観光の確立により、観光誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。	街道の周遊を推進するとともに、街道の魅力を広く発信する。	①周遊促進事業の実施 ②駿河 東海道おんぱくの実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	10,600	—	10,190	0.8	0.1	①周遊促進ツール（はんかち）販売枚数 ②東海道おんぱくプログラム数 ③しずおか東海道まちあるきHPのアクセス数	①830枚 ②48PG ③241,600アクセス	①790枚 ②48PG ③230,100アクセス	①779枚 ②44PG ③176,278アクセス	①419枚 ②— ③136,000アクセス	①前年度比5%の増を目標値に設定した。 ②前年同数を目標値に設定した。 ③前年度比5%の増を目標値に設定した。	①901枚 ②51PG ③256,481アクセス	①S ②S ③S	S	東海道まちあるきHPを大河ドラマ館のHPとリンクさせ、また大河ドラマ館隣接のギフトショップでハンカチを販売するなど、大河ドラマ活用推進事業と連動したプロモーションを行ったことで期待どおりの成果をあげることができた。 駿河 東海道おんぱくにおいても参加事業者への造成支援を随時実施したことで目標値を上回った。	東海道への周遊に一定の効果をもたらしたことから、ハンカチの販売は終了とし、新たに宿場の魅力を掘り起こす動画を作成し発信する。 東海道おんぱくにおいては、事業者向けの交流会を新たに実施し、おんぱくへの参加事業者増を図る。 東海道まちあるきHPにおいては、より多くの閲覧を促すため、SNS等を活用した情報発信に取り組む。
観光政策課	30	駿州の旅日本遺産推進事業	R 2 ～	補助等（交付先）	地域の歴史、文化及び景観等の資源を活用した地域間交流と街道観光の推進に関する事業を通じて、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化を図る。	駿州の旅日本遺産推進協会議に対し負担金を支出するとともに、成果を高めるため、本市事業との連携を図る。	①ガイド養成、観光商品開発、インバウンド動画制作等の実施 ②市広報媒体等を活用したプロモーション	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	5,880	—	5,880	0.9	0.0	駿州の旅日本遺産を認知している市民の割合	45.5%	41.0%	41.0%	—	令和7年度目標値50%の達成に向けて目標値を設定した。	48.00%	S	S	日本遺産構成文化財をめぐるスタンプラリー「駿州クエスト」を実施し小学生へ向けた発信を行った。また駿州堂商品を県内外でのイベントで出展し露出を増やすことで、認知度の向上が図られたため。	観光拠点での駿州堂商品の販路を拡大し、さらなる認知度向上を図る。また、ガイドボランティアと合わせ一般向けにもテーマ性のある研修を実施し、駿州の旅日本遺産の周知を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
観光政策課	31	お堀の水辺（葵舟）活用事業	H31 ～	補助等（市・交付先）	駿府城公園周辺エリアにおける観光コンテンツのひとつとして、「城下町の歴史文化を守り抜くまちの推進」を図る。	運営事業者が行う周知啓発を支援し、葵舟の安定的な運航を図る。	①補助金支出 ②周知啓発の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	10,000	—	10,000	0.8	0.0	乗船客数	10,000人	8,203人	6,571人	336人	歴史博物館や大河ドラマ館による集客増や3艘体制による集客増を見込み、目標値を設定した。	9,286人	A	A	目標には届かなかったが、公園内での大規模イベント、歴史博物館や大河ドラマ館といった周辺施設と連携したプロモーションに加え、おでん舟、春爛漫舟といった新たな企画舟の提案により、前年度に比べ乗船者数が1,000人増加したため。	通常運航以外のサービス・コンテンツの充実を運航事業者と協議して実施していくことで、より多くの乗船者を確保し、駿府城公園の観光コンテンツとしての定着を図る。
観光政策課	32	食文化・自然等を活用した街道観光プロモーション事業	R3 ～	市（委託）	東海道の起点である日本橋において、しずおか中部連携中枢都市圏（5市2町）の特産品や自然・文化をPRし、街道観光の推進を図る。	日本橋しずおか食堂及び関連プロモーションを実施する。	日本橋しずおか食堂の開催	実施	実施	一般	5,000	—	4,994	0.8	0.1	日本橋地域におけるプロモーション拠点数	18店舗	18店舗	18店舗	—	前年同数の確保を目標値に設定した。	18店舗	A	A	前年開催時に築いた日本橋関係者との良好な関係性を活かし、日本橋料理飲食業組合等との調整に取り組んだ結果、前年同数の拠点数を確保することができた。	各店舗での料理提供時、各市町の情報や地域食材が食べられる飲食店情報等を発信することで圏域への誘客を図る。また食堂のプロモーション手段を拡充し、参加者の増加を目指す。
観光政策課	33	静岡二峠六宿街道観光協議会負担金	～	補助等（交付先）	東海道2峠6宿の魅力を発信し、街道観光を確立する。	静岡二峠六宿街道観光協議会へ負担金を支出し、街道観光を推進する。	二峠六宿街道観光協議会の円滑な運営支援	実施	実施	一般	600	—	600	0.1	0.1	歴史や文化を身近に感じることができるまちだと思う市民の割合	62.80%	61.80%	63.30%	61.80%	令和8年度目標値66％の達成に向けて算出した各年度の目標値を設定した。	—	—	A	市民意識調査の設問から項目がなくなったため、数値は把握できなかったが、制作した東海道二峠六宿解説マップを関係施設に配布する等、団体との連携により二峠六宿の魅力発信、誘客につながった。	引き続き制作物や情報を共有するほか、イベントの周知等効果的な発信を実施していく。
観光政策課	34	東海道歴史街道まち歩き推進事業（情報発信）	～	補助等（交付先）	蒲原宿を訪れる観光客に対し、国登録有形文化財である志田邸及び街道文化等を発信し、東海道歴史街道への興味関心を高め、街道観光の推進を図る。	蒲原宿及び静岡市の観光情報発信及び案内業務の実施。	蒲原宿（志田邸）における情報発信	実施	実施	一般	1,351	—	1,343	0.1	0.2	来館者数	1,300人	1,044人	821人	1,286人	R3年度からR4年度の延び率（25％増）を踏まえ、令和4年度実績値の25％増を目標値に設定した。	1,360人	A	A	コロナ以前の来場者数までの回復はないものの、他事業と合わせた周遊策を講じたり、他の宿場との連携により志田邸の存在を広くPRし来場者数を伸ばした。	駿州の旅日本遺産推進事業と連携し、蒲原宿や東海道を正しく伝えるための拠点としてPRを行っていくことで誘客を図る。
観光政策課	35	蒲原宿場まつり補助金	H18 ～	補助等（交付先）	蒲原地区の旧東海道としての歴史文化及び産業を紹介することにより、地域の魅力を発信するとともに、本市を訪れる観光客の増加を図る。	主催者である実行委員会へ補助金を交付し、蒲原宿場まつり＆産業フェア開催事業（準備を含む）を実施する。	① 事務処理の円滑な実施 ② 蒲原宿場まつり開催事業の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	6,635	—	6,635	0.1	0.1	来場者数	45,000人	20,000人	—	—	コロナ前開催時（R1）の来場者数を目標値に設定した。	30,000人	C	B	目標値には至らなかったものの、前年度比150％と大幅に来場者数が増加したため、B評価とした。	コロナ前の来場者数を目指し、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。
観光政策課	36	かんばら御殿山さくらまつり補助金	H19 ～	補助等（交付先）	蒲原御殿山のさくらを紹介することにより、広く市内外に向けて地域の魅力を発信するとともに、本市を訪れる観光客の増加を図る。	主催者である実行委員会へ補助金を交付し、かんばら御殿山さくらまつり開催事業（準備を含む）を実施する。	① 事務処理の円滑な実施 ② かんばら御殿山さくらまつり開催事業の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,945	—	300	0.1	0.1	来場者数	26,000人	—	—	—	コロナ前開催時（R1）の来場者数を目標値に設定した。	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったため、評価せず。※次年度開催に向けた準備費用として、補助金を交付した。	コロナ前の来場者数を目指し、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。
観光政策課	37	由比街道まつり補助金	H21 ～	補助等（交付先）	由比地区の旧東海道としての歴史文化及び産業を紹介することにより、地域の魅力を発信するとともに、本市を訪れる観光客の増加を図る。	主催者である実行委員会へ補助金を交付し、由比街道まつり開催事業（準備を含む）を実施する。	① 事務処理の円滑な実施 ② 由比街道まつり開催事業の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,310	—	1,310	0.1	0.1	来場者数	30,000人	2,250人	—	—	コロナ前開催時（R1）の来場者数を目標値に設定した。	11,000人	C	B	目標値には至らなかったものの、前年度に比べ4.8倍と来場者が大幅に増加したため、B評価とした。	コロナ前の来場者数を目指し、効果的な広報活動を行えるよう主催者を支援していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
観光政策課	38	かんばらまつり開催事業補助金	H 19 ～	補助等（交付先）	蒲原地区の住民と市民の交流を促進し、及び本市を訪れる観光客の増加を図る。	主催者である実行委員会へ補助金を交付し、かんばらまつり開催事業（準備を含む）を実施する。	① 事務処理の円滑な実施 ② かんばらまつり開催事業の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,396	—	2,396	0.1	0.1	来場者数	7,000人	4,000人	—	—	コロナ前開催時（R1）の来場者数を目標値に設定した。	7,000人	A	A	目標値としたコロナ前開催時の来場者数に到達できた。	今年度の集客数を維持できるようを主催者の広報活動を支援していく。
観光政策課	39	丸子宿場まつり開催事業補助金	H 24 ～	補助等（交付先）	丸子地区の旧東海道としての歴史文化及び産業を紹介することにより、地域の魅力を発信するとともに、本市を訪れる観光客の増加を図る。	主催者である協議会へ補助金を交付し、丸子宿場まつり開催事業（準備を含む）を実施する。	① 事務処理の円滑な実施 ② 丸子宿場まつり開催事業の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	485	—	485	0.1	0.1	来場者数	10,000人	10,000人	—	—	R4年度来場者がコロナ前（令和元年度）開催時の2倍であったため、前年同数の確保を目標値に設定した。	5,000人	C	C	雨天により和太鼓演奏等のメインコンテンツが中止となったため、目標値に届かなかった。	目標の来場者数に到達できるようを主催者の広報活動を支援していく。
観光政策課	40	東海道広重美術館管理運営事業	H 25 ～	市（委託）	東海道五十三次を代表作とする歌川広重の浮世絵を所蔵し、市民・観光客に広く閲覧することで、文化の振興と、街道観光に寄与する。	施設の維持管理を行うとともに、指定管理者による事業運営により、事業目的の効果的な実現を図る。また、由比本陣施設指定管理者とともに連携による集客・管理運営を行う。	①指定管理業務の実施 ②連絡会議の開催 ③東海道まちあるきウェブサイトへの情報掲載	①実施 ②年6回以上 ③年4回以上	①実施 ②12回 ③6回	一般	37,959	—	37,139	0.4	0.1	①施設来館者数 ②来場者アンケートの満足度（5段階評価で4以上の割合）	① 21,500人 ② 80.0%	① 16,766人 ② 86.4%	① 13,484人 ② 84.2%	① 10,607人 ② 83.7%	①指定管理者が事業計画書で設定している当該年度の目標値を指標として設定した。 ②指定管理業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	① 26,319人 ② 88.4%	①S ②S	S	他の施設・団体との連携を展覧会事業に活かし、様々な切り口で幅広い層へ浮世絵文化の魅力を発信することで目標の来館者数を大幅に上回った。 また、利用者の希望に合わせた展示解説を行うことにより来場者満足度の目標値を大幅に上回った。	設定した成果指標は目標値に達しているが、インバウンドや小学生への教育普及事業については、改善の余地がある。英語解説による来館対応や市内外への出前講座を実施し、さらなる来館者増加を図っていく。
観光政策課	41	日本平山頂部周辺美化推進事業	〃	市（直営）	日本平山頂の美観維持により、観光客の満足度向上を図る。	日本平山頂の県有地における花壇の植え替えを行う。	①植栽計画の検討 ②花の植苗	①実施 ②3回以上	①実施 ②4回	一般	200	—	199	0.1	0.1	花苗の植栽による美観の維持	実施	実施	実施	実施	花苗の植栽による美観の維持を確実に行うことを指標とした。	実施	A	A	当初の予定通り花苗の植栽の実施による日本平山頂部の美観維持を行った。	令和6年度から当該事業費は「観光施設の維持管理事業」に移管したが、引き続き日本平山頂部の美観維持に取組んでいく。
観光政策課	42	観光施設の維持管理事業	〃	市（直営・委託）	設置目的・特性ごとに観光施設を保全し、利用者への満足度向上を図る。	施設の維持管理を行い、施設の特性を活かした運営を実現する。	①保守管理等委託業務の実施 ②必要に応じた修繕の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	27,053	—	23,186	0.5	0.1	施設瑕疵による事故発生件数	0件	0件	0件	0件	適切な施設の維持管理を行うことで、施設瑕疵による事故発生を防ぐことを目標とした。	0件	A	A	日常点検や清掃委託等の維持管理や不具合が発生した際の修繕等を適切に行った結果、施設瑕疵による事故は発生しなかった。	施設瑕疵による事故が発生しないよう、施設の適切な維持管理や保守管理業者との密接な連携に努めるとともに、不具合が発生した際の早急な改善や対応方針の決定を行う。
観光政策課	43	海水浴場維持管理事業	〃	市（直営・委託）	海水浴場等の開設に伴い、海水浴客の安全を図る。	海水浴場の安心安全な運営に係る維持管理・業務委託を実施する。	①海水浴場開設に向けた諸契約の締結 ②事故の抑制及び緊急時の適切な処置（7～8月）	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	14,840	—	14,584	0.4	0.1	施設瑕疵による事故発生件数	0件	0件	0件	0件	海水浴客の安全を図ることが目的であるため、維持管理の瑕疵による事故発生を防ぐことを目標とした。	0件	A	A	適切な安全対策及び運営管理を行った結果、運営上の瑕疵による事故は発生しなかった。	引き続き適切な安全対策及び運営管理を行い事故防止に努めるとともに、周辺エリアの活性化や開発にかかわる企業・団体等と連携・情報共有し、集客増に取り組む。
観光政策課	44	三保真崎広場管理運営事業	H 16 ～	市（直営・委託）	市民の健全な余暇の利用に供するとともに、グラウンドゴルフの競技会その他の催事を通じて誘客を促進することにより地域の活性化及び観光の振興を図る。	三保真崎グラウンドゴルフ場の維持管理及び運営	①維持管理業務の実施 ②市内外の観光拠点・旅館組合等へのPRの実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	4,851	—	4,604	0.4	0.2	来場者数	13,026人	12,022人	13,699人	13,357人	新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、今後来場者数の復調が期待できることから、直近3年の平均値を目標値とした。	9,851人	B	B	適切な維持管理を実施した一方、市民や継続利用者の割合が高く新規客層の拡大ができなかったこと、天候や大潮の影響で休場日が多かったことにより、目標来場者数を達成できなかった。	市民や継続利用者が多い傾向にあるが、本施設は観光施設という位置付けであるため、市内はもとより、市外、県外からの誘客に向けて、施設の魅力を発信し認知度向上に取り組む。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
観光政策課	45	清水港船宿記念館管理運営事業	H13 ～	市（委託）	次郎長翁の功績と清水地区の歴史、文化を紹介することで、清水港エリアのまち歩き観光の拠点として活用する。	施設の維持管理を行うとともに、指定管理者による事業運営により、事業目的の効果的な実現を図る。	①指定管理事務の実施 ②連絡会議の開催 ③東海道まちあるきウェブサイトへの情報掲載	①実施 ②年4回以上 ③年4回以上	①実施 ②4回 ③3回	一般	8,399	—	8,198	0.4	0.0	①施設来館者数 ②来場者アンケートの満足度（5段階評価で4以上の割合）	①10,000人 ②80.0%	①7,350人 ②92.4%	①4,330人 ②84.2%	①4,783人 ②83.7%	①指定管理者が事業計画書で設定している当該年度の目標値を指標として設定した。 ②指定管理業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	①7,739人 ②88.8%	①C ②A	B	来館者数は前年度比で約5%増加したものの、約5か月間の改修工事の影響で期間中の来館者が前年度比減となり大きな回復に至らず、目標来館者数を達成できなかった。 一方、施設改修工事中も来館者に丁寧な案内をしたり、リニューアルに合わせ展示構成を見直すなどの対応に努めたことで、来場者から高い満足度を得られた。	クルーズ船客の来館増など好影響が出ているが、引き続き施設の認知度向上や改修工事を活かした施設の魅力の発信に努めるとともに、展示内容の工夫、インバウンド対応や季節に合わせたイベントの実施等、来館者数の増加に向けた取組を積極的に進める。
観光政策課	46	御殿山等維持管理事業	～	市（直営・委託）	御殿山等由比・蒲原地区観光施設の適切な管理による観光振興を図る。	御殿山等由比・蒲原地区の観光施設の維持管理（蒲原支所と連携）	①維持管理業務の実施 ②必要に応じた修繕	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	6,033	—	5,511	0.3	0.0	施設の瑕疵による事故発生件数	0件	0件	0件	0件	適切な施設の維持管理を行うことで、施設瑕疵による事故発生を防ぐことを目標とした。	0件	A	A	適切な施設の維持管理を行った結果、施設瑕疵による事故は発生しなかった。	施設瑕疵による事故が発生しないよう、蒲原支所や地元自治会との連携のもと、適切な施設の維持管理を行うとともに、不具合が発生した際の早期対応に努める。
観光政策課	47	興津坐漁荘記念館管理運営事業	H16 ～	市（委託）	興津地区及び周辺地域を結びつけ、観光コースの拠点として地域の活性化と観光振興を図る。	施設の維持管理運営及び観光情報を発信し集客対策を行う。	①事務の適正な実施 ②東海道まちあるきウェブサイトへの情報掲載	①実施 ②年4回以上	①実施 ②3回	一般	8,829	—	8,817	0.4	0.0	①施設来館者数 ②来場者アンケートの満足度（5段階評価で4以上の割合）	①5,943人 ②80%	①7,386人 ②99.9%	①5,463人 ②89.6%	①4,979人 ②—	①施設改修工事による影響も考慮し、直近3年の平均値を目標値とした。 ②当課所管の指定管理施設の業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度と同じ数値を指標として設定した。	①7,877人 ②98.4%	①S ②S	S	ライトアップ、ウォーキング等のイベント、企画展示や情報発信の効果もあり、来館者数は目標を上回った。 また、展示内容やスタッフ対応について、高い満足度が得られた。	施設リニューアル工事中も通常通りの開館を継続し、入館者数はコロナ前には回復しないものの、増加傾向にある。ウォーキングイベントとの連携、朝鮮通信使、清見寺等周辺施設との連携による周遊促進、地元の子どもたちを中心とした積極的な教育普及を通じ、東海道の興津宿の観光拠点としての魅力発信に取り組んでいく。
観光政策課	48	観光バス駐車場管理運営事業	H20 ～	市（委託）	中心市街地等へのバスによる来訪者への利便性向上を図る。	駐車場の維持管理運営を行う。	①維持管理運営の実施 ②誘客促進業務の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	6,961	—	6,479	0.2	0.2	①昼間駐車場利用台数 ②夜間駐車場利用台数	①3,060台 ②288台	①2,775台 ②269台	①1,764台 ②135台	①1,480台 ②65台	令和4年度中に駐車区画が正常化したこと及び引き続き観光需要の回復が見込まれるため、駐車区画数が正常化した昨年8月からの実績を年換算した数値を目標値として設定した。	①4,177台 ②566台	①S ②S	A	大河ドラマ「どうする家康」の放送によるツアー利用の増加により、利用台数が大幅に増加した。大幅な利用台数の増加に対して、適切な運営により滞りなく対応した。	駐車場利用者の属性を分析に基づき、さらなる利用促進に向けた営業活動に取り組む。
観光政策課	49	由比本陣記念館等管理運営事業	H6 ～	市（委託）	由比地区の地域振興及び観光交流拠点として、情報発信や文化交流の促進を図る。	施設の維持管理を行うとともに、指定管理者による事業運営により、事業目的の効果的な実現を図る。また、広重美術館指定管理者とともに連携による集客・管理運営を行う。	①指定管理事務の実施 ②連絡会議の開催 ③東海道まちあるきウェブサイトへの情報掲載	①実施 ②年6回以上 ③年4回以上	①実施 ②12回 ③25回	一般	19,117	—	18,080	0.4	0.1	①施設来館者数（交流館・御幸亭計） ②来場者アンケートの満足度（5段階評価で4以上の割合）	①47,280人 ②80.0%	①30,002人 ②78.0%	①24,583人 ②84.2%	①20,423人 ②83.7%	①指定管理者が事業計画書で設定している当該年度の目標値を指標として設定した。 ②指定管理業務仕様書に設定している来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	①43,044人 ②83.4%	①A ②A	A	入館者数の目標値については、達成できなかったが、目標値の90%以上の来館者数となり、昨年度から10,000人以上の増加がみられた。 利用者満足度は、目標値である80%を上回り、特にスタッフの対応の満足度が昨年度に比べ大きく改善した。	東海道の歴史文化を感じさせる事業の実施や施設の認知度が低い点は改善の余地がある。施設の認知度を高める効果的な手法を検討し、利用者増につながる魅力的な事業や、東海道広重美術館と連携した自主事業等の実施し、施設の魅力向上を図っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
観光政策課	50	観光サイン整備事業	H30～	市（委託）	観光の拠点である、駅やバス停等を起点として、周辺の観光施設等を周遊できるよう観光案内サイン（観光看板、矢羽根、路面シート等）を整備し、インバウンド対策やまち歩き観光に寄与する。	①観光案内サインの設置状況の調査 ②観光案内サインの整備	①現状調査 ②修繕工事	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,967	—	1,660	0.2	0.0	①調査地区数 ②整備地区数	①1地区 ②1地区	①1地区 ②1地区	①1地区 ②1地区	①1地区 ②1地区	整備計画に準拠した観光案内サインの設置状況調査及び整備地区の実績値を目標とした。	①1地区 ②1地区	A	A	整備計画に基づき、日本平・久能エリアのサイン整備を実施した。また令和6年度に向けて、興津エリアの調査を予定どおり実施した。	令和6年度は整備計画に基づいた該当地域の看板整備を進めるものの、本事業の内容及び目的は「観光案内板等の多言語表示に要する事業」と類似のため、令和7年度当初予算で統合し、インバウンドを含めた観光客の受入環境整備に必要な改修だけでなく、既存看板の安全性や効果の検証を踏まえた適正配置など、包括的な維持管理を進めていく。
観光政策課	51	観光案内板等の多言語表示に要する事業	〃	市（委託）	外国人誘客を推進し、受入態勢の整備による来訪客の満足度向上を図る。	観光案内板を多言語表示対応に板面変更、または更新を行う。	看板整備件数	3件	2件	一般	1,906	—	655	0.2	0.0	実施エリア数	1地区	1地区	1地区	2地区	外国人旅行者の受け入れ態勢の充実を図るため、整備計画に準拠した実施エリア数を目標とした。	1地区	A	A	予定どおり丸子エリアにおいて、看板2件の多言語改修を完了した。	令和6年度は整備計画に基づいた該当地域の看板整備を進めるものの、本事業の内容及び目的は「観光サイン整備事業」と類似のため、令和7年度当初予算で統合し、インバウンドを含めた観光客の受入環境整備に必要な改修だけでなく、既存看板の安全性や効果の検証を踏まえた適正配置など、包括的な維持管理を進めていく。
観光政策課	52	地域観光施設整備事業補助金	〃	補助等（交付先）	地域における観光施設整備を促進し、観光と地域の振興を図る。	地域振興団体が設置する観光施設整備事業経費の一部補助を行う。	補助金制度の周知・申請促進に向けたPR活動の実施	実施	実施	一般	2,357	—	1,665	0.1	0.0	利用団体数	1団体	1団体	1団体	0団体	補助金の過去の事績を踏まえて目標値を設定した。	1団体	A	A	市ウェブサイトへの補助金制度情報の掲載や、区役所を通じた情報提供に取り組み、当初の見込みどおり、地域の観光案内看板の設置事業に対し、補助金を交付した。	本補助金の有効活用が図られるべく引き続き広報に取り組むとともに、申請に至るまでの事前相談から丁寧な支援を行う。
観光政策課	53	観光施設リニューアル事業	R5～R5	市（委託）	観光客が安心して来館できるよう環境整備を行うとともに、来訪者の満足度向上を図る。	観光施設の適切な維持管理のため改修工事を実施する。	清水港船宿記念館・坐漁荘記念館の改修工事の実施	実施	実施	一般	39,400	—	31,022	0.4	0.0	適正な工事完了	完了	—	—	—	令和5年度に実施完了を予定している事業であり、確実に完了することを目標とした。	完了	A	A	予定通り年度内に工事を完了した。	観光施設の施設・設備の劣化状況を把握して優先度を判断しながら、計画的に観光施設のリニューアルを進めていく。
観光政策課	54	久能山下周辺整備事業	R4～R5	市（委託）	久能山東照宮の玄関口である当該地域の観光客受入環境整備を実施することにより、市域全体の観光客の回遊性向上や団体旅行の需要に対応する。	観光バス駐車場の建設・整備工事を実施する。	観光バス駐車場整備工事の実施	実施	実施	一般	0	15,343	14,748	0.2	0.0	適正な工事完了	完了	—	—	—	令和4年度からの繰り越し事業であり、速やかに工事完了することを目標とした。	完了	A	A	令和5年8月までに工事完了し、9月から供用開始した。	令和4年度完成の観光トイレと合わせ、久能山下周辺整備事業が完了した。ハード整備の効果を高めるため、周遊を含めた当該エリアの観光交流客数の増加に取り組む。
観光政策課	55	観光再始動事業	R5～R5	補助等（市・交付先）	インバウンドの本格回復に向け、観光庁補助事業を活用し、高付加価値な観光体験コンテンツを造成することで、静岡市の魅力を世界に発信し、誘客を促進する。	観光再始動事業実行委員会に対し、負担金を交付する。	①事務処理の円滑な実施 ②観光再始動事業実行委員会の円滑な運営	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	25,500	—	15,432	0.5	0.0	モニターツアー参加者の満足度	100.0%	—	—	—	参加者アンケートで「大変満足」「満足」を選んだ人の割合（全7段階）	94.1%	A	A	アンケートより、ツアー行程や実施されたイベントに対する満足度は、非常に高い結果となった。	本事業の継続は次年度以降ないが、本事業で企画した高付加価値な観光体験コンテンツを旅行会社に売り込み、販売の可能性を探る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
国際交流課	56	国際化推進事業	S 34 ～	市（直営）	本市の姉妹都市・友好都市、その他海外都市等との国際交流を行い、市民の国際理解を促進するとともに、市の国際化を推進する。	①シェルビービル市姉妹都市提携35周年記念事業 ②日仏自治体交流会議 ③公式訪問受入	①親善使節団相互派遣に向けた調整 ②第1回合同推進委員会の開催 ③公式訪問受入に係る調整	①1件 ②1件 ③10件	①2件 ②1件 ③25件	一般	13,594	—	9,280	1.0	1.0	公式訪問者受入人数（当課対応分）	100人	92人	108人	6人	コロナ禍前の平成30年度（135人）と年度終わりにコロナ禍の影響を受けた令和元年度（64人）の平均値を設定した。	166人	S	A	第8回日仏自治体交流会議について、仏側推進委員会と開催日程、テーマ及びプログラムを決定した。 公式訪問者受入については、コロナの感染収束に伴い、姉妹都市からの使節団・青少年団による来静が再開。また公式訪問を着実に受け入れ、目標値を達成した。	第8回日仏自治体交流会議に向けて設置した静岡市実行委員会より、会議内容及び受け入れの着実な準備を行う。 公式訪問者受け入れについては、着実に受入れを実施し、海外来訪者や在日公館等との交流を前進させていく。
国際交流課	57	訪日教育旅行誘致促進事業	H 29 ～	市・補助等（直営・交付先）	訪日教育旅行の誘致を促進し、将来的な交流人口・関係人口の増加を図る。	海外現地商談会での誘致活動や訪日教育旅行促進にかかる補助、各種交流の実施	①現地プロモーション参加に向けた調整 ②補助金交付件数	①1件 ②3件	①1件 ②3件	一般	609	—	503	0.8	0.2	訪日教育旅行受入校数	12件	9件（オンライン含む）	—	—	令和5年6月までで、3校の受入が予定されている。3校÷3か月（4～6月）×12か月を算出根拠として設定した。	28件	S	A	積極的に市内学校へ呼びかけを行い、対面による学校交流28件を実施することができた。	令和5年5月、新型コロナウイルス感染症による渡航制限が全面解除されたことから、訪日教育旅行や学校交流に関する外部からの問合せが増えている。関係機関と連携し、着実に受入を進める。
国際交流課	58	静岡市国際交流協会補助金	H 1 ～	補助等（交付先）	市の国際化及び多文化共生の推進に資する事業を行う（一財）静岡市国際交流協会に対して、補助金を交付する。	補助金交付事務	補助金交付	①1件	①1件	一般	53,285	—	46,559	1.0	0.0	静岡市国際交流協会の各実施事業満足度の平均値	94%	92%	96%	94%	直近3か年の実績値の平均値とした。	95%	A	A	文化庁補助事業の日本語教室を継続し、目標を超える満足度を得ることができた。	静岡市国際交流協会が第2期経営計画（令和5～12年度）を着実に推進できるよう支援することで、協会の事業の質や自主財源率を向上させる。
国際交流課	59	多文化共生人材育成事業	H 27 ～	市（直営）	本市の国際化・多文化共生を推進するため、国際交流員等を派遣し国際感覚豊かな市民や次世代を担う人材の育成を図る。	①英語・中国語・フランス語国際交流員（CIR）の派遣によるこども園等を対象とした国際理解講座の開催 ②外国人住民の地域交流を促し地域の中で多文化共生活動をすすめるサポーター養成講座の開催	①国際理解講座、市政出前講座の派遣回数 ②多文化共生サポーター養成講座の開催回数	①90回 ②1回	①114回 ②1回	一般	192	—	108	0.6	2.0	①国際理解講座の受講関係者満足度 ②多文化共生サポーター修了者数	①100% ②19人	①100% ②19人	①100% ②19人	①100% ②21人	①受講関係者アンケートの直近3か年の実績値を維持することを目標として設定した。 ②直近3か年の実績値の平均値とした。	①100% ②16人	B	B	①受講生（主に子ども）が興味を持つ内容を講座に取り入れることで、高い満足度につなげることができた。 ②定員20人に対して19人を選考し、そのうち16人が修了した。	①引き続き受講生が興味を持つ内容を取り入れた講座を続けていく。 ②令和6年度で5年目と節目の年となるため、受講生のアンケート等をもとにニーズに沿った内容を検討する。
国際交流課	60	多文化共生啓発事業	H 27 ～	市・補助等（直営・交付先）	本市の国際化・多文化共生を推進するため、市民の多文化共生意識の向上と地域交流の促進を図る。	①「静岡わいわいワールドフェア」等の実施 ②多文化共生のまち推進事業	①フェアの実施 ②プロモーション事業の開催回数	①実施 ②20回	①実施 ②35回	一般	6,894	—	6,563	0.9	0.8	「多文化共生について興味を持つきっかけとなった」と回答した参加者の割合	92%	94%	96%	85%	直近3か年の実績値の平均値とした。	96%	A	A	①9,500名の来場者があり、14か国の団体による食べものや遊び体験などの出展を通じて、市民が多文化共生に興味を持つきっかけとになった。 ②市内各所で多文化理解・交流イベントへのブース出展や講座を行い、目標値を上回った。	①多文化理解促進のための位置付けを踏まえつつ、一過性の取組に終わらない新しい企画を（一財）静岡市国際交流協会と共に検討する。 ②外国人住民が増加しているなか、市民アンケート調査などを通じて実態を把握し、実態に即した事業を検討する。
国際交流課	61	多文化共生総合相談センター運営事業	H 31 ～	市（委託）	外国籍市民等が安心して生活できるよう、生活上の相談や情報提供を多言語ややさしい日本語で行う相談窓口を運営する。	多文化共生総合相談センターの設置運営	多言語に対応した総合相談センターの運営	実施	実施	一般	12,705	—	12,657	0.5	0.0	相談完了率	98%	96%	100%	100%	直近3か年の実績値の平均値とした。	99%	A	A	1,064件の相談に対応し、行政書士や弁護士を含めた関連団体と連携しながら対応することができた。	外国人住民による相談内容は多岐にわたることから、関係団体との連携を強化するなど相談体制を充実させていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
国際交流課	62	自治体国際化協会静岡市支部負担金	H17 ～	補助等（交付先）	地域の国際化の推進を図るため、地方公共団体の共同組織として設置された自治体国際化協会へ負担金を支出する。	①静岡市支部として、自治体国際化協会の分担金を支出 ②協会が提供するメニューの活用	①活用メニューの申請・報告等事務処理の円滑な実施 ②自治体国際化協会との連絡	①実施 ②随時	①実施 ②随時	一般	10,000	—	10,000	0.1	0.0	自治体国際化協会が提供する事業メニューの活用件数	11件	16件	10件	8件	直近3か年の実績値の平均値とした。	19件	S	A	セミナー、研修会への参加や観光PRに係る広報物の提供、機関誌への寄稿など幅広く活用した。	自治体国際化協会が提供するメニューを、積極的に庁内関係各課に提案するなどして、メニューの活用を促していく。
歴史文化課	63	朝鮮通信使発信事業	H27 ～	市（直営・委託）	ユネスコ「世界の記憶」へ登録された「朝鮮通信使に関する記録」やそれに関連する資料等を、市内外へ向けて広く発信し、市民の誇りの醸成へと繋げる。	釜山文化財団との交流事業と連携した朝鮮通信使講座事業の実施	朝鮮通信使講座事業の実施	3回/年	3回/年	一般	424	—	424	0.5	0.0	講座参加者アンケートで「とてもよかった」「よかった」と回答した人の割合	90%	91%	79%	—	過去2か年の実績をもとに、高水準での利用者満足度維持を目標値として設定した。	92%	A	A	実績は目標値の102%であり、期待通り目標を達成できた。3回実施した講座のいずれにおいても高評価を得ており、朝鮮通信使の普及に繋がった。	令和5年度講座事業の改善点を洗い出すとともに、関係団体との意見交換の場をもち、講座内容の更なる改善を図る。また多くの市民に情報発信し、関心を高める取り組みを継続していく。
歴史文化課	64	駿府城二の丸施設管理運営	H27 ～	市（直営・委託）	駿府城公園3施設（東御門、巽櫓、坤櫓、日本庭園及び茶室）を一体管理し、利用を推進する。	①施設の管理（指定管理） ②指定管理者によるイベントの実施	①歴史体験・学習事業 ②伝統文化の体験事業 ③周辺施設連携事業 ④新規顧客獲得のための事業	①②④3事業/年 ③2事業/年	①5事業/年 ②6事業/年 ③5事業/年 ④4事業/年	一般	99,971	16,000	105,522	1.0	1.0	利用者満足度調査で満足と回答した人の割合	90%	91%	91%	86%	過去3か年の実績をもとに、高水準での利用者満足度維持を目標値として設定した。	95%	S	S	実績は目標値の105%であり、目標以上の成果が上がった。駿府城公園エリア全体では過去最高の来場者数を記録し、来場者に対し満足度調査を行った結果、総合的な満足度が「満足」「やや満足」と多くの来場者の期待に沿う施設運営ができた。	3施設一体管理のメリットを活かしつつ、歴史博物館等の周辺施設や類似施設との連携強化を図り、茶室等を活用したインバウンドや観光客の受け入れを積極的に実施していくことで、さらなる利用促進及び魅力ある事業展開をしていく。
歴史文化課	65	歴史博物館管理運営	R4 ～	市（直営・委託）	歴史文化のまちづくりの拠点の核となる歴史博物館を管理運営する。	施設の管理（指定管理）	企画展示開催	年4回	年4回 実施完了	一般	399,723	—	367,810	1.5	1.0	施設の入館者数	500,000人	165,103人	—	—	仕様書に規定する令和5年度入館者数の目標値を目標とした。	284,115人	C	C	令和4年度開館から、多くの方に来館してもらえるよう大河ドラマ館との連携、集客イベント、企画展示の充実を図ってきた。博物館が呼び水となり駿府城エリア全体では、過去最高の来場者数となったが、博物館自体は56.8%と想定より来館者数が少なかった。	開館間もない施設であるため、市民や観光客に十分認識されていない。令和5年度より展示等の更なる改善に取組んでおり、継続的な集客に向けて、広報の強化や情報発信、来館者が観たいと思える企画展示の充実に取り組んでいく。
歴史文化課	66	家康公が愛したまち静岡関係事業	H28 ～	市（直営・委託）	「家康公が愛したまち静岡」の市内外への情報発信や、家康公関連都市との連携事業の実施	①徳川みらい学会共催事業 ②全国家康公ネットワーク ③「余ハ此処ニ居ル」プロジェクト	講演会の開催	年6回	年6回	一般	5,449	—	5,418	1.0	0.0	講演会の参加者数	600人/6回	200人/2回	173人/2回	200人/2回	過去の実績をもとに普及効果を鑑みて設定した。	1,544人/6回	S	S	大河ドラマに連動したテーマの講演会の実施、新聞広告等による事前の告知の成果により、実績は目標値の257%と期待以上の成果が上がった。	大河ドラマにより高まった歴史に対する関心を今後も継続させていくため、広く市民の関心を集められる企画の立案など、より効果的な事業内容の研究と積極的な情報発信を図り、集客のコンテンツとして観光に結びつけていく。
歴史文化課	67	駿府城跡天守台発掘調査見える化事業	H28 ～R7	市（直営）	駿府城跡の天守台がまさに発掘される生の様子を来訪者が見ることのできる状態に仕立て歴史観光の一助とする事業	①発掘情報館きゃっしる・発掘調査現場事務所運営 ・きゃっしる・見学ゾーンの運営 ・天守台の維持管理 ②発掘調査成果の周知・普及 ・市民参加型ワークショップの企画運営 ノベルティ制作ほか	ワークショップの開催	年4回	年4回	一般	14,751	—	11,780	1.0	3.0	歴史文化課HP「さきがけミュージアム」のアクセス件数	80,000件	90,906件	75,284件	64,534件	静岡市歴史博物館と連携して発掘調査現場に対する関心をさらに高めることを目指し、過去3年間の平均を上回る高い数値を目標値とした。	86,125件	S	S	実績が107.6%と目標値を超えるアクセス数があり、発掘調査現場に対する関心を高めることができた。	令和7年度は野外展示施設建設工事のため、発掘調査現場見学ゾーン及び発掘情報館きゃっしるが閉場する。野外展示施設供用開始までの間、市民や観光客の発掘調査現場への興味関心を維持するため、文化財ブログなど定期的な発信やスポット展示など各種広報活動を進めていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
歴史文化課	68	駿府城天守台野外展示施設建設事業	R２　～R８	市（直営）	出土した本物の天守台の迫力を間近に感じることのできる日本唯一の野外展示として遺構保存と活用を両立させる整備事業	①施設建設地点の埋蔵文化財発掘調査 ②石垣保存修復 ③野外展示基本実施設計 ④野外展示実施設計 ⑤野外展示工事 ⑥ガイダンス施設建設 ⑦デジタルコンテンツ制作	野外展示施設建設の実施	実施	実施	一般	8,250	27,000	34,266	2.0	2.5	野外展示施設建設の進捗率	100%	40%	100%	70%	令和8年度の野外展示施設完成を目指し、令和5年度は実施設計に向けた概要を決定する基本設計の事業完了を目標値とした。	100%	A	A	実績は目標値の100%と目標を達成できた。	令和8年度の施設完成を目指し、令和6年度は引き続き実施設計を遅滞なく実施していく。
文化財課	69	文化財補助金交付事業（静岡浅間神社）	H26　～R11	補助等（交付先）	静岡浅間神社の重要文化財建造物を将来に渡り守るため、適正に保存する。	外部塗装の傷み等が進んでいる重要文化財の社殿群の修理に対し、補助金を交付する。 令和5年度は南回廊及び拝殿の修理を行う。	①補助事業の進捗管理 ②補助金交付事務 ③文化庁立会 補助	①行程会議支援12回 ②3月交付確定 ③実施	①工程会議支援12回 ②3月交付確定 ③実施	一般	30,000	—	25,000	0.3	0.0	文化財補助金交付（＝修理の年度事業完了）	交付完了(1件)	交付完了(1件)	交付完了(1件)	交付完了(1件)	予算・工程調整、関係機関協議、市から国・県への取次ぎ（進達）等を経て、国・県・市の補助金交付をもって、文化財保存修理の年度事業が完了することを目標とした。	交付完了(1件)	A	A	予定の事業について実施の支援が完了したため。	事業の進捗に伴い計画が変更される可能性が高くなるが、文化財所有者・県・文化庁の調整を遅滞なく対処する。
文化財課	70	文化財補助金交付事業（史跡久能山）	R３　～R27	補助等（交付先）	史跡久能山を将来に渡り守るため、適正に保存する。	崩壊、孕み、経年劣化が進んでいる参道・石垣・建造物の修理に対し、補助金を交付する。 令和5年度は一之門の修理を行う。	①補助事業の進捗管理 ②補助金交付事務 ③文化庁立会 補助	①工程会議支援：工事開始後毎月 ②3月交付確定 ③実施	①工程会議支援12回 ②3月交付確定 ③実施	一般	14,570	—	14,570	0.3	0.0	文化財補助金交付（＝修理の年度事業完了）	交付完了(1件)	交付完了(1件)	交付完了(1件)	—	予算・工程調整、関係機関協議、市から国・県への取次ぎ（進達）等を経て、国・県・市の補助金交付をもって、文化財保存修理の年度事業が完了することを目標とした。	交付完了(1件)	A	A	予定の事業について実施の支援が完了したため。	事業の進捗に伴い計画が変更される可能性が高くなるが、文化財所有者・県・文化庁の調整を遅滞なく対処する。
文化財課	71	文化財補助金交付事業	〃	補助等（交付先）	市内の指定文化財を将来に渡り守るため、修理、管理や公開等の活用を促進する。	市内の指定文化財の修理、管理や公開等を目的とする事業に対して補助金を交付する。	①補助事業進捗管理 ②補助金交付事務	①事業者との協議 ②3月交付確定	①事業者との協議 ②3月交付確定	一般	47,226	—	23,770	0.9	0.2	①修理事業件数 ②管理事業件数 ③保存伝承・顕彰事業件数	①2件 ②7件 ③11件	①9件 ②7件 ③8件	①15件 ②7件 ③9件	①14件 ②7件 ③11件	個別に文化財の保存状態、公開予定等を確認し、専門家の助言や要綱に照らして助成が必要となる件数を目標とした。	①8件 ②7件 ③11件	A	A	申請のあった26団体すべてに遅滞なく交付を完了したため。	申請事業に変更があった場合には早急に申請するよう、申請者に周知するとともに、担当者がこまめにヒアリングをして状況把握に努める。
文化財課	72	地域文化の担い手育成事業	H25　～	市（直営・委託）	民俗芸能保存団体の活動を後世に引継ぐため、活動機会を設けて活性化を図るとともに、その魅力を発信する。 また、文化財の保存・活用や行政との協働を行う市民を育成する。	①無形民俗文化財公開事業（大神楽祭）の実施 ②文化財サポーター養成講座の実施	①大神楽祭開催 ②養成講座受講者数	①開催 ②20人	①800人 ②16人	一般	2,321	—	1,549	1.0	0.2	①大神楽祭来場者数 ②文化財サポーター登録率	① 2,000人 ②87%	① 2,000人 ②86%	①中止 ②94%	①中止 ②82%	①新型コロナウイルス感染症拡大以前の来場者の平均値2,000人を目標値とした。 ②文化財サポーター養成講座受講生がサポーター登録を行う割合の過去3年の平均値を目標値とした。	①800人 ②88%	①C ②A	A	①当日は、あいにくの雨で、来場者は800人と、目標の2,000人には及ばなかったが、アンケートの結果では、70%の方が各種媒体による広報により初めて来場していることから、伝統文化の価値を広めることができた。 ②文化財サポーターの登録率は、3年の平均値である87%をほぼ達成できた。	①出演団体が固定化している。神楽以外の民俗芸能の保存団体にも今後出演交渉をしていく。 ②サポーター登録者数が目標としていた150人を達成したため、講座は休止する。
文化財課	73	一般文化財保護事業	〃	市（直営・委託）	市内の文化財を将来に渡り守るため、文化財の指定等の重要事項について専門家による審議を行う。 また、調査や顕彰等を行い、市民が文化財に触れる機会を提供する。	①文化財保護審議会の運営 ②市内古文書調査 ③文化財特別公開の実施	①文化財保護審議会開催2回以上 ②集中調査の実施 ③特別公開事業の実施	①2回 ②実施 ③実施	①2回 ②実施 ③実施	一般	4,693	—	2,534	1.0	0.7	①文化財調査の実施件数 ②古文書調査報告書の刊行 ③特別公開箇所数	①5件 ②実施 ③10箇所	①5件 ②実施 ③14箇所	①5件 ②実施 ③4箇所	①3件 ②実施 ③10箇所	①当年度に調査の必要がある文化財数を目標とした。 ②調査結果を報告書にまとめて市民が参照できる状態を目標とした。 ③縮小実施した令和3年度を除いた平均公開箇所数を目標とした。	①5件実施 ②実施 ③13箇所	①A ②A ③S	A	①計画通り実施できた。 ②計画通り実施できた ③市内の指定文化財所有施設13箇所で特別公開をすることができ、目標値を上回ったため	①地域計画策定後、計画に基づいた調査を実施する。 ②またその調査結果を公開する。 ③市民の一部にしか認知されていないので、効果的な広報活動を行い、事業の認知度向上と来場者の増加を目指す。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
文化財課	74	文化財管理事業	〃	市（直営・委託）	本市が所有する登録文化財等を将来に渡り守るための管理、修理、活用等を行い、市民が文化財に触れる機会を提供する。	①文化財建築物、史跡名勝等の管理・活用 ②旧マッケンジー住宅の再生活用事業の実施	①管理業務（顕彰事業を含む）等の委託状況 ②改修事業・設計変更	①実施 ②実施	①実施 ②設計変更未実施	一般	109,114	—	94,196	1.0	0.5	入場者数（旧エンバーソン住宅、旧五十嵐邸、お休み処、小池邸、次郎長生家）	24,600人	23,946人	21,332人	17,293人	前年度の入場者数から3%程度の増加を目標とした。	28,144人	S	A	①前年度の入場者数から3%増加の目標に対し、14%増加し達成できたため。	新たな来場者を呼び込むため、ユニークベニューの実施等を行う。
文化財課	75	（記選）由比北田の天王船流し民俗文化財調査事業	R 5 〃 R 5	市（直営）	令和3・4年度に調査事業を実施し、調査報告書を刊行した「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」の「由比北田の天王船流し」について、祭りの担い手や一般の人に民俗文化財としての価値を理解してもらう。	成果発表のための調査報告会を開催する。	調査報告会の開催	開催	開催	一般	235	—	159	0.2	0.4	調査報告会来場者数	100人	—	—	—	募集人数の100人を目標値とした。	115人	S	A	来場者が115人と、目標値を上回ったため。	無形民俗文化財の記録保存にあたっては、調査報告書と映像の記録作成が必要であるため、令和5年3月に刊行した調査報告書をもとに、今後は映像記録を作成する。
文化財課	76	文化財保存活用地域計画策定事業	R 4 〃 R 6	市（直営・委託）	市内の多様な文化財を総合的に把握し、調査、指定、保存、活用等の方針を定めることで、地域振興に資するとともに確実な文化財の継承につなげる。	文化財保存活用地域計画を策定する。（文化庁の認定を受ける。）	①計画策定支援業務の委託 ②策定懇話会の開催 ③文化庁協議	①実施 ②2回 ③3回	①実施 ②2回 ③3回	一般	5,353	—	5,209	1.3	0.0	計画策定の進捗率	68%	36%	—	—	令和6年度の計画認定に向け、策定懇話会及び文化庁協議の実施予定数に基づいて進捗率を設定した。 ・策定懇話会R4：1回、R5：2回、R6：1回 ・文化庁協議R4：3回、R5：3回、R6：1回	68%	A	A	当初のスケジュール通り策定が進んでいるため。	令和6年度8月中に文化庁に計画案を提出し、令和6年12月の認定を目指す。
文化財課	77	史跡片山廃寺跡保存整備事業	H 22 〃	市（直営）	静岡の古代仏教文化の中心となった駿河国分寺の価値を未来に伝える史跡として保存活用を図る。	①民有地を順次公有地化する。 ②史跡整備委員会の運営。	①用地買収の契約件数 ②整備委員会の開催	①1件 ②1回	①1件 ②0回	一般	34,874	—	33,506	1.5	0.5	公有地化率	40.9%	40.4%	39.8%	39.8%	史跡指定地保護のための用地買上げ1件（約174㎡）達成による公有地化率	41%	A	A	整備委員会は開催しなかったが、必要事項を委員へ報告しており、公有地化事業は予定通り完了したため。	史跡の価値を強く示すため駿河国分寺跡に名称を変更する協議を文化庁と進めるほか、公有地化の実施、公有地の管理・活用を総合的に行う。
文化財課	78	史跡小島陣屋跡保存整備事業	H 24 〃 R 6	市（直営）	石垣と書院が残る小島陣屋跡を未来につなぐ史跡として整備し公開活用を図る。	①急傾斜地対策工事に向けた詳細設計業務の実施 ②書院工事の実施 ③整備事業内容諮問のための整備委員会の運営	①詳細設計業務の実施 ②書院工事の実施 ③整備委員会の開催	①実施 ②実施 ③3回	①実施 ②実施 ③1回	一般	88,543	8,063	73,062	1.5	0.5	今年度事業計画達成率	100%	100%	100%	75%	東側急傾斜地対策工事詳細設計の実施。御殿書院移築復原工事2年目の実施、整備委員会の開催を予定しており、その事業計画の達成100%を目標値として設定した。	100%	A	A	整備委員会の開催については予定の3回を下回っているが、事業実施のうえで必要に応じて整備委員への相談を行っており、令和5年度に実施予定の事業（御殿書院移築復原工事、急傾斜地対策工事詳細設計）については達成しているため。	急傾斜地対策工事の計画的な実施（令和7年度完了予定）。 御殿書院移築復原工事の完了（令和6年度）とその活用を検討、実施していく。 急傾斜地対策工事完了後の史跡整備工事の再開及び長期の整備に伴う活用の実施。
文化財課	79	埋蔵文化財発掘調査事業	〃	市（直営・委託）	開発によって破壊される埋蔵文化財を発掘調査によって記録として保存する。	①埋蔵文化財包蔵地内外の試掘・確認調査の実施 ②記録保存のための埋蔵文化財発掘調査実施	①試掘確認調査件数 ②発掘調査件数	①②依頼のあった件数	①20件 ②11件	一般	303,589	—	7,361	2.0	1.0	試掘確認調査並びに発掘調査達成率	100%	100%	100%	100%	毎年試掘確認調査及び発掘調査は合計で50件程度の依頼が来る。民間開発における調査依頼に迅速に対応するため、年度内実施の依頼があった調査の達成率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	依頼された調査を全て完了させたため。	急を要する調査も少なくなく、職員が対応に追われることもある。余裕を持って対応できるよう、埋蔵文化財包蔵地の照会等で発掘調査の可能性があるものは、早めに事前相談しにくるように周知を強化していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
文化財課	80	埋蔵文化財センター管理運営事業	H 16 ～	市（直営）	出土した埋蔵文化財を体系的に整理保管するとともに、埋蔵文化財を普及教育の場として提供する。	①発掘調査出土資料の整理作業と出土遺物の保管・管理 ②発掘調査成果の展示公開	①出土遺物の実測点数 ②企画展の開催回数	①500点 ②3回	①423点 ②3回	一般	50,164	—	48,561	1.0	5.0	①年報、報告書完成2件以上 ②来館者数	①2件 ②2,276人	①2件 ②2,168人	①1件 ②1,389人	①3件 ②893人	①施設設置の本来目的である出土資料の整理作業の結果として作る、年報など報告書完成件数を目標値とした。 ②調査成果を公開した企画展開催等による年間来館者数を、前年度5％増を目標値とした。	①3件 ②1,800人	①S ②B	A	来館者数が目標値よりも少なかったが、年度途中に急きょ依頼の入った発掘調査の報告書を刊行して当初予定件数以上の報告書を作成、刊行した。	実施した発掘調査の規模によって実測する遺物の特徴が異なるが、安定的に実測を進めて、報告書にまとめられるよう、正確・迅速な実測作業のスキルを磨き、報告書を作成する体制を維持、強化していく。
文化財課	81	三保松原文化創造センター管理運営	H 31 ～	市（直営・委託）	世界文化遺産「三保松原」の魅力と価値を国内外へ発信するとともに、松原保全の普及啓発を図る。	○建物の保守、管理 ○展示の保守、管理 ○企画展の開催	①年間を通しての開館 ②年間を通しての公開 ③企画展の開催回数	①実施 ②実施 ③4回	①実施 ②実施 ③4回	一般	32,286	—	27,829	2.5	1.0	来館者数	440,000人	423,100人	253,302人	322,643人	前年度（40万人）の10%増を目標値とする。	500,462人	S	A	年4回の企画展のほか、関連イベントなどを開催した。しかしながら、コロナ禍の影響が改善しつつある社会的要因が主であり、当初の数値目標に近づけていくためには、更なる取り組みの充実を図ることが必要と認識しているため。	三保松原と施設への関心を高めるため、企画展の開催に加え、幅広い年代が参加できる関連イベントや市民団体等と連携した展示を実施し、更なる集客を目指す。
文化財課	82	三保松原保全活用事業	H 25 ～	補助等（委託・交付先）	富士山世界文化遺産の構成資産としての三保松原を後世に引き継ぐため、松原の保全と活用の調和がとれた事業の調整と推進を図る。	○三保松原の保全とその啓発 ○三保松原の活用のサポート	①マツ材線虫病防除事業 ②松原保全に関する講座開催 ③SNSの毎日の更新	①実施 ②9回 ③365回	①実施 ②20回 ③365回	一般	123,948	—	116,809	2.5	1.0	①マツ材線虫病による松枯れ ②保全ボランティア参加者数	①1本/ha以下の維持 ②5,700人	①0.39本/ha ②4,708人	①0.42本/ha ②1,946人	①0.59本/ha ②1,256人	①三保松原の松林保全技術会議の「三保松原の松林保全に向けた提言書」における目標値 ②前年度の2割増	①0.42本/ha ②7,591人	①S ②S	S	①令和元年度からドローンを利用したマツ材線虫病防除薬剤散布を実施し、目標値を平成29年度以降継続達成できたため。 ②世界遺産登録10周年記念の啓発事業の効果もあり、目標数値を大幅に上回ったため。	①薬剤散布エリア外においてマツ材線虫病による松枯れが近年多発しているため、該当エリアでの伐倒駆除を徹底する。 ②世界遺産登録10周年記念の啓発事業を、民間企業の協力のもと継続し、より多くのボランティア参加を促す。
文化財課	83	登呂博物館管理運営業務	S 47 ～	市（直営）	登呂遺跡の価値を市民に発信し、地域の歴史や文化について関心を深めてもらう。	○幅広い分野の展示 ○講座・講演会等教育普及事業の実施 ○博物館協議会の開催	①特別展・企画展回数 ②各種教育普及事業の開催回数 ③協議会開催回数	①4回 ②25回 ③2回	①4回 ②26回 ③2回	一般	68,519	—	64,993	7.0	8.0	博物館の入館者数	169,000人	161,181人	118,132人	97,168人	登呂遺跡発見80周年事業を実施することを鑑み、前年度実績の5％増を目標値として設定。	165,820人	A	A	特別展、企画展、教育普及事業等を実施した。 目標値を下回る（1.9%減）結果となったが、昨年度以上の入館者数を確保することができた。	弥生時代の生活体験を通じて遺跡の魅力をより深く理解してもらうため、教育普及事業の実施など情報発信を取り組んでいく。
まちは劇場推進課	84	シズオカ×カンヌウィーク開催補助金	H 22 ～	補助等（交付先）	姉妹都市カンヌ市で開催されるカンヌ国際映画祭に合わせて開催するシズカンウィーク等の実施により、観光交流人口の拡大及び本市のPRにつなげ、「まちは劇場」の推進を図る。	主催者である実行委員会への補助金交付	①補助金交付事務の実施 ②実行委員会の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	4,700	—	4,700	0.6	0.0	連動企画数	15事業	14事業	10事業	中止	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定されるため、令和4年度より多い事業数を目標値として設定した。	15事業	A	A	各団体と協力体制を築き、連動企画を調整したことで企画数が目標に達したため、評価はAとした。	姉妹都市カンヌ市と連携し、国際的に事業PRするなど、交流人口の拡大に向け、静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会を支援する。
まちは劇場推進課	85	イベントプロモーション事業	R 2 ～	市（委託）	「シズオカ×カンヌウィーク」をはじめ、春フェス、夏フェス等パッケージ化したイベントプロモーションの実施により、「まちは劇場」の推進を図る。	各イベントをパッケージ化したプロモーションの実施	事務処理の円滑な実施	実施	未実施	一般	1,500	—	0	0.2	0.0	広告宣伝の実施媒体数	3媒体	中止	中止	中止	街中や市内交通機関等から、高い費用対効果が見込める媒体を選定した。選定したすべての媒体でプロモーションを実施することを目標に数値を設定した。	中止	—	—	コロナ禍や物価高騰により運営資金がひっ迫するイベント主催者への支援として、ふるさと寄付金の周知・PRを予定していたが、想定以上の寄付があり、周知が不要となったため。	今後は事業内容を見直すとともに、ウェブ広告や戦略的な広報など、民間のノウハウを活かしたイベントプロモーションを検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
まちは劇場推進課	86	シズオカ・サンバカーニバル補助金	H 14 ～	補助等（交付先）	中心市街地のにぎわい創出として、集客イベント事業に対して補助し、地域住民と観光客との交流及び静岡市を全国にPRすることにより誘客を図る。	毎年5月のGW期間中に開催される「シズオカ・サンバカーニバル」の主催者である実行委員会への補助金交付	①補助金交付事務の実施 ②広報活動の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	4,000	—	4,000	0.2	0.0	来場者数（主催者発表数）	60,000人	90,000人	中止	中止	令和4年度に比べ事業規模縮小が想定され、来場者数の減が予想されるため、令和4年度の目標値と同数値を目標値として設定した。	80,000人	S	A	開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信したことで、コロナ禍前には届かないが、目標を上回る成果が上がっているため、評価をAとした。	令和5年度で事業終了
まちは劇場推進課	87	静岡まつり開催補助金	S 32 ～	補助等（市・交付先）	本市の歴史文化の紹介を通じて、魅力を広く市内外に向けて情報発信することでまちの賑わいを創出し本市を訪れる観光客の増加を図る。	毎年4月に開催される「静岡まつり」の主催者である実行委員会への補助金交付	①補助金交付事務の実施 ②実行委員会の運営支援 ③公式パンフ作成	①実施 ②実施 ③1回	①実施 ②実施 ③1回	一般	79,234	—	65,107	1.1	0.3	来場者数（主催者発表数）	800,000人	580,000人	290,000人	中止	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	930,000人	S	A	来場者数が目標値に達し、コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつある。開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	廿日会祭と一体的に運営し、歴史文化のまちづくりによる賑わいづくりに向け、静岡まつり実行委員会を支援する。
まちは劇場推進課	88	おねり保存事業補助金	S ～	補助等（交付先）	本市の伝統行事であるおねりの実施とその継承、保存及び振興を図ることで賑わいを創出し、本市を訪れる観光客の増加を図る。	毎年4月頃に実施する「おねり」の主催者である振興会への補助金交付	①補助金交付事務の実施 ②協賛活動の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	12,330	—	12,330	0.1	0.0	来場者数（主催者発表数）	110,000人	中止	中止	中止	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	120,000人	S	A	来場者数が目標値に達し、コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつある。開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	静岡まつりと一体的に運営し、おねりの継承、保存及び振興に向け、駿府踊振興会を支援する。
まちは劇場推進課	89	安倍川花火大会開催補助金	S 28 ～	市・補助等（直営・交付先）	本市の魅力を市内外に向けて情報発信するとともに、本市を訪れる観光客の増加を図る。	毎年7月最終土曜日に開催される「安倍川花火大会」の主催者である大会本部への補助金交付	①補助金交付事務の実施 ②誘導案内の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	58,758	—	43,000	1.0	0.0	来場者数（主催者発表数）	600,000人	350,000人	中止	中止	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、平成29年度開催時並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	550,000人	A	A	実績値は目標を下回ったが、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信することができたため、評価をAとした。	大会趣旨の理解を広めるなど、企業・団体などの参画機会の創出に向け、安倍川花火大会本部を支援する。
まちは劇場推進課	90	清水みなと祭り開催補助金	S 22 ～	市・補助等（直営・交付先）	清水を代表する祭りであり、総おどりや花火大会などのイベントを行うことで賑わいを創出し、本市を訪れる観光客の増加を図る。	毎年8月頃に開催される「清水みなと祭り」の主催者である実行委員会への補助金交付	①補助金交付事務の実施 ②広報媒体の作成件数	①実施 ②2件	①実施 ②実施	一般	76,738	—	76,738	2.0	0.0	来場者数（主催者発表数）	600,000人	330,000人	中止	中止	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	440,000人	B	A	実績値は目標を下回ったが、コロナ禍を経て4年振りに制限なしでの開催を行い、まちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	市民総参加の幅広い世代の市民が運営に関わり参画できる祭りを目指す清水みなと祭り実行委員会を支援する。
まちは劇場推進課	91	大道芸ワールドカップ開催補助金	H 4 ～	市・補助等（直営・交付先）	大道芸を中心としたパフォーミングアーツの演出により、本市の文化的な魅力を増進させ、国内外に向けて発信することで賑わいを創出し、本市を訪れる観光客の増加を図る。	毎年11月頃に開催される「大道芸ワールドカップin静岡」の主催者である実行委員会への補助金交付	①補助金交付事務の実施 ②イベントプロモーションの実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	116,909	—	60,700	1.1	0.5	来場者数（主催者発表数）	1,000,000人	690,000人	中止	中止	令和4年度に比べ、開催日数が増加するが、規模は令和元年度よりも縮小されることを考慮し、目標値を設定した。	1,180,000人	S	A	通常よりも規模（参加アーティスト、演技ポイント等）が縮小されたが、目標以上の来場者を達成し、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	組織体制の改善をするなど、持続的な事業運営及び自主財源確保に向け、大道芸ワールドカップ実行委員会を支援する。
まちは劇場推進課	92	静岡おでん祭開催補助金	H 18 ～	補助等（交付先）	本市を代表する食べ物のひとつであるおでんに関する情報を広く市内外に発信し、本市を訪れる観光客の増加を図る。	毎年3月に開催される「静岡おでん祭」の主催者である実行委員会への補助金交付	①補助金交付事務の実施 ②広報活動の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	4,000	—	4,000	0.7	0.0	来場者数（主催者発表数）	200,000人	180,000人	147,000人	中止	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	320,000人	S	S	天候に恵まれ、コロナ禍前を上回る来場者があり、静岡おでんが多くの人に食され、まちの賑わいを創出することができたため評価をSとする。	食文化である静岡おでんを観光資源として活用するため、市外へのプロモーションへの協力を通じて、静岡おでん祭実行委員会を支援する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
まちは劇場推進課	93	静岡県高等学校応援団フェスティバル開催補助金	H 24 ～	補助等（交付先）	応援団等の活動を披露する場を提供する事業を支援することにより、市内外からの参加者及び関係者の交流を促進し、並びに観覧のために本市を訪れる観光客の増加を図る。	毎年6月に開催される「静岡県高等学校応援団フェスティバル」の主催者である実行委員会への補助金交付	①補助金交付事務の実施 ②広報活動の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	3,000	—	1,968	0.7	0.0	来場者数（主催者発表数）	4,000人	3,000人	中止	中止	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	3,500人	B	A	実績値は目標を下回ったが、コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつあり、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	事業PRを強化し、全国大会を推進するなど、各地からの誘客に向け、静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会を支援する。
まちは劇場推進課	94	富士山コスプレ世界大会補助金	H 29 ～	補助等（交付先）	コスチューム・プレイ（漫画及びアニメの登場人物等の扮装をして楽しむことをいう。）の催事を通じて交流の促進及びにぎわいを創出し、「まちは劇場」の推進を図る。	①毎年11月頃に開催される「富士山コスプレ世界大会」の主催者である実行委員会への補助金交付 ②同事業実行委員会への出席	①補助金交付事務の実施 ②実行委員会出席回数	①実施 ②3回	①実施 ②3回	一般	5,000	—	5,000	0.7	0.0	来場者数（コスプレイヤー、一般観覧者合計）	40,000人	31,000人	中止	中止	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定され、来場者数の増が予想されるため、コロナ禍以前並みの来場者数を目指し、目標値として設定した。	32,000人	B	A	実績値は目標を下回ったが、コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつあり、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。	県外へのPRを強化し、交流人口の拡大に向け、富士山コスプレ世界大会実行委員会を支援していく。
まちは劇場推進課	95	SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金	H 30 ～	補助等（交付先）	本市の豊富な地場産品を観光資源として市内外に発信し、地域経済の活性化及び交流人口の増加を目指す。	「SHIZUOKA PICNIC GARDEN」の主催者である実行委員会への補助金交付	①補助金交付事務の実施 ②運営補助	①実施 ②広報活動の円滑な運営支援	①実施 ②実施	一般	30,000	—	30,000	0.3	0.0	来場者数（主催者発表数）	80,000人	90,000人	65,900人	17,000人	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定されるが、令和4年度と比べて開催日数が1日減となるため、1日の来場者数10,000人×8日間を目標値として設定した。	74,000人	A	A	春に5日間、秋に3日間開催することができた。天候に恵まれない日もあったものの、目標値を概ね達成し、本市の魅力を広く発信することができたため、評価をAとした。	令和5年度で事業終了
まちは劇場推進課	96	人の集まる街づくり推進事業	H 15 ～	市（直営）	周辺地域、商店街等のにぎわい創出を図り、人の集まる街づくり及び地域振興に寄与する	イベント、広報宣伝等を行う者に対して、青葉イベント広場を貸し出す。	青葉イベント広場の適正な貸出	実施	実施	一般	1,490	—	1,094	0.2	0.5	貸出稼働率	55%	55%	22%	12%	昨年度はコロナ禍前を上回る実績となったため、昨年度の実績と同程度の目標値とした。	41%	B	A	例年、I Loveしずおか協議会による長期利用（11月～2月）があったが、今年度は4週間程度の利用であったため、稼働率は目標を下回った。 しかし、貸付料の歳入は予算を上回っており、通常の貸出については期待どおりと言えるため、評価をAとした。	現状、青葉イベント広場の予約は電話受付となっており、システムによる管理がされていない。青葉シンボルロードを管理する緑地政策課と協議し、一体的な管理システムを導入することで、利用者の利便性の向上を図る。
まちは劇場推進課	97	「まちは劇場」推進事業 ストレンジシード開催事業	H 28 ～	補助等（交付先）	市街地において、演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベントを開催することで、「まちは劇場」を推進し、まちの存在感を高め、交流人口の増加に資する。	駿府城公園及び周辺市街地において、演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベントを開催。	①負担金交付事務の実施 ②実行委員会の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	14,000	—	14,000	1.0	0.0	「ストレンジシード」来場者数	13,500人	10,023人	13,651人	11,572人	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定されるが開催日数が4日から3日に減となったため、コロナ前の令和元年度来場者数18,000人の3/4を目標値として設定した。	23,865人	S	S	公募演目について、令和4年度の23組に対し、令和5年度は31組と増加しており、表現者に注目される構造が出来上がってきた。また、公園や市役所以外のまちなかに舞台を展開し、まちは劇場を具現化する3日間となった。 静岡のまちを舞台に上演し、まちの賑わいを創出することができたため評価をSとする。	開催規模に見合った事務局の体制整備と、当日スタッフの従事者の確保が課題である。また、国際的なストリートシアーフェスとして発信する取り組みに対する検討と試行が求められる。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
まちは劇場推進課	98	「まちは劇場」推進事業 まちは劇場コンサート事業	H 28 ～	市（委託）	オープンスペースでのコンサートを行い、日常に音楽のある環境を創出することで「まちは劇場」を推進する。	「まちかどコンサート」、「Hotひといきコンサート」を開催	①委託契約締結件数 ②完了報告書確認件数 ③事務処理の円滑な実施	①2件 ②13件 ③実施	①2件 ②13件 ③実施	一般	9,129	—	8,737	0.3	0.1	①まちかどコンサート来場者数 ②Hotひといきコンサート来場者数	① 4,000人 ② 1,080人	① 3,941人 ②494人	① 4,062人 ②777人	① 3,800人 ② 1,097人	①1回当たりの来場者数100人×37回＝3,700人を予想値として算出、4,000人を目標値として設定した。 ②各会場募集定員を目標値とした（由比蒲原320人×2回+歴博80人×1回＋清水200人×1回＋会場未定100人×2回）。	①4,089人 ②866人	①A ②B	A	SNS等による情報発信の強化により、概ね目標どおりの来場者数となった。多くの市民に対して生の音楽に触れる機会を提供できたため評価をAとした。	来場者の年齢層が高く、固定客の割合が高いため、幅広い世代の顧客の獲得が課題である。音楽により「まち」の魅力を高め、新たな顧客層を開拓するため、多種多様な会場でコンサートを開催する。 またSNSなどを活用し、若年層をターゲットにした情報発信を行う。
まちは劇場推進課	99	「まちは劇場」推進事業 市民参加型舞台公演事業	H 30 ～	市（委託）	あらゆる人々が文化芸術活動に参加できる環境の整備に取組み、本市のプレゼンスの向上及び「市民が主役」のまちは劇場を推進する。	年齢や性別、障害の有無を問わず参加できる市民参加型の演劇ワークショップ及び発表公演の開催	①業務委託契約の締結 ②業務完了報告書の確認、検収	①1件 ②1件	①1件 ②1件	一般	5,400	—	5,390	0.6	0.0	①演劇ワークショップの実施 ②市民参加型バリアフリー公演の開催回数	①20回 ②1回	①52回 ②3回	①54回 ②2回	①25回 ②1回	①ワークショップの成果発表公演に向けて、必要な実施回数を設定した。 ②ワークショップ参加者が1回は舞台に立てるように回数設定した。	①72回 ②1回	①S ②A	S	目標値を大きく上回るワークショップの実施回数となり、健常者と障がい者が同じ舞台に立ち、あらゆる人々が芸術活動に参加できる環境を整備することができた。また観覧者及び参加者から高い評価を得ることができた（観覧者満足度96.4%、参加者満足度100%）ため、評価をSとした。	当該事業は「誰もが表現できるまち」を目指す「まちは劇場」の推進にとって重要な事業であり、担い手となる市民の育成に成果をあげているが、活動拠点である静岡市民文化会館が改修に伴う休館に入るため、令和7年度以降の事業内容を見直す。
まちは劇場推進課	100	「まちは劇場」国内プロモーション事業	H 30 ～	市（委託）	Webサイトを中心に「まちは劇場」の目指す姿を発信し、市民、国内外からの来訪者、アーティストなど多様なユーザーのニーズに応え、共感、共創を生み出すことで、「選ばれる都市」になるためのプロモーションを実施する。	WebサイトやSNSを通じて「まちは劇場」の魅力を国内外へ発信する。 また、市内の団体、アーティスト、市民の協力により、観光地の公共空間で演劇を展開する。	①業務委託契約の締結 ②業務完了報告書の確認、検収	①1件 ②1件	①1件 ②1件	一般	12,128	—	10,132	0.6	0.2	①年間SNS更新回数 ②市内回遊型演劇公演の回数	①300回 ②4回	—	—	—	①年間通じて継続的に発信するために、月25回×12月＝300回の目標設定とした。 ②今年度初めての取組であり、広くプロモーションを実施するために4回公演を目標とする。	①480回 ②36回	①S ②S	S	SNSの更新回数については、各イベント等の情報を仔細に発信することで、目標値を上回った。また市内回遊型演劇演劇公演についても、目標値を大きく上回る回数の公演を実施し、市民アーティストと連携して地域の魅力を伝える演劇を展開し、「まちは劇場」の取組をプロモーションすることができたため、評価をSとした。	「まちは劇場」の取組に共感・共創を生み出す取組としてHPを改修し、市民参加型のコンテンツである「まち劇キャスト」をハブとして、作り手側に注目される都市になるための取組を行ってく。 また、市内回遊型演劇公演については、県との連携による事業展開等を検討する。
まちは劇場推進課	101	「まちは劇場」推進事業 まち劇スポット事業	H 30 ～	市（直営）	都市全体が劇場のようにいつも華やかで活気に溢れた魅力的なまちを目指し、地域経済の活性化および交流人口の増加を図る。	「まち」の様々な空間において、様々なジャンルの文化に触れる機会、アーティストと市民が出会う機会を数多く提供するために、パフォーマンス環境を整備。	①スポット指定箇所数 ②アーティスト審査会の実施	①10箇所 ②1回	①10箇所 ②1回	一般	1,515	—	1,227	0.6	0.2	①ﾗｲｾﾝｽ保有者数 ②稼働回数(延べ)	①81組 ②460回	①76組 ②400回	①79組 ②90回	①66組 ②25回	①現在の登録パフォーマー組数（76組）プラス新規パフォーマー5組以上とした81組を目標とする。 ②R4年度の月ごとの実績を踏まえ、30回/月×12月＝460回を目標値とした。	①79組 ②430回	①A ②A	A	ライセンス保有者数及び稼働回数共に目標値を概ね達成した。まち劇スポットの整備等を行い、新たに様々なジャンルの文化に触れたり、アーティストと市民が出会う場を創出することもできたため、評価をAとした。	市民が文化活動を行う、または鑑賞する機会が不足しているため新規まち劇スポットやストリートピアノの設置を検討する。
まちは劇場推進課	102	国際文化交流・発信事業	H 31 ～	市（直営・委託）	フェスティバルの国際化、国内外への情報発信、インバウンドの拡大を図る。	静岡市、韓国・釜山市で開催されるフェスティバルにアーティストを派遣しあい、文化交流を行う。	①業務委託契約の締結 ②業務完了報告書の確認、検収	①1件 ②1件	①1件 ②1件	一般	10,689	—	10,268	1.0	0.0	釜山との国際文化交流の機会	実施	実施	中止	中止	令和5年度からはコロナ禍以前と同規模の事業実施を想定し、目標として設定した。	実施	A	A	4年ぶりにコロナ禍以前と同規模の事業を実施し、本市の文化的魅力を国外で発信することができた。また、10月の文化交流公演では来場者アンケートで高い満足度（86.5%）を得ることができたため、評価をAとした。	令和7年度に静岡市と釜山市の交流が10周年を迎える。今後の10年を見据えて事業を見直し、より効果的な文化交流の手法を検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
まちは劇場推進課	103	駿府城夏まつり開催負担金	R４～	補助等（市・交付）	まちは劇場施策の拠点形成事業の夏フェスを構築することにより、若い世代に静岡で過ごす夏の豊かさを実感してもらうことで、若年層の人口流出の防止、市民のシビックプライドの醸成、交流人口の増加を図る	8月頃に開催される「駿府城夏まつり」の主催者である実行委員会への負担金交付	①負担金交付事務の実施 ②実行委員会の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	50,000	—	50,000	1.0	0.0	来場者数（主催者発表数）	110,000人	100,000人	—	—	コロナ禍前の賑わいを取り戻すことが想定されるため、令和4年度を上回る目標値を設定した。	195,000人	A	A	目標を上回る来場があり、本市の魅力を広く発信することができたため、評価をAとした。	集客コンテンツによって来場者を獲得しているが、静岡らしさは不足している。市民や若者と一緒につくるまつりとなるよう、企画をしていく。
まちは劇場推進課	104	まちは劇場TRY’23事業	R４～	補助等（市・交付）	まちは劇場TRY’22を活用したイベントの持続化に向けて、複合的かつ連続的にイベントを開催し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。	イベントの持続的な開催を支援する、まちは劇場TRY’23推進委員会への負担金交付	①負担金交付事務の実施 ②推進委員会の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	80,000	—	13	1.0	0.2	①イベント来場者数 ②イベント支援件数	①300,000人 ②12件	—	—	—	イベント来場者数は、市内で開催される同規模のイベントの来場者数と同等の数値×3イベントを目標値として設定した。 イベント支援件数については、2団体×2週末×3イベントを設定した。	中止	—	—	コロナの5類移行に伴い、事業の実施を取りやめた。	令和5年度で事業終了
文化振興課	105	静岡市民文化会館管理運営事業	S 53 ～	市（直営・委託）	市民に文化活動の場と多彩な芸術文化の鑑賞機会を提供することにより、市民の芸術文化の向上を図る。	指定管理者制度による館の運営（受付・案内・利用料徴収・設備の管理・事業等） 修繕、大規模改修など。	①指定管理業務協定締結件数 ②指定管理業務のモニタリング回数 ③指定管理業務報確認・検査件数（年報1件、月報12件）	①1件 ②3回 ③13件	①1件 ②3回 ③13件	一般	234,772	—	245,030	1.0	0.0	①年間利用者数 ②年間施設利用率	①50万人 ②70%	①388,974人 ②62.1%	①234,948人 ②58.9%	①111,400人 ②44.6%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書で設定した目標値	①375,944人 ②62.9%	①B ②B	B	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し行動制限が解除されたものの、目標値を下回ったが、過去2年と比べると利用者数、利用率は改善されており、多彩な芸術文化の鑑賞機会の提供や施設・設備の適切な維持管理等を適正に実施することができた。	今後も多彩な事業を展開し、施設利用も含めた広報活動に努めるなどし、利用者増加及び利用率向上を図っていく。
文化振興課	106	静岡市民文化会館前駐車場管理運営事業	S 53 ～	市（直営・委託）	静岡市民文化会館、静岡市中央体育館及び静岡市青少年研修センターに自動車で来館する方の駐車の用に供するため、駐車場を運営する。	指定管理者制度による駐車場の運営（入庫・精算・出庫管理、場内管理等）、修繕など。	①指定管理業務協定書締結件数 ②指定管理業務のモニタリング実施回数 ③指定管理業務報確認・検査件数（年報1件、月報12件）	①1件 ②3回 ③13件	①1件 ②3回 ③13件	一般	1,542	—	0	0.5	0.0	年間利用率	40%	38.2%	30.1%	23.3%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書で設定した目標値	40.3%	A	A	周辺施設の来館者・来園者が増加したことなどの相乗効果により、目標を達成し、年間利用者数も大幅に増加した。施設・設備の維持管理等についても適正に実施することができた。	満空情報のHP掲載、案内表示の追加など利用者の利便性向上に努め、今後も利用率の向上を図っていく。
文化振興課	107	静岡市民文化会館再整備事業	R１～	市（直営）	開館後40年以上経過した静岡市民文化会館について、施設及び設備の更新並びに、静岡都心の芸術文化の拠点になるとともに、市内外から多くの人を惹きつけ、周辺エリアの回遊性を高め、経済波及効果をもたらす施設となるよう、再整備を図る。	・基本設計の完了 ・従来方式での実施	①基本設計業務完了 ②従来方式での入札公告の実施 ③円滑な事務の遂行	①完了 ②実施 ③実施	①完了 ②実施 ③実施	一般	194,789	—	191,222	2.0	0.0	①基本設計業務完了 ②従来方式での入札公告の実施	①基本設計業務完了 ②従来方式での入札公告の実施	—	—	—	R8年度一部開館、R9年度の全部開館に向けて、令和6年度中の契約締結を行い、R7年度に工事着手を行う計画による。	①完了 ②実施	A	A	令和5年度中に近年の社会情勢を背景に工事費のコスト圧縮を図るため改修内容の見直しを行った。改修内容を見直す中で、民間事業者の創意工夫を発揮する余地が限定的となったため、発注方法をPFIから従来方式へ変更とする旨、11月の経営会議により意思決定され、それに伴い目標を変更した。 変更後の目標値については、着実に実施完了することができた。	令和8年度一部開館、令和9年度全部開館に向けて、令和6年度中の契約締結を目指して事業を遂行していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
文化振興課	108	清水文化会館管理運営事業	H24 ～R8	市（直営・委託）	市民に文化活動の場と芸術文化の鑑賞機会を提供することにより、市民の芸術文化の向上を図るとともに、文化を核とした清水都心の賑わい創出を図る。	PFI・指定管理者制度（利用料金制）による館の維持管理・運営（設備の維持管理、利用受付・貸出・案内・自主事業等）	①通知書送付件数 ②委託業務契約の締結件数（モニタリング支援） ③モニタリング実施回数 ④指定管理業務報告書、財務に関する報告書・検査件数	①1件 ②1件 ③3回 ④15回 （維持管理・運営）1回（財務）	①1件 ②1件 ③3回 ④15回 （維持管理・運営）1回（財務）	一般	262,358	—	290,367	1.0	0.0	①年間来館者数 ②ホール・ギャラリー利用率	①500,000人 ②70.0%	①245,961人 ②75.1%	①181,116人 ②68.2%	①73,954人 ②44.0%	「清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業　運営業務仕様書」における事業期間第3ターム（令和4年度～令和8年度）で設定した目標値。	①412,659人 ②73.6%	A	A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、利用者数が伸びず、目標値に届かなかったが、その影響を除けば、多彩な芸術文化の鑑賞機会の提供や施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できた。	多彩な芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、引き続き広報等により集客を図り、施設の利用率向上に努めていく。
文化振興課	109	文化振興計画進捗管理事業	H28 ～	市（直営）	静岡市創造及び交流によりまちの活力を生み出す文化の振興に関する条例に基づき策定された静岡市文化振興計画の進捗管理を行う。	静岡市文化振興計画の進捗管理	審議会開催件数	4回	4回	一般	758	—	390	1.0	0.0	審議会への後期実施計画のR4年度実施報告及び評価審議の実施に伴う報告書の作成	完成	完成	—	—	当該業務は計画の実施報告ならびに審議会での報告書完成を目標としており、定量的評価が適当で無いため、数値目標を設定しない。	年4回開催	A	A	静岡市文化振興計画　後期実施計画　令和4年度評価について、総括書としてまとめ、市ホームページにて公開した。	令和5年3月に策定された第2期静岡市文化振興計画の進捗管理を引き続き行っていく。
文化振興課	110	文化振興審議会開催事業	H29 ～	市（直営）	静岡市創造及び交流によりまちの活力を生み出す文化の振興に関する条例に基づき、文化の振興に関する市の施策の総合的な推進を図るため、静岡市文化振興審議会を開催する。	静岡市文化振興審議会の開催																					
文化振興課	111	芸術文化奨励賞審査委員会開催事業	～	市（直営）	推薦を受けた静岡市芸術文化奨励賞の受賞候補者に係る審査を行うため、静岡市芸術文化奨励賞審査委員会を設置・開催する。	静岡市芸術文化奨励賞審査委員会の開催	審査委員会開催件数	1件	1件	一般	64	—	41	0.4	0.0	R4年度審査委員会への候補者資料作成及び審査会実施に伴う審査結果の発表	完了	完了	—	—	当該業務は審査委員会開催ならびに審査結果発表の完了を目標としており、定量的評価が適当で無いため、数値目標を設定しない。	完了	A	A	審査委員会は例年と同時期に開催され、受賞者1名を選出した。開催目的を十分達成しており、評価できるため。	若年層の候補者を増やすために、広報手段等を検討していく必要がある。
文化振興課	112	芸術文化奨励賞授賞式開催事業	H15 ～	市（直営）	静岡市芸術文化奨励賞の受賞者に記念品等を授与する授賞式を開催する。	静岡市芸術文化奨励賞授賞式の開催	授賞式開催件数	1件	1件	一般	239	—	122	0.5	0.0	R4年度授賞式開催準備及び受賞者への賞賜金等手配の完了	完了	完了	—	—	当該業務は授賞式開催ならびに受賞者への賞賜金等手配の完了を目標としており、定量的評価が適当で無いため、数値目標を設定しない。	完了	A	A	受賞者1名を選出し、令和5年11月1日に授賞式を開催した。 授賞式は滞りなく開催され、目標が達成できたため。	例年、受賞者数は推薦状況に応じて変化するため予算額の見込みが難しく、予算流用を伴う場合がある。 事務に滞りが無いよう、配慮して進めていく必要がある。
文化振興課	113	文化振興事業の実施経費	H5 ～	市（委託）	文化振興施策の一環として、様々な文化事業を効果的に実施し、本市の文化振興を図る。	「文化芸術アウトリーチプログラム事業」「静岡市民芸能発表会」「オーケストラ鑑賞事業」「伝統文化ワークショップ」等の開催、「静岡市民文芸」の発行（文化活動委託）	①委託契約締結件数 ②完了報告書確認件数 ③検収件数	①1件 ②12件 ③12件	①1件 ②12件 ③12件	一般	26,265	—	26,239	0.3	0.0	①「文化芸術アウトリーチプログラム事業」訪問回数 ②「静岡市民文芸」一般応募者数 ③「静岡市民芸能発表会」参加団体数 ④「伝統文化ワークショップ」参加者数 ⑤「オーケストラ鑑賞事業」参加者アンケート満足度 ⑥「竹久夢二作品等展覧会」実施 ⑦「平野富山作品等の保管及び展示等業務」展示替回数	①9回 ②263人 ③40団体 ④120人 ⑤96.1% ⑥実施 ⑦3回	①11回 ②279人 ③81団体 ④116人 ⑤93.8% ⑥実施 ⑦3回	①9件 ②250人 ③67団体 ④120人 ⑤96.2% ⑥3,661人 ⑦3回	①— ②261人 ③57団体 ④148人 ⑤98.3% ⑥2,815人 ⑦3回	①予算の範囲内で実施が可能と判断される訪問数。 ②、③過去3年間の平均値で設定。 ④募集定員を設けた数値を目標値として設定。（各回50人×4グループ） ⑤過去3年間の参加者アンケート満足度の平均値で目標値を設定。 ⑥今後の実施会場が未確定のため、実施の有無を目標値とする。 ⑦美術作品の保護の観点から予想値を算出し、目標値に設定	①11回 ②378人 ③85団体 ④98人 ⑤97.2% ⑥実施 ⑦3回	①S ②S ③S ④B ⑤A ⑥A ⑦A	A	A	文化芸術アウトリーチプログラム事業では、市立こども園を初めとする市内11か所の施設において、和楽器を中心としたコンサートを実施し、施設及び参加者から高い満足度を得ることができた。市民芸能発表会では、出演団体数が目標値を大きく上回り、文化芸術に携わる市民の「発表の場」を提供する事が出来た。	事業内容や実施先について、随時実施団体と協議しながら見直しやリニューアルを行っていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
文化振興課	114	静岡市民文化祭企画運営業務	H 15 ～	市（委託）	広く市民に創作発表および鑑賞の機会を提供することにより、芸術文化を一般に普及し市民文化向上を図る。	「静岡市民文化祭」の実施、委託契約	①委託契約締結件数 ②完了報告書確認件数 ③事務処理の円滑な実施	①1件 ②1件 ③実施	①1件 ②1件 ③実施	一般	3,522	—	3,520	0.3	0.0	静岡市民文化祭来場者数	14,000人	11,758人	10,658人	747人	令和元年以前の直近3か年における来場者数は約20,000人である。令和4年度は中止する事業はかなり少ないと想定されるため、この水準の7割程度まで来場者が回復すると見込み、20,000×0.7=14,000人を目標値として設定する。	12,524人	B	A	来場者は順調に回復しており、おおむね目標値を達成することができている。コロナ禍が明け、市民の文化活動の再開が進む中、日頃の成果を発表する場として、また、市民が多彩な文化に触れる機会を創出する事業として役割を果たすことができた。	類似事業である「静岡市芸術祭」との棲み分けを関係団体と協議しながら進めていく。
文化振興課	115	まちは劇場コンサート事業	～	市（委託）	市内で活動しているオーケストラ等と連携し、学校訪問コンサートや親子コンサートを行い、音楽文化を通じてまちを活性化させることにより、「まちは劇場」を推進する。	①学校訪問コンサート ②こども園訪問コンサート ③親子コンサートの実施	①委託契約締結件数 ②完了報告書確認件数 ③検収件数	①1件 ②1件 ③1件	①2件 ②13件 ③13件	一般	21,033	—	20,959	0.3	0.0	①学校訪問コンサート実施校数 ②こども園訪問コンサートの実施園数 ③親子コンサート応募人数	①8校 ②14園 ③3,700人	①8校 ②18園 ③5,969人	①8校 ②18園 ③6,964人	①6校 ②24園 ③6,734人	①予算積算上の実施分を完全実施するため、8校を目標値として設定した。 ②上に同じく、14園を目標値として設定した。 ③実施するホールの定員数（静文：1,968人、マリナート：1,513人、AOI：618人×2回）4,717人の80％である3,773人を予想値として算出し、3,700人を目標値とした。	①8校 ②19園 ③8,520人	①A ②S ③S	A	訪問コンサートでは多くの学校・こども園に応募いただき実施することが出来た。本格的なオーケストラの曲目から子供たちに馴染みのある曲まで迫力ある生演奏を子供たちに届けることができた。	親子コンサートの応募人数は、目標値は大きく上回っているものの、年々応募人数は減少していることから、広報活動に努めるなどし、集客を図っていく。訪問コンサートについては、毎年多くの学校、こども園から応募があるため、未実施校・園を優先に早期の実施を図っていく。
文化振興課	116	第82期A級順位戦最終局静岡市実行委員会負担金	H 29 ～	補助等（交付先）	徳川家康公とゆかりの深い将棋を通じて、静岡市と家康公の繋がりを全国に向けて発信するとともに、静岡市における将棋文化の振興と地域活性化を図る。	「A級順位戦最終局（第82期A級順位戦最終局）」および大盤解説会等の関連事業を開催する。 なお、予算額のうち500千円分については、4次総の重点事業のため局裁量対象外。	負担金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	7,500	—	7,290	0.5	0.0	①応募者数 ②来場者満足度	①1,132人 ②85％	①1,316人 ②79％	①948人 ②83％	①436人 ②93％	①募集定員に対する応募者数を目標値として設定。（コロナの影響を強く受けた令和2年度を除く、令和3～4年度の平均） ②来場者アンケートの満足度の過去3カ年平均から算出した目標値を設定した。	①1,470人 ②85％	①S ②A	A	今期A級順位戦は名人による大盤解説の注目度が高く、会場を静岡市民文化会館中ホールに移し、定員を600人に増員して実施した。定員より多くの応募者数があり、来場者満足度とともに目標値を達成することができた。	昨今の将棋ブームにより、応募者数が増加し、各イベントの当選倍率が高くなっている。より多くの参加者を受け入れ、参加者を本市事業に定着させるよう引き続き工夫をしていきたい。
文化振興課	117	囲碁事業補助金	R 2 ～	補助等（交付先）	本市と囲碁の結びつきを市内及び国内外に広くアピールし、本市の地域活性化を図るとともに、観光交流の発展の一助とする。	「しずおか囲碁まつり」の開催 なお、予算額のうち2,000千円分については、4次総の重点事業のため局裁量対象外。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②交付件数 ③報告書確認件数 ④検収・確定件数	①遅延なく補助金を交付 ②1件 ③1件 ④1件	①遅延なく補助金を交付 ②1件 ③1件 ④1件	一般	3,000	—	2,946	0.4	0.0	来場者数	600人	414人	①78人 ②—	①— ②—	令和元年度に実施した「今川義元杯静岡市民囲碁大会」及び「駿府囲碁まつり」の実績値を参考に設定。	389人	C	B	実績としては、目標値を下回る結果となってしまったが、全国各地から参加者が集い、様々なメニューを通じて囲碁文化に触れる機会を提供し、来場者満足度95％を達成する事ができた。	市が実施する囲碁事業として妥当性を精査し、今後どのように事業を展開していくか、検討を進めていく。
文化振興課	118	市民ギャラリー管理運営事業	H 1 ～	市（委託）	市民に文化に触れる機会と発表の場を提供し、文化の向上を図る。	ギャラリー利用者の受付管理、展示会予定表の作成、作業日誌の作成等の管理運営事務及びギャラリー使用料徴収業務	①業務委託契約の締結 ②業務委託完了報告書の確認 ③業務委託の検収	①1件 ②12件 ③1件	①1件 ②12件 ③1件	一般	7,004	—	6,972	0.0	0.5	年間利用率	68.36%	50.60%	59.10%	34.55%	令和元年度の実績値（68.36%）を基に設定。	50.30%	B	B	新型コロナウイルス感染症拡大前と同等の実績を見込んでいたものの、利用率が回復せず目標値に届かなかった。	利用率の向上を図るため、引き続き広報手段の検討、照明設備等展示室のリニューアルを順次実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
文化振興課	119	文化団体運営費補助金	〃	補助等（交付先）	市民文化団体相互の連携協調を図り、広く市民芸術文化活動の向上に寄与している当該団体の活動を支援することにより、本市の文化振興を図る。	静岡市芸術祭の開催費用（会場費含む）、協会誌発行、運営費（人件費含む）に対し補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②補助金報告書確認件数	①1件 ②1件	①1件 ②1件	一般	15,958	—	15,958	0.3	0.0	①「静岡市芸術祭」来場者数 ②協会誌の発行数	①10,500人 ②1回	12,039人	①6,999人 ②1回	①3,666人 ②1回	①令和元年度は約20,000人の来場者があり、令和3年度は約7,000人程度と約35%に留まった。芸術祭は公募展ではないため開催事業数が来場者数に直結する事から、令和4年度はこの1.5倍程度の来場を見込み、7,000人×1.5=10,500人を目標値とする。 ②定量評価が難しいため発行完了を以て達成とする。	①16,278人 ②1回	S	S	目標値を大きく上回る来場者を迎えることができた。市民が質の高い文化に触れる機会を提供する事業として役割を果たすことができた。	類似事業である「静岡市民文化祭」との棲み分けを関係団体と協議しながら進めていく。
文化振興課	120	芸術文化活動発表等参加補助金	H 15 〃	市（直営）	芸術文化分野の発表会出場者を称えるとともに高レベルの目標を達成するための動機付けの一助とし、もって本市文化振興に寄与する。	中部大会以上の規模の発表会・全国大会の出場者に補助金を交付する。	①交付決定案件数 ②報告書確認件数、検収・確定件数 ③広報紙による周知の件数	①30件 ②30件 ③1件	①32件 ②32件 ③0件	一般	1,200	—	1,190	0.0	0.3	交付決定した申請者に補助金を交付した割合	100%	100%	100%	100%	申請者のうち、交付対象者に対して、確実に交付決定および交付を行うこととして設定した。	100%	A	A	申請を受け付けた出場者全員に補助金を確実に交付することができたため、当初の目標値を達成した。	引き続き広報活動を実施し、周知に努める。
文化振興課	121	文化振興事業補助金	H 19 〃	補助等（交付先）	文化活動への支援を通じて、地域や学校・市民の交流を促進し、文化活動の裾野を広げ、本市の文化振興の一助とする。	「静岡市こどもミュージカル」への補助金交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②交付件数 ③報告書確認件数 ④検収・確定件数	①遅延なく補助金を交付 ②1件 ③1件 ④1件	①遅延なく補助金を交付 ②1件 ③1件 ④1件	一般	7,000	—	7,000	0.0	0.3	「こどもミュージカル」来場者数	1,848人	0人	1,438人	—	直近開催年2ヶ年（R3,H31）の来場者数の平均値より算出した。	2,100人	S	S	本年度は本番年度。8月19，20日静岡市民文化会館大ホールにて各2回公演（アースキッズ）60名が参加し、来場者は両日で2,100名。前回よりオンライン配信を行っているが市外、県外、海外、また公演後の購入も多く好評を得た。	事業の集客につながるよう、ターゲットの明確化と、それを確実に取り組むための事業内容の検討及び積極的な広報活動を促す。
文化振興課	122	文化振興事業補助金	H 1 〃	補助等（交付先）	様々な文化活動への支援を通じて、地域や学校・市民の交流を促進し、文化活動の裾野を広げ、本市の文化振興の一助とする。	「静岡市親子書道展」 「静岡市民大音楽祭」 「ふれあい音楽事業」 「静岡菊花大会」	①補助金交付事務の円滑な実施 ②交付件数 ③報告書確認件数 ④検収・確定件数	①遅延なく補助金を交付 ②2件 ③2件 ④2件	①遅延なく補助金を交付 ②3件 ③3件 ④3件	一般	7,348	—	4,403	0.0	0.3	来場者数 ①市民大音楽祭 ②ふれあい音楽事業 ③親子書道展出品数 ④静岡菊花大会	①1,600人 ②840人 ③2,200点 ④2,960人	①— ②509人 ③2,088点 ④2,966人	①— ②— ③— ④3,116人	①— ②— ③— ④2,808人	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2～4年度は中止。 直近開催年の実績をもとに算出した。 ②・③新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2～3年度は中止。 直近開催年2ヶ年の平均値もとに算出した。 ④直近3ヶ年の平均値をもとに算出した。	①— ②885人 ③1,828組 ④3,483人	①— ②A ③B ④S	A	①市民大音楽祭については、開催なし ②ふれあい音楽は目標値を達成できた。 ③親子書道展は出品数において目標値を達成できなかった。 ④菊花大会は来場者数で目標値を大きく上回った。	事業の集客につながるよう、ターゲットの明確化と、それを確実に取り組むための事業内容の検討及び積極的な広報活動を促す。
文化振興課	123	羽衣まつり運営委員会補助金	S 59 〃	補助等（交付先）	伝統文化の伝承と地域づくり及び静岡市の文化の振興、都市イメージの向上を図る。	毎年10月上旬に羽衣まつり開催のため、市民組織である運営委員会へ補助金を交付する。	補助金交付事務の円滑な実施 ①補助金の交付 ②補助金実績の検収、確定	①遅延なく補助金を交付 ②1件	①遅延なく補助金を交付 ②1件	一般	8,875	—	8,875	1.0	0.0	「羽衣まつり」来場者数	3,100人	442人	432人	—	会場に設置可能な座席数を基に設定。	3,835人	S	S	地域に根差した伝統文化を継承する事業として、開催地区の協力を得ながら開催することができた。	来場者数は昨年度と比較すると微増ではあったが、目標値に近い数値を達成出来るよう引き続き来場者増に繋がる広報手段を実施していくとともに、鑑賞者のすそ野を広げていく取り組みを検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
文化振興課	124	文化振興助成事業補助金	H 8 ～	補助等（交付先）	市民等の文化活動を助成する活動を支援することにより、市の文化振興を図る。	「文化振興事業費助成制度」を実施する文化振興財団への補助金を交付する。	補助金交付事務の円滑な実施	補助金交付事務の円滑な実施	補助金交付事務の円滑な実施	一般	2,474	—	2,416	0.0	0.4	①申込件数 ②助成件数	①14件 ②10件	①13件 ②11件	①15件 ②10件	①15件 ②11件	①②直近3か年の平均値より目標値を設定した。	①31件 ②22件	①S ②S	A	本年度の申請は31件、審査の結果22団体の交付を決定した。申請期間を前期後期制、少額助成案件は全額助成、押印廃止・メール等での申請を可能等に規定改定したことにより申請数も過去最多となり申請件数31件のうち21件は新規申請であった。	社会情勢や文化を取り巻く諸要素を鑑みて、交付規定の改定に至り申請数は大きく目標を上回ったが、改定初年度（少額助成は全額助成）ということもあり予算を超える申請があった至らない点もあった。次年度も引き続き助成制度の充実が図られるよう検討を促していく。
文化振興課	125	中勘助文化学記念館管理運営事業	H 7 ～	市（委託）	作家中勘助氏の業績の顕彰や市民の文化・文芸活動の場として広く市民の文化向上に寄与すること。	「中勘助文学記念館」の日常管理運営及び中勘助顕彰事業の実施。	①委託契約締結件数 ②完了報告書確認・検収件数（月報12件）	①8件 ②12回	①8件 ②12回	一般	7,792	—	7,364	0.0	0.5	年間来場者数	2,116人	1,886人	1,695人	1,252人	令和元年度の実績値（2,116人）を基に設定。	2,178人	A	A	活用事業及び顕彰事業を通して、新規顧客層の取り込みに一定の成果を上げることができ、新型コロナウイルス感染症拡大前の来場者数を上回った。	顕彰事業及び記念館活用事業の実施により、新規顧客層の獲得を含め、引き続き来館者の増加に努めていく。
文化振興課	126	静岡音楽館管理運営事業	H 7 ～	市（直営・委託）	市民の音楽に対する関心を高め、市民文化の向上を図る。	指定管理者制度による施設の維持管理を行うとともに、多くの市民が音楽文化に触れる機会を提供するため、各種コンサートや講座を実施する。	①協定書締結件数 ②モニタリング実施回数 ③指定管理業務報告書・検査件数	①1件 ②3回 ③13回	①1件 ②3回 ③13回	一般	336,109	—	322,718	1.5	0.0	①施設利用率（年間平均） ②定員に対するコンサート入場者数の割合（年間平均）	① 84.0% ② 70.0%	① 76.2% ② 64.7%	① 68.7% ② 54.7%	① 60.1% ② 75.8%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①77.9% ②67.1%	A	A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、事業の中止も無く利用率は毎年上昇傾向にあるものの、目標値に届かなかった。	施設利用者の裾野を拡大するため、市民の鑑賞機会拡大や地域の音楽家の支援・育成を図り、事業内容を充実させていくことで、施設利用率向上とコンサート入場者数の増加に努めていく。
文化振興課	127	静岡科学館管理運営事業	H 15 ～	市（直営・委託）	市民が自ら体験することを通して身近な科学に親しみ、及び科学への関心を高める場を提供することにより、市民の創造力及び感性の向上に資する。	指定管理者制度による施設、展示物の維持管理を行うとともに科学の実演会及び講座を実施する。	①協定書締結件数 ②モニタリング実施回数 ③指定管理業務報告書・検査件数	①1件 ②3回 ③13回	①1件 ②3回 ③13回	一般	312,950	—	311,802	1.5	0.0	①年間来館者数 ②事業満足度※R5から （R4までは連携事業回数を指標としていた。）	① 250,000人 ② 95.0%	① 161,063人 ② 184回	① 110,813人 ② 185回	① 76,132人 ② 114回	指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	① 190,290人 ②99.1%	①B ②S	A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、事業の中止は無かったものの、来館者数は伸び悩み、目標値に届かなかったが、施設・展示物の適切な維持管理等、業務は適正に実施できた。 また事業者満足度については目標値を上回る結果となった。	SNSや展示物を活用した広報活動等により来館者の増加に努めていく。
文化振興課	128	静岡市美術館管理運営事業	H 22 ～	市（直営・委託）	多様な美術表現を広く市民に公開し、静岡市の特色ある美術文化の創造と発信を行い、美術に関する市民の知識及び教養の向上を図る。	指定管理者制度による施設の維持管理を行うとともに、多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供するため、企画展示や講座を実施する。	①協定書締結件数 ②モニタリング実施回数 ③指定管理業務報告書・検査件数	①1件 ②3回 ③13回	①1件 ②3回 ③13回	一般	380,931	—	354,307	1.5	0.0	①累計入館者数（150万人・R2～R6） ②展覧会事業における来場者満足度（年間平均）	①30万人（150万人／5年） ②85%	① 202,136人 ② 95.5%	① 191,275人 ② 94.8%	① 235,248人 ② 92.8%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	① 286,128人 ②96.0%	A	A	成果指標である年間入館者数は目標を下回ったものの、新型コロナ感染症の影響からは回復傾向にある。また、展覧会満足度は目標を大きく上回って達成することができた。活動指標も着実に達成しており、事業計画に従い概ね良好に実施できたと考える。	効果的な広報手段を検討することや、事業内容の充実を図ることにより、入館者数の増加に努めていく。
文化振興課	129	芹沢銈介美術館協議会開催事業	S 56 ～	市（直営）	芹沢銈介美術館協議会で聴取した意見等を施設の管理運営に反映し、効率的経営、市民サービスの向上を図る。	静岡市博物館条例に基づき、美術館協議会委員による会議を開催する。	協議会開催件数	2回	2回	一般	230	—	184	2.0	0.5	協議会委員からの意見への対応	実施	実施	実施	実施	協議会委員からの意見に対して、対応可能な案件を実施することを目標値とした。	実施	A	A	協議会委員からの意見への対応について検討を行い、可能なものについては実施に向け準備を進めるとともに、関係機関等に働きかけを行った。	美術館のみで解決できるものばかりではないため、引き続き関係機関との調整を実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
文化振興課	130	芹沢銈介美術館管理運営事業	S 56 ～	市（直営）	静岡市名誉市民であり型絵染の人間国宝・芹沢銈介の芸術を永く後世に伝える。美術に関する知識の向上と文化の発展に寄与する。	芹沢銈介の型絵染の作品等や芹沢銈介が収集した世界各国の工芸品の展示を行うとともに、講座や講演会等教育普及事業を実施する。	①企画展の開催件数 ②講演会・講座等教育普及事業の開催件数 ③開館日数	①4回 ②15回 ③257日	①4回 ②10回 ③257日	一般	83,133	—	70,383	4.0	2.5	①年間観覧者数 ②観覧者満足度	①30,000人 ②96.6%	①32,363人 ②95.8%	①28,013人 ②95.2%	①11,994人 ②98.8%	①コロナ前の実績を考慮し設定した。 ②観覧者アンケートの満足度の直近3か年の平均を考慮し設定した。	①30,925人 ②95.4%	①A ②A	A	新型コロナウイルス感染症拡大前の実績を考慮した目標設定としたが、期待どおりの来館者を得られることができた。	来館者のさらなる増加に向けて、新たな情報発信に取り組むなど、美術館の認知度向上に努めていく。
文化振興課	131	第81期名人戦第2局開催事業負担金	R 5 ～ R 5	補助等（交付先）	徳川家康公とゆかりの深い将棋を通じて、静岡市と家康公の繋がりを全国に向けて発信するとともに、静岡市における将棋文化の振興と地域活性化を図る。	「第81期名人戦第2局」および大盤解説会等の関連事業を開催する。	負担金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	8,500	—	7,687	1.5	0.0	来場者満足度	85%	—	—	—	単年度事業のため、類似事業「A級順位戦最終局」の直近3か年平均をもとに算出した。	83%	A	A	参加者アンケートの結果、来場者の74%が市外、県外に居住しているほか、対局の様子がYoutube配信されるなど「静岡×将棋×家康公」の繋がりを全国に向け広く発信することができた。	— （単年度事業のためなし）
文化振興課	132	第78期本因坊戦第1局開催事業負担金	R 5 ～ R 5	補助等（交付先）	今川義元公や徳川家康公やとゆかりの深い囲碁を通じて、静岡市と義元公・家康公の繋がりを全国に向けて発信するとともに、静岡市における囲碁文化の振興と地域活性化を図る。	「第78期本因坊戦第1局」および大盤解説会等の関連事業を開催する。	負担金交付事務の円滑な実施	実施	実施	一般	8,000	—	5,975	1.5	0.0	来場者満足度	85%	—	—	—	単年度事業のため、類似事業「A級順位戦最終局」の直近3か年平均をもとに算出した。	100%	S	A	参加者の約4割が市外・県外からの参加であったほか、多様なメニューを展開したことで、満足度の高い事業とすることができた。 対局期間外においても年度を通して子ども向けのアウトリーチ事業を実施し、若年層への囲碁普及に寄与することができた。	— （単年度事業のためなし）
スポーツ振興課	133	蒲原東部・西部コミュニティセンター管理運営事業	H 18 ～	市（直営）	市民の自治意識の向上、健康の増進及び生活文化の振興のために、身近な地域における交流の場を提供する。	施設の維持管理を行う。	①各種委託契約締結件数 ②施設の小破修繕の実施	①6件 ②実施	①6件 ②実施	一般	5,782	—	4,562	0.4	0.1	利用者数	11,081人	10,648人	10,858人	10,153人	過去3か年の利用者数平均値の5%増を目標値として設定した。	11,703人	S	A	必要な契約・修繕を遅滞なく実施し、適正な管理ができたため。	引き続き、地元自治会と連携・調整を図り、適正な維持管理を継続して行う。
スポーツ振興課	134	野外活動施設管理事業	～	市（直営・委託）	気軽に自然と触れ合える環境を整備することにより、市民の健康増進とレクリエーションの振興を図る。	キャンプ場、ハイキングコースの維持管理を行うとともに、活動の場の安全対策を図る。	①土地賃貸借契約締結件数 ②謝金の支払件数 ③ｷｬﾝﾌﾟ場、ﾊｲｷﾝｸﾞｺｰｽの整備	①41件 ②70件 ③実施	①41件 ②70件 ③実施	一般	51,672	—	48,590	2.0	0.2	キャンプ場利用者数	5,039人	4,976人	5,171人	4,913人	過去3か年の利用者数平均値の5%増を目標値として設定した。	4,796人	C	B	利用者の集中する時期に大雨が降った影響等により利用者数は目標値を下回ったが、キャンプ場の整備を適宜行い、事故なく適正な管理ができたため。	引き続き、地元自治会や協議会と連携・調整を図り、適正な維持管理を継続して行う。
スポーツ振興課	135	興津川キャンプ対策協議会負担金	S 61 ～	補助等（交付先）	気軽に自然と触れ合える環境を整備することにより、市民の健康増進とレクリエーションの振興を図る。	キャンプ客の多い7月から9月まで、4箇所のキャンプ適地に管理人を配置し、興津川キャンプ対策協議会で維持管理を行う。	①負担金支払に係る事務等の実施 ②総会の開催補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	4,524	—	4,524	0.2	0.1	利用者数	24,594人	19,110人	23,295人	27,865人	過去3か年の利用者数平均値の5%増を目標値として設定した。	17,011人	C	B	利用者の集中する時期に大雨が降った影響等により利用者数は目標値を下回ったが、本市から支出した負担金を活用し、協議会により興津川流域の4つのキャンプ適地において適正な管理及びマナー啓発が実施されたため。	トイレマナーの悪化やごみの不法投棄が起こっている。今後、協議会とともにマナー啓発の強化について検討する。
スポーツ振興課	136	スポーツ施設予約システム管理事業	H 21 ～	市（直営・委託）	インターネットを活用したサービスを提供することにより、各種スポーツ施設予約の利便性向上を図る。	①利用者登録 ②抽選申込み ③空き施設検索、予約申込 ④利用許可書発行	①利用者登録 ②システム運用の円滑な実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	15,726	—	14,554	1.0	0.4	アクセス件数	2,037,920件	1,948,684件	1,933,070件	1,632,701件	R2は災害や新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館等により、アクセス件数が少なかったため、R4.R3のアクセス件数平均値の5%増を目標値として設定した。	2,336,767件	S	A	必要な契約等の処理を遅滞なく実施し、円滑な運用を実施することができ、アクセス数においても目標値を上回ったため。	現行システムでは予約のみしかできないが、総合評価落札方式を採用して令和5年度に決定した事業者との調整を引き続き遂行することで、新システムへの移行を円滑に実施し、利用者の利便に資するシステム運用を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
スポーツ振興課	137	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら管理運営事業	H 18 ～	市（委託）	市民が気軽に楽しく心身のリフレッシュに努めることにより、世代間の交流の促進を図るとともに、市民の健康増進に寄与する施設を提供する。	施設の維持管理を行うとともに、市民向けに健康増進に関するスポーツ等教室を開催する。	①施設管理者である指定管理者との協定締結件数、年度評価件数 ②入退館管理システム賃貸借契約	①2件 ②実施	①2件 ②実施	一般	229,631	—	225,532	0.6	0.1	①利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	① 90.0% ② 90.0%	① 97.8% ② 99.6%	① 96.0% ② 98.6%	① — ② 97.2%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安全安心な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 （契約差金等考慮）	①98.1% ②99.9%	①S ②S	A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。また、コロナ禍が収束し、今後は利用者の増加が見込まれることから、受付窓口の混雑緩和のため、オペレーションの見直し等を検討していく。
スポーツ振興課	138	スポーツ施設維持管理事業	H 18 ～	市（直営・委託）	市民がスポーツ、レクリエーション等に供するための施設を提供する。	施設の維持管理を行うとともに、市民向けに様々なスポーツ教室等を開催する。	①施設管理者である指定管理者との協定締結件数、年度評価件数 ②計画修繕の実施	①3件 ②実施	①3件 ②実施	一般	244,521	—	235,090	5.3	2.5	①指定管理施設における利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	① 90.0% ② 90.0%	① 95.9% ② 96.0%	① 98.8% ② 99.4%	① 96.7% ② 87.5%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安全安心な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 （契約差金等考慮）	①97.4% ②94.5%	①S ②S	A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。また、計画修繕以外で修繕が必要となった場合は、必要性を判断し、対応していく。
スポーツ振興課	139	清水庵原球場管理事業	H 17 ～	市（委託）	野球等のスポーツ振興及び市民の健康増進を図る。	施設管理を行うとともに、各種事業を開催する。	①施設管理者である指定管理者との協定締結件数、年度評価件数 ②計画修繕の実施	①2件 ②実施	①2件 ②実施	一般	88,806	—	88,546	0.2	0.1	①利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	① 90.0% ② 90.0%	① 100% ② 85.6%	① 98.7% ② 100%	① — ② 96.9%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安全安心な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 （契約差金等考慮）	① 100% ②99.3%	①S ②S	A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。利用者層の変化に伴い、ニーズも変化していることから、適切な維持管理の実施に努めていく。
スポーツ振興課	140	体育館管理運営事業	S 42 ～	市（直営・委託）	市民がスポーツ、レクリエーションに供するための施設を提供する。	施設の維持管理を行うとともに、市民向けに様々なスポーツ等教室を開催する。	①施設管理者である指定管理者との協定締結件数、年度評価件数 ②計画修繕の実施 ③由比寺尾プール跡地再整備事業に必要な契約の締結件数	①2件（総合運動場含む） ②実施 ③2件（地質調査、基本計画）	①2件 ②実施 ③2件（地質調査、基本計画）	一般	659,360	—	635,124	1.2	0.2	①指定管理施設における利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率 ③基本計画の策定完了	① 90.0% ② 90.0% ③策定完了	① 97.6% ②100% ③—	① 98.4% ②100% ③—	① 98.5% ② 99.3% ③—	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安全安心な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 （契約差金等考慮）	①97.6% ②98.6% ③完了	①S ②A ③A	A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。また、計画修繕以外で老朽化等により、修繕が必要となった場合は、優先順位を付け、対応することで安全・安心な施設の提供に努めていく。
スポーツ振興課	141	総合運動場管理運営事業	H 18 ～	市（委託）	スポーツ、レクリエーション、文化活動等のための施設を提供する。	施設の維持管理を行うとともに、市民向けに様々なスポーツ等教室を開催する。	①施設管理者である指定管理者との協定締結件数、年度評価件数 ②計画修繕の実施	①2件（体育館含む） ②実施	①2件 ②実施	一般	386,462	—	383,425	2.0	0.1	①利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	① 90.0% ② 90.0%	① 98.6% ② 93.1%	① 99.3% ② 99.5%	① 98.8% ② 98.6%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安全安心な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 （契約差金等考慮）	①99.0% ②91.5%	①S ②A	A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。また、陸上競技場3種公認に係る協議を踏まえた上での維持管理を実施していく。
スポーツ振興課	142	日本平運動公園管理事業	S 61 ～	市（委託）	プロサッカー等の開催によるスポーツ振興及び市民の健康増進を図る。	施設管理を行うとともに、Jリーグ及び各種事業を開催する。	①施設管理者である指定管理者との協定締結件数、年度評価件数 ②計画修繕の実施	①2件 ②実施	①2件 ②実施	一般	138,788	—	138,695	0.3	0.1	①利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	① 90.0% ② 90.0%	① 96.1% ② 99.2%	① 98.9% ② 99.0%	①— ② 95.9%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安全安心な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。 （契約差金等考慮）	①96.7% ②99.6%	①S ②S	A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。また、新スタジアムの動向を踏まえた上での維持管理を実施していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
スポーツ振興課	143	清水ナショナルトレーニングセンター管理運営事業	H 13 ～	市（委託）	サッカー等、国内外のトップアスリートの利用に供するとともに、スポーツ振興及び市民の健康増進を図る。	施設管理を行うとともに、各種事業を開催する。	①施設管理者である指定管理者との協定締結件数、年度評価件数 ②計画修繕の実施	①2件 ②実施	①2件 ②実施	一般	212,975	—	202,791	0.3	0.1	①利用者満足度 ②計画修繕に係る予算執行率	①90.0% ②90.0%	①97.3% ②98.6%	①98% ②100%	①— ②100%	①協定締結時の仕様書上の目標値90%を目標値として設定した。 ②安全安心な利用ができるよう計画修繕に係る予算執行率を目標値として設定した。（契約差金等考慮）	①94.8% ②98.7%	①S ②S	A	利用者満足度及び予算執行率とも目標値を達成し、必要な協定及び修繕について計画通り実施できたため。	引き続き、指定管理者との連携による計画修繕を実施するとともに、適切に管理された施設において各種事業を開催し、利用者満足度の高い数値を維持していく。また、計画修繕以外の修繕については、必要性を判断し、対応していく。
スポーツ振興課	144	国際大会等スポーツ競技大会出場報奨金	H 22 ～	補助等（交付先）	国際大会等に出場する栄誉を讃え、市のスポーツ振興及びスポーツ活動に対する意識高揚を図る。	国際大会等に出場するスポーツ選手が所属するスポーツ団体等に対し、報奨金を交付する。	①スポーツ協会加盟団体への申請事務説明会の円滑な実施 ②報奨金交付に係る事務処理の円滑な実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,650	—	1,143	0.2	0.0	報奨金交付漏れ件数	0件	0件	0件	0件	申請に対し、交付漏れがないことが出場者への支援に繋がるため。	0件	A	A	申請のあった報奨金について、適正に交付完了（交付漏れ0件）したため。	引き続き、学校・競技団体へ制度の周知を行う。申請のあった報奨金について、適正に報奨金を交付する。
スポーツ振興課	145	各種目別全国大会出場選手補助金	H 16 ～	補助等（交付先）	スポーツ選手を育成及びスポーツ団体等によるスポーツ活動を支援し、スポーツの振興を図る。	市を代表して全国的な規模及び水準で開催されるスポーツ競技大会に出場するスポーツ選手が所属するスポーツ団体等に対し、補助金を交付する。	①スポーツ協会加盟団体への申請事務説明会の円滑な実施 ②補助金交付に係る事務処理の円滑な実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	7,000	—	6,591	0.2	0.0	補助金交付漏れ件数	0件	0件	0件	0件	申請に対し、交付漏れがないことが出場者への支援に繋がるため。	0件	A	A	申請のあった補助金について、適正に交付完了（交付漏れ0件）したため。	引き続き、学校・競技団体へ制度の周知を行う。申請のあった補助金について、適正に補助金を交付する。
スポーツ振興課	146	スポーツ推進審議会事業	～	市（直営）	静岡市スポーツ推進計画に基づき、市民のスポーツ推進を図る。	スポーツ基本法第31条の規定に基づき、地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議する。	①審議会の開催 ②会議録の作成及び公表	①3回 ②3回	①3回 ②3回	一般	458	—	304	0.4	0.0	諮問に対する答申書の提出	諮問に対する意見の検討	実施	実施	諮問に対する意見の検討	審議会委員は2年を任期とし、市教育委員会の諮問を受け、審議内容を答申書としてまとめている。	諮問なし	—	—	市教育委員会から諮問がなかったため。	本市のスポーツ政策に関する意見聴取を行うとともに、市教育委員会からの新たな諮問を受けた際は、答申に向けて審議する。
スポーツ振興課	147	スポーツ推進委員関連事業	H 16 ～	市（直営）	スポーツ推進委員による地域でのスポーツ活動を推進することにより、市民がスポーツに触れる機会を創出し、「静岡型スポーツ・イン・ライフ」を推進する。	・委員報酬の支払い ・連絡協議会への補助金交付 ・ニュースポーツイベントの開催 ・推進委員向け研修会の受講促進	開催回数 ①ﾁｬﾚﾝｼﾞｽﾎﾟｰﾂﾗﾘｰ ②ﾁｬﾚﾝｼﾞｽﾎﾟｰﾂDAY	①1回 ②各区1回以上	①1回 ②各区1回以上	一般	18,080	—	14,071	1.4	0.0	延べ参加者数 ①ﾁｬﾚﾝｼﾞ！ｽﾎﾟｰﾂﾗﾘｰ ②ﾁｬﾚﾝｼﾞ！ｽﾎﾟｰﾂDAY	①470人 ②220人	①468人 ②213人	①中止 ②125人	①115人 ②中止	コロナ感染症の影響が緩和されてきたR4の実績を参考に設定した。	①232人 ②475人	B	B	例年、静岡市中央体育館と清水総合運動場を隔年で開催している①はR5年度清水での開催となった。 当日は清水区「津波避難訓練」と日程が重なった為、参加者数が減少した。	R6年度から中央体育館のみの開催とした。 また、新たな種目の導入を検討し、市民が関心を持ち、参加しやすいイベントを開催できるよう、協同する委員と検討をしていく。
スポーツ振興課	148	葵区民体育大会 駿河区民体育大会	H 15 ～	市（直営）	「静岡型スポーツ・イン・ライフ」を具現化する場として、「いつでも、どこでも、誰でも、気軽に」をスローガンに、見て楽しい、やって楽しい、支えて楽しい体育大会を通じて、各区を元気にする。	7月から10月の間に、ニュースポーツの部4回（葵2・駿河2）と「大運動会」2回（葵1・駿河1）を実施する。	①実行委員会の円滑な開催 ②運営委員会の円滑な開催 ③各大会の円滑な開催	①2回 ②8回 ③6回	①2回 ②8回 ③5回	一般	3,900	—	2,523	0.6	0.0	延べ参加者数 ①葵区民体育大会 ②駿河区民体育大会	①4,500人 ②2,000人	①292人 ②70人	①213人 ②56人	①中止 ②中止	①ﾆｭｰｽﾎﾟｰﾂ：17人（競技参加者数）×39学区＋大運動会：100人×39学区（端数丸め） ②ﾆｭｰｽﾎﾟｰﾂ：17人（競技参加者数）×18学区＋大運動会：100人×18学区（端数丸め）	①3486 ②146	B	B	駿河区では「大運動会」が雨天中止となったが、ニュースポーツ2種目を滞りなく開催した。 葵区ではニュースポーツ2種目に加え大運動会を滞りなく開催した。	市民が参加したくなる、魅力ある体育大会を開催するため、令和6年度から3区でルールを統一した共通種目を1種目実施し、3区全チームのうち上位チームを表彰することを新たに実施する。
スポーツ振興課	149	総合型地域スポーツクラブ推進事業	H 22 ～	市（直営）	総合型地域スポーツクラブの市民への周知及びクラブ間の交流、クラブの企画力、運営力の向上を図る。	総合型地域スポーツクラブによる連絡会、スポーツ体験型合同イベントを開催する。	開催回数 ①合同イベント ②スポーツ教室	①1回 ②5回以上	①開催中止 ②7回	一般	598	—	159	0.2	0.0	延参加者数 ①合同イベント ②スポーツ教室	①360人 ②140人	①351人 ②138人	中止	中止	コロナ感染症の影響が緩和されてきたR4の実績を参考に設定した。	①中止 ②457人	S	A	事業の見直しにより、合同イベントは開催中止としたが、各学校で総合型地域スポーツクラブから講師を迎えた教室を開催し、クラブの周知等を行ったため。	合同イベント開催がクラブの支援に繋がっていないため、令和5年度以降の開催を中止した。5年度以降は、クラブと市が協働でスポーツ教室を開催する等により、クラブの個別支援を行う。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
スポーツ振興課	150	各種スポーツ教室	〃	市（直営）	競技人口の拡大と各種目の競技力向上及び、“静岡型スポーツ・イン・ライフ”の推進を図る。	幼児や小学生または、初心者を対象としたスポーツ教室を開催する。	開催回数 ①走り方教室 ②クライミング教室	①18回以上 ②1回	①17回 ②1回	一般	1,365	—	①136 ②352	0.5	0.0	参加者数 ①走り方教室 ②クライミング教室数	①770人 ②216人	①770人 ②93人	①370人 ②87人	①520人 ②中止	①コロナ感染症の影響が緩和されてきたR4の実績を参考に設定 ②定員(24人)×教室数(9回)を目標とした。	①743 ②143	①B ②B	B	各学校担当者及び講師と連絡を密に取り、滞りなく実施できた。	①参加した学校からの評価が高い為、新規の学校を増やし、子どものスポーツ実施率向上を目指す。 ②全講習を受講した参加者にはクライミング場の利用登録証が発行されるため、参加者が今後安全にクライミング場を使用できるよう、講習内容を講師と調整していく。
スポーツ振興課	151	指導者向け講習会	S 55 〃	市（直営・委託）	各分野の専門講座を開き、指導者が正しい知識と指導法を習得するための学習の場を提供することで、指導者の育成と資質向上を図る。	大学教授や医師、インストラクター等を招いて基本的な指導法の習得を図るための講習会を開催する。	開催回数 ①スポーツ指導者スキルアップ講習会 ②学校プール監視員講習会	①6回 ②1回	①6回 ②2回	一般	67	—	63	0.3	0.0	参加者数 ①スポーツ指導者スキルアップ講習会 ②学校プール監視員講習会	①200人 ②150人	①200人 ②150人	①97人 ②96人	①延べ177人 ②中止	②コロナ感染症の影響が緩和されてきたR4の実績を参考に設定した。	①155人 ②140人	①B ②B	A	①インフルエンザの流行等により、参加者数実績が目標を下回ったが、大学教授、柔道整復師等を招き、スポーツ心理学、テーピング等の講習会を計画どおり開催できたため。 ②参加者数実績が目標を下回ったが、講習会を計画どおり開催できたため。	①参加者からの満足度は高いため、より参加者が増えるよう周知方法を工夫する。 ②引き続き、学校プール開放が安全に行われるよう監視員講習会を開催する。
スポーツ振興課	152	スポーツ親善交流事業	S 59 〃	市（直営）	旧清水市からの友好都市である佐久市との交流を深めるため相互に両市を訪問し、スポーツ交流を行う。	毎年交互に両市を訪問し、少年野球・婦人バレーの3種目でスポーツ交流を行う。	①参加団体への説明会の円滑な開催 ②交流大会の開催	①実施 ②1回	①実施 ②1回	一般	1,405	—	1,058	0.2	0.0	交流事業参加者数	140人	140人	中止	中止	コロナ感染症の影響が緩和されてきたR4の実績を参考に設定した。	179人	A	A	R4は少年野球が中止だったため、R5目標値が過小となっているが、少年野球参加者数を除くと、140人となり、目標を達成している。	両市の交流が継続するよう、引き続き大会を開催する。
スポーツ振興課	153	学校等体育施設利用事業	〃	市・補助等（直営・交付先）	学校施設を利用することで、地域住民のスポーツ活動への参加機会を創出し、地域のスポーツ活動を推進する。	学校ごとに、学校等体育施設利用運営協議会を置き、利用団体の登録や利用調整を行う。	①事務担当者説明会の円滑な開催 ②夜間照明施設の保守点検	①実施 ②1回	①実施 ②1回	一般	68,965	—	66,266	0.9	1.0	延べ利用者数	170万人	1,849,563人	1,687,568人	1,569,032人	過去3年間（R2～R4）の平均値を目標値として設定した。	1,932,798人	S	A	利用者数の目標値を上回り、多くの市民が利用できたため。	中心部の学校の利用は飽和状態にあるため、近隣や山間部の協議会との連携を促し、多くの市民が利用できるように対応する。
スポーツ振興課	154	静岡市民大会等開催業務	H 29 〃	市（委託）	各種市民大会等を開催することにより、市民のスポーツ実施の機会創出と健康づくりを促し、“静岡型スポーツ・イン・ライフ”の推進と競技力の向上を図る。	各競技団体を主管として各種目別大会やラジオ体操祭を開催する。（H15から事業実施、H29から委託）	①適切な委託事務の実施 ②実施大会の効果的な広報の実施 ③市民スポーツ大会の開催回数	①実施 ②実施 ③30回以上（各競技1回以上）	①実施 ②実施 ③27回	一般	9,334	—	8,444	0.3	0.0	市民スポーツ大会への延べ参加者数	40,000人以上	21,583人	23,949人	25,064人	新型コロナウイルス影響前の令和元年度実績数値（39,531人）程度を目標値とした。	33,764人	B	B	インフルエンザ等の感染症、荒天、渇水等の外的要因により開催が中止となった大会があり、回数、参加者数が目標を下回ったため。	より多くの市民に参加していただけるよう、周知の仕方や内容を検討していく。
スポーツ振興課	155	市スポーツ協会補助金	H 18 〃	補助等（交付先）	(公財)静岡市スポーツ協会のスポーツの普及・振興を図るための事業実施を支援する。	(公財)静岡市スポーツ協会へ補助金を交付し、スポーツの普及・振興を図るための事業を実施する。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②市民ウォーキングの開催回数 ③スポーツ講演会開催回数	①実施 ②1回以上 ③1回以上	①実施 ②1回 ③1回	一般	16,512	—	16,512	0.2	0.0	参加者数 ①スポーツ協会ウォーキング ②スポーツ講演会	①80人 ②190人	①74人 ②181人	①中止 ②154人	①中止 ②161人	コロナ感染症の影響が緩和されてきたR4の実績を参考に設定した。	①113人 ②300人	S	S	計画通り開催することができ、参加者数が目標を上回ったため。	スポーツ協会と連携し、参加したくなる魅力的なウォーキングコース、講演会講師・講演内容について検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
スポーツ振興課	156	清水区連合体育会補助金	〃	補助等（交付先）	補助金交付により、地区の体育大会や各種スポーツ大会を開催し、より多くの市民がスポーツに参加できるようにする。	清水区民体育大会、各地区運動会、各種スポーツ大会を開催するため、清水区連合体育会に補助金を交付する。	①補助金交付事務処理の円滑な実施 ②清水区民体育大会の円滑な開催 ③その他8つの事業の円滑な開催（グラウンドゴルフ、婦人バレーほか）	①実施 ②実施 ③8回	①実施 ②実施 ③7回	一般	5,160	—	4,910	0.1	0.0	参加者数 ①清水区民体育大会 ②その他8つの事業（グラウンドゴルフ、婦人バレーほか）	①1,100人 ②1,030人	①中止 ②1,089人	①中止 ②523人	①中止 ②中止	①令和5年度は半日開催で、団体競技が無いため、参加見込選手数53人×21地区≒1,100人を目標値とした。 ②コロナ感染症の影響が緩和されてきたR4の実績を参考に設定した。	①953人 ②1,300人	A	A	1大会（役員グラウンドゴルフ大会）が種目見直し検討のため、開催中止だったが、概ね目標を達成できた。	清水区連合体育会と連携し、区民が参加しやすく、区民の健康・体力づくりに資する事業、種目を検討していく。
スポーツ振興課	157	葵区及び駿河区地域スポーツ振興事業補助金	S 58 〃	補助等（交付先）	地域のスポーツ活動を支援し、市の掲げる“静岡型スポーツ・イン・ライフ”の推進をする。	地域のスポーツ活動を支援し、スポーツ振興を図るために運動会等を開催する葵区及び駿河区の小学校区の自治会連合会に対して補助金を交付する。	①補助金交付事務処理の円滑な実施 ②学区体育行事年間計画書、報告書の集計	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,966	—	1,838	0.2	0.0	スポーツ振興事業実施事業数	184事業	184事業	67事業	53事業	コロナ感染症の影響が緩和されてきたR4の実績を参考に設定した。	300事業	S	S	補助金交付事務を遅滞なく行い、学区（地区）で行われているスポーツイベントを支援した。	引き続き、補助金の交付を行い地域におけるスポーツ実施率の向上を図る。
スポーツ振興課	158	高等学校野球大会補助金	H 3 〃	補助等（交付先）	市内高校のチーム間の交流を通して、一層の競技力向上を図る。	市内17校によるトーナメント戦を開催するため、実行委員会に対して補助金を交付する。	①補助金交付事務処理の円滑な実施 ②実行委員会の円滑な開催 ③大会の円滑な開催、運営の補助	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	1,100	—	1,046	0.4	0.0	市内高校野球大会の開催回数	1回	1回	—	1回	大会を開催し、市内高校の競技力向上とチーム間の交流を深めることが可能となる状態が、本事業の目的であるため。	1回	S	A	補助金交付事務を遅滞なく行い、実行委員の協力を得ながら、大会を円滑に開催することができた。	開催20回を迎え、市内高校の競技力向上及びチーム間の交流を深めることについて、一定の効果を果たしたと判断し、当補助金の交付は令和5年度で終了とする。
スポーツ振興課	159	静岡県市町対抗駅伝競走大会選手強化事業補助金	〃	補助等（交付先）	静岡市の市民意識の高揚、市民スポーツの振興を図ると同時に長距離選手の発掘育成を行う。	本市代表チームの選手選考、強化を行うため、静岡市陸上競技協会に補助金を交付する。	①事務処理の円滑な実施 ②担当者説明会への出席回数	①実施 ②2回	①実施 ②2回	一般	1,895	—	1,895	0.3	0.0	静岡市代表（2チーム）の選手選考及び大会参加	完了	完了	完了	完了	選手選考を行い、大会に参加することが可能な状態となることが、本補助金の目的であるため。	完了	A	A	補助金交付事務を遅滞なく行い、各チーム担当者及び大会事務局と連絡を密に取り、滞りなく大会へ参加できた為。	全市的な陸上競技人口減少や競技レベルの低下が心配される為、競技人口増加及び競技力向上について市陸上協会と連携し、検討する必要がある。
スポーツ振興課	160	アリーナ整備促進	H 31 〃	市（直営・委託）	まちの魅力を高め、交流人口の増加や地域経済の活性化が期待される、最高峰のプロスポーツや大規模コンサートが開催可能なアリーナの実現を目指す。	令和4年度に策定した「静岡市アリーナ誘致方針」を踏まえ、関連調査を実施し、より詳細な検討を進める。	アリーナ整備に向けた関連調査等の実施	実施	実施	一般	31,133	—	25,127	2.0	0.1	関連調査の実施	完了	—	—	—	アリーナ整備の検討を進める上で必要となる項目を目標として設定	完了	A	A	市場調査により、アリーナの事業性や参画条件等に関し、民間事業者の様々な意見が得られた。 調査・検討業務により、イベント時に想定される公共交通（JR・静岡鉄道）への影響や、アリーナの運営時の収益、経済効果等を確認した。	民間事業者との意見交換等を通じ、民間事業者の参画意欲を高める事業手法を定める必要がある。 周辺道路の現状の渋滞対策を進め、地元住民の渋滞に対する懸念を払拭する必要がある。
スポーツ交流課	161	スポーツを通じた青少年国際交流事業	H 30 〃	市（直営・委託）	台湾との青少年交流を通じて相互理解と友好を深め、広い国際的視野を持った青少年（次世代リーダー）を育成する。また、スポーツを契機に異文化への理解促進を図り、台湾との交流の架け橋を担う次世代の人材を育成する。	台湾高校生及び圏域高校生のスポーツを通じた相互派遣を実施する。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により相互派遣が中止となる場合は、代替えとなるスポーツを通じた青少年国際交流事業を実施する	①相互派遣事業の実施 ②事務処理の円滑な実施	①実施 ②実施	①派遣のみ実施 ②実施	一般	7,000	—	1,848	0.2	0.0	①台湾高校生の受入 ②圏域高校生の派遣	①1回 ②1回	①— ②—	①— ②—	①— ②—	直近で開催された令和元年度の実績から算出した。	①0回 ②1回	B	B	交流先である台湾陸上協会の予算が不足したため、台湾から本市への高校生の派遣がなく、本市から台湾への高校生の派遣のみにとどまった。派遣した高校生を対象としたアンケートでは、全員から、外国の文化や生活に興味を持つことができたという回答があり、成果はあったと考えるが、派遣のみにとどまったこと合わせてB評価とした。	台湾陸上協会との交流は、「日本国静岡県静岡市及び台湾陸上協会の協力に関する覚書（2022.3.23締結）」基づいて実施されているが、覚書の期限は2025年までとなっているため、2024年度中に覚書内容の見直し、引き続き覚書の締結をするのか方針を決定するが、事業全体の整理、台湾陸上協会との調整、中長期的な計画を策定する必要がある。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
スポーツ交流課	162	台湾スポーツ交流事業	H 26 ～	市（直営）	スポーツをはじめとした交流の推進やシティセールスにより、本市と台湾との交流人口の拡大を図るとともに、台湾代表チームの合宿受入を通して、国際感覚に優れた人材育成や本市のプレゼンスの向上、地域経済の活性化を図る。	①台北マラソンの開催に合わせた訪台 ②台湾陸上協会代表チームの合宿受入れ	①台北マラソンの開催に合わせた訪台 ②台湾陸上協会代表チームの合宿受入れ	①実施 ②実施	①実施 ①実施	一般	3,252	—	1,826	0.2	0.0	①台北マラソンの開催に合わせた訪台 ②台湾陸上協会代表チームの合宿受入れ	①1回 ②1回	①1回 ②1回	①— ②—	①— ②—	①直近で開催された令和4年度の実績から算出した。 ②直近で開催された令和4年度の実績から算出した。	①1回 ②1回	A	A	台北マラソンに合わせて訪台し、友好関係を深めるとともに、今後のスポーツ交流について台湾関係者との協議を予定通り実施できた。 また、台北マラソンへ訪問団、選手を派遣し交流を深めた結果、スポーツ・観光・DX・GX・教育の5分野での都市間交流の覚書を締結する事ができた。また、代表チームの受入の際には代表選手が小学生に直接指導する機会を設けるとともに代表選手の練習を見学し、子どもたちの競技力や教員の資質の向上を図ることができたため総合的に判断しA評価とした。	「静岡市と台北市とのスポーツ交流に関する覚書（2021.11.24締結）」が、2024年で締結期間が終了となる。そのため、2025年以降については、「静岡市と台北市との都市間交流に関する覚書（2023.12締結）」に基づき、引き続き台北市とのスポーツ交流を継続するのかも含め事業全体の整理、台北市政府との調整、事業を継続的に実施していくため、中長期的な計画を策定する必要がある。
スポーツ交流課	163	スポーツ合宿等誘致事業	H 27 ～	市（直営）	主に国内競技団体を対象として、合宿や大会の誘致活動を行うとともに受入れ時に支援をすることにより、継続的な合宿等の受入れを目指すとともに、本市のプレゼンスの向上、地域経済の活性化を図る。	国内競技団体への合宿誘致活動及び合宿受入	誘致活動実施	3件	4件	一般	273	—	131	0.2	0.0	国内代表クラスの合宿受入件数	3件	1件	3件	2件	令和4年度実施した競技連盟を訪問し誘致を行った件数である3件を目標値とした。	1件	C	A	国内代表クラスの合宿受入は男子車いすバスケットボールの1件に留まったが、国外代表クラスの合宿を2件受入れることができ、併せて目標を達成したと考えられることからA評価とした。	代表クラスの合宿の誘致は継続して行っていく。その他の合宿受け入れについても静岡県スポーツコミッション担当室や、市内各施設とより連携して誘致を実施していく必要がある。
スポーツ交流課	164	草サッカー大会実行委員会補助金	S 62 ～	補助等（交付先）	草サッカー大会の開催を通して、青少年の健全育成と参加チームや地域等との交流を目的とし、効果的なシティプロモーションを展開しながら経済波及効果の拡大を図る。	①開催に伴う市関係機関との調整及び広報 ②当該実行委員会へ補助金を交付	①遅滞なく円滑な実施 ②補助金交付に係る事務処理の円滑な実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	9,669	—	9,669	1.0	0.1	市外からの参加者の割合	80%	—	—	—	参加チーム数に限りがある中で、直近の大会における市外からの参加者の割合が80%となっているため、現状維持に努めることを目標値とした。	82.8%	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により4年ぶりの開催となったが、大会の円滑な運営、補助金交付に係る事務ともに滞りなく安全に実施できた。 また、市外からの参加者の割合は、男子が128チーム中123チーム、女子が24チーム中23チームが市外チームとなり目標の80%を超えたため評価をAとした。	参加者等の熱中症対策のため令和6年度より開催時期を8月から12月に変更予定。12月開催が初めてとなるため、参加者、大会関係者からの意見等を聞き取り、課題を改善し継続的な大会運営をする必要がある。
スポーツ交流課	165	スポーツ拠点づくり自立促進事業補助金	H 18 ～	補助等（交付先）	全国大会を開催し、誰もが自由にそして安全に楽しめる生涯スポーツとしてスポーツチャンバラの普及、啓発を図る。	全国少年少女スポーツチャンバラ選手権大会を開催するため、実行委員会へ補助金を交付する。	①補助金交付事務処理の円滑な実施 ②大会開催の円滑な運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	800	—	800	0.2	0.0	来場者数	300人	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度より大会が中止となっている中、平成28年～平成30年の平均値である300人を目標値とした。	455人	S	S	大会実行委員会への補助金交付事務処理の円滑な実施、大会開催の円滑な運営支援について滞りなく実施できた。また、来場者数については、選手253人、保護者・役員等202人の計455人の来場者があり目標の300人を超えたためS評価とした。	一般財団法人地域活性化センターからの補助金が令和6年度実施事業までとなる。そのため、令和7年度以降の大会実施に向けて、自立した大会運営できるように、会場の優先予約や、他の補助金の獲得等、支援する必要がある。
スポーツ交流課	166	パラバドミントンサポートシティ推進事業	R 3 ～	市（直営）	パラバドミントンに関する各種事業を通じて、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整え、市民の障がいや障がい者への理解促進や市民一人1スポーツの推進を図る。	パラバドミントンに関する事業を実施する。	①パラバドミントン体験教室の実施 ②パラバドミントン交流会の実施 ③パラバドミントン全国大会の開催	①5校 ②実施 ③実施	①5校 ②実施 ③実施	一般	1,100	—	1,029	0.2	0.1	講座実施校における障がいに対する理解の割合	80%	71%	79%	—	令和3年度実施した5校では、体験前の障がいに対する理解度が62%から体験後に79%となったため、今年度は令和3年度の実績に合わせ80%の目標値とした。	80%	A	A	パラバドミントン体験教室は5校、パラバドミントン交流会、パラバドミントンID大会を滞りなく開催できた。 また、講座実施校における障がいに対する理解の割合については、実施校5校237人へのアンケート結果により実施前の60%から実施後80%に向上し目標値を達成したためA評価とした。	パラバドミントンに限らず障がい者スポーツ全体を通じた障がい者への理解、障がい者スポーツの推進が重要となってくるため、既存事業の見直しや関係団体等と調整が必要である。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
スポーツ交流課	167	静岡マラソン開催事業	R５～	補助等（市・交付先）	静岡マラソンの開催により、交流人口の拡大を通じた地域経済の活性化及び市民のスポーツ振興や健康増進を図る。	①開催に伴う関係機関との調整 ②当該団体への負担金の交付	静岡マラソン2024大会の開催	実施	実施	一般	100,208	—	100,000	0.2	0.0	フルマラソンの県外・海外ランナー参加者数	7,700人	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度から4年度まで大会が中止となっている中、直近で開催された平成30年度の参加者数（7,685人）の実績と等の人数を目標値とした。	7,086人	A	A	コロナ禍を経て、2019大会以来5年ぶりに2024大会を開催した。 5年前の2019大会のフルマラソンの県外（海外含む）参加者7,685人は全体参加者12,379人の62.1%（A）に対し、今大会実績の7,086人は全体参加者12,006人の59.0%（B）で95.0%（＝B/A）に留まったため、A評価とした。	5年ぶりの開催で準備期間が不足し、周知・PRを十分にできなかった。 今後は、県内は新聞、テレビ等のマスメディアによりランナー以外の市民も含めて広く周知するとともに、県外・国外はSNSや雑誌などによりランナーに的を絞って効果的な情報発信に取り組み、参加者増加を図る。また、2024大会での参加者やスタッフ等関係者の声を基に改善し、本市の魅力を活かした大会にしていく。
スポーツ交流課	168	静岡野球ウィーク開催事業補助金	H31～	補助等（交付先）	静岡野球ウィークを支援することにより、野球を通じた静岡市のプレゼンスの向上及びスポーツツーリズムの推進並びに市民の野球熱の向上を図る。	①開催に伴う関係機関との調整 ②当該団体への補助金の交付	①補助金交付に係る事務処理の円滑な実施 ②団体の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	5,000	—	5,000	0.2	0.0	市内宿泊者数	延べ3,200人	延べ3,139人	延べ2,456人	—	新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなった令和4年度の実績と同等の人数を目標値とした。	5,880	S	A	補助金交付に係る事務処理の円滑な実施、団体の運営支援について滞りなく実施できた。 また、市内宿泊者数が目標値の3,200人を超えため、A評価とした。	令和5年度で終了した事業であるが、今後も野球連盟など競技団体と連携しながら全国大会等の誘致を図りたい。
スポーツ交流課	169	清水マリーンフェスティバル開催事業補助金		補助等（交付先）	海洋スポーツの振興と普及を目的とし、市民が海に親しむ機会の創出を図る。	①開催に伴う関係機関との調整 ②当該団体への補助金の交付	①補助金交付に係る事務処理の円滑な実施 ②団体の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,410	—	1,410	0.2	0.0	来場者数	2,300人以上	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度より大会が中止となっている中、直近で開催された令和元年度の参加者数を目標値とした。	1,600	C	C	補助金交付に係る事務処理の円滑な実施、団体の運営支援については滞りなく実施できた。 ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で4年ぶりの開催となり、周知が行き届かなかったことなどから参加チーム・観客数が減少し目標に達しなかったことからC評価とした。	新規参加チームの獲得、大会知名度の向上に向け、実行委員会において対応策の検討を行い、来場者数の増加を図っていく。
スポーツ交流課	170	西日本古希軟式野球大会開催事業補助金	R５～	補助等（交付先）	野球によるまちづくりを推進するために、野球を通しての親睦、健康の維持を図るとともに、本市の野球熱の醸成とMICEの推進を図る。	①開催に伴う関係機関との調整 ②当該団体への補助金の交付	①補助金交付に係る事務処理の円滑な実施 ②団体の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,200	—	887	0.2	0.0	市内宿泊者数	680人以上	—	—	—	大会全31試合の内、約80%の24試合が市内で行われる。また、大会前日の宿泊予定チーム数22チーム（東海ブロック以外の参加チーム）及び大会初日から最終日までの宿泊必要チーム数20チームの計42泊が大会期間中の宿泊数とする。全42泊の内80%の34泊を市内宿泊数とし、各チーム20人（チームへのプログラム配布数）が宿泊したとして、市内宿泊者数の目標値とした。	700	A	A	補助金交付に係る事務処理、団体の運営支援については滞りなく実施できた。 市内宿泊者数についても、目標値の680人以上を達成したため、A評価とした。	令和5年度で終了した事業であるが、今後とも野球連盟など競技団体との連携しながら全国大会等の誘致を図りたい。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
スポーツ交流課	171	フォッサ・サッカーのまち市民協議会補助金	H７～	補助等（市・交付先）	ホームタウンチームを活かしたまちづくりを官民連携して推進する「フォッサ・サッカーのまち市民協議会」の活動を支援する。	同協議会への補助金の交付（オレンジスポーツフィールド、ホームタウンチームPR事業、サッカー日本代表応援事業等）	①補助金交付事務の実施 ②補助対象事業の実施支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,455	—	1,455	0.4	0.1	①エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合 ②ベルテックスを知っている市民の割合	①73% ②81%	①66% ②74%	①65% ②67%	①63% ②55%	①新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績と同値を目標値とした。 ②令和3年度から4年度にかけての伸び幅を参考に目標値を設定した。	①67% ②86%	A	A	補助金交付事務、補助対象事業の実施支援について滞りなく実施できた。中でも全ホームタウンチームをPRする取組である「オレンジスポーツフィールド」に2,000人を超える集客するとともに、庁舎やまち中へのタペストリー等の掲出なども実施できた。 エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合は目標値に達しなかったが、ベルテックス静岡を知っている市民の割合は目標を大幅に超えることができ、合わせて総合的に判断しA評価とした。	サッカーのまちである本市に愛着を持つ市民の割合を高めるため、今後もメイン事業である「オレンジスポーツフィールド」をJリーグの開幕に合わせて開催する。同事業では、ベルテックス静岡や静岡ブルーレヴズなど、本市をホームタウンとする他のチームの認知度向上も図る取組も行っていく。 また、当事業をより多くの人に周知するため、市の広報紙、SNS等に加え、FMHiやマリンパル（コミュニティFM）、民間情報誌（リビング静岡）等を活用し、広域に告知を展開していく。
スポーツ交流課	172	清水エスパルス活用・応援機運醸成事業	H 28 ～	市（直営・委託）	市民が、本市の心の公共財である清水エスパルスを応援する機運を醸成する。	①事業・イベント等への選手・マスコット等の派遣 ②エスパルス応援横断幕の作成、グッズの購入等 ③日本平運動公園球技場ネーミングライツパートナーシップ契約にかかる契約金の収入	①エスパルス選手等の派遣 ②作成・購入物品の活用 ③契約金の収入	①10回 ②15回 ③実施	①13回 ②12回 ③実施	一般	1,000	—	704	0.2	0.3	エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合	75%	66%	65%	63%	新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績(73%)と同等の数字を目標値とした。	67%	B	B	各種事業は概ね予定通り実施した。また、他課の事業への選手等の派遣を実施した。成果指標の「エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合」は前年を上回ったが、目標値にとどかなかったためB評価とした。	各チームの認知度を高めるために啓発品を作成・配布しているが、エスパルスを既に応援している人に配布が偏りがちであるため、内容を見直し、選手等の派遣などを充実していくとともに、ほかのホームタウンチームと連携してチームと市民が触れ合える機会の創出に取り組んでいく。
スポーツ交流課	173	楽天イーグルス市民交流事業	H 25 ～	補助等（市・交付先）	市民野球熱の醸成を図り、野球を活かした地域活性化を推進する。	①楽天イーグルス市民交流事業の開催 ②プロ野球オープン戦開催支援 ③アドバイザリー業務委託の実施	①楽天市民交流事業の実施 ②オープン戦告知活動の実施 ③アドバイザリー業務委託の実施	①実施 ②実施 ③実施	①実施せず ②実施 ③実施	一般	2,104	—	0	1.0	0.0	①楽天未来塾に参加により、野球へ興味を持った参加児童の割合 ②プロ野球オープン戦（土、日）の来場者数	①85% ②16,000人	①65% ②13,094人	①75% ②13,161人	①— ②7,590人	新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績（①81%②15,242人(2日間)）と同等等の数字を目標値とした。	①— ②14073人	C	A	楽天イーグルスとの連携事業の実施を見送ったため、楽天関連事業の達成度はCであった。しかしながら、くふうハヤテがNPBからファーム・リーグ参加決定を受けることができたことや、2024シーズン開幕を無事に迎えることができたことから当事業の目的であるNPB新球団の誘致を実現したことからA評価とした。	野球を活かしたまちづくりをさらに進めていくため、市民の観戦機会の創出や野球振興に向けた取組をくふうハヤテと連携して継続実施していく。
スポーツ交流課	174	清水エスパルス交流事業補助金	H 8 ～	補助等（市・交付先）	清水エスパルスが実施する、青少年育成や地域交流を推進する各種事業を支援する。	㈱エスパルスへの補助金の交付（地域交流応援事業、ホームゲーム小中学生招待、巡回スポーツ教室の開催支援）	①補助金交付事務の実施 ②補助対象事業の実施支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	4,500	—	4,500	0.3	0.1	①地域交流応援事業参加者数 ②小中学生招待者数 ③巡回スポーツ教室参加園数	① 1,000人 ② 1,100人 ③125園	① 1,686人 ②909人 ③128園	①— ② 1,062人 ③113園	①— ②535人 ③121園	①バスツアーの形態で実施できた令和元年度の1試合平均（307人）を参考に、対象試合3試合で換算し、目標値とした。 ②直近3か年の最高値と同等の数字を目指す。 ③エスパルススタッフの人員及び実施スケジュールから参加園数についてはほぼ目一杯のため、直近3か年平均を目標値とした。	①56人 ②1,283人 ③142園	B	B	成果指標である①地域交流応援事業参加者数については、法規制の厳格化やドライバー不足などに伴うバス料金の高騰により、従来のような運行が困難になったことなどにより、目標値を大きく下回ったが、②小中学生招待者数③巡回スポーツ教室参加園数については、成果指標の目標達成できたため、総合的に判断しB評価とした。	①については、実施方法を根本的に見直しするようエスパルスに求めていく。②については、参加数を増やすため、各学校への周知時期や告知方法についてエスパルスと協議していく。③については、申込開始時期や事業開始時期を可能な限り早め、事業実施期間にゆとりを持たせられるよう調整していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
スポーツ交流課	175	大学野球オータムフレッシュリーグin静岡開催事業補助金	H30 ～	補助等（交付先）	野球を通じた交流人口の増加及び参加者・関係者の交流を促進し、野球を活かしたまちづくりを推進する。	毎年11月に開催される「大学野球オータムフレッシュリーグin静岡」の主催者である実行委員会への補助金交付	①補助金交付に係る事務処理の円滑な実施 ②実行委員会の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	2,000	—	2,000	0.2	0.0	①大会に満足した来場者の割合 ②市外からの来場者の割合 ③来場者数	①80% ②54% ③7,500人	①71% ②61% ③3,200人	①80% ②50% ③3,480人	①75% ②50% ③1,975人	①直近3か年の最高値を目標値とした。 ②直近3か年の平均を目標値とした。 ③同影響がなかった平成30年度と令和元年度実績から換算し、7,500人を目標値とした。	①72% ②56% ③4,473人	B	B	大会に満足した来場者の割合及び来場者数は目標値を下回ったが、市外からの来場者の割合については目標値を上回り、総合的に判断しB評価とした。	アンケート結果では、試合以外のイベントに参加していない人の割合が74%もいた。試合外にも多くのイベントが企画されているため、事前に広く周知することで満足度や来場者数の工場に繋げられるよう、実行委員会と連携を取っていく。
スポーツ交流課	176	清水エスパルスアウェイゲームパブリックビューイング開催事業	H29 ～	市（直営・委託）	市民が清水エスパルスに触れる機会、観戦する機会をより多く創出する。	清水エスパルスアウェイゲームパブリックビューイングの開催	①委託契約事務の実施 ②パブリックビューイングの開催	①実施 ②1回	①実施 ②1回	一般	2,607	—	2,607	0.2	0.0	①来場者数 ②パブリックビューイングに満足した来場者の割合	①1,000人 ②90%	①2,038人 ②82%	①617人 ②84%	①972人 ②80%	①②新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績（1試合平均①980人②90%）と同程度を目標値とした。	①2,325人 ②93%	A	A	来場者数、パブリックビューイングに満足した来場者の割合が共に目標値を超えることができたためA評価とした。	試合観戦だけでなく、ほかに楽しめるコンテンツの同時開催の検討。より多くの人に周知するため、市の広報紙、SNS等に加え、コミュニティFMや民間情報誌等を活用し、広域に告知を展開していく。
スポーツ交流課	177	サッカーを活かしたまちづくり推進事業	H16 ～	市（直営・委託）	本市の地域資源であるサッカーを活かし、地域の賑わい創出や子どもの健全育成及び、施策推進に向けた関係各者との連携強化等を図る。	①JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催 ②日本サッカーを応援する自治体連盟等、関係各者との連携 ③エスパルス教育サポート事業「エスプラス」の授業実施支援 ④エスパルスホームタウンコーナーの設置 ⑤サッカーのまち啓発「オレンジバナー」の掲出	①「夢の教室」開催 ②日本ｻｯｶｰ応援自治体連盟関連会議への参加 ③授業の実施 ④各区へのホームタウンコーナー設置 ⑤オレンジバナーの掲出	①6クラス ②2回 ③15回 ④実施 ⑤8箇所	①6クラス ②2回 ③15回 ④実施 ⑤8箇所	一般	2,028	—	2,263	0.5	0.5	サッカーのまちである本市に愛着を抱く市民の割合	70%	58%	56%	55%	新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績(68%)と同等の数字を目標値とした。	54%	B	B	活動指標について、エスパルスパブリックビューイングとサッカー祭りを同時開催するなど、市民がサッカーに触れる機会を創設し、当初の予定通り実施することができた。 しかし、成果指標である「サッカーのまちである本市に愛着を抱く市民の割合」は直近3カ年と同等の割合となったものの、目標値を下回ったためB評価とした。	①については、より多くの子ども達に提供できるよう実施クラスの選定方法やPR方法について検討していく。③については、エスパルス、市内企業と連携し、更なる内容の充実を図れるように協議していく。⑤については、まちなかでのバナー等の掲出は非常に効果が高いことから引き続き実施していく。
スポーツ交流課	178	ホームタウンチーム活用推進事業	R3 ～	市（直営・委託）	清水エスパルスをはじめとするホームタウンチームの発信力・求心力を活かし、スポーツの力で地域の課題解決を推進する。	ホームタウンチームのホームゲームで本市地域資源のPRを実施する。また、清水エスパルスのスクールコーチによるスポーツ体験教室を開催する。	①啓発品の配布 ②PRイベントの実施 ③教室の開催	①2試合 ②1回 ③12回	①3試合 ②1回 ③14回	一般	7,211	—	7,211	0.2	0.0	①エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合 ②ベルテックスを知っている市民の割合	①73% ②81%	①66% ②74%	①65% ②67%	①63% ②55%	①新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績と同値を目標値とした。 ②令和3年度から4年度にかけての伸び幅を参考に目標値を設定した。	①67% ②86%	A	A	各種事業は概ね予定通り実施した。また、他課の事業への選手等の派遣を実施した。成果指標の「エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合」は前年を上回ったが、目標値にとどかなかったためB評価とした。	各チームの認知度を高めるために啓発品を作成・配布しているが、エスパルスを既に応援している人に配布が偏りがちであるため、内容を見直し、選手等の派遣などを充実していくとともに、ほかのホームタウンチームと連携してチームと市民が触れ合える機会の創出に取り組んで行く。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
スポーツ交流課	179	静岡市サッカー祭り負担金	H31 ～	補助等（交付先）	サッカーをテーマとしたイベントを開催することにより、新たなサッカーの魅力を発信し、サッカーを活かしたまちづくりを推進する。	静岡市サッカー協会等と実行委員会を組織し、サッカー祭りを開催する。	静岡市サッカー祭りの開催	実施	実施	一般	1,000	—	900	0.2	0.0	イベントへの来場者数	1,000人	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績(1,000人)と同等の数字を目標値とした。	3,000人	S	S	エスパルスパブリックビューイングと同時開催するなど集客の工夫をした結果、イベントへの来場者数が、目標値を大きく上回ったため、S評価とした。	市サッカー協会に協力し、サッカーの普及・PRを通じてサッカーのまちづくりを推進していく。
スポーツ交流課	180	プロスポーツチーム等連携プロジェクト	R5 ～	補助等（委託・交付先）	本市をホームタウンとする清水エスパルス、シャンソンVマジック、ベルテックス静岡、静岡ブルーレヴズ、静岡ジェード、今後、新たに本市をホームタウンとするプロスポーツチーム等と連携し、スポーツの力で、誰もが健康で心が満たされるまちの実現を目指す。	企業版ふるさと納税を活用した地方創生事業について、各チームと寄附金の充当事業を協議し、事業実施する。また、市外企業からの寄附を募るため、各チームとともに営業活動を実施する。	①各チームと連携した地方創生事業の実施 ②市外企業への営業活動の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	90,586	—	42,295	1.0	0.0	各チームを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合 ①エスパルス ②シャンソン ③ベルテックス ④ブルーレヴズ ⑤ジェード	①73% ②23% ③28% ④20% ⑤18%	①66% ②19% ③25% ④18% ⑤—	①65% ②23% ③22% ④— ⑤—	①63% ②23% ③21% ④— ⑤—	①新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度実績と同値を目標値とした。 ②直近3か年の最高値を目標値とした。 ③令和3年度から4年度にかけての伸び幅を参考に目標値を設定した。 ④前年度から1割増を目標値とした。 ⑤昨シーズンホームタウンチームとなったブルーレヴズの実績と同等とした。	①67% ②21% ③34% ④18% ⑤15%	B	B	各チームと連携した地方創生事業及び市外企業への営業活動については実施できた。 「各チームを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合」は、ベルテックスを除き目標値を下回っているため、B評価とした。	これまで、大都市圏の大手企業からの寄附が多く、このような企業との繋がりを持つチームとの連携事業に寄附が集中しているため、渉外活動の中でこのような繋がりの薄いチームとの連携事業のPRにも力を入れていく。 また、寄附希望者に対して寄附を充当する連携事業のイメージを具体的に伝えられるよう、各チームの意向をヒアリング等により掘り起こしてアピールし、寄附の獲得に繋げていく。
スポーツ交流課	181	プロ野球地元球団創設構想推進事業	R4 ～	市（直営・委託）	市民の生活文化面・経済面の活性化を図るため、プロ野球地元球団の創設を推進する。	清水庵原球場のプロ野球本拠地化に向けた対応を、ハヤテ球団とともに実施する。	①ホームゲーム開催日の確保 ②施設整備計画の策定 ③交通問題等の地域影響対策の実施	①35試合以上 ②策定 ③実施	①58試合（ちゅ～るスタ） ②策定 ③実施	一般	4,896	—	2,689	3.0	0.0	①ホームゲーム観戦者数 ②ハヤテ球団を応援・興味関心がある市民の割合	①年8万人 ②20%	—	—	—	①NPBイースタン・リーグ球団平均800人、清水庵原球場での高校野球実績約3-5千人を参考に、平日800人(50試合)・土日4千人(10試合)として目標値を設定した。 ②B3リーグに加盟したR1度のベルテックス静岡の実績値18%を上回る目標を設定した。	①— ②—	—	A	ホームゲーム開催日のスタジアムの確保、施設整備計画の策定、地域影響対策は実施できた。 シーズンの開幕が令和6年3月であり令和5年度末時点では年間観客者数を算出できず、また、ハヤテ球団を応援・興味関心がある市民の割合についても球団の創設がアンケートに間に合わなかったため、成果指標の達成度は測定不能であった。 最大の目標である球団創設とNPBファーム・リーグ参加が認められたことや2024シーズン開幕を無事迎えられたことなどを総合的に判断しA評価とした。	3月末までの観客数は開幕当初の注目が高い時点での数値であり、今後観客数が大きく下落しないよう、球団の認知度向上や、応援気運を醸成する取組を球団と連携して実施する必要がある。
日本平動物園	182	日本平動物園運営委員会	S44 ～	市（直営）	動物園、遊戯施設、駐車場及びその他の施設を適正かつ効率、効果的に運営するにあたり、広く市民の意見を反映させるため、調査・審議を行う。	運営委員会を開催し、日本平動物園の運営に係る案件の審議を行う。	運営委員会開催数	2回	2回	一般	138	—	92	0.2	0.0	①委員会への付議件数 ②委員会からの審議結果への対応	①3件 ②実施	①3件 ②実施	①3件 ②実施	①3件 ②実施	①当園の運営及び行事計画、入園者の誘致などの事項について3件以上付議することを目標値に設定した。 ②委員会からの審議に対する意見等に対して、対応可能な案件を実施することを目標値とした。	①3件 ②実施	①A ①A	A	計画どおり会議を実施し、審議案件数について、目標値を達成した。また、委員からの意見等に対して、改善実施、検討を行った。	当園の運営に関する必要案件について、引き続き諮っていく。 女性委員登用割合向上のため、次期改選期に働きかけを強化する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
日本平動物園	183	動物園管理運営事業	S 44 ～	市（直営・委託）	適切な管理・運営の下、観光の拠点施設として、来園者数の増加及び利用者満足度の向上を図る。	①来園者増加に向けた広報事業 ②年間を通じた多彩なイベント開催 ③来園者への安全な施設の提供	①広報活動（報道提供等の情報発信）の実施件数 ②動物園イベントの実施件数 ③施設の定期的な点検と修繕	①180回 ②100回 ③実施	①146回 ②165回 ③実施	一般	530,451	—	491,759	32.8	10.0	①来園者数 ②アンケートによる来園者満足度 ③事故発生件数	①480,000人 ②93.6% ③0件	①450,862人 ②96.9% ③0件	①420,937人 ②96.0% ③0件	①372,147人 ②88.0% ③2件	①来園者数の回復傾向が見込まれるため、R4年度の入園者数の約30,000人増を目標値とした。 ②過去3か年の平均値より算出した。 ③飼育動物の管理や園施設の定期点検等を実施し、来園者の安全を確保するため事故発生0件と設定した。	①414,052人 ②96.8% ③0件	①B ②A ③A	B	アンケートによる来園者満足度調査では目標値を上回り、また事故発生件数は0で期待どおりであったが、来園者数は目標値より低く期待を下回り、全体としては期待を下回る結果となった。	当園の基本理念である「いのちを感じ、次世代につなぐ動物園」の実現のため、絶滅危惧種や動物たちの生息地の厳しい環境を来園者に伝え、生物多様性の保全について考えるきっかけを作る場の拡充をしていく。
日本平動物園	184	教育普及事業	S 44 ～	市（直営）	情操教育や環境教育の拠点として、「動物を理解し、愛情と思いやりをもって生活し、それを次世代に伝えていける人」を育成する。	動物などを通じての教育普及活動	幼児動物教室の実施回数	120回	140回							アンケートによる幼児動物教室の理解度 （「とても分かりやすかった」、「分かりやすかった」の合計割合）	90%	92.1%	89.0%	88.4%	幼児動物教室は、動物とのふれあいを通じて、愛情や思いやりの心を育てることを目的とするため、その学びへの理解度を90%の目標として設定した。	94.5%	S	S	幼児動物教室の参加者の理解度が、目標値を上回り期待を上回る結果となった。	幼児動物教室の充実と更なる満足度の向上のため、ニーズにあった教育事業となるよう適時見直しを図っていく。
日本平動物園	185	種の保存事業	S 44 ～	市（直営）	動物の行動や環境エンリッチメント等の研究を行い、希少動物種の繁殖を図る。	希少動物種の繁殖推進 ※希少動物：IUCN（国際自然保護連合）レッドリスト（CR、EN、VU）又はワシントン条約附属書Ⅰ、Ⅱに該当する動物	繁殖のための研究実施件数	2件	5件							希少動物の繁殖種数 （レッドリスト「VU」、「EN」・CITES「Ⅰ」、「Ⅱ」該当種）	5種	6種（フンボルトペンギン、ショウジョウトキ、シロフクロウ、ホオジロカンムリヅル、オオアリクイ、オニオオハシ）	7種（バーバリシープ、コモンマーモセット、ショウジョウトキ、アカテタマリン、レッサーパンダ、ジャガー、フンボルトペンギン）	9種（バーバリシープ、リスザル、ショウジョウトキ、アカテタマリン、マレーバク、ケチビロカイマン、コモンマーモセット、オオアリクイ、アビシニアコロブス）	動物園の使命である「種の保存」を実現するため、園の規模等を踏まえ、5種繁殖を設定した。	7種（フンボルトペンギン、ショウジョウトキ、チリーフラミンゴ、ホオジロカンムリヅル、シロフクロウ、コモンマーモセット、レッサーパンダ）	S	S	繁殖実績数が目標値を上回った。	「種の保存」の実現のため、継続して大学等と緊密に共同研究事業を実施していくほか、他機関との情報及び技術の共有を図る。
日本平動物園	186	大型動物導入	H 30 ～	市（直営・委託）	新たなアジアゾウ導入の可能性について調査を行う。	アジアゾウを導入するための情報収集及び原産国との協議等に関する調査を行う。	導入可能性調査	実施	実施	一般	5,013	—	0	1.0	0.0	①原産国選定調査 ②関係機関等への情報収集	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	現在は、交渉先となる原産国の決定と導入に向けた可能性を調査する段階のため、調査実施を目標値として設定した。	①実施 ②実施	①A ②A	A	大型動物導入のための交渉先となる原産国の調査と情報収集を実施した。	現在、導入は非常に難しい状況であるため、引き続き関係機関等への情報収集を行い、状況を注視していく。

令和５年度　事務事業総点検表

環境　局

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
GX推進課	1	環境審議会運営事務	H16～	市（直営）	本市の環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民が健康的で文化的な生活を営むことができる良好な環境の創造に資する。	静岡市環境基本条例に基づき、本市の環境の保全に関する基本的事項について調査、審議を行う。	①審議会の開催 ②議事録の作成・公表	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	345	—	115	1.0	0.0	環境の保全に関する基本的事項の調査・審議	実施	実施（3件）	実施（3件）	実施（3件）	静岡市環境審議会では、例年報告する各種計画の進捗報告のほか、諮問や報告などが必要と認められる該当案件等があった場合に、調査・審議を行うため設定した。	実施（1件）	A	A	第3次環境基本計画ほか2計画の進捗報告に加え、令和5年度からの新規事業に対して、専門的知見からの意見集約ができたため。	令和6年度は、南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画の改定があるため、必要に応じて専門的意見を聴取する必要がある。
GX推進課	2	脱炭素先行地域づくり事業	R4～	補助等（交付先）	令和4年4月に選定された脱炭素先行地域の実現に向け、選定されたエリア内に再エネ設備等を導入する。	①脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業を実施する事業者に対し補助金を交付 ②脱炭素先行地域効果促進事業を実施する事業者に対し補助金を交付	①補助金の交付実績 ②補助金の交付実績	①2件 ②2件	①1件 ②1件	一般	406,127	105,360	370,222	1.5	0.0	太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素排出削減量	760t－CO2	—	—	—	令和5年度中に整備の完了が見込まれる太陽光発電設備の発電量から算出	643t-CO2	B	A	当初、1,521kWを導入予定であったものの、建物の建築スケジュールによって一部令和6年度に繰越となった。ただし、当初予定していたうち、1,127kWは予定通り整備が完了したことからA評価とした。	令和6年度は2エリア（太陽光発電設備容量約2,900kW）の整備を予定している。引き続き、各エリアの整備事業者と定期的に情報共有を図りながら着実な整備を進めていく。
GX推進課	3	水素タウン促進事業	H28～	補助等（市・交付先）	地球温暖化対策や防災対策、産業振興の観点から、地域特性を踏まえ水素エネルギーを利用したまちづくり「静岡型水素タウン」の実現に向けた取組を促進する。	①水素エネルギー利活用協議会の開催 ②グリーン水素供給設備を整備する事業者に対し補助金を交付 ③燃料電池自動車を導入する者に対し補助金を交付 ④燃料電池バスを導入する事業者に対し補助金を交付	①協議会の開催 ②補助金の交付実績 ③補助金の交付実績 ④補助金の交付実績	①2回 ②1件 ③5件 ④2件	①2回 ②1件 ③2件 ④2件	一般	46,978	—	37,702	1.0	0.0	水素STからの水素供給量	12t	6t	5t	5t	補助事業の実施により見込まれる水素供給量を算出	6.57t	C	B	FCバスについて、目標導入台数である2台が県内初導入されたものの、11月に2台導入された後、大型需要となるFCバスの供給方法について水素ST運営事業者と検討する必要があったため、1日1台運用としたことで目標に満たなかった。なお、本格運用ができていれば約2tの供給量が増加したことからB評価とした。	近年、カーボンニュートラルを扱う報道等が増え、水素に関する情報も発信されるようになったが、身近に水素を活用した機器等を見ることが少ない。 このため、新たな水素ステーションの整備や水素エネルギーの利点が発揮されやすい商用FC車の導入拡大を図り、市民が目に見える形で、水素を身近に感じることができる機会を創出する。
GX推進課	4	グリーン産業創出事業	R4～	補助等（市・交付先）	脱炭素社会の実現に向け、経済と環境の好循環に繋がるグリーン産業の創出を図る。	①市域内にPPA（第三者所有モデル）により太陽光発電設備の導入拡大を図り、その余剰電力を脱炭素先行地域に供給し、電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを推進 ②実現可能性調査や研究開発・実証実験を行う市内企業に対する支援 ③しずおか中部連携中枢都市圏における「脱炭素先行地域づくり」のモデル作成 ④市内企業における脱炭素経営の推進	①太陽光発電設備補助件数 ②支援件数 ③計画提案書（案） ④セミナー等の開催数	①139件 ②4件 ③作成 ④3回	①47件 ②2件 ③作成に向けた検討 ④5回	一般	77,000	9,008	55,106	1.5	0.0	太陽光発電設備の導入に伴う二酸化炭素排出削減量	323t-CO2	—	—	—	PPAによる太陽光発電設備の導入容量を695kWと見込み、この容量に国が公表している年間発電推計式により年間発電量を算出。年間発電量に電力消費に伴う排出係数を乗じ目標値を算出	193t-CO2	C	B	電線の需給逼迫に伴う電源ケーブルの納入遅延等の影響を受け、年度内の工事完了を見通せなかったことから、PPAの設置工事受付を一時中断した。それに伴い、太陽光発電設備の導入実績が350kW（目標値の約50%）に留まったが、それらの影響がなければ、全体で259t-CO2の削減が見込まれていたことからB評価とした。	市域全体における太陽光発電設備の導入ポテンシャルを活かすため、PPAモデルの導入拡大を図っている。 PPA事業は長期契約（15年～20年）となることを懸念する企業も多く、本事業における産業用太陽光発電設備についても設置には至っていない。 令和6年度は、産業用太陽光発電設備の導入に向け、公民連携での情報共有を図りながら事業周知を行い、補助事業の件数の増加を目指していく。
GX推進課	5	地球温暖化対策普及啓発事業	H28～	市（直営・委託）	本市の民生家庭部門におけるCO2排出量が増加傾向にあることを踏まえ、市民に温暖化防止、省エネへの取組の意識醸成を図る。	①清水エスパルスと共同で国民運動「COOL CHOICE」を推進 ②民間事業者等と連携した啓発事業の実施 ③省エネ住宅の普及促進	①清水エスパルスと連携した啓発活動の実施 ②民間事業者等と連携したイベントの実施 ③静岡市版ZEH建築等事業補助件数	①4回 ②3回 ③75件	①6回 ②7回 ③74件	一般	33,130	6,000	22,194	2.0	0.0	省エネに取り組む市民の割合	50%	44.3%	44.3%	47.2%	今年度実施予定の普及啓発事業の想定と、過去3年間の実績値をもとに、目標値を50%とした。	72%	A	A	民間事業者等と連携した各種イベントや普及啓発活動を積極的に実施し、目標を達成したため。	次年度に実施予定の普及啓発事業の想定リーチ数を検証したうえで目標を設定する。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
GX推進課	6	市の事務事業における温室効果ガス削減事業	H22 ～	市（直営・委託）	静岡市環境マネジメントシステム及び「エネルギー使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」に基づき、市の事務事業全体において環境負荷の低減を図る。	①静岡市環境マネジメントシステムの適切な管理・運営 ②法定書類（定期報告書、中長期計画書）の作成及び市有施設の省エネルギー対策支援	①内部環境監査及び外部環境監査の実施課及び施設数 ②法定書類の提出	①内部監査32か所、外部監査3か所 ②7月	①内部環境監査32か所、外部環境監査3か所 ②7月	一般	1,316	—	890	0.5	0.0	①共通目標の達成率 ②エネルギー使用量に係る5年間の平均原単位（エネルギー総使用量/施設総延べ床面積）の変化	① 100% ② −1.0%	① 93.2% ② −1.0%	① 99.7% ② −0.9%	① 99.4% ② −1.6%	①直近3か年の実績値をふまえ、全ての対象課・施設がそれぞれの目標を達成できている状況として、100%に設定した。 ②「エネルギー使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」では、エネルギー使用量に係る5年間の平均原単位変化について、1%削減を目標値としているため。	① 95.8% ② −1.2%	A	A	組織改編や新たな取組の実施などによりコピー用紙使用量が一時的に増加するなど、一部目標の達成が困難となったが、概ね計画どおり事業を実施した。	会議資料のデータ化やオンライン会議の活用によるコピー用紙の使用量削減や、各課の所管事業における環境側面の定量的な目標の設定などにより、取組を加速させる。
GX推進課	7	中小企業者向け省エネルギー対策支援事業	H21 ～	補助等（市・交付先）	市における二酸化炭素排出量の約5割を占める事業活動部門に係る二酸化炭素排出量の削減を図る。	①エコアクション21の取得支援 ②省エネに取り組む中小企業者に対する支援 ③省エネ機器を導入する中小企業者に対し、補助金を交付	①エコアクション21補助件数 ②中小企業者向け省エネアドバイザー派遣事業の派遣件数 ③中小企業者省エネルギー設備導入事業補助金の交付件数	①8件 ②25件 ③25件	①2件 ②12件 ③9件	一般	3,687	—	883	1.0	0.0	支援事業実施に伴う二酸化炭素排出削減量	41.7t−CO_2	23.9t−CO_2	46.4t−CO_2	54.7t−CO_2	各支援事業が利用されることにより、削減が期待される二酸化炭素排出量の積上げにより設定した。 令和5年度目標値については、令和2～4年度の直近3か年の削減実績の平均値を基に、41.7t−CO_2と設定した。	45.3 t−CO_2	S	S	本市制度と補助対象が同様である静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金を活用した設備整備を行う事業者が増加したことなどにより補助件数は目標を下回ったが、本市制度では削減効果が大きい設備の導入が行われたことから削減量の目標を上回ったため、市全体でも効果があったと考えている。	エコアクション21取得による企業経営の視点でのメリット等の周知を図ることに加え、商工会議所と連携し、新たな補助制度による取組も推進し、中小企業の脱炭素化を支援していく。
環境共生課	8	生物多様性地域戦略事業	〃	市（直営・委託）	2050年の静岡市の姿を「生きものとの共生による、健康で豊かな暮らしを次世代に受け継いでいく社会」とし、2030年までに「社会・自然の変化に対応した生物多様性への理解・協働推進による保全・再生の拡大」を図る。	①生物多様性地域戦略推進体制の構築 ②外来種の適正管理事業	①リーディングプロジェクトの進捗管理実施 ②出前講座の実施	①21事業 ②4回	①21事業 ②8回	一般	2,438	—	2,102	2.0	0.0	生物多様性の概念及び保全活動の注目度（環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」閲覧数）	55,000件	55,523件	53,257件	39,738件	第2次静岡市環境基本計画の目標値と同様の目標値を設定した。	81,466件	S	A	環境に関するイベント情報を積極的に発信し、コンテンツの充実が図られ目標を達成することができた。	閲覧数は増加しているものの、令和4年度のシステム改修により追加された機能「活動レポート」（外部からの投稿フォーム）件数が少ないため、イベント情報発信と合わせ、活動状況を投稿してもらうよう周知を行っていく。
環境共生課	9	環境教育推進事業	〃	市（直営・委託）	環境保全のために自ら行動する人を育み、持続可能な社会の実現に向けて地域、学校、団体、行政などが相互に連携し、協働による環境学習の推進を図る。	①環境学習推進のための指導員の活用 ②自然観察会等への参加機会の創出	①環境学習指導員の派遣 ②各種環境学習会の開催	①220人 ②80回	①198人 ②73回	一般	6,254	—	4,754	2.0	0.0	環境学習会等への参加者数	3,500人	2,830人	1,970人	1,741人	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、計画どおり事業を実施したため、参加者が増加した。	3,229 人	A	A	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、計画どおり事業を実施したため、参加者が増加した。	関係機関と協議し、事業内容の見直しや新規事業を実施するなど参加者の増加を図っていく。
環境共生課	10	放任竹林対策事業費	〃	市（直営・委託）	里山保全団体の活動支援により放任竹林対策を進め、里山環境の保全を図る。	①里山保全団体の活動支援 ②協働による放任竹林対策の実施	①竹破砕機の貸出 ②放任竹林対策関連補助金の交付 ③消耗品等の支給 ④里山整備委託（竹林伐採）	①延80回 ②10団体 ③20団体 ④1.0ha	①延63回 ②8団体 ③36団体 ④0.7ha	一般	10,487	—	10,067	1.5	0.0	里山保全団体の活動の継続	78.0%	76.4%	71.4%	78.7%	生涯学習推進大綱における令和5年度の目標値が78%であるため。	70.9%	B	A	活動の継続割合は若干減少したものの、補助金交付や消耗品等支給については、目標を大きく上回ることができた。	里山保全団体の高齢化や活動人数の減少は顕著であり、新規に整備活動を担う市民を開拓していかなければならないため、市民と団体をつなぐ竹林整備隊事業を拡充していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
環境共生課	11	環境影響評価審査会事務	H27～	市（直営）	本市の豊かな自然環境を保全するため、大規模な開発事業が環境に与える影響について事前に検討することにより、その事業に係る適正な環境配慮がされることを確保する。	静岡市環境影響評価条例に基づき、市長の諮問に応じ、環境影響評価等に関する事項について調査審議を行う。	①審査会の開催 ②議事録の作成・公表	①随時開催 ②随時実施	— （未開催）	一般	383	—	0	1.0	0.0	環境影響評価対象事業の調査・審議	該当案件があれば開催、調査・審議	— （未開催）	— （未開催）	— （未開催）	静岡市環境影響評価条例の該当案件等があった場合に、環境影響評価等に関する事項について、審査会で調査・審議を行うため設定した。	— （未開催）	—	—	静岡市環境影響評価条例の該当案件がなかったため。	特になし
環境共生課	12	南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業	H19～	市（直営・委託）	南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画（静岡市域版）に基づき、①自然環境の保全、②調査と教育、③地域の持続的な発展を図るための事業を推進する。	①自然環境の保全（高山植物、ライチョウ保護事業等） ②調査と教育（南アルプス環境調査等） ③地域の持続的な発展（普及啓発、情報発信等）	①防鹿柵の設置・維持管理 ②高山植物保護セミナー開催 ③ライチョウサポーター向け研修会開催 ④南アルプス動植物環境調査 ⑤普及啓発展示等の実施回数	①3か所 ②1回 ③1回 ④1回 ⑤10回	①3か所 ②1回 ③1回 ④1回 ⑤13回	一般	28,917	—	26,715	4.0	0.0	南アルプスユネスコエコパークの認知度	54%	48%	—	—	南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画「静岡市域版」中期実行計画の実績を踏まえ、後期実行計画と同様の目標値を設定した。	52%	B	B	アウトカム指標は期待を下回ったものの、アウトプット指標においては、防鹿柵の設置、普及啓発展示等については目標どおり実施できた。	南アルプスユネスコエコパークの保全と利活用の好循環を生み出す仕組みを構築するため、地域と人・企業のマッチング機会を創出していく。
環境共生課	13	南アルプス登山道整備事業	H27～	市（直営・委託）	南アルプス登山者の安全確保及び井川地域の観光資源の開発を図る。	登山道における危険個所の修繕実施及び登山道と山小屋防災設備状況の調査	①調査実施回数 ②修繕実施件数	①1回 ②5件	①3回 ②9件	一般	5,000	—	4,889	0.4	0.0	施設に起因する事故件数	0件	—	—	—	市所管施設の適切な維持管理により、事故の発生を未然に防ぐことを目標に、事故発生件数を0件として設定した。	0件	A	A	登山道調査に基づき、適切に登山道の修繕を行い施設に起因する事故を未然に防ぐことができたため。	山小屋の老朽化が激しいことから、大規模改修や建替等の方針を決定するための調査を実施し、設計を行う。
環境保全課	14	大気常時監視業務	〃	市（直営・委託）	大気汚染防止法に基づき、大気の汚染の状況を把握する。大気汚染常時監視業務を安定して実施する。	大気汚染物質（二酸化硫黄等7物質）、有害大気汚染物質（揮発性有機化合物等22物質）の大気中濃度の監視	①測定局の環境基準適合状況評価に必要な有効測定時間数 ②有害大気汚染物質の測定回数	①6,000時間以上 ②年2～12回（項目別）	①8,341時間～8,770時間 ②年2～12回（項目別）	一般	41,283	—	39,229	1.4	0.0	①常時監視実施率 ②環境基準達成率（SO_2、NO_2、SPM）	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①市域の大気環境を評価するのに必要な年間有効測定時間数の確保を目標とした。 ②事業場の立入等において一定の調査及び指導を行うことにより削減可能な項目（SO_2、NO_2、SPM）について環境基準の達成度を目標値に設定した。	①100% ②100%	①A ②A	A	計画通り事業を実施し、目標を達成できたため。	大気常時監視業務を安定して実施することで環境基準の長期的評価が行えるように、局舎及び機器の維持管理を適切に行うとともに、機器の更新を計画的に進める。
環境保全課	15	大気常時監視施設の整備事業	〃	市（直営）	大気汚染防止法に基づき、大気の汚染の状況を把握する。大気汚染常時監視業務を安定して実施する。	機器整備計画に基づく耐用年数を経過した機器の更新	機器の更新台数	3台	3台	一般	7,200	—	6,793	0.6	0.0	①常時監視実施率 ②環境基準達成率（SO2、NO2、SPM）	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①市域の大気環境を評価するのに必要な年間有効測定時間数の確保を目標とした。 ②事業場の立入等において一定の調査及び指導を行うことにより削減可能な項目（SO_2、NO_2、SPM）について環境基準の達成度を目標値に設定した。	①100% ②100%	①A ②A	A	計画通り事業を実施し、目標を達成できたため。	大気常時監視業務を安定して実施することで環境基準の長期的評価が行えるように、局舎及び機器の維持管理を適切に行うとともに、機器の更新を計画的に進める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
環境保全課	16	工場・事業場に係る大気汚染規制業務	〃	市（直営・委託）	工場・事業場の事業活動に伴い発生するばい煙等を規制し、大気汚染の防止を図り、市民の生活環境を保全する。	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法等に基づく届出の審査、排出基準遵守の指導等	①立入検査件数 ②石綿事前調査に係る立入検査件数	①45件 ②200件	①62件 ②229件	一般	1,390	—	1,113	1.4	0.8	①排出ガスの管理に関する法令遵守（排出基準の遵守・自主測定の実施・自主測定における排出基準の遵守）の割合 ②立入検査実施率（石綿関係）	①91% ②100%	①89% ②113%	①93% ②—	①90% ②—	①排出基準等の遵守を目的とした立入検査及び排出ガスの行政測定の遵守割合について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。 ②法改正により令和4年から開始した業務であるため、立入検査計画の実施を目標値とした。	①95.9% ②114%	①A ②S	A	計画通り事業を実施し、目標を達成できたため。	①については、当課からの指導を強化し、排出ガスの管理に関する法令遵守の割合を向上させる。 ②については、高い達成度となったため、今後も継続する。
環境保全課	17	河川等水質常時監視業務	〃	市（直営・委託）	水質汚濁防止法に基づき河川、海域、湖沼等の公共用水域及び地下水の水質状況を把握するとともに、規制対象事業場に対する基準遵守指導等	河川、海域、湖沼等の公共用水域及び地下水の水質状況を把握する。	①河川・海域・湖沼等の公共用水域及び地下水の調査地点数 ②立入検査件数（前年度の違反事業場を含む）	①公共用水域90地点(年1～8回)、地下水36地点(年各1回) ②60件	①公共用水域90地点、地下水35地点 ②61件	一般	21,752	—	21,698	1.5	0.0	①河川・海域の環境基準達成率 ②排水の管理に関する法令遵守の割合	①91% ②93%	①87% ②96%	①93% ②90%	①93% ②93%	①公共用水域の水質測定計画を実施することで、評価される環境基準項目（BOD、COD）の達成率について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。 ②立入検査時に行う事業場排水の排水基準の遵守割合について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①100% ②95%	①A ②A	A	計画どおり事業を実施し、 ①河川10地点（BOD）及び海域5地点（COD）で基準値達成が確認された。 ②61件の立入検査のうち40件について排出水を採水し、排水基準超過があった3件について改善指導を実施した。	①水質を継続監視していく。 ②立入検査時に、自主測定の実施及び排水処理施設等の適正な維持管理を指導し、排水基準に適合するよう継続して指導していく。
環境保全課	18	地下水利用対策の推進	〃	市・補助等（直営・交付先）	静岡県地下水の採取に関する条例に基づく規制等により地下水採取の適正化の推進及び地下水源の保全を図る。	地下水採取に係る届出書の審査及び地下水利用対策協議会に関する事務	①水位の測定地点数 ②塩水化の測定地点数 ③自噴量の測定地点数	①15地点(年6回) ②37地点(年6回) ③11地点(年12回)	①15地点(年6回) ②37地点(年6回) ③11地点(年12回)	一般	1,196	—	1,137	1.3	0.0	①著しい変化があった場合の調査及び指導を実施した割合 ②著しい変化があった場合の調査及び指導を実施した割合 ③著しい変化があった場合の調査及び指導を実施した割合	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	地下水が適正に利用されていることを各種調査結果により確認し、地下水位・塩水化・自噴量に著しい変化があった場合に調査及び指導を実施することを目標とした。	①100% ②100% ③100%	①A ②A ③A	A	計画通り事業を実施し、目標を達成できたため。	地下水が適正に利用されていることを確認するため、引き続き地下水位・塩水化・自噴量調査を実施し、それらに変化が認められた場合には調査及び指導を適切に行う。また、調査を確実に実施するため、観測機器の故障等がないか定期的に確認する。
環境保全課	19	生活環境における騒音、振動監視業務	〃	市（委託）	騒音規制法及び振動規制法に基づき、市内における騒音と振動の状況を把握する。	一般環境騒音、自動車騒音、新幹線鉄道騒音、道路交通振動等の監視	①環境基準達成率（一般環境騒音等） ②環境基準達成率（自動車交通騒音）	①39地点(年1回) ②4地点(年1回)	①39地点(年1回) ②4地点(年1回)	一般	6,491	—	4,317	0.8	0.0	①環境基準達成率（一般環境騒音等） ②環境基準達成率（自動車交通騒音）	①88% ②98%	①95% ②98%	①85% ②98%	①85% ②98%	①一般環境騒音等調査 ②自動車交通騒音等調査 について直近3か年の環境基準達成率の平均を目標値とした。	①89% ②97.7%	①A ②A	A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できたため。	引き続き調査を実施していくとともに、一般環境騒音等の環境基準の達成率の向上のため、事業者に対しての改善要望やホームページでの結果等の公表により啓発を行っていく。
環境保全課	20	水質汚濁事故対応業務	〃	市（直営・委託）	公共用水域において発生した水質汚濁事故に速やかに対応し、被害の拡大を最小限に抑止する。	河川等における油、有害物質等の流出、魚類のへい死等の水質汚濁事故の対応	水質汚濁事故対応着手率（即時）	100%	100%	一般	894	—	703	0.8	0.0	水質汚濁事故発生時に発生源が判明した場合において原因者に改善指導を実施した割合	100%	100%	100%	100%	水質汚濁事故発生時において発生源及び事故原因を究明し、原因者の再発防止を図るため、改善指導の実施を目標とした。	100%	A	A	計画どおり事業を実施し、目標を達成できたため。	河川管理者等と連携し水質汚濁事故に迅速に対応するとともに、関係機関が集まる会議において、発生した水質汚濁事故の現状について周知を図り、未然防止に取り組んでいく。
環境保全課	21	大気汚染・悪臭苦情対応業務	〃	市（直営）	大気汚染、悪臭に係る苦情を解決し、市民の生活環境を保全する。	公害紛争処理法等に基づく大気汚染、悪臭、粉じんに関する苦情の対応	苦情処理着手率（翌開庁日以内）	100%	100%	一般	443	—	391	1.6	0.2	苦情対応後、申立人への報告が完了した割合	100%	100%	100%	100%	苦情の質や市民の満足レベルが変化している中、受付後迅速にかつ丁寧な対応を行うことで、申立人が市の対応に不満足とならないよう、目標として設定した。	100%	A	A	計画通り事業を実施し、目標を達成できたため。	解決が困難であったり、長期化する案件への行政対応について、他自治体との意見交換や県の公害審査会等を紹介するなどして、解決できるように導いていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
環境保全課	22	騒音振動苦情対応業務	〃	市（直営）	騒音、振動に係る苦情を解決し、市民の生活環境を保全する。	公害紛争処理法等に基づく騒音、振動に関する苦情の対応	苦情処理着手率（翌開庁日以内）	100%	100%	一般	416	—	298	1.6	0.0	苦情対応後、申立人への報告が完了した割合	100%	100%	100%	100%	苦情の質や市民の満足レベルが変化している中、受付後迅速にかつ丁寧な対応を行うことで、申立人が市の対応に不満足とならないよう、目標として設定した。	100%	A	A	計画通り事業を実施し、目標を達成できたため。	規制がかからない事業所からの騒音苦情など、解決が困難な案件への対応について、他自治体との意見交換や県の公害審査会等を紹介するなどして解決できるよう導いていく。
環境保健研究所	23	環境保健研究所管理運営事業	S 60 〃	市（直営・委託）	環境保健研究所を適切に維持管理し、もって市民の健康に関する安全、安心を確保する。	庁舎管理のための委託業務の発注、機器の修繕及び光熱水費等の予算管理	委託業務の発注件数	11件	11件	一般	20,807	—	18,340	1.7	0.0	管理瑕疵に起因する事故被害発生件数	0件	0件	0件	0件	現行施設は、狭あい化及び老朽化が著しい状況にあるため、令和2年度に策定した静岡市環境保健研究所基本計画に基づき7年度の供用開始に向け移転整備を進めることとなったが、移転が実現するまでの間は、この老朽化した現有施設にて事故が起こることがないよう適切に管理する必要があることから、引き続き事故被害発生件数0件を目標値として設定した。なお、指標の性質上、0件を超える数値は生じ得ないため、目標値の上方修正は行わないこととする。	0件	A	A	保守点検業務委託、維持修繕等の実施により施設を適切に管理し、事故被害は発生しなかったため。	新研究所に移転するまでの間、必要となる施設修繕を適宜、実施していく。
環境保健研究所	24	情報発信・市民学習支援業務	S 60 〃	市（直営）	市民目線に立ったテーマを選定のうえ調査研究し、情報発信する。	①市政出前講座の実施 ②研究所だよりの発行	①実施回数 ②ホームページへの掲載回数	①7回 ②3回	①17回 ②3回	一般	931	—	800	2.3	0.1	実施した市政出前講座に対する参加者の理解度	100%	98%	97%	100%	これまでの実績値を踏まえ、興味を持って理解を深めてもらうために100%を目標値とした。	98%	A	A	受講者377人中、アンケートを回収できた359人のうち353人から「とても理解できた」又は「理解できた」との回答を得ることができたため。	今後も受講者のニーズに合わせた講座を実施していくとともに、講座で使用する教材を工夫するなど、理解を深めるための資料作りに努めていく。
環境保健研究所	25	公衆衛生試験検査業務	S 60 〃	市（直営・委託）	感染症や食品中の残留農薬等の保健衛生に係る微生物及び理化学に関する行政検査依頼に対応し、もって市民の健康に関する安全、安心を確保する。	①微生物に関する行政依頼検査の実施 ②理化学に関する行政依頼検査の実施	①微生物に関する試験検査件数 ②理化学に関する試験検査件数	①5,580件 ②335件	①2,782件 ②199件	一般	27,311	—	24,804	9.3	0.0	依頼課に対し、検査結果精査後、開庁日２日以内に報告できた割合	100%	100%	100%	100%	全ての依頼検査について、当該検査項目を完全に実施し、かつ、迅速に対応する必要があることから引き続き100%を目標値とした。	100%	A	A	全ての検査依頼に対し、迅速かつ正確に対応したため。	引き続き全ての検査依頼に対し、迅速かつ正確に対応することができるよう検査機器の保守点検を確実に実施するとともに、機器に不具合が生じた場合には迅速に修繕を行っていく。
環境保健研究所	26	環境試験検査業務	S 60 〃	市（直営・委託）	有害大気汚染物質、工場排水等の環境に関する行政検査依頼に対応し、もって市民の健康に関する安全、安心を確保する。	環境に関する行政依頼検査の実施	環境に関する試験検査件数	464件	737件	一般	9,253	—	8,971	2.3	0.8	依頼課に対し、検査結果精査後、開庁日２日以内に報告できた割合	100%	100%	100%	100%	全ての依頼検査について、当該検査項目を完全に実施し、かつ、迅速に対応する必要があることから引き続き100%を目標値とした。	100%	A	A	全ての検査依頼に対し、迅速かつ正確に対応したため。	引き続き全ての検査依頼に対し、迅速かつ正確に対応することができるよう検査機器の保守点検を確実に実施するとともに、機器に不具合が生じた場合には迅速に修繕を行っていく。
環境保健研究所	27	公衆衛生機器整備事業	S 60 〃	市（直営）	検査依頼に迅速かつ適切に対応するため定期的に機器を更新して検査体制の維持及び強化を図り、もって市民の健康に関する安全、安心を確保する。	機器整備計画に基づく検査機器の整備	機器整備計画に基づく検査機器の整備	2件	2件	一般	5,500	—	3,586	0.6	0.0	機器整備不能により検査依頼に対応できなかった件数	0件	0件	0件	0件	検査機器の整備により、全ての依頼検査について、当該検査項目を完全に実施し、かつ、迅速に対応することのできる体制を維持する必要があることから、0件を目標値とした。	0件	A	A	検査機器の整備及び修繕を適切に実施し、全ての依頼検査に対応できたため。	全ての検査依頼について、的確に対応することが可能な体制を維持するべく機器を整備していく必要がある。機器購入の優先順位を精査し、機器整備計画を定期的に見直していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
環境保健研究所	28	環境分析機器事業	S 60 ～	市（直営）	検査依頼に迅速かつ適切に対応するため定期的に機器を更新して検査体制の維持及び強化を図り、もって市民の健康に関する安全、安心を確保する。	機器整備計画に基づく検査機器の整備	機器整備計画に基づく検査機器の整備	2件	2件	一般	12,000	—	11,869	0.1	0.1	機器整備不能により検査依頼に対応できなかった件数	0件	0件	0件	0件	検査機器の整備により、全ての依頼検査について、当該検査項目を完全に実施し、かつ、迅速に対応することのできる体制を維持する必要があることから、0件を目標値とした。	0件	A	A	検査機器の整備及び修繕を適切に実施し、全ての依頼検査に対応できたため。	全ての検査依頼について、的確に対応することが可能な体制を維持するべく機器を整備していく必要がある。機器購入の優先順位を精査し、機器整備計画を定期的に見直していく。
環境保健研究所	29	環境保健研究所移転整備事業	R 3 ～ R 7	市（直営）	検査機器等の増加に伴う狭あい化及び建築後55年以上の経過に伴う老朽化が著しい環境保健研究所を移転整備することにより、検査体制、調査研究機能及び情報発信力の強化を図り、もって市民の生活環境及び健康に関するより一層の安全、安心を確保する。	①基本設計・実施設計 ②移転用地地質調査 ③埋蔵文化財発掘調査 ④建設工事 ⑤機器等の移設 ⑥既設解体工事	③埋蔵文化財発掘調査 ④建設工事の実施	③完了 ④実施	③完了 ④実施	一般	738,000	—	212,455	0.7	0.0	埋蔵文化財発掘調査及び建設工事（着手・基礎工事まで）の進捗率	100%	100%	70%	—	新施設は、令和7年度の供用開始を目指しており、そのためには、5年度中に埋蔵文化財発掘調査を、6年度中に建設工事をそれぞれ完了させる必要があることから、各年度に実施すべき事業の進捗を成果として捉え、今年度の目標値を埋蔵文化財発掘調査の完了及び建設工事のうち実施すべき工程（工事着手から基礎工事まで）の完了（進捗率100%）とした。	100%	A	A	埋蔵文化財発掘調査を完了するとともに、建設工事に着手し、工期どおり基礎工事まで完了させたため。	移転用地周辺にあっては隣接する静岡地方気象台及び周辺自治会と連絡を密にして丁寧な事業説明を行うとともに、必要な安全対策等の措置を講じる。もって、今後の建設事業に影響のないよう遅滞なく必要な業務を完了させる。 移設機器等の選定や優先順位を明確化し、委嘱先と連携を図り、機器移設を遅滞なく完了させる。 移設後の旧施設の解体に係る手続き及び調査に必要な業務を明確化するとともに、関係各課と連携を密にし、進行管理する。
ごみ減量推進課	30	資源循環啓発施設修繕事業	R 5 ～ R 5	市（委託）	資源循環啓発施設の安定した運営のため、老朽化した施設の修繕を計画的に実施する。	資源循環啓発施設の修繕	ガス検知器・ろ過器制御盤修繕の実施	1件	1件	一般	11,219	—	11,153	0.5	0.0	修繕業務の進捗率	100%	100%	—	—	事業の確実な進捗を図るため、修繕の完了を目標とした。	100%	A	A	計画どおりに修繕業務が完了したため。	施設の延命化を図るため、引き続き計画的な修繕を実施する。
ごみ減量推進課	31	資源循環啓発施設運営事業	H 23 ～	市（直営・委託）	市民のごみの減量化と資源化に関する意識向上を図る。	資源循環啓発施設の運営	①児童向け環境学習講座の開催回数 ②一般向け環境学習講座の開催回数	①100回 ②20回	①161回 ②22回	一般	60,182	—	60,181	1.0	0.0	環境学習の理解度	100%	96%	96%	96%	環境学習は、環境に係る現状・課題・知識・考え方について啓発するために実施しており、受講者全員が理解することを目指すため100%を目標値に設定した。	95%	A	A	講座の内容、実施手順等について関係者で確認するなどした結果、理解度は95%と高い成果があったため。	小学生のみでなく、こども園などの未就学児から高齢者まで、幅広い年齢層を対象とした環境学習の拡充を図っていく。また、理解度の低い項目はさらにわかりやすい資料の作成に努める。
ごみ減量推進課	32	ごみ減量に係る啓発事業（ごみ減量対策事業）	S 56 ～	市（直営・委託）	市民のごみの減量化と資源化に関する意識向上を図る。	静岡市のごみ処理状況の紹介、4Rに関する情報提供、リサイクル体験等のコーナーを設置、市民向けセミナーを実施し、市民へ啓発する。	①市民向けセミナー及び ②啓発イベント	11回	26回（①11回＋②15回）	一般	6,446	—	2,560	0.9	0.0	①セミナーに参加し、静岡市の廃棄物行政について考えるきっかけとなった人の割合 ②ごみ減量意識が向上した人の割合	①100% ②100%	①— ②90%	①— ②90%	①— ②94%	①セミナー参加者全員の廃棄物行政への関心の向上を目指すため、100%を目標値に設定した。 ②各種啓発イベント参加者全員のごみ減量意識の向上を目指すため、100%を目標値に設定した。	①95% ②93%	A	A	参加者の意識向上率はどちらも90%を超え、目標に近い成果を出すことができたため。	セミナーや講座、啓発イベントなどは継続実施し、実践行動につながるごみ減量意識の向上を目指す。
ごみ減量推進課	33	最終処分場整備事業	H 31 ～	市（委託）	安定的な廃棄物処理体制の確保のため、新たな最終処分場を整備する。	①埋立地等造成工事 ②浸出水処理施設建設工事 ③工事監理業務委託	①②工事の発注件数 ③委託業務の発注件数	①②2件 ③1件	①②2件 ③1件	一般	311,200	—	38,898	2.0	0.0	事業の進捗率（累計）	4.55%（4.55%）	—	—	—	令和5年度から8年度までの4か年事業のため、継続費の執行率を指標として設定した。	0.62%（0.62%）	C	B	工事出来形の関係から目標を下回る成果指標の達成度となったが、工事自体は進捗しているためB評価とした。	令和8年度の工事完成に向けた工程管理のため、関係者（受注者、市関係課）との連絡調整を徹底していく。
ごみ減量推進課	34	清水ストックヤード建設事業	H 26 ～	市（委託）	解体した清水清掃工場跡地及び周辺の有効利用を図るため、災害時にも利用可能なストックヤードを建設するとともに周辺整備を行う。	①土壌汚染対策工事実施設計 ②ストックヤード実施設計 ③公園広場整備予定地地歴調査	委託業務の完了件数	①～③合計3件	①～③合計3件	一般	41,600	—	37,662	2.0	0.0	委託業務の進捗率	100%	100%	100%	100%	事業の確実な進捗を図るため、委託業務の全件完了を目標とした。	100%	A	A	計画どおり委託業務が完了したため。	令和6年度中のストックヤード整備着手に向け、各工事の発注手続き及び工事監理を進める。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
ごみ減量推進課	35	災害廃棄物処理事業	R 4 ～	市（委託）	令和4年台風第15号の被災により発生した災害廃棄物を適正に処理する。	①公費解体の実施 ②仮置場復旧業務	委託業務の完了件数	①4件 ②2件	①4件 ②3件	一般	0	327,615	137,053	1.5	0.0	委託業務の進捗率	100%	100%	—	—	事業の確実な進捗を図るため、委託業務の全件完了を目標とした。	100%	A	A	計画どおり委託業務が完了したため。	令和4年台風第15号の被災により発生した災害廃棄物の処理は完了した。
廃棄物対策課	36	し尿くみ取料交付金等事業	S 49 ～	市（直営）	し尿くみ取り料金の市民負担を軽減するとともに、し尿収集運搬業者の経営安定化に寄与することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	し尿くみ取り料金の一部を市が負担し、し尿収集運搬業者へ交付金として交付する。	交付金の交付	交付実施（9者）	交付実施（9者）	一般	43,948	—	36,173	1.0	0.0	し尿収集運搬業者への交付割合	100%（9者）	100%（9者）	100%（9者）	100%（9者）	し尿くみ取料交付金の交付により、市民負担の軽減及び本市のし尿処理の安定性が図られることから、交付割合100%を目標値として設定した。	100%（9者）	A	A	し尿くみ取料交付金を計画どおり交付し、本市のし尿処理体制の安定化が図られたため。	本市のし尿くみ取りの安定的かつ継続的な収集運搬体制を維持していくため、定期的にくみ取り世帯実態調査を実施するとともに、業者との連絡を緊密に行うことで、社会環境の変化を施策に反映できる体制を確保する。
廃棄物対策課	37	浄化槽設置整備事業	H 1 ～	市（直営）	生活排水処理対策を促進するため、公共下水道事業及び農業集落排水処理事業の認可区域外において合併処理浄化槽（以下「浄化槽」という。）の普及促進を図る。	補助金の対象となる区域において浄化槽を設置する者に補助金を交付する。	本事業による浄化槽設置基数	134基	98基	一般	103,964	—	74,036	3.0	1.0	交付確定率100%	100%（134基）	100%（133基）	100%（135基）	100%（108基）	適切な審査等により補助金の交付確定を確実に実施することで、合併処理浄化槽への整備が推進されるため交付確定率100%を目標値として設定した。	100%（98基）	A	A	申請者全員に対し、適正な審査及び指導により適切に交付確定を行い、浄化槽の整備が推進されたため。	広報紙やホームページ等の各広報媒体を活用することにより市民へ広く補助制度について周知し、浄化槽の整備を推進していく。
廃棄物対策課	38	産業廃棄物処理業者等の許可事務	S 46 ～	市（直営）	廃棄物の適正処理を図り、生活環境の保全・公衆衛生の向上を促進する。	産業廃棄物処理業等の許可を申請する者に対して許可及び指導監督を行う。	許可業者への立入検査の実施	83件	84件	一般	993	—	682	5.0	0.0	指導事項に対する改善達成率	100%	100%	100%	—	立入検査時の指導事項については着実な改善対応が求められるため、指導に対する改善状況（改善計画書提出を含む。）を目標値として設定した。	100%（指導27件、改善27件）	A	A	立入検査を計画どおり実施し、目標を達成したため。	毎年度策定している静岡市産業廃棄物処理対策実施計画に基づき、引き続き、廃棄物処理業者等に対する適正な許可及び指導監督を実施していく。
廃棄物対策課	39	廃棄物不法投棄監視業務	H 6 ～	市（直営・委託）	市民、事業者、行政が一体となり、廃棄物の不法投棄、不適正処理等を監視し、廃棄物の適正処理を確保する。	①監視機動班パトロール ②山間地等廃棄物不法投棄監視員によるパトロール ③不法投棄廃棄物の調査・回収	①出動日数 ②委嘱者数 ③調査・回収	①90日 ②130人以上 ③随時	①90日 ②132人 ③230件	一般	5,706	—	4,103	2.6	0.6	不法投棄件数	295件以内	266件	333件	287件	令和2年度から令和4年度までの3年間における不法投棄件数の平均値（295件）を基に目標を設定した。	232件	S	S	不法投棄の未然防止に向けた取組や指導を実施したことにより、不法投棄件数が減少し目標を達成したため。	不法投棄件数の更なる減少のため、行政によるパトロールや山間地等廃棄物不法投棄監視員による監視体制の強化・持続を図る。
廃棄物対策課	40	最終処分場跡地等周辺環境影響調査業務	～	市（直営・委託）	最終処分場跡地等の周辺への影響について、環境質を確認することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上につなげる。	最終処分場などが運営されていた土地の周辺の環境質への影響を確認するため、河川水の水質検査等を実施する。	①水質検査業務契約 ②河川水の調査・採水	①1件 ②2地区（年1回）	①1件 ②2地区（年1回）	一般	437	—	329	0.1	0.1	水質汚濁に係る環境基準等適合率	100%（23項目・59項目）	100%（23項目・59項目）	100%（23項目・59項目）	100%（23項目・59項目）	環境への影響を確認するため、環境基準の適合率を目標値とした。	100%（23項目・59項目）	A	A	水質検査を計画どおり実施し、すべて環境基準等の目標に達成したため。	廃棄物の不適正処理による河川水の水質汚濁の未然防止を図るため、監視機動班によるパトロール、山間地等廃棄物不法投棄監視員からの情報提供等により状況把握に努める。
廃棄物対策課	41	吉津地区不適正処理建設残土対応業務	H 14 ～	市（直営・委託）	吉津地区に「燃え殻が混合された密接不可分な建設残土」が不適正に放置されていたことから地元住民の不安を解消するため、水質検査等を実施する。	①ダイオキシン類モニタリング調査の実施 ②水道水の水質基準項目の水質検査の実施	①委託契約締結 ②-1委託契約締結 ②-2地下水調査・採水の実施	①1件 ②-1　1件 ②-2　2回	①1件 ②-1 1件 ②-2 2回	一般	2,496	—	1,317	0.2	0.1	水質検査結果の基準適合率	100%（612項目）	99.8%（611/612）	99.5%（609/612）	99.2%（607/612）	井戸水を飲料水としている地区の住民の健康面への不安を解消するため、水質基準に完全に適合することを目標値とした。	100%（612項目）	A	A	水質検査を計画どおり実施し、水質基準はすべて目標を達したため。	年2回実施している水質検査結果において、ダイオキシン類の検査結果には基準値の超過はみられないが、今後、地下水の水質検査結果を含め、調査項目、頻度等の見直しを検討していく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）									評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）									⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
廃棄物対策課	42	PCB廃棄物適正処理推進業務	H13 ～	市（直営）	法に基づく届出書の提出及び保管、処分等についての必要な指導等を行い、確実かつ適正な処理を推進し、市民の健康保護及び生活環境の保全を図る。	令和8年度末が処分期限である低濃度PCB廃棄物の掘り起こし調査	訪問による掘り起こし調査の実施	300件	809件	一般	388	—	185	2.0	3.0	低濃度PCB廃棄物の訪問による掘り起こし調査の実施	300件	—	—	—	低濃度PCB廃棄物を保有している疑いのある事業所への立入件数を目標値とした。	809件	S	S	令和8年度末までの確実な処分完了に向けて、目標を上回る立入りを行ったため。	令和8年度末が処分期限である低濃度PCB廃棄物について、処分期限までに確実に掘り起こし調査を行う必要がある。PCB廃棄物の保管が判明した事業所については、処分までの間、適正に保管するよう指導していく。
廃棄物対策課	43	不良な生活環境解消推進業務	R 4 ～	市（直営）	条例を活用し、不良な生活環境を解消するための支援及び措置を行うことで、市民が安全かつ安心で快適に暮らすことができ、及び相互に支え合う地域社会の実現に資することを目的とする。	①不良な生活環境解消推進審議会の開催 ②条例関係課会議の開催 ③現地訪問による調査・支援・指導	①開催回数 ②開催回数 ③現地訪問回数	①2回 ②3回 ③150件	①2回 ②3回 ③215件	一般	271	—	181	2.1	1.2	①不良な生活環境の解消件数 ②不良な生活環境の改善件数	①1件以上 ②10件以上	—	—	—	不良な生活環境が解消された件数と改善された件数を目標値とした。	①5件 ②12件	S	S	条例施行前からの解消困難案件の解消件数が目標を上回ったため。 また、令和5年度以降に相談のあった主に屋外及び屋内への物品等の堆積や放置された案件の改善件数が目標を上回ったため。	不良な生活環境の解消に向けて、特に解消困難案件については、関係各課が連携して対応できるよう調整を図っていく。
収集業務課	44	家庭ごみ収集運搬業務委託	〃	市（委託）	主に家庭から排出された可燃ごみを収集運搬することにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	集積所に排出された家庭ごみ等の収集対応	委託契約締結及び実績確認	実施	実施	一般	1,504,389	—	1,502,072	3.5	0.0	集積所に排出された廃棄物への対応率	100%（126,995t）	100%（124,326t）	100%（125,359t）	100%（119,458t）	家庭ごみの収集運搬は、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により定められた地方公共団体の責務であるため、集積所に排出された家庭ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100%（117,753t）	A	A	委託業務の進捗管理を適正に行うことで、家庭から排出されたごみの収集を遅滞なく安定的に全量収集した。	委託業者と連絡を密にし、不適正に排出されるごみへの適正な対応と排出抑制の強化に努め、安定的な収集運搬体制を確保するとともに、社会・経済の変化に合わせた収集運搬の効率化を図る。
収集業務課	45	資源回収事業（びん・缶類・ペットボトル）	〃	市（委託）	家庭から分別排出された資源ごみ（びん・缶・ペットボトル等）を回収し、資源の有効利用を図る。	集積所に排出された資源ごみの回収及び選別加工	委託契約締結及び実績確認	実施	実施	一般	485,475	—	466,636	3.0	0.0	集積所等へ排出された資源ごみへの対応率 ①びん ②缶等 ③ペットボトル ※清水ごみ受付センター持ち込み分を含む	①100%（3,730t） ②100%（1,401t） ③100%（325t）	①100%（3,671t） ②100%（1,300t） ③100%（333t）	①100%（3,787t） ②100%（1,380t） ③100%（338t）	①100%（3,849t） ②100%（1,407t） ③100%（324t）	家庭ごみの収集運搬は、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により定められた地方公共団体の責務であるため、排出された資源ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	①100%（3,799t） ②100%（1,269t） ③100%（256t）	A	A	委託業者の進捗管理を適正に行い、家庭から分別排出された資源ごみを遅滞なく適正に全量収集し、リサイクルルートでの確実な処理を実施できた。	委託業者との連携を強化し、収集体制のさらなる効率化を図る。
収集業務課	46	不燃・粗大ごみ戸別収集等事業	〃	市（直営・委託）	不燃・粗大ごみの適正排出を推進し、不法投棄防止、事業系廃棄物の排出防止及び分別の徹底によるごみの減量を図る。	市民からの不燃・粗大ごみ回収依頼を受付し、各収集センター及び受託業者が円滑に戸別収集を実施する。	①不燃・粗大ごみ受付センターに係る事務処理の円滑な実施 ②収集業務の円滑な実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	195,087	—	195,069	2.0	0.0	申込み受付に対する収集対応率	100%	100%	100%	100%	家庭ごみの収集運搬は、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により定められた地方公共団体の責務であるため、受付した不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100%	A	A	各家庭から排出される不燃・粗大ごみの回収を遅滞なく行い、生活環境の保全及び公衆衛生の保持が達成できた。	令和9年度の完全委託化を目指し、現直営部分については、委託化に向けた準備・調整を進めるとともに、委託完了部分については委託業者との連絡を強化し、不燃・粗大ごみ戸別収集の安定的な収集運搬体制を確保する。
収集業務課	47	廃棄物減量等推進員活動経費	〃	市（直営）	推進員と本市が地域との連携を保ちつつ、ごみ減量および環境美化を推進するとともに、市民の廃棄物処理に対する意識の高揚を図る。	推進員が本市との連携を保ちつつ「4R」の考えに基づき、各地域でごみ減量等を推進するリーダーとしての活動を行う。	①廃棄物減量等推進員委嘱者数（自治会・町内会相当数（山間地除く）） ②研修、勉強会等開催	①921人 ②12回	①922人 ②18回	一般	19,191	—	17,734	1.5	0.4	推進員活動回数	65,000回	62,666回（921人）	64,203回（918人）	68,404回（928人）	R2年度からR4年度（過去3年間）実績の平均値（端数切捨）から目標値を設定した。	68,102回（922人）	A	A	推進員の勉強会を学区・地区単位で開催するなどして、推進員活動の啓発・活性化を図り、推進員の活動回数が目標どおりとなった。	推進員活動の活性化を図り、さらなるごみの減量につなげていく。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	R3	R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
収集業務課	48	収集センターごみ収集事業（沼上・清水）	〃	市（直営）	本市直営によるごみ収集運搬業務を行うための清掃車の維持管理並びに燃料費及び必要消耗機材購入費等の適切な執行管理を行うことにより、業務能率の維持を図る。	①ごみ収集・運搬業務に係る消耗機材の購入 ②清掃車の維持管理及び燃料費の執行	収集日数	240日	240日	一般	56,360	—	49,980	54.0	27.0	家庭から排出された不燃・粗大ごみへの直営車両による収集対応率	100%	100%（4,933t）	100%（5,449t）	100%（5,356t）	家庭ごみの収集運搬は、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定められた地方公共団体の責務であるため、家庭から排出された不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定した。	100%（3,374t）	A	A	収集センターの適正な運営により、家庭から排出された不燃・粗大ごみを遅滞なく適正に全量収集できた。	塵芥車等の車両の維持管理を適正に実施し、収集運搬業務の確実性、安全性の一層の向上を図る。
収集業務課	49	収集センターごみ収集車等整備事業（西ケ谷・沼上・清水）	〃	市（直営）	耐用年数を経過した直営老朽車両の更新により、市民から排出されるごみの収集・運搬の安定した運用を図る。なお、更新順位及び年数を調整することにより、経費負担の集中を防ぎ、事業費の平準化を図る。	保有車両のうち、購入後概ね10年経過したごみ収集車等を更新する。 ※購入予定車両：軽貨物	軽貨物購入台数	2台	2台	一般	3,000	—	2,793	1.0	0.0	車両整備不良による事故数	0件	0件	0件	0件	年度ごとの車両整備不良による事故件数を基に目標値を設定した。	0件	A	A	日常点検等の適正な実施により、車両整備不良による事故の発生を防ぎ、円滑かつ適正に収集運搬業務を実施できた。	日常点検の適正な実施を継続し、引き続き車両整備不良による事故の発生を0件となるよう務める。
収集業務課	50	清水ごみ受付センター運営事業	〃	市（直営・委託）	清水ごみ受付センターの安全かつ安定した運営を図り、家庭ごみの受入業務を効率的に実施する。	①受入業務 ②資源ごみ運搬処分業務等の事務事業運営 ③施設及び設備の維持管理	委託契約締結及び実績確認	実施	実施	一般	45,170	—	45,071	2.0	0.0	①ごみ受付センター開場日数 ②受付したごみを適切な全量処理（不燃・粗大ごみ受入量、資源ごみ（びん、缶・金属、ペットボトル、古紙・古布、小型家電）受入量）	①310日 ②100%（不燃1,229t、資源731t）	①310日 ②100%（不燃1,178t、資源833t）	①310日 ②100%（不燃1,220t、資源669t）	①310日 ②100%（不燃1,290t、資源690t）	ごみ受入施設として管理瑕疵なく、継続的に受入を維持し、受入したごみを適正に処理することが必要であるため、開場日数及び受入れしたごみを全量適正に分別し、処理施設に運搬することを目標として設定した。	①310日 ②100%（不燃1,011t、資源598t）	①A ②A	A	委託業者との連携を密にすることで年間を通じて適切にごみの受入れ業務を実施できた。	委託業者との連携を強化し、安全かつ適正な施設運営を図る。
収集業務課	51	集団資源回収事業奨励金交付事業	〃	補助等（市・交付先）	地域の自治会・町内会等が行うびん・缶類の集団資源回収に対して、回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量・再資源化を図る。	びん・缶などの集団資源回収事業の協力する団体に対し、奨励金を交付する。	申請に対する奨励金の交付率	100%	100%	一般	20,507	—	18,506	1.0	0.8	①びん回収量 ②缶回収量	①3,557t ②1,224t	①3,671t ②1,300t	①3,787t ②1,380t	①3,849t ②1,407t	R4年度実績値にR3年度からR4年度の増減率を乗じて目標値を設定した。	①3,598t ②1,225t	A	A	集団資源回収事業に協力する団体に対し奨励金を適正に交付し、目標どおりびん・缶類の分別回収を実施できた。	引き続き、自治会・町内会等の団体の協力を得て、びん・缶類の適正な分別及び資源化の促進を図る。
収集業務課	52	古紙等資源回収活動奨励金交付事業	〃	補助等（市・交付先）	廃棄物の再利用を促進し、その減量化を図るとともに、市民自らが取組むことで、資源化に関する市民意識の向上を図る。	古紙等の回収活動を行う団体に対し、回収実績に応じ、奨励金を交付する。	申請に対する奨励金の交付率	100%	100%	一般	45,800	—	36,494	1.0	0.8	取組団体数	838団体	838団体	843団体	840団体	R4年度実績値から目標値を設定した。	819団体	B	B	奨励金の交付を適正に実施したが、古紙回収活動取組団体数は目標を下回った。目標を下回った原因としては、高齢化・会員減少等による団体の解散や、自治会等による古紙回収以外の排出機会の増加等が考えられる。	引き続き、古紙リサイクルの取り組みを推進し、可燃ごみの減量化及び古紙等の再資源化を図る。
廃棄物処理課	53	清掃総務事業	～	市（直営・委託）	関係法令に基づき清掃施設を管理する。	清掃施設の総括的な管理業務を行う。	廃棄物処理委託業務の進捗率	100%	100%	一般	55,708	—	53,113	8.0	2.0	受け入れごみ（乾電池、蛍光管）の全量処理	100%	100%	100%	100%	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100%	A	A	乾電池・蛍光管の保管状況を定期的に把握し、適宜収集運搬処理委託等を実施したことで、目標を達成できた。	引き続き、定期的に使用済み乾電池等の保管状況を把握し、適切な業務管理を行っていく。
廃棄物処理課	54	西ケ谷清掃工場管理運営事業	～	市（直営・委託）	関係法令に基づき西ケ谷清掃工場を安全かつ安定的に管理運営する。	西ケ谷清掃工場の維持管理業務を行う。	維持修繕委託業務の進捗率	100%	100%	一般	2,985,502	—	2,932,851	9.0	5.0	受け入れごみの全量処理(実績値)	100%	100%（120,520.13t）	100%（115,249.84t）	100%（125,335.34t）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100%（115,889.61t）	A	A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。	ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。

①所属名	No.	事業概要					活動の状況（アウトプット）			投入コスト（インプット）						成果（アウトカム）								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など		
							⑦活動指標（アウトプット指標）			⑧事業費				⑨人工		⑩成果指標（アウトカム指標）								⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題及び解決に向けた取組内容
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額（千円）	繰越額（千円）	決算額（千円）	正職員（人）	会計年度任用職員（人）	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値 R4	直近3か年の実績値 R3	直近3か年の実績値 R2	目標値の算出根拠	実績値	達成度			
廃棄物処理課	55	沼上清掃工場管理運営事業	～	市（直営・委託）	関係法令に基づき沼上清掃工場を安全かつ安定的に管理運営する。	沼上清掃工場の維持管理業務を行う。	維持修繕委託業務の進捗率	100%	100%	一般	1,752,202	281,600	1,990,662	11.0	7.0	受け入れごみの全量処理(実績値)	100%	100%（99,498.26t）	100%（103,650.43t）	100%（106,495.35t）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100%（93,648.68t）	A	A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。	ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。
廃棄物処理課	56	衛生センター管理運営事業	～	市（直営・委託）	関係法令に基づき各衛生センターを安全かつ安定的に管理運営する。	各衛生センターの維持管理業務を行う。	維持修繕委託業務の進捗率	100%	100%	一般	519,572	—	475,610	6.0	1.0	受け入れし尿等の全量処理(実績値)	100%	100%（106.461.02kl）	100%（108,218.67kl）	100%（107,579.45kl）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100%（106,740.78kl）	A	A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。	衛生センター各施設の延命化と安定稼働のため、引き続き計画的な修繕を実施する。
廃棄物処理課	57	最終処分場管理運営事業	～	市（直営・委託）	関係法令に基づき各施設を安全かつ安定的に管理運営する。	各施設の維持管理業務を行う。	維持修繕委託業務の進捗率	100%	100%	一般	353,923	—	185,853	5.0	2.0	搬入物の全量埋立(実績値)	100%	100%（8,976.99t）	100%（8,394.56t）	100%（8,210.66t）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。	100%（8806.98t）	A	A	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。	最終処分場各施設の延命化と安定稼働のため、排出時における分別の指導徹底及び計画的な定期点検等維持管理・修繕を実施する。
廃棄物処理課	58	清掃工場基幹改修事業	R１～R５	市（直営・委託）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、安定的かつ適正な廃棄物処理を継続するため、改修工事を行う。	沼上清掃工場の基幹改修事業を行う。（継続事業）	基幹的設備改良工事及び工事監理の実施	100%	100%	一般	1,189,400	99,043	1,277,448	2.0	0.0	事業の進捗率（当該年度分）	100%	100%	100%	100%	令和元年度から令和5年度までの5か年で基幹改修事業が完了するため、当初計画による当該年度分の事業進捗率を目標として設定した。	100%	A	A	計画通り改良工事を完了した。	施設は、基幹改良工事範囲外の設備機器も数多くあるため、安定したごみ処理が継続できるよう、今まで以上に適切な点検、施設維持を行い、延命化を図って行く必要がある。